

有価証券報告書

第 95 期

自 2013年4月 1日
至 2014年3月31日

事業年度

東京都千代田区大手町一丁目 2 番 1 号

三井物産株式会社

E02513

本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、監査報告書、内部統制報告書、確認書は末尾に綴じ込んでおります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	13
5. 従業員の状況	22
第2 事業の状況	24
1. 業績等の概要	24
2. 仕入、成約及び売上の状況	27
3. 対処すべき課題	28
4. 事業等のリスク	35
5. 経営上の重要な契約等	41
6. 研究開発活動	41
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	42
第3 設備の状況	71
1. 設備投資等の概要	71
2. 主要な設備の状況	73
3. 設備の新設、除却等の計画	77
第4 提出会社の状況	78
1. 株式等の状況	78
(1) 株式の総数等	78
(2) 新株予約権等の状況	78
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	78
(4) ライツプランの内容	78
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	79
(6) 所有者別状況	79
(7) 大株主の状況	80
(8) 議決権の状況	81
(9) ストックオプション制度の内容	81
2. 自己株式の取得等の状況	82
3. 配当政策	83
4. 株価の推移	84
5. 役員の状況	85
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	91
第5 経理の状況	107
1. 連結財務諸表等	108
(1) 連結財務諸表	108
(2) その他	197
2. 財務諸表等	198
(1) 財務諸表	198
(2) 主な資産及び負債の内容	216
(3) その他	217
第6 提出会社の株式事務の概要	218
第7 提出会社の参考情報	219
1. 提出会社の親会社等の情報	219
2. その他の参考情報	219
第二部 提出会社の保証会社等の情報	220

[監査報告書] [内部統制報告書] [確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年6月20日
【事業年度】	第95期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 野瀬 道広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 野瀬 道広
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第94期	第95期
決算年月	2012年4月1日	2013年3月	2014年3月
収益 (百万円)	—	4,912,118	5,731,918
売上総利益 (百万円)	—	814,139	880,106
当期利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	—	296,623	350,093
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	—	664,345	521,457
売上高 (百万円)	—	10,050,556	11,155,434
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,866,278	3,439,141	3,815,767
総資産額 (百万円)	9,493,804	10,777,274	11,491,319
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,570.61	1,884.33	2,128.73
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	—	162.53	192.22
潜在株式調整後1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	—	162.53	192.21
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.19	31.91	33.21
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	—	9.41	9.65
株価収益率 (倍)	—	8.08	7.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	455,326	449,243
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△754,533	△659,818
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	236,335	△13,237
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	1,431,112	1,432,534	1,226,317
従業員数 (人)	44,805	45,148	48,090
(外、平均臨時雇用者数)	(19,413)	(16,750)	(12,570)

(注) 1. 当社は、第95期より国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高は、日本の総合商社において一般的に用いられている指標として投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い任意に表示しているものであり、IFRSに基づく収益と同義ではありません。売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取扱高及び代理人として受領する口銭の合計で表示しております。

3. 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

回次	米国会計基準				
	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
収益 (百万円)	4,096,445	4,679,443	5,251,602	4,911,609	5,740,650
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益 (百万円)	126,040	272,697	413,211	314,098	453,732
当期純利益 (三井物産㈱に帰属) (百万円)	149,719	306,659	434,497	307,926	422,161
包括損益 (三井物産㈱に帰属) (百万円)	353,671	191,345	373,029	631,260	549,238
売上高 (百万円)	9,358,379	9,942,472	10,481,166	10,049,637	11,165,660
株主資本 (百万円)	2,230,128	2,366,192	2,641,318	3,181,819	3,586,414
資本合計 (百万円)	2,429,806	2,553,334	2,860,810	3,440,104	3,868,066
総資産額 (百万円)	8,368,984	8,598,124	9,011,823	10,324,581	11,001,264
1株当たり株主資本 (円)	1,222.11	1,296.66	1,447.34	1,743.34	2,000.78
1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属) (円)	82.12	168.05	238.10	168.72	231.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属) (円)	82.11	168.05	—	—	231.78
株主資本比率 (%)	26.65	27.52	29.31	30.82	32.60
株主資本利益率 (%)	7.28	13.34	17.35	10.58	12.47
株価収益率 (倍)	19.13	8.87	5.70	7.78	6.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	632,360	504,474	380,984	461,430	521,524
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△180,093	△484,021	△438,191	△753,297	△704,516
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△214,445	33,820	57,394	221,635	△34,698
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	1,401,399	1,441,059	1,431,112	1,425,174	1,225,079
従業員数 (人)	41,454	40,026	44,805	45,148	48,090
(外、平均臨時雇用者数)	(19,507)	(19,378)	(19,413)	(16,750)	(12,570)

- (注) 1. 第95期の米国会計基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
2. 売上高は、日本の総合商社において一般的に用いられている指標として投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い任意に表示しているものであり、米国会計基準に基づく収益と同義ではありません。売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取扱高及び代理人として受領する口銭の合計で表示しております。
3. 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率における株主資本は、連結貸借対照表における「株主資本合計」を示しております。
4. 第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属) については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高	(百万円)	4,196,335	4,278,166	4,343,155	4,182,193	4,597,257
経常利益	(百万円)	111,666	235,678	257,317	108,808	218,022
当期純利益	(百万円)	64,067	229,448	253,551	83,366	220,470
資本金	(百万円)	341,481	341,481	341,481	341,481	341,481
発行済株式総数	(千株)	1,829,154	1,829,154	1,829,154	1,829,154	1,829,154
純資産額	(百万円)	1,134,121	1,298,626	1,459,425	1,406,050	1,433,627
総資産額	(百万円)	4,750,567	4,771,464	4,893,805	5,093,715	5,167,617
1株当たり純資産額	(円)	621.24	656.71	741.61	737.30	799.67
1株当たり配当額	(円)	18	47	55	43	59
(うち1株当たり中間配当額)		(7)	(20)	(27)	(22)	(25)
1株当たり当期純利益	(円)	35.12	125.69	138.90	45.67	121.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	23.87	27.22	29.82	27.60	27.74
自己資本利益率	(%)	5.96	18.86	18.39	5.82	15.53
株価収益率	(倍)	44.73	11.86	9.77	28.75	12.05
配当性向	(%)	51.3	37.4	39.6	94.2	48.7
従業員数	(人)	6,177	6,136	6,172	6,212	6,160

- (注) 1. 当社は、第91期より、代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、従来の当事者間の取扱高と代理人として受領する口銭を含めた総額表示から、口銭のみの純額表示へ変更しております。
2. 当社は、投融資保証関連損益及び固定資産関連損益について、従来、特別損益として表示していましたが、第93期より営業外収支として、経常損益に含めて表示する方法に変更しております。この変更に伴い、第92期の数値を組み替えて表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は、第一物産株式会社の商号で資本金195,000円をもって各種商品の輸出入販売業を主目的とし、1947年7月25日に発足しました。

設立以来当社の業績は順調に向上発展し、増資あるいは株式配当、外貨建及び国内転換社債の発行並びに他の新会社との統合により規模もまた増大し、1959年2月16日商号を三井物産株式会社と変更し、名実ともに総合貿易商社としての態勢をととのえ、その後も営業の譲受並びに合併等により業容を拡大し、今日に至っております。

この間の商号の変更、合併、主要な関係会社の設立及び上場など企業集団に係る重要な事項は次のとおりです。

1947年 7月	資本金195,000円をもって第一物産株式会社を設立
1949年 5月	東京証券取引所に株式を上場
1954年11月	札幌・名古屋・大阪各証券取引所に株式を上場
1956年 4月	豪州第一物産株式会社（現 豪州三井物産株式会社）を設立
1959年 2月	三井物産株式会社に商号変更
1959年 2月	福岡証券取引所に株式を上場
1963年 1月	豪州Moura炭鉱（現 Dawson炭鉱）開発への参画
1963年 5月	米国において米国預託証券（ADR）を発行（1971年2月に米国NASDAQに登録）
1965年 2月	豪州のRobe River鉄鉱山への参画を決定
1966年 4月	米国三井物産株式会社を設立
1966年10月	豪州Mount Newman鉄鉱石長期契約締結
1971年 3月	リース事業部を分離し、三井リース事業株式会社（現 JA三井リース株式会社）を設立
1971年 9月	アブダビ・ダス島LNG開発基本協定調印
1971年10月	イラン石油化学プロジェクト基本協定調印
1976年 5月	エーアールエー社（現 ARAMARK Corporation）ほかと共にエームサービス株式会社設立
1976年11月	本店を現在の東京都千代田区大手町に移転
1985年 7月	西豪州LNGプロジェクト参画
1988年 4月	英国三井物産株式会社を設立（現 欧州三井物産株式会社）
1990年12月	イラン化学開発清算完了によりイラン石油化学プロジェクト終結
1991年10月	営業本部長制導入
1994年 2月	インドネシアの発電事業P.T. Paiton Energyを設立
1994年 6月	サハリンⅡ石油・天然ガス開発契約（生産分与契約）調印
2002年 4月	執行役員制を導入
2003年 3月	サウジアラビアのInternational Methanol Companyへの出資参画
2003年 6月	社外取締役1名を初めて選任
2003年 9月	ブラジルの総合資源会社Vale S.A.の持株会社Valepar S.A.へ出資
2004年 4月	国内支社支店組織を、従来の部店独算制から営業本部による商品独立採算制に変更
2006年 4月	海外地域本部制導入（現在は海外3地域本部体制に）
2007年 6月	米国鋼材加工サービスセンターSteel Technologies Inc.買収
2010年 2月	米国マーセラス・シェールガス開発生産プロジェクトに参画を決定
2011年 4月	米国NASDAQ上場廃止（同年7月に米国証券取引委員会（SEC）登録廃止）
2012年 8月	チリのCodelcoと戦略提携契約を締結し、Anglo American Sur S.A.株式の共同保有会社に出資

3【事業の内容】

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでいます。鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しています。

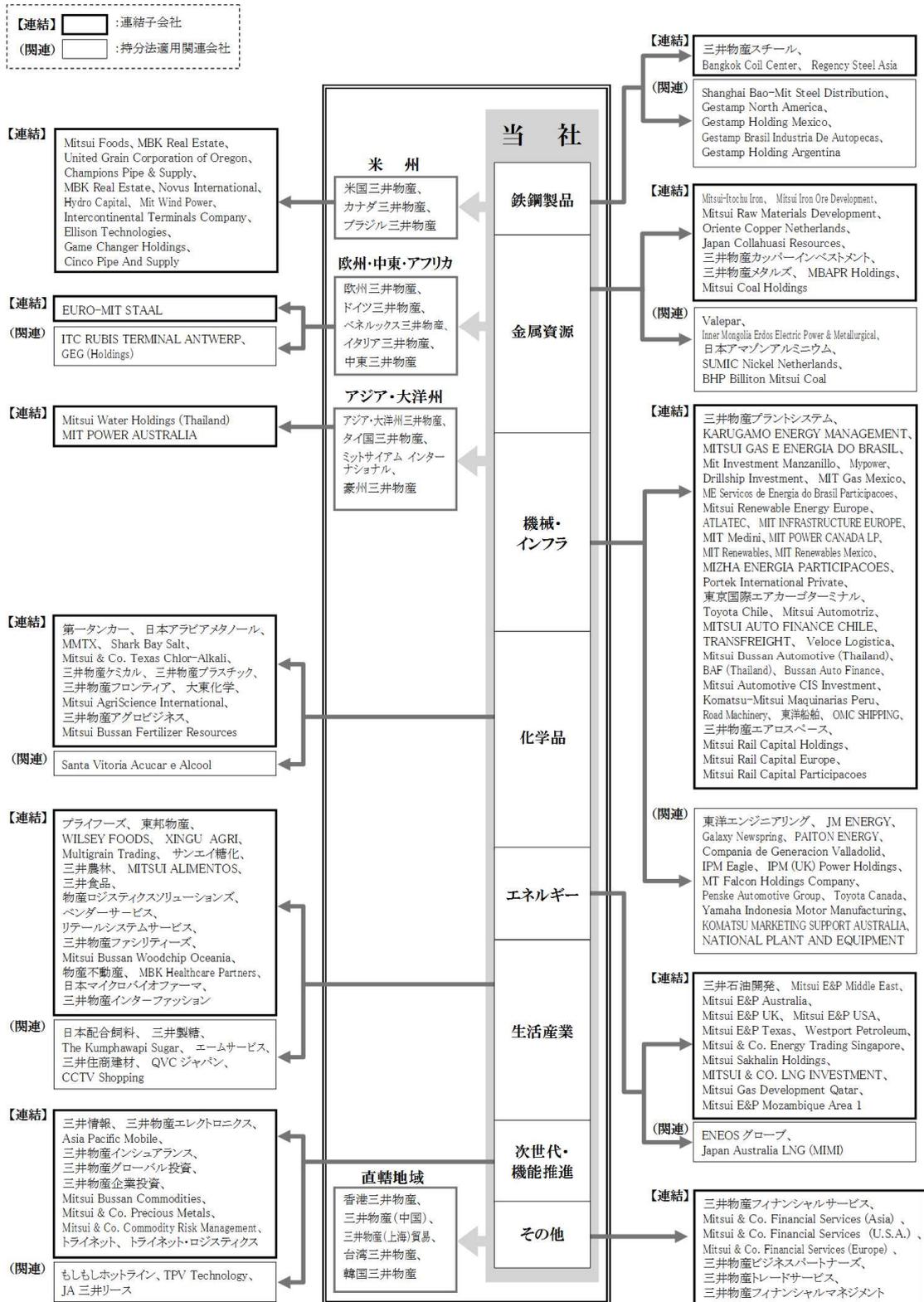
当社は本店に商品別の営業本部を置き、各営業本部は担当商品毎に内外一体となった総合戦略を立案し全世界で事業活動を展開すると共に、地域本部の各地域における商品戦略及び地域戦略の立案・実施に協力しています。また、地域本部は地域戦略の要として担当地域の事業を任されており、営業本部と連携しつつ各々傘下の関係会社と共に幅広い多角的な事業を行っています。

従って、当社のオペレーティング・セグメントは営業本部からなる商品セグメントと地域本部からなる地域セグメントより構成されており、IFRS第8号「事業セグメント」による開示に当たっては、取扱商品の性質などに基づいてオペレーティング・セグメントを合算し、商品別セグメントとして7セグメント及び地域別セグメントとして3セグメントの計10報告セグメントに分類しています。

当社グループの連結決算対象企業総数は426社であり、その内訳は連結子会社が海外200社、国内72社、持分法適用会社が海外116社、国内38社となっています。

[事業系統図]

事業の状況を系統図により示せば次のとおりです。



鉄鋼製品セグメント

鉄鋼製品セグメントは鉄鋼製品本部のみで構成されます。

当セグメントが取り扱う鉄鋼製品は、インフラ、エネルギー、自動車など様々な産業分野で幅広く利用されています。当セグメントは、これらの産業分野における国内外の顧客に対し、鉄鋼製品の調達・供給などのサービスを提供しております。加えて、加工・流通拠点となるコイルセンター、製造拠点となる電炉・圧延メーカー、並びに鉄鋼流通業などへの出資を行っています。

金属資源セグメント

金属資源セグメントは、金属資源本部のみから構成されます。

金属資源セグメントは、鉄鉱石、石炭などの鉄鋼原料や銅、ニッケル、アルミなどの非鉄金属の資源開発やトレーディングと共に鉄や非鉄金属のスクラップ取扱いを含む環境リサイクル事業を通じて、金属資源の安定供給と循環型社会の発展に貢献しています。

鉄鉱石事業

豪州でのRio Tinto（豪・英）とのRobe River Iron AssociatesやBHP Billiton（豪・英）との合弁事業に加え、世界最大の鉄鉱石生産を誇るVale（伯）の発行済株式を間接的に5%保有しています。

鉄鉱石			
事業名称	所在国	生産量実績(*1) (2014年3月期)	当社出資比率
Valepar (Vale)	ブラジル	300万トン(*2) [15.0百万トン]	15% (Vale 5%)(*3)
Rio TintoとのJoint Venture ・Robe River Iron Associates	豪州	63百万トン [20.9百万トン]	33%
BHP BillitonとのJoint Venture ・Mt. Newman Joint Venture ・Yandi Joint Venture ・Mt. Goldsworthy Joint Venture ・Jimblebar	豪州	216百万トン [15.1百万トン]	7%

(*1) 上段は事業100%ベース、下段は当社持分。

(*2) ペレットを含まない鉄鉱石生産量。

(*3) Valeparを通じた間接保有持分。

製鋼原料・環境リサイクル事業

鉄スクラップ・還元鉄・銑鉄や合金鉄など製鋼原料の物流に取り組んでいます。また、廃家電リサイクルなど、循環型社会の発展に向け、金属資源の回収・再利用までのバリューチェーンにおいて付加価値の高い環境ソリューション事業を展開しています。中国では石炭、発電、合金鉄、化学品など多角的に事業を展開する内蒙古オールドス電力冶金股份有限公司（25%出資）に参画しています。

石炭事業

豪州の当社連結子会社であるMitsui Coal Holdings Pty. Ltd.及び持分法適用会社BHP Billiton Mitsui Coal Pty. Ltd.を通じて出資参画しています。

ベースメタル事業

チリで世界最大級の銅プロジェクトを保有するAnglo American Sur S.A.（Codelcoとの合弁会社を通じた間接持分9.5%）やCollahuasi銅鉱山プロジェクト（7.43%出資）、2014年4月に試運転を開始したCaserones銅鉱山（22.63%出資（注2014年3月末時点））に参画しています。

ベースメタル（銅）				
事業名称	所在国	生産物	生産量実績(*1) (2014年3月期)	当社出資比率
Collahuasi	チリ	銅精鉱（モリブデン精鉱） 銅地金	445千トン [33.0千トン]	7.43%
Los Pelambres	チリ	銅精鉱（モリブデン精鉱）	405千トン [5.1千トン]	1.25%
Silver Bell	米国	銅地金	20千トン [5.0千トン]	25%
Los Broncesほか	チリ	銅精鉱（モリブデン精鉱） 銅地金	468千トン [44.5千トン]	9.5%(*2)
Caserones	チリ	銅精鉱（モリブデン精鉱） 銅地金	16千トン [4.0千トン]	22.63%

(*1) 上段は事業100%ベース、下段は当社持分。

(*2) Inversiones Mineras Acruxを通じた間接保有持分。

新金属・アルミ事業（ニッケル・レアメタル・アルミ）

ニッケルは、ニューカレドニアのVale New Caledoniaプロジェクト（6.9%出資）やフィリピンのTaganito HPALプロジェクト（15%出資）に参画しています。レアメタルは二次電池材料分野向けを中心とした物流に取組んでいます。アルミは、ブラジルのAlunorte精製所（アルミナ）、Albras製錬所（アルミ地金）や中国でアルミ圧延品事業を手掛ける乳源東陽光精箔有限公司（20%出資）に参画しています。

機械・インフラセグメント

機械・インフラセグメントは、プロジェクト本部と機械・輸送システム本部の2営業本部から構成されます。

プロジェクト本部

プロジェクト本部は、社会経済の発展とより良い地球環境創出に必要なインフラを整備することをミッションとし、未来社会と国創りに貢献するインフラ事業者を目指して、世界のさまざまな地域で電力、資源エネルギー・基礎産業、海洋エネルギー、水、物流などのインフラ事業を開発・運営しています。

当本部はプロジェクト開発力、地域展開力、仕組構築力、事業経営力等の強みを発揮して、プラント設備の建設等のEPC案件に加え、国創りに資するような事業を開拓し、資金調達を含む最適な事業スキームの構築、事業運営、或いはプラント設備建設管理や完工後の操業・保守契約といった役割を發揮するプロジェクトに事業参画しています。

電力については、IPP（独立系発電）事業が中核事業であり、火力発電、水力発電、再生可能エネルギー事業にバランス良く投資し、国営電力会社を含む需要家との長期の電力売買契約を裏づけに長期・安定した事業収益の確保を図っています。2014年3月末時点で、20カ国の67の発電事業に出資参画しており、発電能力の当社持分合計は、8,480MW（建設中施設分1,821MWを含む）です。

資源エネルギー・基礎産業は、FPSO（浮体式原油・ガス生産貯蔵積出設備）等の海洋エネルギー分野に加えてLNG設備、パイプライン、ガス配給事業、積出港や輸送等の資源・エネルギーバリューチェーンを意識した基幹インフラ事業を推進しています。

水については、メキシコ、タイ、中国及び欧州で上下水道や海水淡水化、廃水処理施設の開発及び運営を行っています。

このほか、港湾事業や空港事業を中心とする物流・社会インフラや低炭素社会インフラなど、新興国での国づくりに貢献するインフラ案件の開発を推進しています。

機械・輸送システム本部

機械・輸送システム本部は、自動車、鉱山・建設機械、船舶、航空機、鉄道など、機械並びに輸送システムにかかわる幅広い事業領域をカバーしています。

自動車については、長年に亘り日本車、部品の輸出、生産及びマーケティングを行い、世界各地で日本車の輸入・卸売代理店、生産を行う子会社及び持分法適用会社を設立しています。具体的には、トヨタをはじめとする日本車を、世界各国に輸出しているほか、現地で生産及び販売を行っています。また、自動車製造部品の物流サービス、小売販売、販売金融を展開しています。

鉱山・建設機械では、世界各地で鉱山用ダンプカー、油圧ショベルなどの鉱山及び建設機械の販売及び付帯サービス事業を推進しています。

船舶では、国内外の船主や海運会社向け新造船舶の販売、船舶運航管理、用船及び中古船売買の仲介、並びに、造船会社向け舶用機器の販売を行っています。また、当本部では自社或いは優良パートナーと共同で船舶（一般商船、LNG船）の保有・運航も行っています。

航空機では、国内外の航空会社向けに、航空機、航空機エンジンの販売、リース及びファイナンスの提供・斡旋を行っています。また、当本部はGeneral Electric Companyによる次期大型広胴機向け新型エンジンの開発に参画しています。

交通については、北米、ブラジル、欧州及びロシアにおいて、貨車・機関車のオペレーティングリース及びファイナンスリースの提供、貨車・機関車の運行・保守管理業務の受託を行っています。また、ブラジルにおいて一般貨物輸送事業に取り組んでいます。

化学品セグメント

化学品セグメントは、基礎化学品本部と機能化学品本部の2営業本部から構成されます。

基礎化学品本部

基礎化学品本部は、世界的に需要が拡大し日々進化する化学産業において、物流と事業投資を両輪としてグローバルに事業展開しています。製品ポートフォリオには、オレフィン、クロールアルカリ、メタノール、アロマ、化学品さらにはグリーン・スペシャリティケミカルなどの基礎化学品が含まれます。

当本部の物流サービスは、世界中に張りめぐらされた販売ネットワークを駆使し、絶え間なく変化する顧客ニーズにきめ細かく対応しています。物流ビジネスで構築された顧客との強いパートナーシップを基に、シェールガス・バイオマスなどの多様化した化学品原料の確保や、昨今の世界的な環境・再生可能エネルギーへの意識の高まりに対応するグリーンケミカル、及び本邦化学メーカーの優位技術製品の海外進出支援などに意欲的に取り組んでいます。物流が事業投資を生み、事業投資が当社物流機能の更なる強化につながる、という相乗効果を発揮できる体制を目指します。

機能化学品本部

機能化学品本部では、化学産業の視点から、隣接する成長産業との架け橋となるビジネスを展開しています。農業化学・食品栄養化学分野、機能・先端材料事業分野の2分野を注力分野と位置付け、パートナーとの戦略的提携も含め事業を推進しています。

農業化学・食品栄養化学分野においては、今後ますます増加が予想される世界的な食料需要へのソリューションとして、燐鉱石事業をはじめとする肥料の資源型原料確保から製品販売、欧州での農薬販売事業（Mitsui Agri Science International S.A./N.V.）や国内での肥料販売事業、アンモニアや硫黄のグローバル高機能複合物流展開などに注力しています。

機能・先端材料分野においては、モノ作りを支える材料ビジネスの総合ソリューションプロバイダーとして、合成樹脂・無機材料などのグローバル物流を展開、エレクトロニクス分野においては電子機器メーカーに対する調達物流サービスなどを提供しています。

エネルギーセグメント

エネルギーセグメントは、エネルギー第一本部とエネルギー第二本部の2営業本部から構成されます。

エネルギーセグメントは、石油や天然ガス/LNGなどのエネルギー資源の探鉱・開発・生産、石油や天然ガス/LNG、石油製品、石炭、原子燃料などの物流取引を通じ、産業社会に不可欠なエネルギー資源の確保と安定供給に取り組んでいます。また、低炭素化社会の実現に向け、環境・次世代エネルギー事業などにも取り組んでいます。

石油・天然ガス探鉱・開発・生産事業			
連結子会社名	主要地域	主要パートナー	主要生産事業
三井石油開発	東南アジア	Chevron	タイ湾 油・ガス田群 (タイ)
Mitsui E&P Australia	オセアニア	Woodside	Enfeld/Vincent油田 (豪州)
Mitsui E&P Middle East	中東	Occidental	Block 9 27油田 (オマーン)
Mitsui E&P USA	北米	Anadarko	Marcellus Shale (米国)
Mitsui E&P Texas	北米	Anadarko	Eagle Ford Shale (米国)
Mitsui E&P UK	欧州	Chevron, Conoco Phillips	Alba/Britannia油・ガス田 (英国領北海)

LNG			
事業名称	所在地	LNG年間生産能力	当社保有権益比率
Abu Dhabi LNG	Abu Dhabi, UAE	5.6百万トン	15.0%
Qatargas 1 LNG	Qatar	9.6百万トン	7.5%
Qatargas 3 LNG	Qatar	7.8百万トン	1.5%
Oman LNG	Oman	7.1百万トン	2.8%
Equatorial Guinea LNG	Equatorial Guinea	3.7百万トン	8.5%
Sakhalin II LNG	Sakhalin, Russia	9.6百万トン	12.5%
Northwest Shelf LNG	Australia	16.3百万トン	8.3%
Tangguh LNG	Indonesia	7.6百万トン	2.3%

生活産業セグメント

生活産業セグメントは、食糧本部、食品事業本部、コンシューマーサービス事業本部の3営業本部から構成されます。

食糧本部

食糧資源領域において、世界の主要産地で穀物、油脂、糖質、水畜産などの供給源を確保し、安全・安心な食糧を効率的に安定供給する事業に取り組んでいます。また、加工油脂・砂糖・配合飼料などの素材領域にもグローバル規模で取り組んでいます。

食品事業本部

「安全・安心な食品の供給」と「消費者の生活利便性の向上」に貢献することを目指し、食糧本部と連携しながら、農業生産・素材調達・加工生産から、流通・卸、消費者への販売におけるリテールサポートに至る「食」の広範なバリューチェーン構築に取り組んでいます。また、新興国の中間層拡大などによるライフスタイルの変化やポストTPPを睨み、パートナーのグローバル展開をサポートしています。

コンシューマーサービス事業本部

当本部では「世界を豊かにし、日本を元気にする」ため、総合力を発揮して付加価値の高いサービスをグローバルに提供することを目標としています。メディカル・ヘルスケア、サービス、不動産、生活資材、ファッション、メディアという6事業領域で、市場ニーズを捉えた多様な事業を展開しています。

次世代・機能推進セグメント

次世代・機能推進セグメントは次世代・機能推進本部のみで構成されます。

当セグメントでは、情報産業（IT）、金融（FT）、物流（LT）機能の担い手として、これらの機能を効率的かつ有機的に融合し、事業領域の拡大や次世代ビジネスの創出に向けた多様な取り組みを展開しています。また、当社グループへの専門機能の横断的な提供を通して、全社収益基盤の強化・拡大に向けた取り組みを推進しています。

情報産業

スマートフォンなどの携帯情報端末の普及や、クラウドなどのICTインフラの進化による社会や産業の環境変化を踏まえ、ICTを起点として時代のニーズに即した次世代ビジネスの創出に取り組んでいます。国内外でEコマース事業（電子商取引）や電子決済事業、インターネットマーケティング事業に取り組むとともに、当社が参画するPT Internux社を通じたインドネシアにおける高速通信事業など、アジア・新興国における総合インターネットサービスの事業展開も行っています。さらに、医療・ヘルスケア、農業分野などにおけるITを活用した新規事業の構築・推進や、高度データ活用によるサービス事業の組成に注力するほか、三井情報㈱などの関係会社を通じ、ネットワーク及びシステム・インテグレーションやクラウド等の分野で幅広い顧客に対し総合的なソリューションを提供しています。

金融

将来の成長分野・地域をターゲットとした投資の実行を通じ、当社の成長や新たな事業基盤の構築につなげる取り組みを行っています。投資事業子会社である三井物産グローバル投資㈱や三井物産企業投資㈱などを通じ、日本、米国、中国、欧州、アジア新興国の優良ベンチャー企業に対する投資と育成・支援を行うほか、有望分野における国内の成長企業や成熟企業に対する投資も行っています。また、当社及び当社子会社でデリバティブを活用したリスクマネジメント機能を提供することにより、貴金属、非鉄金属、エネルギー及び農産品など、さまざまな商品の価格変動リスクに対するお客さまや当社グループのヘッジニーズに対応しています。その他、当社の実業知見を活かし、物流不動産ファンドやインフラファンドなどのアセットマネジメント事業やリース事業における優良資産の積み上げに取り組んでいます。また、当社事業基盤の強化や関係会社の事業再構築に向けてアドバイザー機能を提供する一方で、貿易や事業投資に伴うさまざまなリスクに対応すべく、保険に関連するリスクコンサルティングや保険代理店・ブローカー事業などを通じたリスクマネジメント機能を発揮して当社事業の安定化に寄与しています。

物流

当社子会社のトライネット・ロジスティクスやトライネットを通じて国内外において倉庫・配送センターや低温物流等の事業を展開しています。また、物流知見を活かして現場経験を踏まえた最適な物流戦略の策定・提案を行い、その実践を担う国際輸送や不定期船運航などにより、当社グループの事業活動にも貢献しながら事業展開しています。

米州セグメント

米州セグメントでは、北・中南米の海外現地法人が、傘下の関係会社とともに、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。

金属分野においては、米国及びその他諸国の製鉄メーカー、鉄鋼加工業者、並びに地場大手需要家と提携しながら、各段階でバリューチェーンの効率化に注力しています。NuMit LLC を通じて、当社とNucor Corporationが各々50%出資するSteel Technologies Inc. は、北米20箇所以上で広範な鉄鋼製品の一貫加工サービスを提供しています。また、当社100%子会社であるChampions Pipe & Supply, Inc. 及びCinco Pipe And Supply, LLCは、油井管をはじめとするエネルギー関連鋼材の販売を行っています。

機械・インフラ分野では、本店と連携しブラジル、メキシコを中心とする米州で、電力、水、交通、資源エネルギー（原油及びガス）の4分野を中心とする各種大型インフラ・プロジェクト及び関連事業の開発・運営を行っています。

化学品分野では、石油化学製品、食品・飼料添加物、化学肥料及び農薬、合成樹脂、樹脂添加剤など、さまざまな有機及び無機化学品の取引及び事業を行っています。当社が65%出資する飼料添加物製造子会社Novus International, Inc. は、飼料用アミノ酸の製造・販売を行っています。また、Intercontinental Terminals Company LLCは化学品タンクターミナル事業を行っています。

生活産業分野では、各種食品原料及び加工食品のほか、メディカル・ヘルスケア、生活資材、ファッションビジネス、サービス、不動産と幅広い事業領域で消費者のニーズに応えるビジネスを展開しています。United Grain Corp. は、穀物集荷・輸出事業を行っています。また、MBK Real Estate LLCは、カリフォルニア州で住宅事業を、カリフォルニア州、ユタ州、コロラド州などでシニア向けサービス付住宅事業を行っています。

このほか、エネルギー分野、及び次世代・機能推進分野では、新規案件を中心とした事業機会の発掘、形成を推進しています。

欧州・中東・アフリカセグメント

欧州・中東・アフリカセグメントでは、同地域の海外現地法人を中心に、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。

近年では、鉄鋼製品、化学品、機械の販売及び仲介取引が主要な事業となっており、金属分野においては、Statoil ASA向け鋼材のSCMによる支援業務を提供しているほか、欧州各地の自動車・家電向けなどの高級薄板の供給やエネルギー鋼材の販売を積極的に進めています。

機械・インフラ分野では、英国スコットランドのGlobal Energy Holdings Limitedが持つエネルギー資源開発関連向け事業の保有を目的に、同社の創業家と合弁でGEG (Holdings) Limitedを設立し、当社は25%を出資しています。

Global Energy Holdings Limitedが持つ溶接構造物組立て・鋼材加工、検査・修繕、技術支援等の機能を併せ持つことにより、エネルギー産業向けに幅広い付加価値サービスを提供するとともに、洋上風力発電事業分野への機能提供を行います。化学品分野では連結グループ内のグローバルネットワークと、Bayer AGをはじめとする大手メーカーとの取引関係を基盤として、製品及び原料の販売及び仲介取引を行っています。

また、100%子会社のMBK Real Estate Europe Limitedが、英国ロンドンにて不動産開発事業を行っています。

中東では、UAE、カタール、オマーン、サウジアラビアなどに事務所または駐在員事務所を設置し、各営業本部と連携協力の下、主にエネルギーの開発・生産事業、ならびに石化・発電などのプラント事業を行っています。

アジア・大洋州セグメント

アジア・大洋州セグメントでは、同地域の海外現地法人を中心に、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。

ASEAN地域

ASEAN地域では、アジア・大洋州三井物産、タイ国三井物産、Mitsiam International Ltd. (タイ)、インドネシア三井物産などの現地法人、子会社、及び、持分法適用会社が、本店営業部との連携協力の下、化学・金属製品、産業プロジェクト、食料を中心に多様な事業を展開しています。また、現地法人は各種子会社を設立して第三者との合弁事業に資本参加しています。代表的な例として、アジア・大洋州三井物産がMitsui Water Holdings (Thailand) Ltd. (タイ)経由、Thai Tap Water Supply Public Company Limited(タイ)の26%の持分を保有しています。同社は、同国バンコク近郊において、地方給水公社への長期供給契約に基づき上水を供給しています。

南西アジア

インド経済の自由化の進展に伴い、インド三井物産を通じて輸出入関連取引のみならず、インド国内企業との各種製造・内販事業への展開、並びに、インド国内の物流を含むインフラ事業への投資機会の追求を行っています。

オセアニア

豪州では、豪州三井物産が、各商品セグメントと連携し、鉄鉱石及び石炭などの鉱物資源の開発、並びに、エネルギー及び小麦など農産物の販売活動を展開しています。豪州は、当社の事業戦略上、極めて重要な地域です。豪州三井物産は、Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd. (豪州)に20%、Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd. (豪州)に30%、それぞれ出資しています。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
鉄鋼製品 (7社)	三井物産スチール	東京都港区	9,620	建築土木用鋼材、鋼板、線材特殊鋼等の国内販売、輸出入	100.0	8	販売及び仕入先
	Bangkok Coil Center	タイ パトムタニ	THB 727,125	鋼材加工販売	99.1 (11.9)	6	販売及び仕入先
	Regency Steel Asia	シンガポール	USD 4,000	鉄鋼製品の卸売	92.5 (27.2)	4	販売及び仕入先
	その他 4社						
金属資源 (17社)	Mitsui-Itochu Iron	オーストラリア パース	AUD 8,086	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0 (70.0)	3	なし
	Mitsui Iron Ore Development	オーストラリア パース	AUD 20,000	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0 (100.0)	3	なし
	Mitsui Raw Materials Development	オーストラリアメルボルン	AUD 375,969	スクラップ事業会社Sims Metal Managementへの投資	100.0	1	なし
	Oriente Copper Netherlands	オランダ アムステルダム	USD 9,000	チリ銅事業会社Acruxへの投資	100.0	2	なし
	Japan Collahuasi Resources	オランダ アムステルダム	USD 84,176	チリコジャワシ銅鉱山への投資	61.9 (61.9)	4	なし
	三井物産銅インベ ストメント	東京都千代田区	1,849	チリカセロネス銅鉱山への投資	100.0	3	なし
	三井物産メタルズ	東京都中央区	1,500	非鉄原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	7	販売、仕入及び業務委託先
	MBAPR Holdings	フィリピン タギッグ	USD 81,169	フィリピンニッケル・コバルト製錬事業への投資	100.0	4	なし
	Mitsui Coal Holdings	オーストラリア ブリスベン	AUD 417,430	豪州石炭関連事業への投資	100.0 (30.0)	6	なし
	その他 8社						

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
機械・インフラ (63社)	三井物産プラントシステム	東京都港区	1,555	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	10	販売及び仕入先
	KARUGAMO ENERGY MANAGEMENT	オーストラリアメルボルン	AUD 10	電力事業投資	100.0	4	なし
	MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ブラジルリオデジャネイロ	BRL 152,606	ブラジルガス配給事業への投資	100.0	7	なし
	Mit Investment Manzanillo	オランダアムステルダム	EUR 18	メキシコLNGターミナルへの投資	100.0	1	なし
	Drillship Investment	オランダアムステルダム	EUR 18	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	100.0	3	なし
	MIT Gas Mexico	メキシコメキシコシティ	MXN 1,213,397	メキシコガス配給事業への投資	100.0	2	なし
	ME Servicos de Energia do Brasil Participacoes	ブラジルリオデジャネイロ	BRL 231,250	ブラジル熱電併給サービス事業	90.0	5	なし
	Mitsui Renewable Energy Europe	イギリスロンドン	EUR 27,285	欧州再生可能エネルギー事業への投資	100.0 (44.0)	4	なし
	ATLATEC	メキシコサンペドロガルサガルシア	MXN 444,828	廃水・下水処理設備の設計・建設・操業	85.0	5	なし
	MIT INFRASTRUCTURE EUROPE	イギリスロンドン	EUR 98,000	チェコ水事業への投資	100.0	3	なし
	MIT Medini	マレーシアベタリンジャヤ	MYR 375,541	マレーシアスマートシティ開発事業への投資	100.0	4	なし
	MIT POWER CANADA LP	カナダ トロント	CAD 83,275	オンタリオ州ガス火力発電事業への投資	100.0	1	なし
	MIT Renewables	カナダ トロント	CAD 228,500	カナダ風力・太陽光発電事業への投資	100.0	2	なし
	MIT Renewables Mexico	メキシコ, D.F.	MXN 1,118,812	メキシコ風力発電事業への投資	100.0	3	なし
	Mypower	アメリカニューヨーク	USD 55,575	米国に於ける発電事業への投資及び運営	100.0	4	なし
	MIZHA ENERGIA PARTICIPACOES	ブラジルリオデジャネイロ	BRL 1,137,000	ブラジル水力発電事業への投資	100.0	3	なし
	Portek International Private	シンガポール	SGD 33,910	コンテナターミナルの開発・運営	90.0	6	なし
	東京国際エアカーゴターミナル	東京都大田区	2,400	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	8	なし
	Toyota Chile	チリ サンチアゴ	CLP 784,027	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	5	販売先
	Mitsui Automotriz	ペルー リマ	PEN 19,323	自動車及び部品の小売業	100.0 (100.0)	5	販売先
	MITSUI AUTO FINANCE CHILE	チリ サンチアゴ	CLP 5,376	自動車販売金融	100.0	6	なし
	TRANSFREIGHT	アメリカアーランガー	USD 500	自動車部品物流事業	100.0 (100.0)	5	なし
	Veloce Logistica	ブラジルサンパウロ	BRL 24,900	自動車部品の物流事業	100.0	5	なし
	Mitsui Bussan Automotive (Thailand)	タイ サムットプラカーン	THB 152,000	自動車の販売・修理・リース	100.0 (51.0)	5	なし
	BAF (Thailand)	タイ バンコク	THB 10,000	二輪車販売金融	100.0 (11.3)	5	なし
	Bussan Auto Finance	インドネシアジャカルタ	IDR 353,571,000	二輪車販売金融	70.0 (11.7)	8	なし
	Mitsui Automotive CIS Investment	オランダアムステルダム	EUR 23,286	ロシア自動車販売事業への投資	100.0 (41.1)	1	なし
	Komatsu-Mitsui Maquinarias Peru	ペルー リマ	PEN 67,580	建設鉱山機械の販売	60.0	3	販売先
Road Machinery	アメリカフェニックス	USD 30,000	建設鉱山機械の販売	100.0 (100.0)	3	販売先	
東洋船舶	東京都千代田区	45	船舶管理、用船・中古船仲介、船舶搭載機器販売	100.0	6	販売先	
OMC SHIPPING	シンガポール	USD 75,100	海運業	100.0	7	なし	
三井物産エアロスペース	東京都港区	450	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	9	なし	
Mitsui Rail Capital Holdings	アメリカ シカゴ	USD 13,413	北米鉄道関連事業への投資	100.0 (100.0)	3	なし	
Mitsui Rail Capital Europe	オランダアムステルダム	EUR 78,000	欧州機関車リース事業	100.0 (25.0)	4	なし	
Mitsui Rail Capital Participacoes	ブラジルサンパウロ	BRL 300,388	ブラジル貨車リース事業への投資	100.0	3	なし	
その他	28社						

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容		
						役員の兼任	営業上の取引等	
化学品 (19社)	第一タンカー	東京都中央区	550	石化製品のタンカー輸送	100.0	7	輸送委託先	
	日本アラビアメタノール	東京都千代田区	500	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資及び製品販売	55.0	4	仕入先	
	MMTX	アメリカ ヒューストン	USD 135,000	米国メタノール製造事業会社への投資及び製品販売	100.0 (100.0)	3	仕入先	
	Shark Bay Salt	オーストラリア パース	AUD 55,291	塩田事業	100.0 (10.0)	6	仕入先	
	Mitsui & Co. Texas Chlor-Alkali	アメリカ ヒューストン	USD 0	米国電解事業会社への投資	100.0 (100.0)	7	なし	
	三井物産ケミカル	東京都千代田区	800	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	9	販売及び仕入先	
	三井物産プラスチック	東京都千代田区	626	合成樹脂を主体にする総合卸売業	100.0	11	販売、仕入及び業務委託先	
	三井物産フロンティア	東京都港区	900	電子部品部材輸出、EMS/SCM事業	100.0	8	業務委託先	
	大東化学	東京都中央区	247	工業薬品の製造・販売	70.0	3	販売及び仕入先	
	Mitsui AgriScience International	ベルギー ブリュッセル	EUR 25,702	欧州農業事業の統括	100.0 (30.2)	7	販売先	
	三井物産アグロビジネス	東京都中央区	350	肥料関連商材の販売、農業関連商材の開発・販売	100.0	8	販売先	
	Mitsui Bussan Fertilizer Resources その他 7社	オランダ アムステルダム	USD 275,000	ペルーリン磁石採掘・販売事業への投資	100.0	2	なし	
	エネルギー (32社)	三井石油開発	東京都港区	33,133	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	73.6	6	業務委託先
		Mitsui E&P Middle East	オランダ アムステルダム	EUR 18	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (100.0)	4	なし
Mitsui E&P Australia		オーストラリア パース	USD 246,150	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	7	なし	
Mitsui E&P UK		イギリス ロンドン	USD 524,240	欧州・アフリカ域での石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (40.0)	5	なし	
Mitsui E&P USA		アメリカ ヒューストン	USD 1,527,000	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (40.0)	6	なし	
Mitsui E&P Texas		アメリカ ヒューストン	USD 1,049,000	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (40.0)	0	なし	
Westport Petroleum		アメリカ フランクリン	USD 108	石油製品の現物・先物取引	100.0 (80.0)	5	なし	
Mitsui & Co. Energy Trading Singapore		シンガポール	USD 46,000	原油及び石油製品の現物・先物取引	100.0	7	販売及び仕入先	
Mitsui Sakhalin Holdings		オランダ アムステルダム	USD 407,401	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	2	なし	
MITSUI & CO. LNG INVESTMENT		イギリス ロンドン	USD 1,308,674	LNG事業への投資	100.0	6	なし	
Mitsui Gas Development Qatar		オランダ アムステルダム	EUR 17,925	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	2	なし	
Mitsui E&P Mozambique Area 1 その他 20社		イギリス ロンドン	USD 810,437	モザンビーク石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	50.0	5	なし	

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
生活産業 (36社)	プライフーズ	青森県八戸市	1,794	プロイラーの生産・加工・販売	46.4	7	販売及び仕入先
	東邦物産	東京都港区	400	各種農水産物の輸入・販売	96.3	9	販売及び仕入先
	WILSEY FOODS	アメリカ プレア	USD 25,000	加工油脂食品会社への投資	90.0 (90.0)	6	なし
	XINGU AGRI	スイス ツーク	CHF 146,485	農産物の生産、販売事業	100.0	5	仕入先
	Multigrain Trading	スイス ツーク	CHF 1,000	農産物の集荷、販売事業	100.0	5	仕入先
	サンエイ糖化	愛知県知多市	1,000	糖化製品、医薬品、飼料等の製造・販売	70.0	8	販売及び仕入先
	三井農林	東京都港区	7,424	食品製造・販売	100.0	6	販売及び仕入先
	MITSUI ALIMENTOS	ブラジル サンパウロ	BRL 29,610	コーヒー生豆輸出、コーヒー焙煎及び国内販売	100.0 (1.6)	2	仕入先
	三井食品	東京都中央区	12,031	総合食品卸売	100.0	8	販売先
	物産ロジスティクスソリューションズ	東京都千代田区	60	物流センター管理運営	100.0	9	なし
	バンダーサービス	東京都港区	450	食材・容器等の販売	100.0	11	販売及び仕入先
	リテールシステムサービス	東京都港区	350	小売向け食品・雑貨等の販売及びサービス提供	100.0	9	販売及び仕入先
	三井物産ファシリティーズ	東京都品川区	130	施設の総合管理業務	100.0	6	業務委託先
	Mitsui Bussan Woodchip Oceania	オーストラリア メルボルン	AUD 2,052	植林及びウッドチップの加工・販売	100.0	5	なし
	物産不動産	東京都港区	10,000	不動産の売買、賃貸借、管理等	100.0	10	当社所有ビル管理業務委託先
	MBK Healthcare Partners	イギリス ロンドン	SGD 1,376,885	IHH Healthcareへの投資	100.0	1	なし
	日本マイクロバイオファーマ	東京都中央区	10	医薬品、化学品等の製造・販売	80.0	8	仕入先
	三井物産インターファッション その他 18社	東京都港区	853	繊維製品の生産企画・管理	100.0	7	なし
次世代・機能推進 (25社)	三井情報	東京都港区	4,113	情報通信システムに関する各種企画・設計・開発・販売	58.4	1	情報通信システムの運用保守委託
	三井物産エレクトロニクス	東京都港区	350	電子部品・部材及び製造装置の販売	100.0	4	仕入先
	Asia Pacific Mobile	シンガポール	USD 78,300	インドネシア高速携帯通信サービス事業への投資	100.0	3	なし
	三井物産インシュアランス	東京都千代田区	100	損害保険代理店業、生命保険募集代理業	100.0	5	損害保険代理店業務
	三井物産グローバル投資	東京都千代田区	450	ベンチャー投資事業	100.0	6	なし
	三井物産企業投資	東京都千代田区	250	プライベートエクイティ投資事業	100.0	4	なし
	Mitsui Bussan Commodities	イギリス ロンドン	USD 14,000	非鉄金属ディーリング	100.0	6	非鉄金属ディーリング
	Mitsui & Co. Precious Metals	アメリカ ウィルミントン	USD 15	貴金属ディーリング	100.0 (40.0)	6	貴金属ディーリング
	Mitsui & Co. Commodity Risk Management	イギリス ロンドン	USD 21,689	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	9	デリバティブ関係取引
	トライネット	東京都千代田区	400	国際複合一貫輸送事業及びその関連事業	100.0	5	輸送委託先
	トライネット・ロジスティクス その他 14社	東京都中央区	1,000	国内物流倉庫事業、運送業、通関業、不動産賃貸業等	100.0	4	物流関係取引

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容		
						役員の兼任	営業上の取引等	
米州 (31社)	Mitsui Foods	アメリカ ノーウッド	USD 14,750	缶詰・冷凍食材・茶類・飲料原料・コーヒーの卸売	100.0 (100.0)	5	なし	
	United Grain Corporation of Oregon	アメリカ バンクーバー	USD 55,001	穀物の集荷・輸出事業	100.0 (80.0)	5	仕入先	
	Champions Pipe & Supply	アメリカ ヒューストン	USD 400	油井管の販売	100.0 (100.0)	4	販売先	
	MBK Real Estate	アメリカ アーバイン	USD 368,218	不動産関連事業	100.0 (100.0)	4	なし	
	Novus International	アメリカ セントチャールズ	USD 100,000	飼料添加物の製造・販売	65.0 (65.0)	7	なし	
	Hydro Capital	アメリカ ニューヨーク	USD 10	メキシコ水事業への投資	100.0	2	なし	
	Mit Wind Power	アメリカ ウィルミントン	USD 70,312	風力発電事業への投資	100.0 (100.0)	2	なし	
	Intercontinental Terminals Company	アメリカ ディアパーク	USD 71,488	化学品タンクのリース	100.0 (100.0)	4	なし	
	Ellison Technologies	アメリカ ウォーレンヴィル	USD 1	工作機械販売	88.8 (88.8)	4	なし	
	Game Changer Holdings	アメリカ ニューヨーク	USD 0	鋼材加工販売会社への投資	100.0 (100.0)	2	なし	
	Cinco Pipe And Supply	アメリカ ヒューストン	USD 33,082	油井管の販売	100.0 (100.0)	1	なし	
	米国三井物産	アメリカ ニューヨーク	USD 350,000	商業（貿易及び国内販売）	100.0 (100.0)	3	販売及び仕入先	
	カナダ三井物産	カナダ トロント	CAD 32,750	商業（貿易及び国内販売）	100.0	2	販売及び仕入先	
	ブラジル三井物産	ブラジル サンパウロ	BRL 238,569	商業（貿易及び国内販売）	100.0	34	販売及び仕入先	
	その他 17社							
	欧州・中東・アフリカ (11社)	EURO-MIT STAAL	オランダ フリッシンゲン	EUR 15,834	鋼材加工販売	90.0 (90.0)	6	仕入先
		欧州三井物産	イギリス ロンドン	GBP 76,420	商業（貿易及び国内販売）	100.0 (100.0)	4	販売及び仕入先
ドイツ三井物産		ドイツ デュッセルドルフ	EUR 38,800	商業（貿易及び国内販売）	100.0 (100.0)	1	販売及び仕入先	
ベネルックス三井物産		ベルギー ブリュッセル	EUR 8,404	商業（貿易及び国内販売）	100.0 (100.0)	3	販売及び仕入先	
イタリア三井物産		イタリア ミラノ	EUR 13,027	商業（貿易及び国内販売）	100.0 (100.0)	8	販売及び仕入先	
中東三井物産		アラブ首長国連邦 ドバイ	USD 8,000	商業（貿易一般）	100.0	5	販売及び仕入先	
その他 5社								
アジア・大洋州 (12社)	Mitsui Water Holdings (Thailand)	タイ バンコク	THB 900,000	上水供給事業への投資	100.0 (100.0)	3	なし	
	MIT POWER AUSTRALIA	オーストラリア メルボルン	AUD 41,620	風力発電事業	100.0 (100.0)	4	なし	
	アジア・大洋州三井物産	シンガポール	USD 225,101	商業（貿易及び国内販売）	100.0	5	販売及び仕入先	
	タイ国三井物産	タイ バンコク	THB 1,500,000	商業（貿易及び国内販売）	100.0 (100.0)	8	販売及び仕入先	
	ミットサイアム インターナショナル	タイ バンコク	THB 100,000	商業（貿易及び国内販売）	55.0 (55.0)	5	販売及び仕入先	
	豪州三井物産	オーストラリア メルボルン	AUD 20,000	商業（貿易及び国内販売）	100.0	3	販売及び仕入先	
その他 6社								
その他 (19社)	香港三井物産	中国 香港	HKD 200,000	商業（貿易及び国内販売）	100.0 (100.0)	6	販売及び仕入先	
	三井物産（中国）	中国 北京	CNY 761,553	商業（貿易及び国内販売）	100.0	6	販売及び仕入先	
	三井物産（上海）貿易	中国 上海	USD 50,000	商業（貿易及び国内販売）	100.0 (100.0)	5	販売及び仕入先	
	台湾三井物産	台湾 台北	TWD 600,000	商業（貿易及び国内販売）	100.0	4	販売及び仕入先	
	韓国三井物産	韓国 ソウル	KRW 16,000,000	商業（貿易及び国内販売）	100.0	9	販売及び仕入先	
	三井物産フィナンシャルサービス	東京都千代田区	2,000	関係会社金融	100.0	7	金融関係取引	
	Mitsui & Co. Financial Services (Asia)	シンガポール	USD 15,000	関係会社金融	100.0	4	金融関係取引	
	Mitsui & Co. Financial Services (U.S.A.)	アメリカ ニューヨーク	USD 0	関係会社金融	100.0 (100.0)	4	金融関係取引	
	Mitsui & Co. Financial Services (Europe)	イギリス ロンドン	EUR 24,000	関係会社金融	100.0 (25.0)	4	金融関係取引	
	三井物産ビジネスパートナーズ	東京都千代田区	100	人事総務関連業務受託	100.0	6	業務委託先	
	三井物産トレードサービス	東京都千代田区	100	貿易・受渡関連業務受託	100.0	5	業務委託先	
	三井物産フィナンシャルマネジメント	東京都千代田区	100	経理・財務関連業務受託	100.0	5	業務委託先	
その他 7社								

- (注) 1. 連結子会社（現地法人を除く）が保有する子会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの（2014年3月31日現在243社）については、上記会社数から除外しています。
2. Mitsui Raw Materials Development（金属資源）、MMRD Alfa（金属資源）、MMRD Gama（金属資源）、Mitsui Coal Holdings（金属資源）、MIZHA ENERGIA PARTICIPACOES（機械・インフラ）、Mitsui E&P Mozambique Area 1（エネルギー）、Mitsui E&P USA（エネルギー）、Mitsui E&P Texas（エネルギー）、Mitsui E&P UK（エネルギー）、Mitsui E&P Italia B（エネルギー）、Mitsui Sakhalin Holdings（エネルギー）、Mitsui & Co. LNG Investment（エネルギー）、Endeavour Resources（エネルギー）、MBK Healthcare Partners（生活産業）、米国三井物産（米州）は特定子会社に該当します。
3. 三井情報（次世代・機能推進）は有価証券報告書を提出しています。
4. Mitsui Raw Materials Development（金属資源）、三井物産銅インベストメント（金属資源）及び東京国際エアカーゴターミナル（機械・インフラ）は債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額はそれぞれ29,024百万円、23,588百万円及び27,177百万円です。
5. 「資本金または出資金」欄に現地通貨略号の無いものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通貨単位で記載しています。
6. 「議決権所有割合」欄の（ ）内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しています。
7. 「役員の兼任」欄は、連結子会社の役員のうち、当社及び他の連結子会社より派遣されている役員及び職員の員数を記載しています。

(3) 持分法適用関連会社

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
鉄鋼製品 (18社)	☆Shanghai Bao-Mit Steel Distribution	中国 上海	USD 34,269	鉄鋼製品の加工・販売	35.0	2	なし
	☆Gestamp North America	アメリカ ニューキャッスル	EUR 1	自動車向けプレス部品事業	30.0	0	販売先
	☆Gestamp Holding Mexico	スペイン マドリード	EUR 276,667	自動車向けプレス部品事業	30.0	0	販売先
	☆Gestamp Brasil Industria De Autopecas	ブラジル サンパウロ	EUR 49,547	自動車向けプレス部品事業	30.0	0	販売先
	☆Gestamp Holding Argentina その他 13社	スペイン マドリード	EUR 120,000	自動車向けプレス部品事業	30.0	0	販売先
金属資源 (11社)	Valepar	ブラジル リオデジャネイロ	BRL 10,078,589	ブラジル資源事業会社Valeへの投資	18.2	1	なし
	Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgical	中国 オルドス	CNY 8,000,000	石炭、電力、合金鉄、化学品、黄河引水事業	25.0	3	仕入先
	日本アマゾンアルミニウム	東京都中央区	57,350	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	20.9	3	なし
	SUMIC Nickel Netherlands	オランダ アムステルダム	USD 28	ニューカレドニアニッケル製錬事業への投資及び製品販売	47.6	1	仕入先
	BHP Billiton Mitsui Coal その他 6社	オーストラリア ブリスベン	USD 85,095	石炭の採掘・販売	16.8 (5.6)	1	仕入先
機械・インフラ (54社)	東洋エンジニアリング	千葉県習志野市	18,198	総合エンジニアリング業	22.9	1	販売及び仕入先
	☆JM ENERGY	香港	CNY 791,269	中国発電事業への投資	50.0	2	なし
	☆Galaxy Newspring	シンガポール	USD 296,237	中国水事業への投資	50.0	3	なし
	PAITON ENERGY	インドネシア ジャカルタ	USD 424,740	インドネシア石炭火力発電事業	40.5 (40.5)	5	建設工事請負
	☆Compania de Generacion Valladolid	メキシコ メキシコシティ	MXN 863,431	メキシコガス火力発電事業	50.0	2	なし
	☆IPM Eagle	イギリス ロンドン	USD 150,000	電力事業投資	30.0 (30.0)	3	なし
	☆IPM (UK) Power Holdings	ジブラルタル	GBP 938	電力事業投資	26.3 (26.3)	3	なし
	MT Falcon Holdings Company	メキシコ メキシコシティ	MXN 6,053,497	メキシコガス火力発電事業への投資	40.0	4	なし
	Penske Automotive Group	アメリカ ブルーム フィールドヒルズ	USD 9	自動車小売業	17.2 (3.4)	1	なし
	☆Toyota Canada	カナダ トロント	CAD 10,000	自動車及び部品の輸入・販売	49.0	1	販売先
	☆Yamaha Indonesia Motor Manufacturing	インドネシア ジャカルタ	IDR 25,647,000	オートバイの製造・販売	15.0	2	販売先
	KOMATSU MARKETING SUPPORT AUSTRALIA	オーストラリア フェアフィールド	AUD 21,000	建設鉱山機械の販売	40.0 (4.0)	1	なし
	☆NATIONAL PLANT AND EQUIPMENT その他 41社	オーストラリア サウスポート	AUD 91,344	鉱山機械のレンタル	49.9	2	なし
化学品 (12社)	☆Santa Vitoria Acucar e Alcool その他 11社	ブラジル サンタビトリア	BRL 766,133	バイオエタノールの製造・販売	50.0	1	なし
エネルギー (7社)	☆ENEOSグループ	東京都千代田区	2,000	液化石油ガスの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売	30.0	2	販売及び仕入先
	☆Japan Australia LNG (MIMI) その他 5社	オーストラリア パース	AUD 2,469,459	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0 (50.0)	4	なし
生活産業 (33社)	日本配合飼料	神奈川県横浜市 神奈川区	8,563	配合飼料の製造・販売	42.9	2	販売及び仕入先
	三井製糖	東京都中央区	7,083	砂糖精製業	32.5	1	販売及び仕入先
	The Kumhawapi Sugar	タイ バンコク	THB 538,230	砂糖の製造、販売	44.7 (0.6)	5	仕入先
	☆エームサービス	東京都港区	1,909	給食サービス業	50.0	4	当社食堂運営委託先
	☆三井住商建材	東京都中央区	2,500	建築用資材の販売、建築工事の請負、並びに各種輸入建材取扱	50.0	8	販売及び仕入先
	QVCジャパン	千葉県千葉市 美浜区	11,500	テレビショッピングを主体とした通信販売業	40.0	3	販売先
	CCTV Shopping その他 26社	中国 北京	CNY 58,824	中国TV通信販売事業向けサービス事業	25.0	3	なし

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
次世代・機能推進(7社)	もしもしホットライン	東京都渋谷区	998	テレマーケティング事業	34.4	1	ユーザー対応業務改善コンサルの受託
	TPV Technology	バミューダ	USD 23,456	ディスプレイ製品の設計・製造・販売	20.2	1	販売及び仕入先
	JA三井リース	東京都品川区	32,000	総合リース業	31.4	2	オフィス機器等の賃借先
	その他 4社						
欧州・中東・アフリカ(3社)	☆ITC RUBIS TERMINAL ANTWERP	ベルギー	EUR 62,000	化学品タンクのリース	50.0 (50.0)	3	化学品タンクのリース契約
	GEG (Holdings)	ベフエレン	GBP 403	溶接構造物の組立・加工・検査・修繕等	25.0 (25.0)	2	なし
	その他 1社	イギリス インバネス					

- (注) 1. 上記以外に、米州セグメントにおいて3社、アジア・大洋州セグメントにおいて5社、その他セグメントにおいて1社、持分法適用関連会社があります。
2. 連結子会社（現地法人を除く）が保有する関連会社のうち、当該連結子会社にて持分法処理されているもの（2014年3月31日現在75社）については、上記会社数から除外しています。
3. 東京鋼鐵（鉄鋼製品）、東洋エンジニアリング（機械・インフラ）、本州化学工業（化学品）、曾田香料（化学品）、三井製糖（生活産業）、かどや製油（生活産業）、日本配合飼料（生活産業）、総合メディカル（生活産業）、もしもしホットライン（次世代・機能推進）は有価証券報告書を提出しています。
4. SUMIC Nickel Netherlands（金属資源）は債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は25,917百万円です。
5. 「資本金または出資金」欄に現地通貨略号の無いものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通貨単位で記載しています。
6. 「議決権所有割合」欄の（ ）内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しています。
7. 「役員の兼任」欄は、関連会社の役員のうち、当社及び他の連結子会社より派遣されている役員及び職員の員数を記載しています。
8. ☆を付した持分法適用会社は、IFRS第11号「共同支配の取決め」に規定するジョイント・ベンチャーです。詳細については、連結財務諸表注記事項2. 「連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約 (5)重要な会計方針の要約」を参照願います。

(4) その他の関係会社
該当ありません。

(別表)

通貨略号	通貨名	通貨略号	通貨名
AUD	Australian Dollar	IDR	Indonesian Rupiah
BRL	Brazilian Real	KRW	Korean Won
CAD	Canadian Dollar	MYR	Malaysia Ringgit
CHF	Swiss Franc	MXN	Mexican New Peso
CLP	Chilean Peso	PEN	Peruvian New Sol
CNY	Chinese Yuan	SGD	Singapore Dollar
EUR	Euro	THB	Thai Baht
GBP	Sterling Pound	TWD	Taiwanese Dollar
HKD	Hong Kong Dollar	USD	United States Dollar

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2014年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数（名）	
鉄鋼製品	1,882	(136)
金属資源	457	(23)
機械・インフラ	18,804	(4,743)
化学品	2,727	(178)
エネルギー	758	(444)
生活産業	10,047	(4,646)
次世代・機能推進	3,586	(2,027)
米州	4,220	(64)
欧州・中東・アフリカ	947	(18)
アジア・大洋州	1,464	(82)
その他	3,198	(209)
合計	48,090	(12,570)

(注) 1. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

2. 本店の直轄地域である中国・台湾・韓国及びCISに所在する現地法人及びその傘下の連結子会社の従業員数は、「その他」に含めて表示しています。

(2) 提出会社の状況

2014年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
6,160	42.4	19年1ヶ月	13,515

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数（名）
鉄鋼製品	357
金属資源	252
機械・インフラ	789
化学品	641
エネルギー	416
生活産業	813
次世代・機能推進	393
米州	219
欧州・中東・アフリカ	155
アジア・大洋州	229
その他	1,896
合計	6,160

- (注) 1. 従業員数は、出向者1,304名、再雇用嘱託62名、業務スタッフ職1名を含みますが、嘱託335名(その内、社外から当社への出向者180名)及び海外事務所現地職員155名は含みません。
2. 平均年間給与は、賞与及び超過勤務手当を含みます。
3. 本店の直轄地域である中国・台湾・韓国及びCISで勤務する従業員数は、「その他」に含めて表示しています。

(3) 労働組合の状況

特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営成績に係る検討と分析 ②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

(2) キャッシュ・フロー

7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉 ⑥キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 従前の会計基準（米国会計基準）に基づき作成した要約連結財務諸表

2014年3月期よりIFRSにより連結財務諸表を作成しております。

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成14年内閣府令第11号）附則第3項に従い、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続きに基づいて作成した要約連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、2014年3月期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

①要約連結貸借対照表 [米国会計基準]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産	4,631,531	4,430,279
投資及び非流動債権	3,958,767	4,543,450
有形固定資産	1,570,270	1,834,134
無形固定資産	118,448	141,346
繰延税金資産－非流動	31,538	35,637
その他の資産	14,027	16,418
資産合計	10,324,581	11,001,264
負債及び資本の部		
流動負債	3,045,330	2,972,161
長期債務（1年以内期限到来分を除く）	3,184,957	3,432,501
退職給与及び年金債務	68,312	69,492
繰延税金負債－非流動	266,544	309,309
その他の固定負債	319,334	349,735
株主資本	3,181,819	3,586,414
非支配持分	258,285	281,652
負債及び資本合計	10,324,581	11,001,264

②要約連結損益計算書及び要約連結包括損益計算書 [米国会計基準]

要約連結損益計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
収益	4,911,609	5,740,650
原価	△4,121,170	△4,880,718
売上総利益	790,439	859,932
その他の収益・費用	△476,341	△406,200
法人所得税及び持分法損益前利益	314,098	453,732
法人所得税	△158,349	△180,714
持分法損益前利益	155,749	273,018
関連会社持分法損益－純額	176,226	173,730
非支配持分控除前当期純利益	331,975	446,748
非支配持分帰属当期純利益	△24,049	△24,587
当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	307,926	422,161

要約連結包括損益計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
非支配持分控除前当期純利益	331,975	446,748
その他の包括損益 (税効果後)	340,322	137,312
非支配持分控除前包括損益	672,297	584,060
非支配持分帰属包括損益	△41,037	△34,822
包括損益 (三井物産㈱に帰属)	631,260	549,238

③要約連結資本勘定増減表 [米国会計基準]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
資本金(普通株式)：		
期首残高	341,482	341,482
期末残高	341,482	341,482
資本剰余金：		
期首残高	430,491	429,828
当期変動額	△663	△11,032
期末残高	429,828	418,796
利益剰余金：		
期首残高	2,257,994	2,474,661
当期変動額	216,667	338,204
期末残高	2,474,661	2,812,865
累積その他の包括損益(税効果後)：		
期首残高	△382,446	△58,178
当期変動額	324,268	127,589
期末残高	△58,178	69,411
自己株式：		
期首残高	△6,203	△5,974
当期変動額	229	△50,166
期末残高	△5,974	△56,140
非支配持分：		
期首残高	219,492	258,285
当期変動額	38,793	23,367
期末残高	258,285	281,652
資本合計：		
期首残高	2,860,810	3,440,104
当期変動額	579,294	427,962
期末残高	3,440,104	3,868,066

④要約連結キャッシュ・フロー計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,430	521,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753,297	△704,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,635	△34,698
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	64,294	17,595
現金及び現金同等物の増減	△5,938	△200,095
現金及び現金同等物期首残高	1,431,112	1,425,174
現金及び現金同等物期末残高	1,425,174	1,225,079

⑤連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
前連結会計年度において連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更はありません。	当連結会計年度において連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更はありません。

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

各オペレーティング・セグメントにおいて、仕入高と売上高との差額は売上高に比べ僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

各オペレーティング・セグメントの成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営成績に係る検討と分析」及び連結財務諸表注記事項6.「セグメント情報」を参照願います。

(注) 当社グループは、総合商社である当社を中心とした事業活動を展開しており、受注生産形態をとらない事業が多いことから、生産、受注及び販売の状況に替え、仕入、成約及び売上の状況としております。

3【対処すべき課題】

この対処すべき課題には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。4「事業等のリスク」などに記載された事項及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

(1) 新中期経営計画（「Challenge & Innovation for 2020 ～三井物産プレミアムの実現～」）

注：本項目は2014年5月に公表した新中期経営計画「Challenge & Innovation for 2020 ～三井物産プレミアムの実現～」の内容を掲載したものであり、一部の数値は米国会計基準（“USGAAP”）に基づいています。

① 新中期経営計画の基本方針

2009年3月に公表した「長期業態ビジョン - 絶え間ない進化 (EVOLUTION) を求めて -」を見据えて、今後3年間を同ビジョンの実現に向けた道筋を盤石なものとする重要な期間と位置付け、新中期経営計画「Challenge & Innovation for 2020 ～三井物産プレミアムの実現～」を策定しました。新中期経営計画の基本方針及び2020年に目指す在り姿は、次のとおりです。

位置付け

「2020年の在り姿」実現に向けた重要な3年間 (*1)

基本方針

- 「競争力」「経営力」「開拓力」に一層の磨きをかけ、顧客ニーズの産業的解決を実現
⇒ 当社強みを活かした「攻め筋」の確立
- 「既存事業」の収益基盤強化と「パイプライン案件」(*2)の完遂
- 強靱なキャッシュ創出力に裏打ちされた「新規事業」への投資と「株主還元」の両立

*1: 2009年、当社は「目指す10年後の姿(進化の方向性)」を示す長期業態ビジョンを発表

*2: 2014年5月時点で推進方針が決定・開示されており、今後数年の期間内に収益貢献が予定される案件

2020年に目指す在り姿

「攻め筋」において事業が連携・協調し新たな価値創造
成長投資と株主還元へのバランスのとれた配分
EBITDA: 1兆円超えの常態化
持続的な利益成長と二桁台のROE

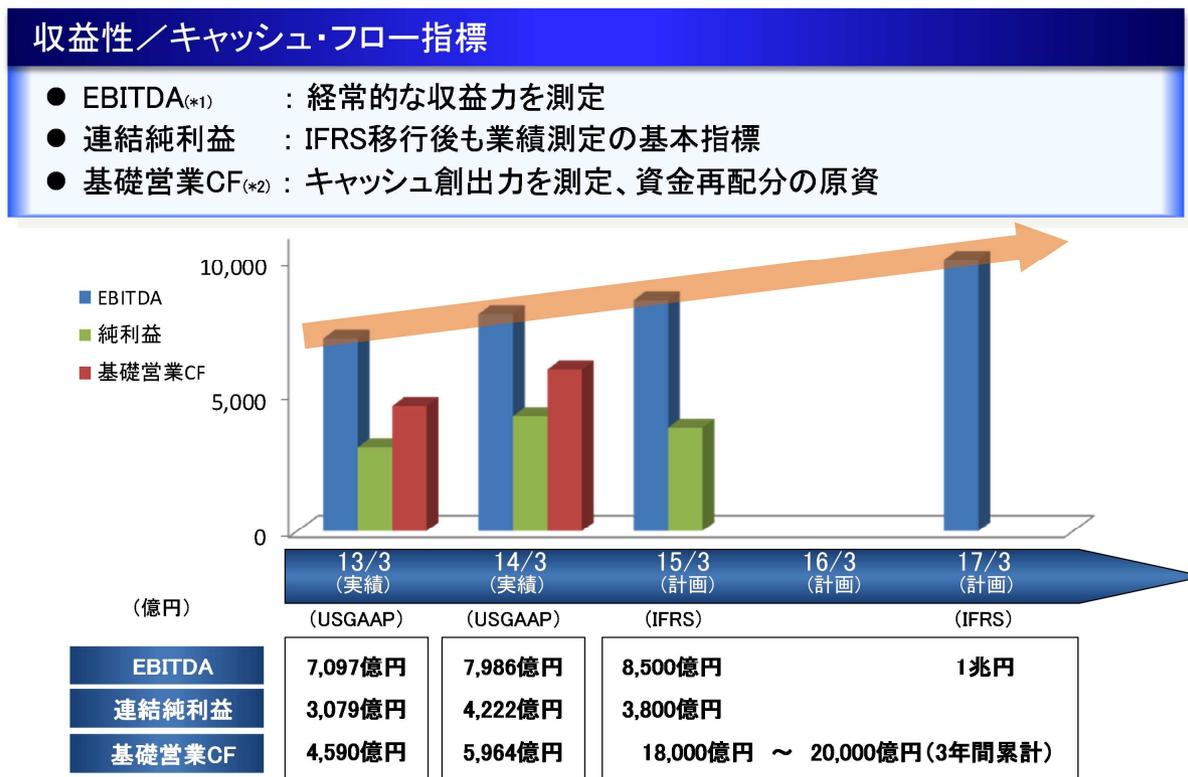
三井物産プレミアムの実現

② 新中期経営計画の概要

(a) 強靱なキャッシュ・フローによる成長投資と株主還元との両立

新中期経営計画を策定するにあたり、主要な既存事業・資産の競争力及びこれまでの投資活動を検証した結果、以下の図1のとおり、当社のキャッシュ創出力は今後も強力であり続けることを改めて確認することができました。以下の図2のとおり、営業活動及び既存投資案件から獲得するキャッシュ・フローに基づき、将来の成長に資する新規案件への投資と株主還元を実行していきます。

(図1)



*1: 売上総利益－販売費及び一般管理費＋受取配当金＋持分法による投資利益＋減価償却

*2: 営業活動によるキャッシュ・フロー－営業活動に係る資産・負債の増減に伴うキャッシュ・フロー

(図2)

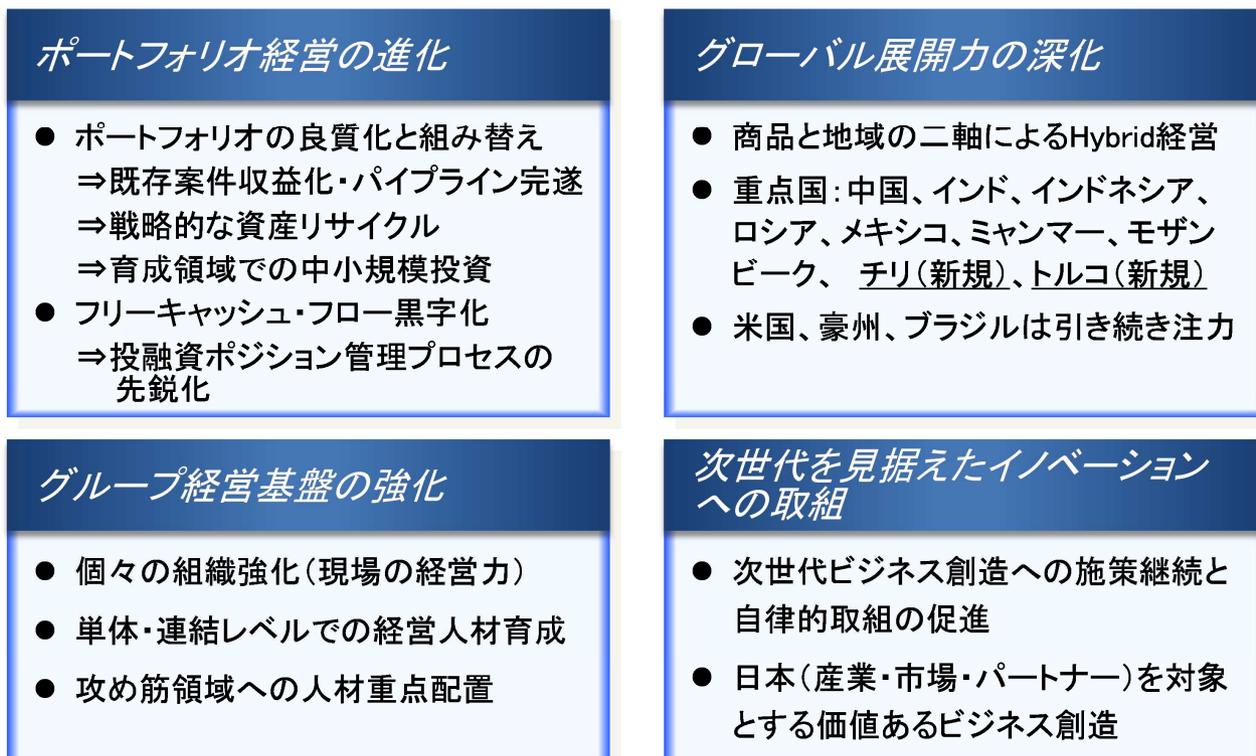


(b) 7つの攻め筋と4つの重点施策

新中期経営計画においては優良かつ競争力のある事業ポートフォリオからのキャッシュ創出力を更に強靱なものとするべく、物流収益基盤の強化、既存案件の良質化及び今後数年内に収益貢献が予定される優良なパイプライン案件の実行を着実に実現していきます。この実現に向け、各オペレーティング・セグメントが、以下に定めた7つの「攻め筋」を軸に「総合力」を梃子にした現場での取組を加速させ、個々の領域を深掘りしつつ様々な仕事を繋いでいくとともに、この7つの「攻め筋」への新規投資を厳選して実行し、更にダイナミックに案件を開拓・展開していきます。



また、以下の4つの重点施策により、新中期経営計画の実現をより盤石なものとしていきます。



(c) 定量目標

新中期経営計画における定量目標は、(a)の図1のほか、以下図3のとおりです。

(図3)

資本効率の維持・向上と、財務基盤の安定性の両立を目指す		
	2014年3月期 (USGAAP)	2017年3月期 (IFRS)
ROE	12.5%	10~12%
ネットDER	0.90倍	0.8倍

BSイメージ ^(*1)	2014年3月末 ^(*2) (USGAAP)	2017年3月末 (IFRS)	(兆円)						
*1 自社株買いによる影響は考慮せず *2 IFRS移行による影響(暫定値) 総資産 +0.5兆円 株主資本 +0.2兆円	<table border="1"><tr><td rowspan="2">総資産 11.0</td><td>有利子負債 4.5 (ネット3.2)</td></tr><tr><td>株主資本 3.6</td></tr></table>	総資産 11.0	有利子負債 4.5 (ネット3.2)	株主資本 3.6	<table border="1"><tr><td rowspan="2">総資産 13.0</td><td>有利子負債 4.9 (ネット3.7)</td></tr><tr><td>株主資本 4.8</td></tr></table>	総資産 13.0	有利子負債 4.9 (ネット3.7)	株主資本 4.8	
総資産 11.0	有利子負債 4.5 (ネット3.2)								
	株主資本 3.6								
総資産 13.0	有利子負債 4.9 (ネット3.7)								
	株主資本 4.8								

新中期経営計画における投融資・リサイクルについては7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉 ④投融資と財務政策」を、株主還元策については第4 提出会社の状況 3「配当政策」を参照いたします。

(2) 2015年3月期連結業績予想

①2015年3月期連結業績予想

[業績予想の前提条件]

期中平均米ドル為替レート	100.00	100.49
原油価格(JCC)	102ドル	110ドル
時間差を考慮した当期連結決算に反映される原油価格	104ドル	110ドル

(単位：億円)	2015年3月期 (業績予想)	2014年3月期 (実績)	増減
売上総利益	8,500	8,801	△301
販売費及び一般管理費	△5,800	△5,749	△51
有価証券・固定資産 関係損益等	0	△344	+344
利息収支	△200	△155	△45
受取配当金	1,100	1,240	△140
持分法による投資利益	2,300	1,712	+588
法人所得税前利益	5,900	5,505	+395
法人所得税	△1,900	△1,767	△133
非支配持分	△200	△237	+37
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	3,800	3,501	+299

EBITDA (*)	8,500	8,196	+304
------------	-------	-------	------

(*) 当社では2015年3月期よりEBITDAを用いて経常的な収益力を測定します。

EBITDA=売上総利益-販売費及び一般管理費+受取配当金+持分法による投資利益+減価償却

2015年3月期のEBITDAは8,500億円、当期利益(親会社の所有者に帰属)は3,800億円を見込みます。

期中平均為替レートは2014年3月期の100.49円/米ドル、92.91円/豪ドル及び44.67円/伯リアルに対し、2015年3月期はそれぞれ100円/米ドル、95円/豪ドル及び45円/伯リアルを想定しています。また、2015年3月期の原油価格(JCC)を102米ドル/バレルと仮定し、時間差を考慮した当社の連結決算に適用される原油価格の平均を104米ドル/バレル(2014年3月期比6米ドル/バレル下落)と想定します。

オペレーティング・セグメント別での業績予想(当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属))は以下とおりです。

(単位：億円)	2015年3月期 業績予想	2014年3月期 実績	増減
鉄鋼製品	80	146	△66
金属資源	1,180	881	+299
機械・インフラ	380	171	+209
化学品	80	84	△4
エネルギー	1,400	1,884	△484
生活産業	140	121	+19
次世代・機能推進	△20	△123	+103
米州	160	137	+23
欧州・中東・アフリカ	10	4	+6
アジア・大洋州	330	307	+23
その他/調整・消去	60	△111	+171
連結合計	3,800	3,501	+299

- ・鉄鋼製品セグメントの予想当期利益（親会社の所有者に帰属）は、2014年3月期に計上した有価証券売却益の反動を反映し、80億円（2014年3月期比66億円減）を見込みます。
- ・金属資源セグメントの予想当期利益（親会社の所有者に帰属）は1,180億円（同299億円増）となります。資源価格の下落を織り込む一方、2014年3月期に計上したValeparの税務関連損失や、石炭鉱山及びカセロネス銅鉱山開発投資に係る評価損の反動を見込みます。
- ・機械・インフラセグメントの予想当期利益（親会社の所有者に帰属）は380億円（同209億円増）となります。2014年3月期に計上した一過性損失の反動のほか、航空機エンジン開発に係る研究開発費負担の減少や、2014年3月期に投資した事業からの利益貢献を見込みます。
- ・化学品セグメントの予想当期利益（親会社の所有者に帰属）は、Kaltim Pasifik Amoniakの資産譲渡による影響を反映し、80億円（同4億円減）を見込みます。
- ・エネルギーセグメントの予想当期利益（親会社の所有者に帰属）は1,400億円（同484億円減）となります。LNGプロジェクトからの受取配当金の減少に加え、2014年3月期に計上した三井石油株式及び油田権益売却益の反動減が見込まれます。
- ・生活産業セグメントは、2014年3月期に計上した固定資産売却益の反動減を織り込む一方、穀物取引の増加を見込み、予想当期利益（親会社の所有者に帰属）は140億円（同19億円増）となります。
- ・次世代・機能推進セグメントは、2014年3月期に計上したTPV Technology 株式の評価損の反動や商品デリバティブ取引の回復を織り込み、予想当期損失（親会社の所有者に帰属）は20億円（同103億円改善）を見込みます。
- ・米州セグメントはUnited Grainの回復を見込み、予想当期利益（親会社の所有者に帰属）は160億円（同23億円増）となります。欧州・中東・アフリカセグメントの予想当期利益（親会社の所有者に帰属）は、10億円（同6億円増）を見込みます。アジア・大洋州セグメントは金属資源セグメントの子会社の当セグメント出資持分相当利益が減少することから、予想当期利益（親会社の所有者に帰属）は330億円（同23億円増）を見込みます。

②2015年3月期連結業績予想における前提条件

2015年3月期連結業績予想における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額は以下のとおりです。

価格変動による2015年3月期の当期利益 （親会社の所有者に帰属）への影響額		2015年3月期 前提	2014年3月期 実績	
市況商品	原油/JCC	18億円 (US\$1/バレル)	102	110
	連結油価(*1)		104	110
	米国ガス(*2)	3億円 (US\$0.1/mmBtu) (*2)	4.25(*3)	3.73
	鉄鉱石	25億円 (US\$1/トン)	(*4)	122(*5)
	銅	7億円 (US\$100/トン)	7,000	7,326(*6)
為替(*7)	米ドル	27億円 (¥1/米ドル)	100	100.49
	豪ドル	15億円 (¥1/豪ドル)	95	92.91
	伯リアル	5億円 (¥1/伯リアル)	45	44.67

(*1)原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この時間差を考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。2015年3月期には35%が4～6ヵ月遅れで、41%が1～3ヵ月遅れで、24%が遅れ無しで反映されると想定されます。

(*2)米国シェールガスはHenry Hub (HH) に連動しない価格でも販売しているため、上記感応度はHH価格に対する直接的な感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。

(*3)HH連動の販売価格は、HH価格US\$4.25/mmBtuを前提として使用しています。

(*4)鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*5)鉄鉱石の2014年3月期実績欄には2013年4月～2014年3月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe62% CFR North Chinaのdaily平均値を記載（参考値）。

(*6)銅の2014年3月期実績欄には、LME cash settlement priceの2013年1月～12月のmonthly averageの平均を記載。

(*7)各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益（親会社の所有者に帰属）の円貨相当評価に係る感応度。

注) 経営成績に対する外国為替相場の影響について

2013年3月期及び2014年3月期の海外の連結子会社及び関連会社の当期利益（親会社の所有者に帰属）の合計はそれぞれ3,803億円と3,942億円です。これらの海外所在の連結子会社及び関連会社の機能通貨は、主として米ドル、豪ドル、伯リアルです。2015年3月期連結業績予想の当期利益（親会社の所有者に帰属）に対する為替変動の影響について、当社は簡便的な推定を行っています。

- a) 具体的には、業績予想策定の過程で、海外関係会社の予想当期利益（親会社の所有者に帰属）を各社の機能通貨別に集計し、まず豪ドル、伯リアル建ての予想当期利益（親会社の所有者に帰属）の合計額を算出するほか、両通貨以外の機能通貨を使用する関係会社の予想当期利益（親会社の所有者に帰属）を全て米ドル相当額に換算しました。これら3つの通貨別に表示された予想当期利益（親会社の所有者に帰属）に対して為替変動の影響を評価しました。これによれば米ドルに対する円高は、1円当たり27億円程度の当期利益（親会社の所有者に帰属）の減少をもたらすと試算されます。また、豪ドル及び伯リアルを機能通貨とする連結子会社及び関連会社の当期利益（親会社の所有者に帰属）に係る円高の影響は、1豪ドル及び1伯リアル当たりでそれぞれ1円の円高で15億円及び5億円の減益となります。
- b) なお、豪ドル及び伯リアルを機能通貨とする資源・エネルギー関連生産会社の当期利益（親会社の所有者に帰属）は、両通貨と契約上の建値通貨である米ドルとの間での為替変動の影響を大きく受けます。この影響額は、a)に述べた3つの通貨毎の当期利益（親会社の所有者に帰属）合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。
- c) 但し、資源・エネルギー関連生産会社などでは、一部において、販売契約の契約通貨である米ドルと機能通貨の為替ヘッジを行っているほか、外貨建の当期利益（親会社の所有者に帰属）の円貨相当評価に係る為替ヘッジを行っている場合があります。これらの影響額についても、a)に述べた3つの通貨毎の当期利益（親会社の所有者に帰属）合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。

4【事業等のリスク】

- (1) 世界的な或いは特定の地域の景気減速は、貿易額や物流の減少を通じて、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 世界的な或いは特定の地域における経済情勢、とりわけ欧州や日本、中国、米国や新興国の景気減速は、製品・素材の流通量の減少、個人消費や設備投資の低下をもたらします。その結果、当社及び連結子会社の商品及びサービスに対する需要が減少し、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 原油、鉄鉱石、石炭、銅などの商品市況の予想外の変動は当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 金属資源、エネルギーをはじめとする各種市況商品の生産及び売買は、当社及び連結子会社の重要な事業分野です。とりわけ金属資源及びエネルギー生産事業は経営成績の重要な割合を占めています。これらの商品価格は、需給の不均衡、景気変動、在庫調整、為替変動などの当社及び連結子会社にとって制御不能な要因により、短期的に乱高下或いは周期的に変動します。予想外の相場変動は、以下に示すように当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・多額の投資を行ってきた金属資源・エネルギー開発事業等で、販売価格の下落により、生産した商品の販売を通じた投下資金の回収が困難になる、或いは許容しうる価額での当社出資持分の売却が困難になることがあります。
 - ・評価差額をその他の包括利益に認識する資本性金融資産（以下、FVTOCI）に区分するLNGプロジェクト等に対する投資の価値の下落により、当社の包括利益に悪影響を及ぼす可能性があります。
 - ・相場商品の現物或いは派生商品のトレーディングで、予想外の相場変動により損失が発生することがあります。
 - ・商品市況の下落により当社及び連結子会社が関わる仲介取引が減少することがあります。
- 商品市況の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響及び将来及ぼしうる影響については、3「対処すべき課題 (2)2015年3月期連結業績予想」及び7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営成績に係る検討と分析」を参照願います。
- (3) 為替変動は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 当社及び連結子会社は外国為替相場の変動に係るリスクを有しており、外国為替相場の変動は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社の連結決算上の報告通貨は日本円ですが、事業活動、連結上の収益と営業費用の相当部分は日本円以外の通貨により受払いされています。このため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇或いは下落は、取引に伴う多額の利益または損失をもたらします。海外の関係会社の収入・支出は米ドル、豪ドル、伯リアルなどにより構成されていますので、当社及び連結子会社の当期利益はこうした通貨の為替変動の影響を受けます。更に当社及び連結子会社は外国通貨で表示された資産及び負債の換算リスクを負います。また、海外の関係会社に対する投資やFVTOCIに区分する投資は、為替変動によりその価値を減じ、当社の包括利益に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 外国為替相場の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響及び将来及ぼしうる影響については、3「対処すべき課題 (2)2015年3月期連結業績予想」及び7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。
- (4) 当社及び連結子会社は商取引や融資取引のある様々な顧客や事業に係る多額の与信リスクにさらされています。
- ・当社及び連結子会社は、多数の取引先に後払い条件で商品・サービスを販売し、或いは販売契約に付随する融資プログラムや顧客の借入に係る支払保証を供与することがあります。当連結会計年度末において当社及び連結子会社の貸倒引当金控除後の流動売上債権等は2兆417億円であり、総資産の17.8%を占めています。これに対応する当連結会計年度の貸倒引当金残高（流動）は146億円となっています。
 - ・様々なプロジェクトにおけるファイナンスのため、回収リスクを伴う多額の貸付や保証を行っています。
 - ・ヘッジ取引のために行ったデリバティブ取引の相手方による支払不能リスクを有しています。
- 当社及び連結子会社における与信管理政策は、与信先の財政状態悪化により発生しうるリスクを完全に排除することはできません。加えて、流動性危機の発生、不動産や株式などの市場価格急落による顧客の支払不能、或いは企業倒産の増加などによって、当社及び連結子会社の債権回収が困難となる可能性があります。

- (5) 金利の変動は、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
当社及び連結子会社は金利変動に係るリスクを有しており、金利変動は営業費用全般、並びに金融資産・負債の価額、とりわけ資本市場及び金融機関借入により調達される負債の価額に影響を及ぼします。なお、当連結会計年度末における当社及び連結子会社の短期債務及び長期債務はそれぞれ4,369億円及び3兆9,742億円となります。金利水準の上昇、特に日本及び米国における上昇は、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 当社及び連結子会社の資金調達の状況については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉」及び連結財務諸表注記事項8、「金融商品及び関連する開示」を参照願います。
- (6) 当社及び連結子会社が自ら使用、または第三者に貸与する機械及び装置、土地及び建物などの固定資産の資産価値が下落する場合、当社及び連結子会社はこれらの資産価値の減損処理を余儀なくされる可能性があります。
当社及び連結子会社が自ら使用、または第三者に貸与する機械及び装置、土地及び建物などは、資産価値の下落に起因する潜在的な減損のリスクにさらされています。当連結会計年度末において、有形固定資産、投資不動産、及び無形資産の帳簿価額の合計は2兆2,909億円です。固定資産の価値は、世界的或いは地域的な需要と供給に基づく価格、生産・販売数量、及びコストの変動等の当社が制御しえない要因の影響を受けます。固定資産について減損損失が発生した場合、減損処理は当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
非金融資産の減損に係る会計方針及び見積りについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。
- (7) 国内外の株式及び債券相場下落は、当社及び連結子会社の制度資産の価値を減少させ、当社及び連結子会社の確定給付制度債務に対応する年金費用を増加させる可能性があります。
国内外の国債等の債券や上場株式の価格下落は、当社及び連結子会社の制度資産の価値を減少させます。制度資産の価値の下落或いは確定給付制度債務の増加は、その他の包括利益及び利益剰余金の悪化により、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
年金費用については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」及び連結財務諸表注記事項18、「従業員給付」を参照願います。
- (8) 当社及び連結子会社の流動性は、金融市場の混乱や当社格付け引下げ、金融機関及び機関投資家の投融资方針変更により悪影響を受ける可能性があります。
金融市場の混乱や当社格付けの引下げ、或いは金融機関及び機関投資家の融資及び投資方針の変更は、当社及び連結子会社の資金調達に制約を課すとともに、調達コストを増大させ、当社及び連結子会社の財政状態や流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。
資金調達及び格付けについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。
- (9) 当社及び連結子会社は多額の市場性のある資本性金融資産を保有しており、株式市況の大幅な下落によって将来の当社及び連結子会社の投資ポートフォリオを毀損する可能性があります。
当社及び連結子会社の投資ポートフォリオには、市場性のある資本性金融資産が含まれます。当連結会計年度末において、当社及び連結子会社はFVTOCIに区分する市場性のある資本性金融資産を5,170億円保有しており、総資産の4.5%に相当します。当社及び連結子会社は、株式ポートフォリオの見直しを定期的に行っておりますが、株式市場の価格変動や相場下落は投資ポートフォリオを毀損し、その他の包括利益の悪化により、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (10) 繰延税金資産の回収可能性の判断の変更に伴う繰延税金資産の減額は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は繰延税金資産の回収可能性の評価を、有税償却に関する無税化の実現可能性やその時期、当社及び連結子会社の課税所得の予想など、現状入手可能な全ての将来情報を用いて判断しています。当社及び連結子会社は、回収可能と見込めないと判断した部分を除いて繰延税金資産を計上していますが、将来における課税所得の見積りの変更や法定税率の変更を含む税制改正などにより回収可能額が変動する可能性があります。

また、経営環境悪化に伴う事業計画の目標未達などにより、将来の課税所得の見込みが、現在のタックス・プランニング上の見込みよりも低下した場合、繰延税金資産の回収可能額が減少し、繰延税金資産を減額することになり、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2012年3月に豪州において鉱物資源利用税及び拡大石油資源利用税が導入されました。同税制は、2010年5月1日現在で保有する対象事業資産の税務上の簿価を同時点の時価まで引き上げ、将来的にその償却額を税務上損金算入する市場価値法を認めています。当社及び連結子会社は、この市場価値法を適用し、対象事業資産の会計上の簿価と時価に引き上げられた税務上の簿価との差異のうち、回収可能と見込めないと判断した部分を除いて繰延税金資産を計上しています。今後、資源価格の下落などにより各事業における収益性が現時点の予想よりも低下した場合、繰延税金資産の回収可能額が減少し、繰延税金資産を減額することになり、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性に係る会計方針及び見積りについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

- (11) 当社及び連結子会社の事業活動及び資産は特定地域に集中することがあり、こうした地域での事業の低迷が当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社が世界各地で展開する事業は、商品市況及び需給、為替・金利相場などのグローバルな経済環境に加えて、地域の政治的及び経済的不安定性に起因するリスクを有しております。更に、当社及び連結子会社の事業活動は、特定の国または地域の特定の分野に関する集中化リスクを有しています。例えば、当社及び連結子会社は、

- ・ブラジル、チリ、ロシアにおいて、金属資源・エネルギーの探鉱・開発・採掘に係る投資を推進しています。
- ・インドネシアにおいて発電事業をはじめとする各種インフラ関連プロジェクトや二輪車販売金融事業を推進しています。

こうした事業集中地域や分野において当社及び連結子会社の事業活動が低迷する、或いは予想外の政治的或いは経済的混乱が生じる場合には、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

- (12) 当社は収益性の低い関係会社の再編或いは撤退を計画通りの時期に遂行できない可能性があります。

当連結会計年度末現在、当社は272社の連結子会社及び154社の持分法適用会社を有しています。当社は、連結子会社及び関連会社の事業性を評価するためのモニタリング・プロセスを導入し、収益性の低い事業の再編に継続的に取り組んでいます。こうした事業再編を計画に沿って達成できない場合は、非効率な事業運営を進めることとなり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (13) 第三者との合併事業或いは第三者に対する戦略的投資の結果が、全て業績に有益な貢献をもたらすとは限りません。

当社及び連結子会社は第三者との合併事業、或いは、第三者に対する戦略的投資を通じて多様な事業分野に参入しています。しかしながら、その結果の予測は困難なことがあります。すなわち、

- ・これらの事業の成否は、合併事業のパートナーや戦略的投資先企業の業績や財政状態といった当社及び連結子会社が制御しえない事象が決定的な要因となる場合があります。
- ・更に、関連会社での事業において、経営、業務運営、資産処分に関する適切な統制ができない、或いはパートナーと事業目的及び戦略的課題を共有できないために重要な決定ができなくなる可能性があります。

こうした事態の発生は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 当社及び連結子会社が参画している金属資源や石油・ガスの探鉱・開発・生産事業は、コストやスケジュール等が想定と異なるリスクや埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスクがあります。

当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態において重要な割合を占める金属資源や石油・ガスの探鉱・開発・生産事業は、以下のリスクを伴います。

- ・開発事業においては、技術・資材調達・資金調達・環境面を含む当局による規制などの問題により、当初の想定より工期が遅延する或いは開発費用負担が増加する可能性があります。
- ・埋蔵量の計算は、利用可能な地質情報・技術・契約条件・経済的条件に基づく推定であり、現実の開発・生産は想定と異なる可能性があります。
- ・探鉱作業は不確定要素を伴うため、想定したコストやスケジュールでの持分埋蔵量の補充ができない可能性があります。

これらの多くの事業において、当社及び連結子会社はノンオペレーターの立場で参画しています。この場合、当社及び連結子会社はオペレーターである事業参加者が作成した情報に基づき事業性を検討しますが、開発及び生産に係る意思決定を含めた事業の運営は実質的にオペレーターに支配的権限があります。オペレーターによる事業運営が適切に行なわれない場合、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 総合商社をはじめとする競合他社との厳しい競争は当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

当社及び連結子会社が提供する商品及びサービスの市場は、概して競争的な環境にあります。他の総合商社をはじめ、各種分野において同様の事業活動を展開する競合他社は、商品によって当社及び連結子会社の内外の顧客に対してより堅固な取引関係を有している場合や、より充実した世界的ネットワーク、特定地域に係る専門知識、広範な海外顧客基盤、金融サービス機能、市場分析能力を有することがあります。当社及び連結子会社が、顧客の求める革新的かつ総合的なサービスを競争力あるコストにより提供できない場合、市場におけるシェアや顧客との取引関係の喪失につながり、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 新規事業に対して投入すべき人的資源をはじめとする経営資源の制約は、市場参入の機会喪失に繋がる可能性があります。

新規事業において、当社及び連結子会社は、事業の立案・評価及び実行や人員の指揮・監督などにあたる人的資源を投入しています。しかしながら、事業分野によっては求められる人材が不足し、新事業創出の機会の逸失につながる可能性があります。新規事業に対するこうした人的資源の制約は、当社及び連結子会社の将来の事業展開と経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 環境関連の法令・規制は当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社が内外各地で展開する事業は、広範な環境関連法令の規制を受けます。とりわけ金属資源セグメントやエネルギーセグメントの経営成績は、現在或いは将来における探鉱・開発事業に対する環境規制の影響を被る可能性があります。例えば当社及び連結子会社は、豪州、ブラジル、チリ、ロシア、中東等において一連の環境規制の制約を受けていますが、これらの地域における法令は、事業区域の浄化、操業停止あるいは事業終了、重大な環境破壊に対する罰金及び補償金、高額な汚染防止設備の設置、操業方法の変更などを課すことがあります。環境法令の変更や新設、環境団体の反対は、これらのプロジェクトの進捗に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、ひとたび環境事故が生じると、当社及び連結子会社は資源・エネルギー権益の所有者として、当該事故への寄与度や過失の有無に拘らず、また、ノンオペレーターとして操業に全く関与していない場合であっても、清掃費用、環境破壊への賠償、事故被害者への健康・財産被害や休業補償・逸失利益補填等のための損害賠償費用、環境当局からの罰金や補償金等の負担を強いられることで、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社連結子会社は、BP Exploration & Production Inc.（以下、BPという）をオペレーターとするメキシコ湾探鉱事業において発生した原油流出事故に関連して、私人及び米国連邦政府、州政府その他地方自治体等の行政機関から、経済的損失、財産被害及び健康被害に基づく損害賠償、事故後の清掃費用ならびに制裁金を請求する訴訟を提起されています。

本件に起因する私人や行政機関の当社及び当社連結子会社に対する請求は、懲罰的損害賠償請求のうち当社連結子会社の行為に起因する部分及び制裁金請求を除き、当社連結子会社がBP及びその親会社との間で合意した和解（以下、本和解という）に基づく補償の対象となっています。但し、本和解に基づく支払いが合意どおりになされない可能性があります。

また、米国連邦政府及び州政府による民事制裁金請求権のうち、米国連邦政府が提起した訴訟に係る民事制裁金請求及びメキシコ湾沿岸に位置する一部の州政府による民事制裁金請求権については、米国連邦政府との間の合意（以下、本合意という）により解消していますが、本合意に含まれていない州政府及び地方自治体による民事制裁金請求が認められる可能性があります。

本和解に基づく補償の対象とされず、かつ本合意による解消の対象に含まれていない請求については、一部の地方自治体による懲罰的損害賠償請求及び人身損害に基づく懲罰的損害賠償請求を除き、裁判所命令によって否定されていますが、これらの裁判所命令は確定しておらず、異議申立てがなされる可能性があります。民事制裁金請求を認めなかった裁判所命令に対して一部地方自治体が異議申立てを行っています。

また、当社及び米国三井物産は、飼料添加物の製造販売を行っていた米国の関連会社Coronet Industries Inc.（以下、Coronetという）にそれぞれ18.0%及び12.0%を出資しています。同社は、同社フロリダ工場の操業に関連する環境問題についての連邦・州当局の調査を受け、適切な環境対策・具体的な清掃方法の合意とその実施に向け協議を継続中です。

(18) 当社及び連結子会社は内外の広範な法令や事業権に関わる諸契約を遵守する必要があります。こうした法令の変更や政府による契約条件の一方的変更は、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は内外の広範な法令に従い事業活動を展開しています。当社及び連結子会社の事業は、具体的には、各種の商品規制、消費者保護規制、事業及び投資に対する許認可、環境保護規制、外国為替規制、安全保障目的を含む輸出入貿易規制、各種税法、独占禁止法などの制約の下にあります。例えば当社及び連結子会社による発展途上国でのインフラストラクチャー開発プロジェクトは、十分に整備されていない法基盤の下で遂行されることがあり、包括的な法令体系の欠如や、一貫性のない法令の適用及び解釈、監督当局による規制措置の一方的変更などに対応する費用負担が増大することがあります。また、これらの事業が供給する製品或いはサービスに賦課される税率、環境規制に係る技術的要件、所得税及び関税、投資元本及び配当の還流に関する為替規制などの諸法令などについて、予想外の変更が行われることがあります。

当社及び連結子会社が行う探鉱・開発・探掘事業について、必ずしも事業権に係る契約の相手方による義務の履行がなされる保証や契約期限到来時に事業権の存続期間が延長される保証はありません。また、これら事業に係る規制当局が、金属資源や石油・ガス生産事業における生産量、価格体系、ロイヤリティ、環境保護費用及び借地権等に関する契約条件に関し、一方的な介入或いは変更を行わない保証はありません。規制当局が一方的に契約条件を変更した場合、或いは、変更・新設された法令について遵守に対応する費用が増大する場合、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社及び連結子会社は法令に適合するため、相当の追加費用を負担することが起こりえます。

(19) 従業員による不正行為は当社及び連結子会社の経営成績や社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は、その規模、業務範囲及び活動領域が広範に亘っていることから、日常業務は自ずと分権的に運営されており、従業員が全ての法令や社内規定を遵守しているとの確証を得ることはできません。例えば、従業員が必要な社内許可を取得しないまま社外との取引を行うこと、商品取引において許可されたリスク・エクスポージャー限度額を超過することや、与信限度枠を超えて取引を拡大することもありえ、それらはどのケースにおいても予測不能な損失や管理不能なリスクに繋がります。また、従業員が日本或いは外国における輸出貿易規制、汚職防止法、独占禁止法、税法などの法令を犯すこともありえます。法令及び社内規定の遵守のための様々な取組みをもってしても、従業員の全ての不正行為を完全に防止できる確証はありません。従業員の不正行為はその内容次第で当社の経営成績や社会的信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 適正な財務報告に係る内部統制が維持できず当社及び連結子会社の信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社の事業は世界中の様々な商品やサービスに亘っているため、財務報告に係る内部統制についても様々な取引パターンに応じて構築する必要があります。当社及び連結子会社は適正な財務報告に係る内部統制を維持できず、財務報告に係る内部統制が有効であると主張できない場合があります。こうした場合には、当社及び連結子会社に対する市場の評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 気候変動や自然災害は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

気候変動により近年発生が増加傾向にある異常気象のうち、局地的な暴風雨、とりわけ大西洋及び南太平洋で発生する強い熱帯低気圧であるハリケーンやサイクロンは当社及び連結子会社が行う金属資源、石油・ガス及び塩田事業の生産活動及び出荷に悪影響を及ぼし、費用の増加や収益の減少をまねく可能性があります。こうした異常気象により生産現場や生産設備、出荷に使用される道路、鉄道、港などのインフラストラクチャーが甚大な被害を受けた場合、その復旧まで生産や出荷が長期間に亘り停止することがありえます。また、干ばつなどの異常気象は当社及び連結子会社が行う食料生産事業の生産活動に対しても悪影響を与える可能性があります。

京都議定書が発効していることなど、気候変動や地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減を目的とした取組みが世界的に進められています。こうした取組みのうち、環境税やキャップ・アンド・トレード型の排出権取引制度に代表される温室効果ガス排出規制は当社及び連結子会社が出資する海外発電事業など化石燃料を使用し、温室効果ガス排出量が多い事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震、大雨、洪水などの自然災害により、社員や事務所・設備などに対する被害が発生し、当社及び連結子会社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。当社では、災害対策マニュアルや事業継続計画（BCP）の策定、社員安否確認システムの構築、耐震対策、防災訓練などの対策を講じていますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(22) 予期せぬ情報システム障害や内外からの不正なアクセス・攻撃による情報セキュリティ事故は、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社の情報システムの安全性強化の為、当社は、関連規程や対応体制を整備し、当社グループの通信ネットワーク監視等を通じて外部からの攻撃への対応に努めています。しかしながら、予期できない程度の情報システム障害や情報セキュリティ事故により、情報システム基盤や通信回線の重大な障害或いは経営に関わる機密情報の破壊・窃取が発生する可能性を完全に排除することはできず、この様な場合、業務効率の著しい低下や事業継続、或いはビジネスの伸長に困難を来すことから、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営成績に対して単独で重要性のある販売契約、ライセンス或いはフランチャイズ契約、業務提携契約や、総資産に対して単独で重要性のある事業の譲渡或いは譲受はありません。そのほか、経営上の重要な契約等に該当する事項はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度に生じた主な企業結合については、連結財務諸表注記事項3.「企業結合」を参照願います。また、当連結会計年度に行われた主な資産の取得及び売却については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉 ⑤資産及び負債並びに資本」を参照願います。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は65億円です。当社の経営者は、個々の研究開発活動が当社の将来の経営成績に与える影響に重要性はないと考えています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、将来のリスク、不確実性及び仮定を伴う予測情報を含んでいません。4「事業等のリスク」などに記載された事項及びその他の要因により、当社及び連結子会社の実際の業績は、これらの予測情報から予測された内容とは大幅に異なる可能性があります。

(1) 経営者の検討における重要な指標について

当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは、4「事業等のリスク」に述べる各項目の影響を受けますが、当連結会計年度末において当社の経営者は、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの動向を検討する上で、以下の指標が有用であると考えます。

①売上総利益、営業利益（損失）(*1)及び持分法による投資利益

当社及び連結子会社は様々な商品と地域にわたる幅広い事業活動を展開し、そのリスク・リターン形態も仲介取引から金属資源・エネルギーの権益事業まで多岐にわたります。当社及び連結子会社の経営成績及び事業の進捗を把握する上で、オペレーティング・セグメント別の売上総利益、営業利益、持分法による投資利益の変動要因に係る分析を重視しています。

(*1)営業利益（損失）は経営者が定期的を使用しているオペレーティング・セグメントに係わる情報に含まれているものであり、連結損益計算書における売上総利益と販売費及び一般管理費の合計として算定しています。

なお、当社の経営者は、2015年3月期より営業利益（損失）に替え、EBITDAを経営指標として採用しています。

EBITDAの詳細は、3「対処すべき課題（1）新中期経営計画（「Challenge & Innovation for 2020～三井物産プレミアムの実現～」）」を参照願います。

②金属資源・エネルギーの価格及び需給の動向

当社及び連結子会社の経営成績に占める金属資源・エネルギー関連事業の重要性が高いことから、金属資源・エネルギーの市況及び持分生産量は、経営成績の重要な変動要因になります。金属資源・エネルギーの価格及び需給の動向に関する詳細については、「(3)経営成績に係る検討と分析 ②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」内の金属資源セグメント及びエネルギーセグメントの該当箇所を参照願います。

③キャッシュ・フロー水準、資本効率及び財務レバレッジ

当社は、2012年5月に公表した2014年3月期中期経営計画の下、良質な新規資産の積上げと既存事業資産の良質化・リサイクルを通じて持続的且つ安定的な成長を可能ならしめる強い収益基盤の構築を図りました。同時に、投融資計画に対する進捗状況を四半期単位でモニタリングを行ない、並行して資産の売却による事業ポートフォリオの最適化及び新規の投融資に向けたキャッシュ・フローの創出に努めました。

2015年3月期から始まる新中期経営計画（2014年5月公表）においては、創出したキャッシュ・フローを新規事業投資と株主還元バランス良く配分するほか、資本効率の向上を図る方針です。詳細は、3「対処すべき課題（1）新中期経営計画（「Challenge & Innovation for 2020～三井物産プレミアムの実現～」）」を参照願います。

また、当社は、資本効率と資金調達に係わる安定性の観点から、株主資本(*2)の水準、並びに負債・資本構成の方針を定期的に策定し、その履行状況を検証しています。同時に個々の事業における環境の悪化に起因する想定損失の最大額に対するリスクバッファの観点から株主資本の規模を検証しているほか、既存の有利子負債の再調達に加え、債務格付けの維持向上と資金調達上の安定性確保の観点から、財務レバレッジに留意しています。当社の資本管理については連結財務諸表注記事項8、「金融商品及び関連する開示（6）リスク関連」を、財務戦略については「(4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

(*2)連結財政状態計算書の親会社の所有者に帰属する持分合計を指します。

(2) 経営環境

注：本項目は、2014年5月の決算公表時点の経営環境認識を掲載したものであり、当社の現在の経済環境認識と異なる記載が含まれている場合があります。

当連結会計年度における経営環境を概観しますと、先進国の思い切った金融緩和策の効果により、世界経済は全体として緩慢ながらも回復基調を維持することができました。しかしながら、先進国経済と新興国経済の間で景気局面の違いは鮮明となっており、国・地域により回復の状況はまだまだ模様となりました。

米国経済は、年後半に量的緩和第3弾（QE3）縮小や寒波による悪影響もありましたが、雇用の着実な改善、住宅市場の調整進展、株価と住宅価格上昇による資産効果、好調な企業収益を背景に底堅く推移しました。

日本経済は、アベノミクスによる大胆な金融緩和により円安・株高が進み、企業収益改善と個人消費拡大につながりました。また公共投資の増加も景気の回復を後押ししました。

欧州経済は、債務問題にともなう緊縮財政などにより厳しい雇用環境や低成長が続きましたが、財政引き締め緩和などにより、ようやく景気は底を打つことができました。

新興国経済に目を移すと、米国のQE3縮小に端を発した米国への資金還流により、一部の新興国では資金の流出と通貨安が進み、景気低迷下での金融引き締めという厳しい局面を迎えました。シェール革命の影響により、米国でエネルギー輸入量の減少や製造業の国内回帰が進むなど貿易構造が変化の兆しを見せており、新興国が好調な米国経済の恩恵にあずかりにくくなっていることもマイナス材料となりました。中国では、過剰な投融資圧縮に向けた構造改革の推進とシャドーバンキング問題が景気に影を落としましたが、政府による機動的な財政支出により、一定の経済成長は維持されました。

鉄鉱石価格のスポット指標であるFe62% CFR North Chinaは、中国経済の先行きに対する見通しと呼応した値動きとなりました。夏場にかけて140米ドル/トンを超えるレベルまで上昇した後、中国経済への先行き懸念が高まるにつれて軟調となり、2014年3月には105米ドル/トンまで下落しました。ドバイ原油スポット価格は、地政学的リスクの影響はあったものの、100-110米ドル/バレルで安定推移しました。

今後の世界経済を展望しますと、引き続き米国を中心とした先進国経済に牽引されながら、徐々に景気回復のテンポを速めていくことが予想されます。日本と欧州の金融緩和策は当面維持される見込みであり、米国ではQE3縮小が開始されましたが、本格的な利上げサイクルに入るにはまだまだ時間がかかると予想されています。当社は、ウクライナ情勢など地政学的リスクの高まり、米国による金融引き締めの加速、中国経済の成長ペースなどに注意を払いながら、新たに策定した中期経営計画を着実に実行していきます。

(3) 経営成績に係る検討と分析

①連結損益計算書項目

収益

IFRSにおける収益は、商品販売や役務提供におけるリスクとリターンの帰属割合によって、売先に対する請求金額の総額で表示されるものと、対応する原価と相殺後の純額で表示されるものに区分されます。

- ・総額で収益表示される取引は、当該取引に関するリスクとリターンが主として契約当事者たる当社及び連結子会社に帰属する取引であり、商品販売または役務提供の主たる履行義務を負担する取引や、在庫リスクを負担する取引などが該当します。
- ・純額で収益表示される取引は、商品供給者及び役務提供者の実質的な代理人として販売取引を行う場合など、当社及び連結子会社に対するリスクとリターンの帰属割合が低い取引であり、手数料が取引量または取引額に対し定額または定率で定められている取引などが該当します。

当連結会計年度の収益合計は5兆7,319億円となり、前年同期の4兆9,121億円から8,198億円(16.7%)の増加となりました。当社は、収益を商品販売による収益、役務提供による収益、その他の収益に分類し、対応する原価を区分表示しています。オペレーティング・セグメント別の収益を収益の区分に分類すると以下のとおりです。

セグメント (単位：億円)	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)				当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)				増減			
	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計
鉄鋼製品	1,842	296	3	2,141	1,833	365	3	2,201	△9	69	0	60
金属資源	6,234	61	0	6,295	7,851	61	0	7,912	1,617	0	0	1,617
機械・ インフラ	2,005	1,139	618	3,762	2,198	1,189	715	4,102	193	50	97	340
化学品	7,066	394	16	7,476	9,012	403	17	9,432	1,946	9	1	1,956
エネルギー	12,729	59	17	12,805	14,486	75	△18	14,543	1,757	16	△35	1,738
生活産業	7,050	997	114	8,161	7,685	1,119	102	8,906	635	122	△12	745
次世代・ 機能推進	351	718	142	1,211	347	623	62	1,032	△4	△95	△80	△179
米州	5,216	58	197	5,471	6,717	78	201	6,996	1,501	20	4	1,525
欧州・ 中東・ アフリカ	833	118	0	951	943	144	0	1,087	110	26	0	136
アジア・ 大洋州	750	79	0	829	994	97	0	1,091	244	18	0	262
合計	44,076	3,919	1,107	49,102	52,066	4,154	1,082	57,302	7,990	235	△25	8,200
その他	1	2	16	19	1	2	16	19	0	0	0	0
調整・ 消去	0	0	0	0	1	△2	△1	△2	1	△2	△1	△2
連結合計	44,077	3,921	1,123	49,121	52,068	4,154	1,097	57,319	7,991	233	△26	8,198

商品販売による収益

商品販売による収益は、総額で表示される商品販売取引からの収益であり、主に以下の取引により稼得されます。

- ・契約の当事者として行う多種多様な商品の販売
- ・金属、化学品、食料、機械などの幅広い製品の製造販売
- ・鉄鉱石、銅、石炭、石油・ガスなどの資源開発
- ・不動産の開発・販売

当連結会計年度の商品販売による収益は5兆2,068億円となり、前年同期の4兆4,077億円から7,991億円(18.1%)増加しました。

- ・化学品セグメントは、石油化学品原料トレーディングの回復を主因に、1,946億円の増加となりました。
- ・エネルギーセグメントは1,757億円の増加となりました。取扱数量の増加により石油トレーディング事業が1,341億円の増加となったほか、円安の影響により石油・ガス生産事業が299億円の増加となりました。
- ・金属資源セグメントは1,617億円の増加となりました。円安の影響や能力拡張による販売数量の増加により、豪州の鉄鉱石生産事業が884億円の増加となりました。
- ・米州セグメントは1,501億円の増加となりました。円安の影響に加え、穀物の取扱数量が増加したほか、Cinco Pipe And Supply（米国）による貢献がありました。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれています。具体的には、以下の取引があげられます。

- ・物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引
- ・売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引

当連結会計年度の役務提供による収益は4,154億円となり、前年同期の3,921億円から233億円(5.9%)の増加となりました。

その他の収益

その他の収益には、主として、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などのリース取引に係る収益、並びに一般顧客向け金融に係る収益が含まれています。当連結会計年度のその他の収益は1,097億円となり、前年同期の1,123億円から26億円(2.3%)の減少となりました。

売上総利益

売上総利益は8,801億円となり、前連結会計年度の8,141億円から660億円(8.1%)の増益となりました。

- ・金属資源セグメントは382億円の増益となりました。豪州の石炭生産事業は石炭価格の下落により70億円の減益となりましたが、豪州の鉄鉱石生産事業は円安の影響や能力拡張による販売数量の増加により450億円の増益となりました。
- ・米州セグメントは、円安の影響に加え、Cinco Pipe And Supplyによる貢献があり、127億円の増益となりました。
- ・化学品セグメントは、円安の影響及び石油化学品原料トレーディングの復調に加え、農薬の販売が堅調に推移したことにより、98億円の増益となりました。
- ・鉄鋼製品セグメントは、ラインパイプをはじめとする鋼管の取引が堅調に推移し、89億円の増益となりました。
- ・機械・インフラセグメントは、南米の自動車及び鉱山・建設機械関連事業が堅調に推移し、50億円の増益となりました。
- ・次世代・機能推進セグメントは91億円の減益となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益の増加80億円に対応する売上総利益の減少が主因です。

詳細に係わる検討と分析は、「②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は5,749億円の負担となり、前連結会計年度の5,293億円から456億円(8.6%)の負担増となりました。円安の影響により海外子会社の販売費及び一般管理費が増加しました。

変動の内訳を社内管理上の費目別に見ると以下のとおりです。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費
当連結会計年度	2,907	143	335	82	512
前連結会計年度	2,673	120	309	78	481
増減額(*)	234	23	26	4	31

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	貸倒引当金 繰入額	諸雑費	合計
当連結会計年度	201	145	93	102	1,229	5,749
前連結会計年度	169	142	88	148	1,085	5,293
増減額(*)	32	3	5	△46	144	456

(*)△は負担減

変動の内訳をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

(単位：億円)

オペレーティング ・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
当連結会計年度	376	418	1,242	698	579	1,294	597
前連結会計年度	396	370	1,192	636	524	1,185	586
増減額(*)	△20	48	50	62	55	109	11

オペレーティング ・セグメント	米州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	合計
当連結会計年度	649	210	194	6,257	82	△590	5,749
前連結会計年度	540	193	164	5,786	22	△515	5,293
増減額(*)	109	17	30	471	60	△75	456

(*)△は負担減

有価証券損益

有価証券損益は308億円の利益となり、前連結会計年度の205億円の利益から103億円(50.2%)の増加となりました。

- 当連結会計年度は、三井石油株式の売却益113億円及びMultigrain Tradingが保有するブラジルの港湾会社の株式売却益41億円を計上しました。また、日鐵商事が住金物産との合併により持分法適用外となったことに伴い、保有持分の評価益54億円を計上しました。このほか、株価の回復により、過年度に認識したPenske Automotive Group株式の評価損の戻入益84億円を計上した一方、株価の下落によりTPV Technology株式の評価損44億円を計上しました。
- 前連結会計年度は、三国コカ・コーラボトリング株式の売却益80億円、日本ユニシス株式の一部売却による売却益及び残存保有持分の評価益71億円、及びBrightstar株式の評価益42億円を計上しました。また、IHH Healthcare (マレーシア) に関して42億円のみなし売却益を計上しました。

固定資産評価損

固定資産評価損は600億円となり、前連結会計年度の337億円から263億円(78.0%)の負担増となりました。

- 当連結会計年度は、Mitsui Coal Holdings (豪州) が石炭価格の下落を主因に石炭鉱山に係る減損損失393億円を計上したほか、Mitsui E&P Texas (米国) が将来の見込生産量の見直しを主因にイーグルフォード・シェールガス・オイル事業に係る減損損失142億円を計上しました。
- 前連結会計年度は、Mitsui Coal Holdings (豪州) が石炭価格の下落を主因に石炭鉱山に係る減損損失197億円を計上しました。また、Mitsui Iron Ore Development (豪州) 及びMitsui-Itochu Iron (豪州) を通じてBHP Billitonと推進する豪州鉄鉱石事業で、西豪州ポート・ヘッドランド港の外洋における鉄鉱石出荷設備に対する一連の先行投資に関して、合計で64億円の減損損失を計上しました。

有形固定資産の減損損失については、連結財務諸表注記事項11.「有形固定資産(2)減損損失」を参照願います。

固定資産処分損益

固定資産処分損益は164億円の利益となり、前連結会計年度の61億円の利益から103億円(168.9%)の増加となりました。

- 当連結会計年度は、Mitsui E&P Middle East (オランダ) 及びMitsui E&P Australia (豪州) がそれぞれエジプト及びニュージーランドの油田権益を売却し、合計で62億円の固定資産売却益を計上しました。また、物産不動産が国内のオフィスビルの売却益43億円を計上したほか、MBK Real Estate (米国) がシニアリビング施設の売却益43億円を計上しました。
- 前連結会計年度は、カナダの物流事業用土地の売却益を計上しました。

雑損益

雑損益は217億円の損失となり、前連結会計年度の236億円の損失から19億円(8.1%)の負担減となりました。

- ・当連結会計年度は、原油・ガス生産事業などで202億円の探鉱費用を計上しました。また、Mitsui Raw Materials Development (豪州) が米ドル建て借入金の為替換算損失36億円を計上した一方、当社が58億円の為替利益を計上したほか、三井石油開発が外貨預金などに係る為替換算益46億円を計上しました。当社の為替利益には、次世代・機能推進セグメントで計上された商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益144億円が含まれます。
- ・前連結会計年度は、原油・ガス生産事業などで374億円の探鉱費用を計上しました。また、三井石油開発が外貨預金などに係る為替換算益145億円を計上した一方、当社が260億円の為替損失を計上しました。当社の為替損失には、次世代・機能推進セグメントで計上された商品デリバティブ取引に係る収益に対応する為替利益64億円、及び鉄鋼製品セグメントで計上された貿易取引に係る為替損失83億円が含まれます。このほか、MBK Real Estate Europe (英国) で過年度に認識したオフィスビルに係る減損の戻入益32億円を計上しました。

金融収益・費用

受取利息

受取利息は336億円となり、前連結会計年度の403億円から67億円(16.6%)の減少となりました。前連結会計年度に、Corporación Nacional del Cobre de Chile ("Codelco") の子会社向け融資に係る繰延融資手数料を計上しました。

受取配当金

受取配当金は1,240億円となり、前連結会計年度の806億円から434億円(53.8%)の増加となりました。LNGプロジェクト6案件(サハリンⅡ、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3、及び赤道ギニア)からの受取配当金は合計で962億円となり、サハリンⅡプロジェクト及びカタールガス1プロジェクトからの受取配当金増加を主因に、前連結会計年度の612億円から350億円増加しました。

支払利息

支払利息は492億円となり、前連結会計年度の466億円から26億円(5.6%)の負担増となりました。

当連結会計年度及び前連結会計年度における円及び米ドルの短期金利の水準は以下のとおりです(円は3ヵ月Tibor、米ドルは3ヶ月Liborの月末レートの単純平均)。

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
円	0.31%	0.22%
米ドル	0.37%	0.25%

持分法による投資利益

持分法による投資利益は1,712億円となり、前連結会計年度の1,831億円から119億円(6.5%)の減少となりました。

- ・Valepar (ブラジル) は、子会社であるValeによる海外関係会社の法人税等の支払いに関するREFIS (滞納税回収プログラム) への申請に伴う損失を反映し、199億円の減益となりました。
- ・カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトを推進するMinera Lumina Copper Chile (チリ) は固定資産の評価損168億円を計上しました。
- ・Robe River Mining Co. (豪州) は、販売量の増加及び円安の影響により118億円の増益となりました。
- ・Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi (チリ) は、販売数量の増加及びコスト削減により75億円の増益となりました。
- ・Japan Australia LNG (MIMI) (豪州) は、円安の影響により増益となりました。

詳細に係わる検討と分析は、「②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

法人所得税

法人所得税は1,767億円の負担となり、前連結会計年度の1,952億円の負担から185億円(9.5%)の負担減となりました。

- ・法人所得税前利益は5,505億円となり、前連結会計年度の5,115億円から390億円(7.6%)増加しました。一方、受取配当金など非課税ないし低税率の利益が増加した結果、対応する法人所得税は減少しました。
- ・前連結会計年度においては、本邦法人税等に係る繰延税金資産の回収可能性の評価や、関連会社の未分配利益の回収方法の見直しに伴う繰延税金資産・負債の取崩により、149億円の税負担がありました。

- ・豪州の鉱物資源利用税 (Mineral Resource Rent Tax) に関し、対象となる事業資産に係る繰延税金資産の回収可能性の評価により、当連結会計年度は繰延税金資産を計上した一方、前連結会計年度は繰延税金資産を取崩したことにより、繰延法人所得税の負担が77億円減少しました(*)。

当連結会計年度の法人所得税前利益に対する実効税率は32.1%となり、前連結会計年度の38.2%から、6.1ポイント低下しました。

- ・Mitsui E&P Australiaの油田生産設備の改修に伴う生産量の減少を主因に高税率の資源関連税の負担が低下し、3.6ポイント低下しました。
- ・前述の前連結会計年度の本邦法人税等に係る繰延税金資産の取崩の反動を含め、回収可能性の評価に伴う繰延税金資産の取崩の減少により、3.9ポイント低下しました。
- ・一方、受取配当金に係る法人所得税の負担増加により、4.0ポイント上昇しました。

(*) 鉱物資源利用税に係る繰延税金資産については、「(5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

当期利益

上記の結果、当連結会計年度の当期利益は3,739億円となり、前連結会計年度の3,163億円から576億円(18.2%)の増加となりました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)

当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は3,501億円となり、前連結会計年度の2,966億円から535億円(18.0%)の増加となりました。

②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績

前連結会計年度及び当連結会計年度における各オペレーティング・セグメント別の収益、売上総利益、営業利益（損失）、持分法による投資利益、当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）及び前連結会計年度からの増減は以下のとおりです。

なお、営業利益（損失）は経営者が定期的に使用しているオペレーティング・セグメントに係る情報に含まれているものであり、連結損益計算書における売上総利益と販売費及び一般管理費の合計として算定しています。

オペレーティング・セグメント情報

	収益			売上総利益		
	前連結会計年度 （自2012年4月1日 至2013年3月31日）	当連結会計年度 （自2013年4月1日 至2014年3月31日）	増減	前連結会計年度 （自2012年4月1日 至2013年3月31日）	当連結会計年度 （自2013年4月1日 至2014年3月31日）	増減
	（億円）	（億円）	（億円）	（億円）	（億円）	（億円）
鉄鋼製品	2,141	2,201	60	422	511	89
金属資源	6,295	7,912	1,617	1,627	2,009	382
機械・インフラ	3,762	4,102	340	1,097	1,147	50
化学品	7,476	9,432	1,956	707	805	98
エネルギー	12,805	14,543	1,738	2,032	1,998	△34
生活産業	8,161	8,906	745	1,144	1,140	△4
次世代・機能推進	1,211	1,032	△179	317	226	△91
米州	5,471	6,996	1,525	660	787	127
欧州・中東・アフリカ	951	1,087	136	156	188	32
アジア・大洋州	829	1,091	262	105	125	20
合計	49,102	57,302	8,200	8,267	8,936	669
その他	19	19	0	9	8	△1
調整・消去	0	△2	△2	△135	△143	△8
連結合計	49,121	57,319	8,198	8,141	8,801	660

	営業利益（損失）			持分法による投資利益		
	前連結会計年度 （自2012年4月1日 至2013年3月31日）	当連結会計年度 （自2013年4月1日 至2014年3月31日）	増減	前連結会計年度 （自2012年4月1日 至2013年3月31日）	当連結会計年度 （自2013年4月1日 至2014年3月31日）	増減
	（億円）	（億円）	（億円）	（億円）	（億円）	（億円）
鉄鋼製品	27	136	109	34	54	20
金属資源	1,256	1,591	335	490	380	△110
機械・インフラ	△95	△95	0	325	244	△81
化学品	71	107	36	64	86	22
エネルギー	1,507	1,419	△88	536	601	65
生活産業	△41	△154	△113	153	193	40
次世代・機能推進	△269	△371	△102	127	49	△78
米州	120	138	18	47	40	△7
欧州・中東・アフリカ	△37	△23	14	4	14	10
アジア・大洋州	△59	△69	△10	49	45	△4
合計	2,480	2,679	199	1,829	1,706	△123
その他	△13	△74	△61	-	4	4
調整・消去	381	447	66	2	2	0
連結合計	2,848	3,052	204	1,831	1,712	△119

	当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)		
	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	増減
	(億円)	(億円)	(億円)
鉄鋼製品	△32	146	178
金属資源	945	881	△64
機械・インフラ	206	171	△35
化学品	10	84	74
エネルギー	1,455	1,884	429
生活産業	130	121	△9
次世代・機能推進	51	△123	△174
米州	101	137	36
欧州・中東・アフリカ	30	4	△26
アジア・大洋州	253	307	54
合計	3,149	3,612	463
その他	75	110	35
調整・消去	△258	△221	37
連結合計	2,966	3,501	535

各オペレーティング・セグメントの経営成績に係る検討と分析は以下のとおりです。

鉄鋼製品セグメント

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	増減
(億円)			
収益	2,141	2,201	60
売上総利益	422	511	89
営業利益	27	136	109
持分法による投資利益	34	54	20
当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	△32	146	178

収益は2,201億円となり、前連結会計年度の2,141億円から60億円の増加となりました。ラインパイプに係る役務提供による収益が増加しました。

売上総利益は511億円となり、前連結会計年度の422億円から89億円の増益となりました。ラインパイプをはじめとする鋼管の取引が堅調に推移しました。

営業利益は136億円となり、前連結会計年度の27億円から109億円の増益となりました。

持分法による投資利益は54億円となり、前連結会計年度の34億円から20億円の増益となりました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)は146億円となり、前連結会計年度の32億円の損失から178億円の増益となりました。上記のほか、当連結会計年度において貿易決済に係る為替損失21億円を雑損益に計上した一方、前連結会計年度は83億円の為替損失を計上しました。

金属資源セグメント

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	増減
(億円)			
収益	6,295	7,912	1,617
売上総利益	1,627	2,009	382
営業利益	1,256	1,591	335
持分法による投資利益	490	380	△110
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	945	881	△64

収益は7,912億円となり、前連結会計年度の6,295億円から1,617億円の増加となりました。円安の影響や能力拡張による販売数量の増加により、豪州の鉄鉱石生産事業で884億円増加したほか、非鉄金属の取扱数量の増加により当社で545億円増加しました。

売上総利益は2,009億円となり、前連結会計年度の1,627億円から382億円の増益となりました。主な要因は、豪州の鉄鉱石生産事業における販売数量の増加及び円安の影響です。Mitsui Iron Ore Development及びMitsui-Itochu Ironの売上総利益は、円安の影響や能力拡張による鉄鉱石の販売数量増加により、それぞれ240億円及び210億円の増益となりました。一方、Mitsui Coal Holdingsは、生産コストが低下したものの、石炭価格の下落により70億円の減益となりました。

営業利益は1,591億円となり、前連結会計年度の1,256億円から335億円の増益となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

持分法による投資利益は380億円となり、前連結会計年度の490億円から110億円の減益となりました。

- ・豪州の鉄鉱石事業会社Robe River Mining Co.は429億円となり、販売量の増加及び円安の影響により前連結会計年度の311億円から118億円の増益となりました。
- ・Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiは112億円となり、販売数量の増加及びコスト削減により前連結会計年度の37億円から75億円の増益となりました。
- ・前連結会計年度において段階的に持分を取得したCodelcoとのジョイントベンチャーであるInversiones Mineras Acrux (チリ)が年度を通じて寄与したことにより、42億円の増益となりました。
- ・Mitsui Raw Materials Developmentが出資する海外スクラップ事業は、前連結会計年度に計上した暖簾減損の反動を主因に、33億円の改善となりました。
- ・Valeparは99億円の損失となりました。子会社であるValeによる海外関係会社の法人税等の支払いに関するREFIS (滞納税回収プログラム)への申請に伴う損失を反映し、前連結会計年度の100億円の利益から199億円の減益となりました。
- ・当連結会計年度において、カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトを推進するMinera Lumina Copper Chileは固定資産の評価損168億円を計上しました。

当期利益 (親会社の所有者に帰属)は881億円となり、前連結会計年度の945億円から64億円の減益となりました。上記に加え、以下の要因がありました。

- ・前連結会計年度にCodelcoの子会社向け融資に係る繰延融資手数料を受取利息に計上しました。
- ・当連結会計年度において、Mitsui Coal Holdingsが石炭価格の下落を主因に石炭鉱山に係る減損損失393億円を計上しました。また、Minera Lumina Copper Chileに対する投資の評価損26億円を計上しました。
- ・Mitsui Raw Materials Developmentにおける米ドル建て借入金の為替換算損益が前連結会計年度比で38億円悪化しました。
- ・前連結会計年度において、Mitsui Coal Holdingsが石炭価格の下落を主因に石炭鉱山に係る減損損失197億円を計上しました。また、Mitsui Iron Ore Development及びMitsui-Itochu Ironを通じてBHP Billitonと推進する豪州鉄鉱石事業で、西豪州ポート・ヘッドランド港の外洋における鉄鉱石出荷設備に対する一連の先行投資に関して、合計で64億円の減損損失を計上しました。

鉄鉱石の短期及び長期の価格・需給、並びに当社持分生産量

- 短期の価格・需給

鉄鉱石のスポット取引の割合が増加したことに伴い取引価格の決定方法は多様化しており、一部に四半期毎に決定される指標価格を用いた販売もありますが、船積み月のスポット指標価格の平均など、より足元のスポット価格を反映した販売が主流となっています。

中国の粗鋼生産量は、2012年の7.2億トンから2013年は7.8億トンへ増加したものの、今後伸び率は鈍化することが見込まれております。スポット価格（粉鉱、Fe62% CFR North China）は2011年11月中旬に145米ドル/トンをつけた後、約半年間もみ合いましたが、2012年9月初旬に89米ドル/トンまで急落しました。その後、2013年2月下旬に160米ドル/トンまで上昇したものの、足元では下落傾向となっており、2014年6月16日現在のスポット価格は89米ドル/トンとなり、2012年9月以来の低値となっています。

こうした鉄鉱石の価格変動は、当社の鉄鉱石関連の海外子会社及び関連会社が保有する権益持分相当の生産量からの販売収入に直接的な変動を及ぼします。2015年3月期において、これによる連結損益計算書における当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額は、鉄鉱石US\$1/トンあたりの価格変動により約25億円と概算しております。当連結会計年度の1年間における当社鉄鉱石関連の海外連結子会社及び関連会社の権益見合い生産量は51.3百万トンです。上記の影響額は、当連結会計年度末時点で、この権益見合いに対して2015年3月期の出荷量の増減を織り込み、一定の米ドル及びその他関連通貨の為替相場などを前提条件とした上で算出したものです。なお、一般に豪ドルや伯リアルなどの資源産出国の通貨は、輸出商品の市況に連動する傾向があり、この変動により当社連結子会社及び関連会社の現地通貨建ての売上総利益は影響を受けることがあります。

- 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

金融危機に端を発した景気減速により、鉄鉱石需要は一時的に減少しましたが、その後回復に転じています。世界最大の粗鋼生産国である中国の伸び率は、2011年末より鈍化しているものの底堅く、中長期的には新興国の鋼材需要の伸びも加わり、鉄鉱石需要も拡大していくと見込まれます。こうした需要に対応するため、当社は鉄鉱石の増産投資及び出荷能力の拡張投資を行っています。概要については、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を参照願います。

但し、中国及び新興国の需要動向には不確定要素も多く、中長期的な時間軸における価格・需給見通しを明確に述べることは困難です。

石炭の短期及び長期の価格動向・需給、並びに当社持分権益生産量

- 短期の価格・需給

原料炭について、鉄鉱石と同様に、海外の主要金属資源事業会社と当社が推進する豪州における石炭（原料炭）の生産事業は、大口顧客である日本の製鉄メーカー他への長期販売契約を締結しています。取引価格の決定方法は、四半期価格・月次価格での契約締結など多様化が進んでいます。

2012年は石炭供給過剰感が増し、四半期毎の原料炭価格は下落基調に転じ、2012年4～6月に適用された同指標価格は一部本邦製鉄会社と約210米ドル/トンで妥結したと報じられています。その後も同指標価格は下落し、2013年4～6月及び2014年4～6月に適用される同指標価格は、一部本邦製鉄会社と約172米ドル/トン及び約120米ドル/トンで妥結したと報じられています。

一般炭についても、2011年1月に一時的に需給が逼迫したことで、スポット価格は130米ドル/トン台後半まで上昇しましたが、その後需給は安定し、2013年3月期に適用された一般炭年間契約価格は約115米ドル/トンで妥結しました。2014年3月期の一般炭年間契約価格は供給過剰を受けて約95米ドル/トンで妥結し、2015年3月期の年間価格については約82米ドル/トンで妥結しました。

こうした石炭の価格変動は、当社の石炭関連の海外子会社及び関連会社が保有する権益持分相当の生産量からの販売収入に直接的な変動を及ぼします。当該連結会計年度の1年間における当社石炭関連の海外連結子会社及び関連会社の権益見合い生産量は12.2百万トンです。なお、一般に豪ドルなどの資源産出国通貨は、輸出商品の市況との相関度が高い傾向にあり、この変動により当社連結子会社及び関連会社の現地通貨建ての売上総利益は影響を受けることがあります。

- 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

足元供給過剰状態となっておりますが、中国、ブラジル、インドを始めとする新興経済諸国の経済発展に伴う原料炭需要や中国、インドを中心とした石炭火力発電用としての一般炭需要を合わせ需要は堅調に推移する一方で、市況低迷によるプロジェクトの新規開発や拡張計画の後ろ倒しにより供給が追い付かず、中長期的には需給は均衡する見込みです。当社が保有する石炭事業の中では、当連結会計年度においてRio Tinto社との共同事業である豪州 Kestrel Joint Ventureによる新規石炭鉱区の生産を開始しました。概要については、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を参照願います。

なお、中国をはじめとする新興経済諸国の需要動向も不確定要素も多く、中長期的な見通しを明確に述べることは困難です。

機械・インフラセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	増減
収益	3,762	4,102	340
売上総利益	1,097	1,147	50
営業損失	△95	△95	0
持分法による投資利益	325	244	△81
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	206	171	△35

収益は4,102億円となり、前連結会計年度の3,762億円から340億円の増加となりました。

- ・プロジェクト本部は78億円の減少となりました。海外の発電所の建設工事の進捗により減少しました。
- ・機械・輸送システム本部は416億円の増加となりました。南米の自動車及び鉱山・建設機械関連事業が堅調に推移したほか、航空機リース事業で増加しました。

売上総利益は1,147億円となり、前連結会計年度の1,097億円から50億円の増益となりました。

- ・プロジェクト本部は、19億円の減益となりました。
- ・機械・輸送システム本部は、南米の自動車及び鉱山・建設機械関連事業が堅調に推移し、70億円の増益となりました。

営業損失は95億円となり、前連結会計年度と同額となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

持分法による投資利益は244億円となり、前連結会計年度の325億円から81億円の減益となりました。

- ・プロジェクト本部は、9億円の減益となりました。
 - IPP（独立系発電）事業の本セグメント持分は、全体で197億円となり前連結会計年度の132億円から65億円の増益となりました。中国の賀州石炭火力の商業運転開始に伴う新規貢献があったほか、プエルトリコのガス火力や英国の石炭火力が増益となりました。電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は19億円の利益となり、前連結会計年度の19億円の損失から38億円改善しました。
 - IPP以外のインフラ事業において38億円の固定資産評価損を計上しました。
- ・機械・輸送システム本部は、73億円の減益となりました。General Electricによる航空機エンジン開発に係る研究開発費負担が増加しました。

当期利益（親会社の所有者に帰属）は171億円となり、前連結会計年度の206億円から35億円の減益となりました。

上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当連結会計年度において、株価の回復により、過年度に認識したPenske Automotive Group（米国）株式の評価損の戻入益67億円を計上しました。
- ・持分法適用会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩が、前連結会計年度比で約35億円増加しました。

化学品セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	増減
収益	7,476	9,432	1,956
売上総利益	707	805	98
営業利益	71	107	36
持分法による投資利益	64	86	22
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	10	84	74

収益は9,432億円となり、前連結会計年度の7,476億円から1,956億円の増加となりました。

- ・基礎化学品本部は1,898億円の増加となりました。前連結会計年度に不調であった石油化学品原料トレーディングが復調しました。
- ・機能化学品本部は58億円の増加となりました。農薬の販売が堅調に推移し、Mitsui AgriScience International (ベルギー) で増加しました。

売上総利益は805億円となり、前連結会計年度の707億円から98億円の増益となりました。

- ・基礎化学品本部は、石油化学品原料トレーディングの復調により、79億円の増益となりました。
- ・機能化学品本部は、19億円の増益となりました。円安の影響に加え、Mitsui AgriScience Internationalが増益となりました。

営業利益は107億円となり、前連結会計年度の71億円から36億円の増益となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

持分法による投資利益は86億円となり、前連結会計年度の64億円から22億円の増益となりました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)は84億円となり、前連結会計年度の10億円から74億円の増益となりました。上記のほか、当連結会計年度において、米国でのアルファオレフィン製造・販売事業の検討中止に伴う損失30億円を雑損益に計上しました。

エネルギーセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	増減
収益	12,805	14,543	1,738
売上総利益	2,032	1,998	△34
営業利益	1,507	1,419	△88
持分法による投資利益	536	601	65
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,455	1,884	429

当連結会計年度及び前連結会計年度の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ110米ドル/バレル及び114米ドル/バレルと推計されます。

収益は1兆4,543億円となり、前連結会計年度の1兆2,805億円から1,738億円の増加となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

- ・取扱数量の増加により石油トレーディング事業が1,299億円の増加となりました。
- ・石油・ガス生産事業が299億円の増加となりました。Mitsui E&P Australiaにおいて、油田生産設備の改修に伴い生産量が減少したものの、円安の影響により増加しました。

売上総利益は1,998億円となり、前連結会計年度の2,032億円から34億円の減益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- ・Mitsui E&P Middle Eastは、原油の生産コスト低下や生産量増加、円安の影響により269億円の増益となりました。
- ・Mitsui E&P USA (米国) は、シェールガスの確認埋蔵量の増加に伴う単位生産量あたりの減価償却費用の減少やガス価格の上昇により46億円の改善となりました。
- ・Mitsui E&P Australiaは、油田生産設備の改修に伴う生産量の減少により322億円の減益となりました。

- ・当第4四半期連結会計期間に三井石油を売却したことに伴い、76億円の減益となりました。営業利益は1,419億円となり、前連結会計年度の1,507億円から88億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。
- 持分法による投資利益は601億円となり、前連結会計年度の536億円から65億円の増益となりました。円安の影響によりJapan Australia LNG (MIMI)が増益となりました。
- 当期利益（親会社の所有者に帰属）は1,884億円となり、前連結会計年度の1,455億円から429億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。
 - ・LNGプロジェクト6案件（サハリンⅡ、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3、及び赤道ギニア）からの受取配当金は合計で962億円となり、前連結会計年度の612億円から350億円増加しました。主な要因は、サハリンⅡプロジェクト及びカタールガス1プロジェクトからの受取配当金の増加です。
 - ・当連結会計年度において、三井石油株式の売却益113億円を計上しました。
 - ・当連結会計年度において、Mitsui E&P Middle East及びMitsui E&P Australiaがそれぞれエジプト及びニュージールランドの油田権益を売却し、合計で62億円の固定資産売却益を計上しました。
 - ・当連結会計年度において、Mitsui E&P AustraliaやMitsui E&P Mozambique Area 1（英国）などで186億円の探鉱費用を計上しました。前連結会計年度はMitsui E&P Mozambique Area 1や三井石油開発、Mitsui E&P Australiaなどで334億円の探鉱費用を計上しました。
 - ・当連結会計年度において、Mitsui E&P Texasが将来の見込み生産量の見直しを主因にイーグルフォード・シェールガス・オイル事業に係る減損損失142億円を計上しました。

原油・ガスの短期及び長期の価格動向・需給、並びに当社持分生産量

－ 短期の価格・需給

国際エネルギー機関（International Energy Agency）による報告（2014年4月発行）では、世界の原油需要は、2013年（暦年）が日量91.4百万バレル、2014年（暦年）の推定値が日量92.7百万バレルとされています。上記報告をはじめ、2014年6月現在における短期の原油需給に対する関係諸機関や企業の見解は以下のように集約されると考えられます。

- ・世界の石油需要は2009年4-6月期を底に緩やかに上昇しており、新興国の需要増を背景に2014年（暦年）も引き続き上昇することが予測されています。一方、世界の石油供給量も増加が見込まれており、結果的に需要増と供給増が相殺され、需給バランスに大きな変化はないと予想されています。
- ・原油価格（Brent）は、地政学リスクへの懸念から2012年2月に約126米ドル/バレルまで上昇し、2012年4月までは100-110米ドル/バレルのレンジで推移しましたが、その後欧州の財政問題や中国等新興国の成長鈍化懸念により再度下落に転じ、2012年6月には一時90米ドル/バレルを割り込みました。その後は地政学リスクの高まりや欧州経済復調への期待感、米国の追加量的緩和への期待感などを背景に原油価格は上昇に転じ、2013年12月より開始された量的緩和の縮小を受けた後も概ね100-110米ドル/バレルのレンジで推移し、2014年6月16日現在約113米ドル/バレル前後で取引されています。
- ・原油価格（WTI）は、上記変動要因に加え米国内の需給バランスや、オクラホマ州クッシングにある集油所の在庫状況や輸送設備にも影響されます。2013年初頭はBrent原油に対して20米ドル/バレル以上低かったものの、クッシングから需要地への輸送容量が拡大し、製油所稼働率が上昇するに連れて、同年7月にはBrent原油とほぼ同じ水準にまで上昇しました。その後は再びBrent原油との格差が開きましたが、2014年1月から稼働を開始したパイプラインや東海岸を中心とした厳冬の影響により、Brent原油との価格差は縮小傾向にあり、2014年6月16日現在約107米ドル/バレル前後で取引されています。
- ・LNGの動向に関しては、韓国・台湾や新興国におけるLNG需要が増加傾向にある中、2011年3月の東日本大震災による原子力発電所稼働停止に伴い、LNG需要は大幅に増加し、アジア向けのLNGスポット価格は震災前の水準の9米ドル/百万BTUから一時は20米ドル/百万BTUを超える水準まで上昇しましたが、2014年6月中旬においては12米ドル/百万BTU前後に落ち着いています。

米国SEC基準による当社の石油・ガスの持分生産量は、2013年3月期において年間72百万バレル（ガスをバレル換算、換算係数は原油1バレル＝天然ガス5,800立方フィート、三井石油開発の非支配持分9百万バレルを含む）、2014年3月期において年間75百万バレル（三井石油開発の非支配持分10百万バレルを含む、本報告書提出日における暫定値）となりました。

なお、当社は、2015年3月期において、原油価格の変動が当社石油・ガス関連子会社及び関連会社の販売収入の変化を経由して連結損益計算書における当期利益（親会社の所有者に帰属）に及ぼす影響度はUS\$1/バレルあたり18億円と推定しています。

金属資源と同様に、実際の経営成績は、各連結子会社及び関連会社における実際の生産量及び生産費用、為替相場の変動などにより影響を受けます。

－ 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

中長期における原油の需給及び価格の動向は、短期的動向以上に不確定要素が大きく経営者として明確な見通しを検討することはできません。一方、LNG及び北米シェールガスについては、現在進行しつつある市場構造の変化を注視して当社は以下のとおり事業に取り組んでいます。

- ・従来、日本を含む極東の電力・ガス会社向け長期販売契約を中核に発展してきたLNG市場は、既存プロジェクトの拡張及び新規プロジェクト立ち上がりによる供給増加の一方、従来の極東中心から、欧州及び南米の需要が伸張しつつあり、更には巨大市場としての中国及びインドに加え東南アジア諸国が今后台頭し、需給両面からグローバル化が進むことが予想されます。更に市場間の需給調整が頻繁に行われ、LNGは従来に比べてより市場性の高い商品となっていくことが予想されます。
- ・アジアで新規LNGプロジェクトの立上げが短期的には限定的であるため、日本の原子力発電所の停止が長期化すれば、2015年頃まではLNG需給の逼迫状態が続くと見込まれます。一方、本邦向けプロジェクトの一部が2015年前後に契約更新時期を迎え、LNG調達先の組替えも想定されています。当社は、LNG生産に係る権益について、供給安定性確保とソースの多様化を念頭に既存案件の増産や新規開発案件の追求にあたっています。
- ・米国において開発が活発化している非在来型ガスの一つであるシェールガスは、世界的に莫大な埋蔵量が確認されているものの、開発には大量の水が必要なほか、ガス井の近くにガス輸送のためのパイプライン敷設が必要などの制約により米国以外では短期間で急速に開発が進む可能性は低い見通しです。シェールガスを含む非在来型ガスの開発は米国の天然ガス需給に多大な影響を与え、その豊富な供給力から一部はLNGに加工され輸出されることが見込まれますが、米国以外の地域においては非在来型ガス開発が天然ガス需給に与える影響は当面限定的であり、世界的にクリーンエネルギーとしての天然ガス需要が高まる中、中長期的には天然ガスとともにLNGの需要は伸張すると予想しています。
- ・米国天然ガス価格の指標となるHenry Hub価格は非在来型ガスの開発進展により下落し、今後も原油と比較し熱量換算ベースでは安価にて推移すると想定されますが、長期的には主に石炭等からの発電燃料置換えや、LNGや化学品原料としての需要が発生し、価格は緩やかに上昇することが見込まれます。

生活産業セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	増減
収益	8,161	8,906	745
売上総利益	1,144	1,140	△4
営業損失	△41	△154	△113
持分法による投資利益	153	193	40
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	130	121	△9

収益は8,906億円となり、前連結会計年度の8,161億円から745億円の増加となりました。

- ・食糧本部は777億円の増加となりました。当社や穀物集荷・販売会社Multigrain Tradingで穀物の取引数量が増加しました。
- ・食品事業本部は22億円の減少となりました。
- ・コンシューマサービス事業本部は10億円の減少となりました。

売上総利益は1,140億円となり、前連結会計年度の1,144億円から4億円の減益となりました。

- ・食糧本部は26億円の減益となりました。
- ・食品事業本部は国内事業の不調により30億円の減益となりました。
- ・コンシューマサービス事業本部は52億円の増益となりました。前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に買収したPaul Stuart (米国) による貢献がありました。

営業損失は154億円となり、前連結会計年度の41億円から113億円の悪化となりました。販売費及び一般管理費の負担増がありました。

持分法による投資利益は193億円となり、前連結会計年度の153億円から40億円の増益となりました。

- ・食糧本部は26億円の増益となりました。Wilsey Foodsが出資する米国の加工油脂製造会社Ventura Foodsが増益となりました。
 - ・食品事業本部は前連結会計年度と同額となりました。
 - ・コンシューマーサービス事業本部は13億円の増益となりました。インドの医薬品製造受託事業会社Arch Pharmalabsにおいて、当連結会計年度は固定資産等の評価損42億円を計上した一方、前連結会計年度は33億円の評価損を計上しました。
- 当期利益（親会社の所有者に帰属）は121億円となり、前連結会計年度の130億円から9億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。
- ・当連結会計年度において、MultigrainTradingがブラジルの港湾会社の株式売却益41億円を計上したほか、物産不動産が国内のオフィスビルの売却益47億円を計上しました。
 - ・前連結会計年度は、三国ココ・コーラボトリング株式の一部売却による売却益80億円、及びIHH Healthcareに関する42億円のみなし売却益を計上しました。一方、株価下落により三井製糖株式の評価損29億円を計上しました。

次世代・機能推進セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	増減
収益	1,211	1,032	△179
売上総利益	317	226	△91
営業損失	△269	△371	△102
持分法による投資利益	127	49	△78
当期損失（利益） （親会社の所有者に帰属）	51	△123	△174

収益は1,032億円となり、前連結会計年度の1,211億円から179億円の減少となりました。子会社の売却による影響のほか、当連結会計年度及び前連結会計年度の売上総利益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益それぞれ144億円及び64億円に対応する収益が含まれており、当該為替利益の増加80億円に対応する収益の減少がありました。

売上総利益は226億円となり、前連結会計年度の317億円の利益から91億円の減益となりました。前述の当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益の増加80億円に対応する売上総利益が減少したことが主因です。

営業損失は371億円となり、前連結会計年度の269億円から102億円の悪化となりました。

持分法による投資利益は49億円となり、前連結会計年度の127億円から78億円の減益となりました。TPV Technologyがテレビ事業の不調により28億円の減益となったほか、JA三井リースが減益となりました。

当期損失（親会社の所有者に帰属）は123億円となり、前連結会計年度の51億円の利益から174億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益それぞれ144億円及び64億円を雑損益に計上しました。
- ・当連結会計年度において、株価下落によりTPV Technology株式の評価損44億円を計上しました。
- ・前連結会計年度において、日本ユニシス株式の一部売却により売却益及び残存保有持分の評価益を合計で71億円計上したほか、Brightstar株式の評価益42億円を計上しました。

米州セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	増減
収益	5,471	6,996	1,525
売上総利益	660	787	127
営業利益	120	138	18
持分法による投資利益	47	40	△7
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	101	137	36

収益は6,996億円となり、前連結会計年度の5,471億円から1,525億円の増加となりました。円安の影響に加え、穀物の取扱数量が増加したほか、Cinco Pipe And Supply (米国) による貢献がありました。

売上総利益は787億円となり、前連結会計年度の660億円から127億円の増益となりました。円安の影響に加え、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に買収したCinco Pipe And Supplyによる貢献がありました。

営業利益は138億円となり、前連結会計年度の120億円から18億円の増益となりました。売上総利益が増加した一方、円安の影響による販売費及び一般管理費の負担増がありました。

持分法による投資利益は40億円となり、前連結会計年度の47億円から7億円の減益となりました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)は137億円となり、前連結会計年度の101億円から36億円の増益となりました。

上記のほか、当連結会計年度において、MBK Real Estateがシニアリビング施設の売却益43億円を計上したほか、株価の回復により、過年度に認識したPenske Automotive Group (米国) 株式の評価損の戻入益17億円を計上しました。

欧州・中東・アフリカセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	増減
収益	951	1,087	136
売上総利益	156	188	32
営業損失	△37	△23	14
持分法による投資利益	4	14	10
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	30	4	△26

収益は1,087億円となり、前連結会計年度の951億円から136億円の増加となりました。食糧の取引数量が増加しました。

売上総利益は188億円となり、前連結会計年度の156億円から32億円の増益となりました。

営業損失は23億円となり、前連結会計年度の37億円から14億円の改善となりました。

持分法による投資利益は14億円となり、前連結会計年度の4億円から10億円の増益となりました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)は4億円となり、前連結会計年度の30億円から26億円の減益となりました。上記のほか、前連結会計年度において、MBK Real Estate Europe (英国) が過年度に認識したオフィスビルに係る減損の戻入益32億円を計上しました。

アジア・大洋州セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	増減
収益	829	1,091	262
売上総利益	105	125	20
営業損失	△59	△69	△10
持分法による投資利益	49	45	△4
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	253	307	54

収益は1,091億円となり、前連結会計年度の829億円から262億円の増加となりました。円安の影響に加え、化学品の取引数量が増加しました。

売上総利益は125億円となり、前連結会計年度の105億円から20億円の増益となりました。

営業損失は69億円となり、前連結会計年度の59億円の損失から10億円の悪化となりました。

持分法による投資利益は45億円となり、前連結会計年度の49億円から4億円の減益となりました。

当期利益（親会社の所有者に帰属）は307億円となり、前連結会計年度の253億円から54億円の増益となりました。

上記のほか、豪州三井物産が保有するMitsui Iron Ore Development及びMitsui-Itochu Ironの本セグメント出資持分相当の利益寄与がありました。

(4) 流動性と資金調達の源泉

会計基準に基づかない財務指標について

現預金差引後の有利子負債比率（ネットDER）

この流動性と資金調達の源泉の項目を含めて、本報告書ではネット有利子負債比率（ネットDER）に言及していません。当社は「ネット有利子負債」を株主資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下のとおり定義して、下表のとおり算出しています。

- ・ 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
 - ・ 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金(3ヵ月超1年以内)を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。
- 当社の経営者は、債務返済能力と株主資本利益率（ROE）向上のために有利子負債と株主資本の関係を検討する目的から、ネットDERを投資家にとって有益な指標と考えており、下表のとおり「ネット有利子負債」及び「ネットDER」を算出しています。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (億円)
短期債務	5,321	4,369
長期債務	36,443	39,742
有利子負債合計	41,764	44,111
(控除) 現金及び現金同等物、定期預金(3ヵ月超1年以内)	△14,373	△12,323
ネット有利子負債	27,391	31,788
株主資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）	34,391	38,158
ネットDER（倍）	0.80	0.83

フリーキャッシュ・フロー

当社は、フリーキャッシュ・フローを営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動に支出されたキャッシュ・フローの合計として定義しています。当社の経営者は、この指標を戦略的投資または負債返済に充当可能な資金の純額、或いは、資金調達にあたって外部借入への依存度合いを測る目的から、投資家に有用な指標と考えており、以下の表のとおりフリーキャッシュ・フローを算出しています。

区分	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,553	4,492	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,545	△6,598	947
フリーキャッシュ・フロー	△2,992	△2,106	886

①資金調達の基本方針

当社の経営者は、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、主として本邦生保、銀行等からの長期借入金や社債の発行等により10年程度の長期資金を中心とした資金調達を行っています。同時に、長期資金の年度別償還額の集中を避けることで借り換えリスクの低減を図っています。さらに、プロジェクト案件等では政府系金融機関からの借入やプロジェクトファイナンスも活用しています。また事業展開に伴う資金需要に対する機動的な対応と、当社の有利子負債返済における金融情勢悪化の影響を最小限に抑えるためにも、十分な現金及び現金同等物を保有しています。現金及び現金同等物の保有額については厳密な目標水準を定めていませんが、金融情勢などを勘案しつつ、安全性並びに流動性の高い短期金融商品で運用しています。国内100%子会社については原則国内資金調達拠点によるキャッシュマネジメントサービスを導入しており、資金調達一元化、余剰資金の有効活用、流動性の確保を図っています。また、海外100%子会社についても資金調達と運用は原則として当社資金調達拠点へ集約しており、結果として当連結会計年度末において連結有利子負債の4分の3程度が当社並びに資金調達拠点による調達となっています。

②資金調達手段

上記の当社資金調達の基本方針に則り、資金調達においては長期かつ安定的な資金確保という目的に合致する直接金融または間接金融の多様な手段の中から機動的に選択し、その時々々の市場環境も考慮したうえで当社にとって有利な手段での資金調達を行っています。

当社は、内外金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、長期借入を中心に必要資金を調達しています。また、国際協力銀行などの政府系金融機関からも資金調達を行っており、プロジェクト案件ではプロジェクトファイナンス等も活用して必要資金を調達しています。

これに加えて、当社では3,000億円の社債発行登録枠並びに2兆4,000億円のコマーシャルペーパー発行枠という直接金融の調達手段も保有しており、良好な市場環境のもと有利な条件での資金調達を行っています。さらに、当社、Mitsui & Co. Financial Services (Asia)を発行体とする総額50億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート発行プログラムを設定しており、海外連結子会社の当該プログラムによるノートの発行には当社の支払保証を付しています。当連結会計年度末における国内社債及びユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行残高は、それぞれ3,210億円及び230億円となっています。また海外での短期の資金調達手段として、米国三井物産による15億米ドルの米国コマーシャルペーパープログラムをはじめ、その他の海外地域の一部でも同様のプログラムを保有しており、それぞれ時機をみて活用しています。なお、当社は長期かつ安定的な資金調達を一義としており、コマーシャルペーパーや短期借入金等に資金調達が依存していません。その結果として、当連結会計年度末における連結有利子負債に占める短期債務の比率は、9.9%となりました。

一部の連結子会社は金融機関に対してコミットメント・フィーを支払い、信用枠を設定していますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において支払ったコミットメント・フィーの金額に重要性はありません。これらの信用枠を含めた短期銀行借入に係る未使用の信用枠につきましては、連結財務諸表注記事項15.「金融債務及び営業債務等に関する開示」を参照願います。

有利子負債の大半は円建て並びに米ドル建てでの調達によるものです。また、資産側の金利・通貨属性を考慮した上で、負債の金利条件や通貨を変換するために適宜、金利スワップや通貨スワップ、為替予約を締結しています。金利スワップ考慮後の有利子負債における固定金利比率は、現在の当社の資産と負債の状況に見合った水準と認識しています。

これらのデリバティブ取引に関しては、連結財務諸表注記事項8.「金融商品及び関連する開示」を参照願います。また、デリバティブ関連の流動性分析については、連結財務諸表注記事項15.「金融債務及び営業債務等に関する開示」を参照願います。

格付け

当社は、円滑な資金調達を行うため株式会社格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・ジャパン株式会社（Moody's）、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（S&P）の3社から格付けを取得しています。当連結会計年度末現在の格付けは下記のとおりです。

	R&I	Moody's	S&P
短期格付け	a-1+	P-1	A-1(**)
(長期)発行体格付け	AA-	-	A+
長期個別債務格付け	AA-	A2(*)	-
プログラム格付け (ミディアム・ターム・ノート格付け)	AA-	A2	A+

(*)Moody'sにおける呼称は「長期債務格付け(シニア無担保)」です。

(**)S&Pにおける呼称は「短期発行体格付け」です。

当社としては引き続き健全な財務基盤を維持し、格付けの維持・向上に尽力していく方針です。

なお、格付けは当社からの情報あるいは格付機関が信頼できるとする情報に基づく各格付機関自身の判断による信用リスクの分析です。格付けは売買・保有の推奨ではなく、また格付機関によりいつでも変更・取り消しされる可能性があります。また格付け基準も格付機関毎に異なります。

③流動性の状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、1兆2,263億円となりました。この現金及び現金同等物の大半は円建てであり、当連結会計年度末の短期債務（4,369億円）と1年以内に返済予定の長期債務（5,059億円）の返済に必要な流動性を十分に満たしていると認識しています。

当連結会計年度は、日本銀行による量的・質的金融緩和実行に伴う日本国債市場の混乱、米国連邦準備制度理事会による第3次量的緩和（QE3）の段階的縮小開始による米金利上昇やそれに伴う新興国市場の混乱など金融資本市場が一時不安定となる場面もありましたが、当社は資金調達の基本方針に則り金融機関との長期に亘る良好な関係や公的金融機関による各種施策を活用して必要資金の調達を着実に実行しました。しかしながら、QE3の動向や地政学リスクの高まり、中国における構造改革の推進とシャドーバンク問題など、金融情勢の先行きに不透明感が残ることから、流動性については引き続き注視していく必要があると認識しています。

上述資金調達の実行の結果、当連結会計年度末における連結有利子負債に占める長期債務の比率は、90.1%となりました。当連結会計年度末の長期債務の内訳と債務残高の利率及び返済期日の内訳については、連結財務諸表注記事項15.「金融債務及び営業債務等に関する開示」を参照願います。

当連結会計年度末の株主資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）は3兆8,158億円となり前連結会計年度末比で3,767億円増加しましたが、ネット有利子負債が3兆1,788億円となり同4,397億円増加したため、ネットDERは前連結会計年度末の0.80倍から0.83倍へ0.03ポイント上昇しました。

また流動比率は、前連結会計年度末の151.8%に対し当連結会計年度末は149.6%となっています。

以上のような数値、及び資金調達環境から判断すると、当社の財務の健全性は引き続き確保されており、新中期経営計画に沿った投融资を含む当社の円滑な事業活動を行う上で、現時点で大きな支障はないと認識しています。

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者のために、各種の支払保証を行っていますが、これらの保証において当社及び連結子会社の流動性に実質的な影響を及ぼすものではありません。将来の契約履行義務並びに保証等については連結財務諸表注記事項26.「偶発債務」を参照願います。

当社及び連結子会社は、個別プロジェクト案件等に対するノンリコースファイナンスなどを除き、金融機関との重要な金融取引において、期限の利益喪失となり得る財務比率制限、担保提供制限、追加債務負担制限、利益処分制限等の財務制限条項を含む契約を締結しないことを基本方針としていることもあり、これらの財務制限条項において重要なものはありません。

連結子会社や関連会社からの配当受取に関しては、その配当の有無が当社の流動性に大きな影響を与えるという状況にはないと認識しております。また、当該連結子会社及び関連会社に適用される現地法制に照らして適切な純資産や配当可能利益がある限り、配当等による資金の受領を制限する契約または法制上の制限として重要なものはありません（一般的な源泉課税並びに現地税法に基づくその他の税金を除く）。

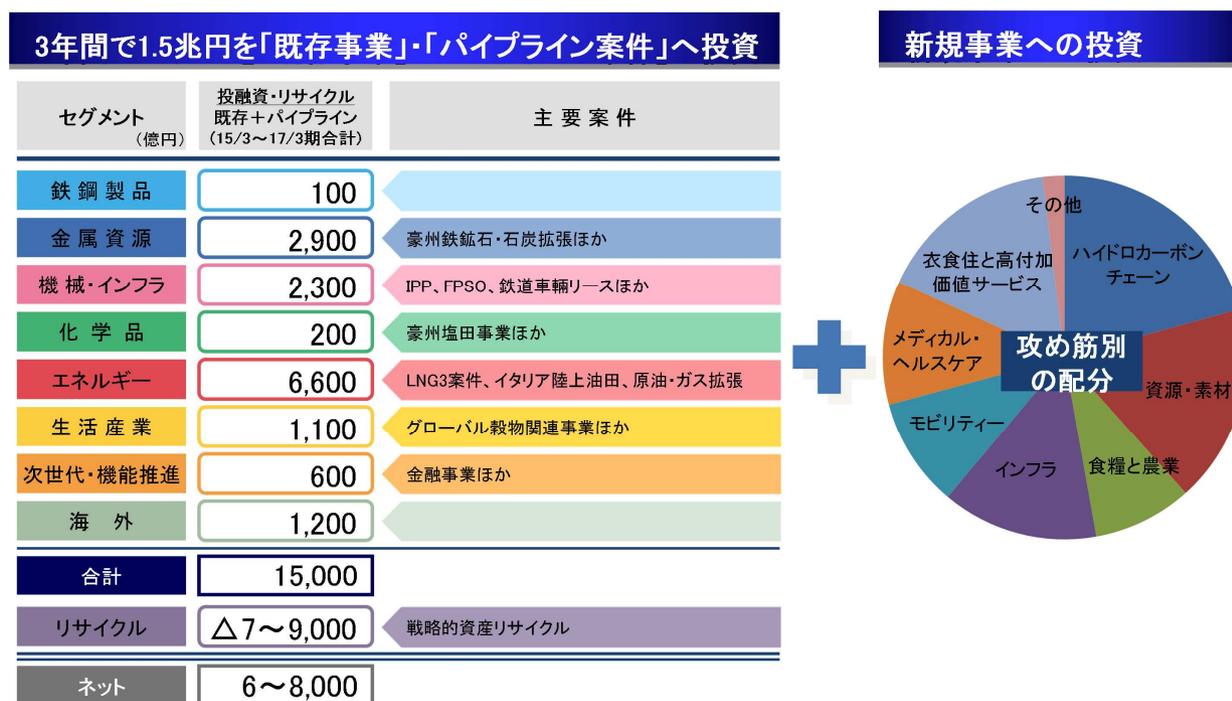
なお、当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に113億円を拠出する見込みです。

④投融資と財務政策

当連結会計年度では、1兆円(*1)の投融資を計画していたのに対し、約1兆100億円を実行しました(*2)。特に川上領域において優良権益の新規取得と既存権益の良質化を進め、収益基盤の強化に注力しました。一方で、資産リサイクルについては1,700億円の回収を計画していたのに対し、約3,050億円を回収し、ネット資金支出は計画比約1,250億円減少しました(*3)。

当連結会計年度において、営業キャッシュ・フローは4,492億円の黒字となりましたが、投資キャッシュ・フローは6,598億円の赤字となり、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは2,106億円の赤字となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フロー詳細については、後述⑥キャッシュ・フローの項を参照願います。

新中期経営計画期間中の投融資計画においては、既存事業及びパイプライン案件(*4)への投資として3年間累計で総額1兆5,000億円の投融資を見込みます。既に推進を決定している金属資源の拡張案件や、エネルギーの開発案件などが含まれています。一方、戦略的資産リサイクルとして3年間累計で7,000～9,000億円を見込みます。新規事業への投資については、攻め筋別にバランスの取れた配分とする方針です。「メディカル・ヘルスケア」や「衣食住と高付加価値サービス」など、高い成長率を見込める攻め筋に、資金を配分していく計画です。既存事業及びパイプライン案件から生み出されるキャッシュを、新規事業への投資と株主還元バランス良く配分します。また、投資規律を徹底することで、フリーキャッシュ・フローを黒字化させていく計画です。



新中期経営計画では、資本効率の向上と財務基盤の安定性の両立を目指します。多額の資金支出を見込む大型開発プロジェクトが複数あることから、安定した財務基盤の維持も引き続き重要であり、2017年3月末のネットDERは0.8倍程度を想定しています。

新中期経営計画については、3「対処すべき課題 (1)新中期経営計画(「Challenge & Innovation for 2020～三井物産プレミアムの実現～」)」を参照願います。既存の債務からの再調達については、前述の①資金調達の基本方針、及び②資金調達手段を参照願います。

なお、投融資計画の諸案件には投融資の実行を決定していない案件が多く含まれており、これらの進捗は実際のキャッシュ・フローの状況及び財政状態に影響を与えます。

(*1) 当社は全社の投融資計画を「その他」及び「調整・消去」を除外したオペレーティング・セグメントの投資キャッシュ・フローにより把握することとしています。前述の①資金調達の基本方針及び③流動性の状況に述べた連結グループ内における金融サービスは、「その他」セグメントにより行われており、投資活動によるキャッシュ・フローにおける定期預金の増減やその他の投資の取得及び売却・償還には、「その他」セグメントの財務活動の中での資金運用目的により行われるものが含まれます。

(*2) オペレーティング・セグメント別の内訳は、後述の⑥キャッシュ・フローの状況を参照願います。

(*3) 当連結会計年度の投融資計画値及び実績値については、米国会計基準に基づく数値。

(*4) 2014年5月時点で推進方針が決定・開示されており、今後数年の期間内に収益貢献が予定される案件。

⑤資産及び負債並びに資本

2014年3月末の総資産は11兆4,913億円となり、2013年3月末の10兆7,773億円から7,140億円増加しました。

流動資産合計は4兆4,654億円となり、2013年3月末の4兆6,285億円から1,631億円減少しました。現金及び現金同等物が2,062億円減少しました。

流動負債は2兆9,847億円となり、2013年3月末の3兆489億円から642億円減少しました。短期化により1年以内に返済予定の長期債務が760億円増加した一方、短期債務が952億円減少しました。また、その他の金融負債が次世代・機能推進セグメントの貴金属リース取引の減少を主因に575億円減少しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本（Working Capital）は1兆4,807億円となり、2013年3月末の1兆5,796億円から989億円減少しました。

非流動資産合計は7兆259億円となり、2013年3月末の6兆1,488億円から8,771億円増加しました。主な要因は以下のとおりです。（括弧内はオペレーティング・セグメント）

・持分法適用会社に対する投資は2兆4,488億円となり、2013年3月末の2兆551億円から3,937億円増加しました。主な増加要因は、以下のとおりです。

- ブラジルにおいてジラウ水力発電事業を推進するESBR Participaçõesの20%持分取得（機械・インフラ）
- 自動車プレス部品メーカーGestamp Automociónの米州事業会社4社への投資394億円（鉄鋼製品）
- 豪州の発電及び電力・ガス小売事業会社International Power (Australia) Holdingsの28%持分取得388億円（機械・インフラ）
- チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資324億円（金属資源）
- チェコ共和国の水事業会社Aqualia Czech及びAqualia infraestructuras inženýringの49%持分取得127億円（機械・インフラ）
- マレーシアにおいてスマートシティ開発を行うMedini Iskandar Malaysiaの20%持分取得（機械・インフラ）
- 米国のAstoria I ガス火力発電事業の20.6%持分取得112億円（機械・インフラ）

また、当連結会計年度における持分法による投資利益の見合いで21億円減少（持分法適用会社からの受取配当金1,733億円控除後）した一方、為替変動の影響により1,042億円増加しました。

なお、当連結会計年度末及び前連結会計年度末における持分法適用会社に対する投資をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	310	714	404
金属資源	7,992	8,696	704
機械・インフラ	3,626	5,649	2,023
化学品	739	773	34
エネルギー	2,563	2,866	303
生活産業	2,354	2,627	273
次世代・機能推進	833	715	△118
米州	489	578	89
欧州・中東・アフリカ	104	140	36
アジア・大洋州	1,804	1,925	121
合計	20,814	24,683	3,869
その他	△4	6	10
調整・消去	△259	△201	58
連結合計	20,551	24,488	3,937

・その他の投資は1兆5,547億円となり、2013年3月末の1兆3,958億円から1,589億円増加しました。主な増加要因は、以下のとおりです。

- 豪州のジンブルバー鉄鉱山を開発しているBHP Iron Ore (Jimblebar)の7%株式取得により613億円増加（金属資源）
- FVTOCIの金融資産の時価評価により541億円増加
- 東燃ゼネラル石油の株式取得により336億円増加（エネルギー）

・有形固定資産は2兆75億円となり、2013年3月末の1兆7,600億円から2,475億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

- イタリア陸上ゴルゴリオネ鉱区テンパロッサ油田の25%権益取得により933億円増加（エネルギー）
- 米国シェールガス・オイル事業及びテンパロッサ油田の取得を除いた石油・ガス生産事業で920億円増加（為替変動の影響による188億円の増加及び三井石油開発における資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額の増加370億円を含む）（エネルギー）
- 豪州の鉄鉱石事業で486億円増加（為替変動の影響による83億円の減少含む）（金属資源）
- 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で449億円増加（同205億円の増加及び減損の認識による142億円の減少含む）（エネルギー）
- 豪州の石炭事業で452億円減少（同59億円の減少及び減損の認識による393億円の減少含む）（金属資源）
- 三井石油の売却により319億円減少（エネルギー）
- Kaltim Pasifik Amoniak（インドネシア）のアンモニア製造工場を資産譲渡したことにより106億円減少（為替変動の影響による9億円の増加含む）（化学品）

なお、有形固定資産の当連結会計年度及び前連結会計年度の残高をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	147	137	△10
金属資源	5,068	5,109	41
機械・インフラ	1,970	2,315	345
化学品	1,053	1,099	46
エネルギー	5,596	7,527	1,931
生活産業	1,399	896	△503
次世代・機能推進	454	468	14
米州	967	1,116	149
欧州・中東・アフリカ	64	42	△22
アジア・大洋州	34	110	76
合計	16,752	18,819	2,067
その他	115	535	420
調整・消去	733	721	△12
連結合計	17,600	20,075	2,475

また、前連結会計年度及び当連結会計年度末においてオペレーティング・リースに供されている有形固定資産の内訳は次のとおりです。

内訳	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (億円)
不動産	752	699
船舶及び航空機	595	685
鉄道車輛及び機械装置	1,185	1,051
連結合計	2,532	2,435

非流動負債合計は4兆4,064億円となり、2013年3月末の4兆434億円から3,630億円の増加となりました。長期債務（1年以内返済予定分を除く）は3兆4,683億円となり、2013年3月末の3兆2,144億円から2,539億円の増加となりました。金融子会社で借入が増加したことが主な要因です。このほか、引当金に計上される三井石油開発の資産除去債務が443億円増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は3兆8,158億円となり、2013年3月末の3兆4,391億円から3,767億円増加しました。

- ・利益剰余金の積み上げにより2,855億円増加しました。
- ・一方、自社株買いを行ったことなどにより株主資本の減算項目となる自己株式が502億円増加しました。
- ・その他の資本の構成要素は7,666億円となり、2013年3月末の6,148億円から1,518億円増加しました。
 - 米ドルに対する円安を主因に、外貨換算調整勘定が1,020億円増加しました。
 - 株価の上昇を反映し、FVTOCIの金融資産が334億円増加しました。

⑥キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,553	4,492	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,545	△6,598	947
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,363	△132	△2,495
現金及び現金同等物の為替相場変動 の影響額	643	176	△467
現金及び現金同等物の増減	14	△2,062	△2,076

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,492億円の資金獲得となり、前連結会計年度の4,553億円の資金獲得から61億円の減少となりました。当連結会計年度は営業利益の積上げ3,052億円に加え、持分法適用会社からの配当金を含む配当金の入金による2,773億円の資金獲得があった一方、営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減に伴う1,483億円の資金支出がありました。

前連結会計年度との比較では、配当金の入金が820億円増加したほか、営業利益の積上げが204億円増加した一方、営業活動に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が1,222億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは6,598億円の資金支出となり、前連結会計年度の7,545億円の資金支出から947億円の資金支出の減少となりました。当連結会計年度の内訳は以下のとおりです（括弧内はオペレーティング・セグメント）。

- ・持分法適用会社に対する投資の取得及び貸付による支出は2,683億円となり、売却及び貸付の回収による635億円との差し引きでは、2,048億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
 - ESBR Participaçõesの20%持分取得（機械・インフラ）
 - Gestamp Automoción米州事業会社4社の30%持分取得394億円（鉄鋼製品）
 - International Power (Australia) Holdingsの28%持分取得388億円（機械・インフラ）
 - チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資324億円（金属資源）
 - Aqualia Czech及びAqualia infraestructuras inženýringの49%持分取得127億円（機械・インフラ）
 - Medini Iskandar Malaysiaの20%持分取得（機械・インフラ）
 - ブラジル油・ガス田開発用FPS0リース事業への投融资112億円（機械・インフラ）
 - 米国のAstoria I ガス火力発電事業の20.6%持分取得112億円（機械・インフラ）

主な回収は、ブラジル油・ガス田開発用FPS0リース事業からの融資回収245億円（機械・インフラ）です。

- ・その他の投資の取得による支出は1,658億円となり、売却による収入及び償還の1,586億円との差し引きでは、72億円の資金支出となりました。主な支出は、BHP Iron Ore (Jimblebar)の7%株式取得613億円（金属資源）、及び東燃ゼネラル石油株式の取得336億円（エネルギー）です。主な回収は、エジプト及びニュージーランドの油田権益の売却191億円（エネルギー）、QIWI株式の売却147億円（次世代・機能推進）、及びBrightstar株式の売却119億円（次世代・機能推進）です。
- ・長期貸付金の増加による支出は343億円となり、回収による収入323億円との差し引きでは、20億円の資金支出となりました。主な支出は、BHP Iron Ore (Jimblebar)宛の貸付金（金資資源）です。
- ・有形固定資産及び投資不動産の取得による支出は4,065億円となり、売却による収入496億円との差し引きでの資金収支は、3,569円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。

- 米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス生産事業合計で1,112億円（エネルギー）
- 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で912億円（エネルギー）
- 豪州の鉄鉱石事業で803億円（金属資源）
- 豪州の石炭事業で157億円（金属資源）
- 米国のタンクターミナルで115億円（米州）
- リース用鉄道車輛で105億円（機械・インフラ）
- 米国のメタノール製造事業で101億円（化学品）

主な回収は、リース用鉄道車輛の売却による183億円（機械・インフラ）です。

- ・このほか、子会社の取得としてイタリア陸上油田の25%権益の取得983億円（エネルギー）の資金支出があった一方、子会社の売却として三井石油の売却による86億円の資金回収がありました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは2,106億円の資金支出となりました。

前連結会計年度及び当連結会計年度における上述の投資活動によるキャッシュ・フローをオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

投資活動によるキャッシュ・フロー（オペレーティング・セグメント別）

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (億円)
鉄鋼製品	△2	△335
金属資源	△3,735	△1,877
機械・インフラ	△648	△1,289
化学品	△187	△183
エネルギー	△2,621	△3,000
生活産業	△229	△193
次世代・機能推進	94	281
米州	△149	△63
欧州・中東・アフリカ	△11	172
アジア・大洋州	3	△110
合計	△7,485	△6,597
その他 及び 調整・消去	△60	△1
連結合計	△7,545	△6,598

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは132億円の資金支出となり、前連結会計年度の2,363億円の資金獲得から2,495億円の資金支出の増加となりました。当連結会計年度は、長期債務の調達増加による2,090億円の資金獲得があった一方、短期債務の調達減少による851億円の資金支出がありました。また、配当金支払いによる840億円の資金支出のほか、自己株式の取得による502億円の資金支出がありました。

当連結会計年度の資金調達状況については、前述の②資金調達手段の項を参照願います。

(5) 重要な判断を要する会計方針及び見積り

重要な判断を要する会計方針及び見積りとは、会社の財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす会計方針及び会計上の見積りであり、かつ本質的に不確実な事柄に関する経営者の重要な、或いは主観的な判断を反映させることを要するものです。

IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたっては、経営者の判断の下、一定の前提条件に基づく見積りが必要となる場合がありますが、この前提条件の置き方などにより、連結財政状態計算書上の資産及び負債、連結損益計算書上の収益及び費用、または開示対象となる偶発債務などに重要な影響を及ぼすことがあります。

以下の各項目は、その認識及び測定にあたり、経営者の重要な判断及び会計上の見積りを必要とするものです。

非金融資産及び持分法適用会社に対する投資の減損

前連結会計年度及び当連結会計年度における、有形固定資産、暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産を除く無形資産の減損損失計上額は337億円及び600億円であり、対応する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の帳簿価額は1兆9,465億円及び2兆2,122億円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、持分法適用会社に対する投資の減損損失計上額は46億円及び88億円であり、対応する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における帳簿価額は152億円及び480億円です。

非金融資産の減損(持分法適用会社に対する投資を含む)は、当社の連結損益計算書上の当期利益に対し重要な影響を及ぼすことがあります。

これらの減損は主に連結子会社における事業環境の悪化に伴う収益性の低下、事業内容見直し、及び持分法適用会社に対する投資の市場価格の下落などによるものです。

非金融資産の減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候があると判断された場合には、資産または資金生成単位の回収可能価額を算定し、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に、差額を減損損失として認識しています。

回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のうち、いずれか高い金額としています。

公正価値は市場性のある持分法適用会社に対する投資の場合は市場価格を、それ以外の場合は独立の第三者による評価結果を使用するなど、市場参加者間の秩序ある取引において成立し得る価格を合理的に見積り算定しております。

使用価値の算定に使用される将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された経営計画や、それが入手できない場合は直近の非金融資産の状況を反映した操業計画に基づいて見積っています。この将来キャッシュ・フローの見積り方法として、以下の例があげられます。

- ・不動産について、直近の近隣不動産売却価額や賃料が合理的な期間継続するという前提を置く。
- ・工場設備にて製造している製品の将来にわたる一定期間の販売価格を、過去に於ける同期間の平均値やアナリストの分析資料等を勘案して見積る。
- ・石炭・原油等の資源事業に関わる開発設備及び鉱業権について、直近の確認埋蔵量等に基づく生産計画に沿って当該資産を使用して生産され、減損判定時点における先物価格を基にした価格、第三者による予想価格、もしくは長期販売契約上の販売価格で売却される前提を置く。
- ・顧客関係について、将来の一定期間の収益につき、過去に於ける収益への貢献度、解約率、及びアナリストの市場予想等を勘案して見積る。

使用価値の計算においては、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しています。

非金融資産は、その性質や、所在地、所有者、操業者、収益性等の操業環境が異なるため、将来キャッシュ・フローの想定や、割引率の算定において考慮すべき各種の要因は、個別の非金融資産ごとに異なります。

過年度に認識した減損損失が、もはや存在しない又は減少している可能性を示す兆候の有無に関して、期末日に判定を行っております。こうした兆候が存在する場合、当社及び連結子会社は資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、最後に減損損失が認識されて以降、資産の回収可能価額の決定に用いた仮定に変更がある場合にのみ、過去に認識した減損損失を連結損益計算書上の利益として戻入しております。

暖簾の減損

前連結会計年度における暖簾減損損失計上額は発生していません。当連結会計年度における暖簾減損損失計上額は43億円であり、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における帳簿価額は352億円、471億円及び716億円です。

暖簾は、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、年一回及び減損の兆候を示す事象が発生した時点で、減損テストを実施しています。

減損テストでは、暖簾及び暖簾を配分した資金生成単位または資金生成単位グループの帳簿価額合計を回収可能価額と比較し、帳簿価額合計が回収可能価額を上回る場合に、その差額を減損損失として認識します。回収可能価額の見積りは、非金融資産の減損と同様の見積り方法を用いております。

公正価値で測定する市場性ない資本性金融資産

公正価値で測定する市場性ない資本性金融資産については、評価差額をその他の包括利益に認識することを選択しています。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、市場性ないFVTOCIの金融資産の公正価値はそれぞれ8,004億円、8,941億円及び9,906億円です。

公正価値で測定する市場性ないFVTOCIの金融資産については、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しており、経営者が金額的重要性が高いと判断する場合には、外部の評価専門家の評価を利用しています。

また、割引キャッシュ・フロー法に使用される将来キャッシュ・フローは、非金融資産及び持分法に対する投資の減損と同様に、経営者により承認された経営計画などに基づいて見積っています。これらの見積りや仮定は、当社の包括利益計算書上のその他の包括利益に重要な影響を及ぼすことがあります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性の判断の変更に伴う繰延税金資産の減額は、当社の連結損益計算書上の当期利益に重要な影響を及ぼすことがあります。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産残高は、それぞれ1,559億円、1,939億円及び2,145億円です。

当社は、繰延税金資産の回収可能性の評価を、有税償却に関する無税化の実現可能性や当社及び子会社の課税所得の予想など、現状入手可能な全ての将来情報を用いて判断しています。経営者は、回収可能と見込めないと判断した部分を除いて繰延税金資産を計上していますが、将来における課税所得の見積りの変更や、法定税率の変更などにより、回収可能額が変動する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり考慮している要因は次のとおりです。

- ・将来減算一時差異については繰延税金資産の計上とともに回収可能時期の見積りを行います。有価証券及び税務上償却されない固定資産の減損に係る繰延税金資産について、売却など処分の見込みのない場合、繰延税金資産の回収可能性が見込めないものとして繰延税金資産を計上しておりません。
- ・関係会社の将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産について回収可能性の評価を行います。このうち、近年に重要な税務上の欠損金を計上しており、かつ、当連結会計年度も重要な税務上の欠損金が見込まれる関係会社については、納税主体の事業の特性に基づく将来課税所得発生の確実性及び所在地国における税務上の欠損金の失効期限等を勘案し、将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産の回収可能性の有無を判断しています。
- ・2010年3月期より、国税である法人税の申告において当社及び国内の100%出資子会社からなる企業グループを一つの課税単位とする連結納税制度を適用しており、国税については、当該連結納税グループの課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、個別に繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っています。その結果、回収が見込まれないと判断した部分に対しては繰延税金資産を計上しておりません。なお、地方税については、連結納税制度の対象となっていないため、個社の課税所得に基づき、回収可能性の判断を行っており、その結果、回収が見込まれないと判断した部分に対しては繰延税金資産を計上しておりません。
- ・2012年3月に豪州において鉱物資源利用税及び拡大石油資源利用税が導入されました。同税制は2010年5月1日現在で保有する対象事業資産の税務上の簿価を同時点の時価まで引き上げ、将来的にその償却額を税務上損金算入する市場価値法を認めています。当社及び連結子会社は、この市場価値法を適用し、対象事業資産の会計上の簿価と時価に引き上げられた税務上の簿価との差異について繰延税金資産を計上するとともに、資源価格等の前提や同税制上の繰越欠損金に対し法定利率を乗じることにより発生が見込まれる増加額等を考慮した上で、回収が見込まれないと判断した部分については繰延税金資産を計上しておりません。

石油・ガス産出活動及び鉱物採掘活動における埋蔵量の見積り

埋蔵量は、当社及び連結子会社が保有している權益に対応した経済的かつ法的に採掘可能な生産物として見積られた量です。埋蔵量を算出するための見積り及び前提は以下の地質学的、技術的、経済的要因によって左右されません。

- ・地質学的要因：鉱物の分量、品位等
- ・技術的要因：生産技術、回収率、生産費用、輸送費用等
- ・経済的要因：生産物の需要、価格、為替レート等

埋蔵量の見積りに使用される経済的な前提は毎期変動し、かつ一連の生産活動の中で地質データの更新が行われることにより埋蔵量の見積り額は毎期変動することになります。報告された埋蔵量の変動は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に対して各種の影響を及ぼします。具体的には、

- ・埋蔵量の変更に伴う将来キャッシュ・フローの見積りの変動により保有資産が減損する可能性があります。
- ・生産高比例法の分母の変動または経済的耐用年数の変動に伴い、連結損益計算書上の当該事業に係る減価償却費が変動する可能性があります。
- ・埋蔵量の見積りの変更が生産設備の廃棄や、原状回復義務、環境関係の資産除去債務の発生時期及び債務金額の増減に影響を与える可能性があります。

年金費用及び給付債務

従業員の年金費用及び債務は、割引率、退職率及び死亡率など年金数理計算上の基礎率に基づき見積られています。IFRSでは、実績と見積りとの差はその他の包括利益として認識後、即時に利益剰余金に振替えられるため、包括利益及び利益剰余金に影響を及ぼします。経営者は、この数理計算上の仮定を適切であると考えていますが、実績との差異や仮定の変動は将来の年金費用及び給付債務に影響します。

当社及び連結子会社の割引率は、各年度の測定日における高格付けの固定利付社債もしくは日本の長期国債の利回りに基づき決定しています。各測定日に決定した割引率は、測定日現在の給付債務及び翌年度の純期間費用を計算するために使用されます。

給付債務及び年金費用に関する見積りや前提条件については連結財務諸表注記事項18、「従業員給付」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額の内訳は、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）流動性と資金調達の源泉 ⑤資産及び負債並びに資本」及び「同 ⑥キャッシュ・フローの状況」、また、連結財務諸表注記事項6、「セグメント情報」を参照願います。当社は、主要な設備の中でも、金属資源・エネルギー資源の生産設備の新規開発及び拡張投資に重点的に取り組んでおります。以下の表は、当連結会計年度までに完成、或いは、現在の新設・拡張工事中の主要な金属資源・エネルギー生産事業を示しております。

オペレーティング・セグメント	金属資源		
商品	鉄鉱石		
会社名	Mitsui Iron Ore Development		
案件(或いは共同事業名)	Robe River Joint Venture		
国/地域	豪州/西オーストラリア州		
共同事業者	Rio Tintoほか		
当社出資比率	33%		
設備投資の内容、稼働(完工)時期、生産能力など	2010年12月投資決定。 2013年10月に完工。鉄鉱石積出港であるCape Lambert港の年間出荷能力を86百万トンから139百万トンに拡張。 2008年に先行投資を決定した2012年末までに年間出荷能力を180百万トンへ拡張する計画を一部変更したものの。	2012年9月投資決定。 2015年上期までに鉄鉱石積出港であるCape Lambert港の年間出荷能力を左記の拡張計画後の139百万トンから209百万トンに拡張するもの。	2014年2月に、West Angelas鉄鉱山の未開発鉱区であるDeposit Bの開発及び生産能力の拡張に係る投資を決定。 Deposit Bからの生産開始は2015年1月を予定しており、既存鉱区との一体操業を通じ、West Angelas鉄鉱山の年間生産能力を、現在の29百万トンから35百万トンへ拡張。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額。当社の権益取得費用を含まず)(*)	37.8億豪ドル (12.5億豪ドル)	44億豪ドル (15億豪ドル)	6.4億豪ドル (2.1億豪ドル)

オペレーティング・セグメント	金属資源		
商品	鉄鉱石		
会社名	Mitsui Iron Ore Development、及びMitsui-Itochu Iron		
案件(或いは共同事業名)	Mt. Newman、Yandi、Goldsworthyの各Joint Venture		
国/地域	豪州/西オーストラリア州		
共同事業者	BHP Billitonほか		
当社出資比率	7%		
設備投資の内容、稼働(完工)時期、生産能力など	2008年に投資決定したYandi鉱山などでの拡張工事に加え、港湾における積込設備の増設のほか、鉱石ブレンディング用設備の増設、及びJimblebar鉱山の開発を推進し、年間の出荷能力を220百万トン超とするもの。2011年3月に投資決定。		
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額。当社の権益取得費用を含まず)(*)	80億米ドル(3.7億米ドル) なお、2008年に投資決定したYandi鉱山などの拡張工事に係る56億米ドル(4.0億米ドル)、及びJimblebar鉱山の7%権益の取得費用及び同鉱山の開発費用を含まない。		

オペレーティング・セグメント	金属資源
商品	石炭
会社名	Mitsui Coal Holdings
案件(或いは共同事業名)	Kestrel Joint Venture
国/地域	豪州/クィーンズランド州
共同事業者	Rio Tinto
当社出資比率	20%
設備投資の内容、稼動(完工)時期、生産能力など	2008年1月、既存鉱区の隣接鉱区の開発を決定。許認可取得後2008年内に着工し、2013年7月に生産開始。年間生産能力は、約4百万トンから操業期間約20年間の平均で約5.7百万トンに拡張。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額。当社の権益取得費用を含まず)(*)	14.4億豪ドル (2.9億豪ドル) なお、2011年に開発総工費の上昇に伴い追加投資を決定。追加投資を含めた予算総額は20.7億豪ドル(4.2億豪ドル)。

オペレーティング・セグメント	エネルギー	
商品	シェールガス	シェールオイル・ガス
会社名	Mitsui E&P USA	Mitsui E&P Texas
案件(或いは共同事業名)	Marcellus Shale	Eagle Ford Shale
国/地域	米国/ペンシルベニア州	米国/テキサス州
共同事業者	Anadarko Petroleumほか	Anadarko Petroleum、 SM Energyほか
持分面積	約10万エーカー (当社60%/三井石油開発40%)	約4.7万エーカー (当社60%/三井石油開発40%)
設備投資の内容、稼動(完工)時期、生産能力など	2010年にAnadarko Petroleumが開発・生産中のシェールガス事業に参画。累計数千本単位の井戸を10年超に亘り順次掘削する計画であり、都度資金支出していく。ピーク時生産量(Mitsui E&P USA持分)は、約360~460百万立方フィート/日(原油換算約6.0~7.7万バレル/日)。	2011年にSM Energyが開発・生産中のシェールオイル・ガス事業に参画。2012年11月に総生産量を増加させるため井戸数の増加及び集荷・処理設備等の拡張に係る追加投資を決定。また、2013年9月にはさらに総生産量を増加させるため開発計画の加速及び規模拡張に係る追加投資を決定。累計数千本単位の井戸を約10年間に亘り順次掘削する計画であり、都度資金支出していく。ピーク時生産量(Mitsui E&P Texas持分)は、原油換算で約2.6~3.2万バレル/日。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額。当社の権益取得費用を含まず)(*)	(30~40億米ドル程度)	(22億米ドル(含む追加投資))

(*) 投資支出決定時の見通し金額であり、開発工事の過程で現実の支出額が増加することがあります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
その他	本店	オフィスビル	東京都千代田区	3,653	12,715	16,567	2,916	-	6	三井住友銀行、丸の内熱供給に一部賃貸中
〃		大手町パルビル	東京都千代田区	-	1,380	36,888	239	-	-	三井住友銀行に賃貸中
〃	関西支社	オフィスビル	大阪市北区	126	3,038	2,161	7,056	-	27	一部賃貸中
〃	中部支社	オフィスビル	名古屋市中村区	59	1,525	548	1,164	-	2	一部賃貸中
〃		人材開発センター	静岡県熱海市	-	15,655	2,045	1,194	-	19	
〃		グローバル人材開発センター	神奈川県横浜市区	-	15,000	2,417	1,061	-	170	

(2) 国内子会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
鉄鋼製品	三井物産スチール	三井物産鋼材販売(株)北関東支店他	群馬県太田市他	854	101,517	2,739	1,310	359	62	
化学品	第一タンカー	船舶	東京都中央区	90	-	-	2	12	8,138	
〃	東洋マリン	船舶	東京都千代田区	-	-	-	-	1	5,132	
エネルギー	三井石油開発	原油・ガス生産設備等	タイ タイ湾他	130	-	-	5,367	154,140	35,383	
生活産業	三井食品	東京支店・新木場物流センター	東京都江東区	1,320	17,103	10,170	6,294	1,223	3,715	投資不動産を含む
〃	ブライフーズ	細谷工場他	青森県三沢市他	1,830	28,383	3,244	5,939	3,608	839	
〃	三井農林	藤枝工場他	静岡県藤枝市他	571	25,773	1,974	5,311	1,737	71	
〃	物産ロジスティクスソリューションズ	CB名古屋センター・福島営業所他	愛知県名古屋市他	552	9,496	564	4,482	1,277	-	
〃	物産不動産	日比谷セントラルビル	東京都港区	136	-	-	17	34	77,543	投資不動産を含む
次世代・機能推進	トライネット・ロジスティクス	東浜物流センター他	千葉県市川市	402	60,364	11,308	21,450	840	2,458	
〃	三井情報	東中野オフィス他	東京都中野区他	1,794	3,374	1,550	1,813	1,771	2	

(注) 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所に係る名称、設備の内容、所在地、土地及び山林の面積を記載しています。

従業員数と帳簿価額についてはそれぞれの会社での合計数及び合計額を記載しています。

船舶、航空機などの動産については、会社の本社所在地を記載しています。

(3) 在外子会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
金属資源	Mitsui Iron Ore Development	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア 西オーストラリア州ビルバラ	14	-	-	90,911	80,503	75,540	
"	Mitsui-Itochu Iron	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア 西オーストラリア州ビルバラ	2	-	-	26,089	89,847	25,127	
"	Mitsui Coal Holdings	炭鉱機械設備	オーストラリア クィーンズランド州エメラルド他	13	-	-	8,609	96,775	11,527	
機械・インフラ	Mitsui Rail Capital Holdings	鉄道車両	アメリカ イリノイ州シカゴ	14	-	-	-	22,333	-	賃貸用を含む
"	Mitsui Rail Capital Europe	鉄道車両	オランダ アムステルダム	75	-	-	-	71,045	5,094	賃貸用を含む
"	ME Serviços de Energia do Brasil Participações	エネルギーサービス関連機器	ブラジル サンパウロ州	180	-	-	-	11,456	1,311	
"	Portek International	港湾ターミナル設備等	シンガポール他	1,261	-	10	3,152	5,033	-	
"	Komatsu-Mitsui Maquinarias Peru	建設機械	ペルー リマ	1,792	38,000	1,092	1,135	8,182	1,107	賃貸用を含む
"	M&T Aviation Finance (Ireland)	航空機	アイルランド ダブリン	-	-	-	-	-	12,641	賃貸用を含む
"	OMC Shipping	船舶	シンガポール	11	-	-	19	22	52,555	賃貸用を含む
"	Road Machinery	建設機械	アメリカ アリゾナ州フェニックス	799	17,500	276	789	4,437	181	賃貸用を含む
"	Mitsui Automotriz	自動車	ペルー リマ	680	28,090	846	1,330	2,819	258	賃貸用を含む
"	CM Pacific Maritime	船舶	リベリア	-	-	-	-	-	8,294	賃貸用を含む
化学品	Shark Bay Salt	天日塩生産設備	オーストラリア 西オーストラリア州シャークベイ他	176	-	555	20,175	10,672	2,112	
"	Mitsui & Co. Texas Chlor-Alkali	電解設備	アメリカ テキサス州ヒューストン	-	-	-	-	-	45,106	

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
化学品	MMTX	メタノール製造設備	アメリカ テキサス州 ヒューストン	-	-	-	-	-	8,928	
エネルギー	Mitsui E&P Australia	原油・ガス生産設備等	オーストラリア インド洋他	19	-	-	-	35,673	12,484	
〃	Mitsui E&P Middle East	原油・ガス生産設備等	オマーン他	25	-	-	63	47,437	972	
〃	Mitsui E&P USA	ガス生産設備等	アメリカ ペンシルバニア州	25	-	-	-	141,375	-	
〃	Mitsui E&P Texas	原油・ガス生産設備等	アメリカ テキサス州	-	-	-	-	83,468	-	
〃	Mitsui E&P Mozambique Area 1	原油・ガス探 鉱用設備等	モザンビーク 北部沖合	3	-	-	-	27	29,278	
〃	Mitsui E&P UK	原油・ガス生産設備等	英領北海	6	-	-	3	10,893	29,457	
生活産業	Multigrain Trading	穀物サイロ他	ブラジル バイーア州他	553	290,000	325	2,224	1,801	229	
〃	Xingu Agri	タブレイロ農場	ブラジル バイーア州	797	970,740 (千m ²)	35,384	2,579	3,498	24,566	投資不動産を含む
米州	Inter- continental Terminals Company	ケミカルタンク ターミナル	アメリカ テキサス州 ディアパーク	285	1,067,953	3,055	38,140	107	8,909	
〃	MBK Real Estate	シニア向けサ ービスアパート	アメリカ カリフォルニア 州ハンティントン ビーチ他	1,080	-	-	22,447	511	4,144	
〃	Novus Inter- national	飼料添加物製 造工場	アメリカ テキサス州 アルビン他	770	-	626	2,502	7,749	776	
〃	United Grain	穀物輸出設備	アメリカ ワシントン州 バンクーバー	80	5,398,698	285	11,902	4,595	61	
アジア・ 太平洋	MIT Power Australia	風力発電設備	オーストラリア メルボルン	-	-	-	-	5	6,489	

(注) 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所に係る名称、設備の内容、所在地、土地及び山林の面積を記載しています。

従業員数と帳簿価額についてはそれぞれの会社での合計数及び合計額を記載しています。

船舶、航空機などの動産については、会社の本社所在地を記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

「1. 設備投資等の概要」のとおり、重要な設備の新設、拡張等に係る計画は、金属資源・エネルギー資源の生産設備の新規及び拡張投資が中心となります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2014年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2014年6月20日）	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,829,153,527	1,796,514,127	東京、名古屋 （以上各市場第一部）、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株 式数は 100株 です。
計	1,829,153,527	1,796,514,127	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2009年4月1日～ 2010年3月31日 (注1)	4,225	1,829,153	1,854	341,481	1,848	367,758
2010年4月1日～ 2011年3月31日	-	1,829,153	-	341,481	-	367,758
2011年4月1日～ 2012年3月31日	-	1,829,153	-	341,481	-	367,758
2012年4月1日～ 2013年3月31日	-	1,829,153	-	341,481	-	367,758
2013年4月1日～ 2014年3月31日	-	1,829,153	-	341,481	-	367,758

(注) 1. 2009年9月30日付にて満期償還している、第6回無担保転換社債の株式転換によるものです。

2. 2014年3月26日開催の取締役会において決議した自己株式の消却により、2014年4月18日付で発行済株式総数が32,639,400株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

2014年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	264	125	2,431	789	193	227,094	230,896	-
所有株式数 (単元)	-	6,850,729	725,497	922,055	6,007,670	4,985	3,767,034	18,277,970	1,356,527
所有株式数の割 合 (%)	-	37.48	3.97	5.04	32.87	0.03	20.61	100	-

(注) 1. 自己株式36,370,596株は、「個人その他」に363,705単元(36,370,500株)、「単元未満株式の状況」に96株がそれぞれ含まれております。

2. (株)証券保管振替機構名義の失念株式1,715株は、「その他の法人」に17単元(1,700株)、「単元未満株式の状況」に15株がそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2014年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	144,762	7.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	107,395	5.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	38,500	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	35,070	1.91
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	25,000	1.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	24,726	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	21,618	1.18
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	20,678	1.13
ステート ストリート バンク ウェスト クラ イアント トリーティ (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776, HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	20,514	1.12
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	20,444	1.11
計	—	458,711	25.07

(注) 1. 上記のほか、自己株式が36,370千株あります。

2. 千株未満は、切り捨てております。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております。

4. 過去3連結会計年度において関東財務局長に提出された以下の大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書について、当社として事業年度末現在(2014年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、各大量保有者による報告は、共同保有者の保有分を含みます。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	2013年11月29日	86,992,500	4.76
ブラックロック・ジャパン株式会社	2014年 3月31日	113,908,731	6.23

また、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社より2012年4月19日付の大量保有報告書の写しの送付がありました。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合 (%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2012年 4月13日	122,223,000	6.68

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,370,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 120,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,791,305,800	17,913,058	-
単元未満株式	普通株式 1,356,527	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,829,153,527	-	-
総株主の議決権	-	17,913,058	-

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数「普通株式1,791,305,800株」及び議決権の数「17,913,058個」には (株)証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権17個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,356,527株」には、当社所有の単元未満自己保有株式96株、単元未満相互保有株式50株及び単元未満 (株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

② 【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三井物産(株)	千代田区大手町1-2-1	36,370,500	-	36,370,500	1.98
(相互保有株式) 日本配合飼料(株)	横浜市神奈川区守屋町 3-9-13	120,700	-	120,700	0.00
計	-	36,491,200	-	36,491,200	1.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

2014年6月20日に開催された当社の定時株主総会にて、普通株式500,000株を年間の上限として年額500百万円の範囲で、新株予約権の割当日を3年経過した日の翌日から27年間を権利行使期間、行使価格を1円とした株価条件付株式報酬型ストックオプションを当社取締役 (社外取締役を除く) に対して付与することが決議されました。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	取得価額の総額 (円)
取締役会 (2014年2月5日) での決議状況 (取得期間 2014年2月6日～2014年3月24日)	40,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	32,639,400	49,999,859,746
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,360,600	140,254
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	18.4	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	18.4	0.0

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	18,403	25,738,878
当期間における取得自己株式 (注)	1,450	2,155,922

(注) 当期間における取得自己株式には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	32,639,400	49,999,377,886
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) (注1)	796	1,083,702	137	205,241
保有自己株式数 (注2)	36,370,596	-	3,732,509	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、連結配当性向を具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針としています。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。その結果、株主総会で決議される期末配当と併せて、年2回の剰余金の配当を行うことを原則としています。

2014年3月期中期経営計画期間中は、業績の向上を通じた配当金額の継続的増加を目指すことを軸にしながら、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆様に対する柔軟な株主還元を図ることも検討することとし、連結配当性向25%を年間配当の下限と設定しました。

この方針に従い、2014年3月期の年間配当金額は、1株当たり59円（注）としました。なお、期末配当については、中間配当として支払い済みの1株当たり25円を差し引き、1株当たり34円となりました。

新中期経営計画では、連結配当性向を30%に引き上げます。2015年3月期の年間配当金額に関しては、2015年3月期事業計画の当期利益（親会社の所有者に帰属）3,800億円を前提に、上記方針の配当政策に基づき、1株当たり64円（前期比5円増）とすることを予定していますが、今後の業績動向を見極めながら、最終的な決定をさせていただきます。

2014年3月期には、資本効率の向上などを目的として、500億円を上限とする自己株式取得を実施しました。新中期経営計画期間中においても、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案の上、機動的に対応する方針です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

2013年11月5日取締役会決議による中間配当（配当総額45,636百万円；1株当たり25円）

2014年6月20日定時株主総会決議による期末配当（配当総額60,955百万円；1株当たり34円）

（注）当社は本報告書から国際会計基準（IFRS）を適用しているため、当事業年度に係る配当の額は、従来の米国会計基準の当期純利益（三井物産(株)に帰属）に基づき計算しています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
最高(円)	1,589	1,665	1,487	1,463	1,636
最低(円)	999	995	1,005	1,041	1,193

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2013年10月	11月	12月	2014年1月	2月	3月
最高(円)	1,447	1,423	1,473	1,498	1,585	1,636
最低(円)	1,363	1,343	1,338	1,381	1,307	1,399

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)8
取締役会長		槍田 松瑩	1943年2月12日生	1967年 4月 当社入社 1997年 6月 当社取締役、 機械・情報総括部長 2000年 6月 当社代表取締役、常務取締役、 業務部長 2002年 4月 当社代表取締役、 専務執行役員、 CSO(業務部門長)、 業態変革本部長 同 年10月 当社代表取締役、社長 2009年 4月 現職に就任	(注) 1	110
代表取締役 社長		飯島 彰己	1950年9月23日生	1974年 4月 当社入社 2000年 6月 当社鉄鋼原料本部製鋼原料部長 2004年 4月 当社金属総括部長 2005年 4月 当社金属・エネルギー総括部長 2006年 4月 当社執行役員、 鉄鋼原料・非鉄金属本部長 2007年 4月 当社執行役員、金属資源本部長 2008年 4月 当社常務執行役員 同 年 6月 当社代表取締役、 常務執行役員 同 年10月 当社代表取締役、 専務執行役員 2009年 4月 現職に就任	(注) 1	65
代表取締役 副社長 執行役員		雑賀 大介	1955年3月16日生	1977年 4月 当社入社 2004年 4月 当社鉄鋼製品本部 鉄鋼製品事業部長 2007年10月 当社鉄鋼製品業務部長 2008年 4月 当社執行役員、人事総務部長 2010年 4月 当社常務執行役員、CCO 同 年 6月 当社代表取締役、 常務執行役員、CCO 2012年 4月 当社代表取締役、 専務執行役員 2014年 4月 現職に就任	(注) 1	23
代表取締役 副社長 執行役員	CFO	岡田 譲治	1951年10月10日生	1974年 4月 当社入社 2005年 4月 当社金属・エネルギー会計部長 2006年 2月 当社財務統括部長 2007年 4月 当社経理部長 2008年 4月 当社執行役員、経理部長 2009年 4月 当社執行役員、 CFO補佐兼経理部長 2010年 4月 当社常務執行役員、 CFO補佐兼経理部長 2011年 4月 当社常務執行役員、CFO 同 年 6月 当社代表取締役、 常務執行役員、CFO 2012年 4月 当社代表取締役、 専務執行役員、CFO 2014年 4月 現職に就任	(注) 1	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)8
代表取締役 副社長 執行役員	CIO CPO	木下 雅之	1954年4月11日生	1978年 4月 当社入社 2004年 4月 当社経営企画部長 2008年 4月 当社執行役員金属資源本部長 2010年 4月 当社常務執行役員、 金属資源本部長 2011年 4月 当社常務執行役員、CIO、CPO 同 年 6月 当社代表取締役、 常務執行役員、CIO、CPO 2012年 4月 当社代表取締役、 専務執行役員、CIO、CPO 2014年 4月 現職に就任	(注) 1	26
代表取締役 副社長 執行役員		安部 慎太郎	1952年8月31日生	1977年 4月 当社入社 2004年 4月 当社プロジェクト本部 電力事業部長 2009年10月 当社執行役員、 プロジェクト本部長 2011年 4月 当社常務執行役員、 プロジェクト本部長 2012年 4月 当社常務執行役員 同 年 6月 当社代表取締役、 常務執行役員 2013年 4月 当社代表取締役、 専務執行役員 2014年 4月 現職に就任	(注) 1	19
代表取締役 専務執行役員	CCO	田中 浩一	1955年10月21日生	1980年 4月 当社入社 2003年 6月 当社財務部長 2006年 4月 当社総合資金部長 2009年 4月 当社セグメント経理部長 2010年 4月 当社執行役員、 セグメント経理部長 2011年 4月 当社執行役員、 CFO補佐兼セグメント経理部長 2012年 4月 当社常務執行役員、CCO 同 年 6月 当社代表取締役、 常務執行役員、CCO 2014年 4月 現職に就任	(注) 1	24
代表取締役 専務執行役員		加藤 広之	1956年4月28日生	1979年 4月 当社入社 2006年 4月 当社石炭・原子燃料部長 2008年 5月 当社石油・ガス資源開発部長 2010年 4月 当社執行役員、 エネルギー第一本部長 2012年 4月 当社常務執行役員、 エネルギー第一本部長 2014年 4月 当社専務執行役員 同 年 6月 現職に就任	(注) 1	22
代表取締役 専務執行役員		本坊 吉博	1957年3月19日生	1979年 4月 当社入社 2007年10月 当社化学品第一本部業務部長 2009年 4月 当社基礎化学品本部業務部長 2010年 4月 当社執行役員、 基礎化学品本部長 2012年 4月 当社常務執行役員、 事業統括部長 2014年 4月 当社専務執行役員 同 年 6月 現職に就任	(注) 1	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)8
取締役		野中 郁次郎	1935年5月10日生	1958年 4月 富士電機製造(株)入社 1977年 4月 南山大学経営学部教授 1979年 1月 防衛大学校教授 1982年 4月 一橋大学商学部附属産業経営研究施設教授 1995年 4月 北陸先端科学技術大学院大学教授 1997年 5月 カリフォルニア大学バークレイ校経営大学院ゼロックス知識学ファカルティ・フェロー (現任) 2000年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 2006年 4月 一橋大学名誉教授 (現任) 2007年 1月 クレアモント大学大学院ドラスカー・スクール名誉スカラー (現任) 同 年 6月 現職に就任 2012年 4月 早稲田大学特命教授 (現任)	(注) 1	17
取締役		平林 博	1940年5月5日生	1963年 4月 外務省入省 1993年 8月 同経済協力局長 1998年 1月 駐インド兼ブータン特命全権大使 2002年 9月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使 2003年 1月 兼駐ジブチ特命全権大使 2006年 6月 特命全権大使 (査察担当) 2007年 6月 現職に就任 財団法人 (現 公益財団法人) 日印協会理事長 (現任) 2009年 6月 財団法人 (現 公益財団法人) 日本国際フォーラム副理事長 (現任)	(注) 1	11
取締役		武藤 敏郎	1943年7月2日生	1966年 4月 大蔵省 (現 財務省) 入省 1999年 7月 同主計局長 2000年 6月 大蔵事務次官 2003年 1月 財務省顧問 同 年 3月 日本銀行副総裁 2008年 7月 (株)大和総研理事長 (現任) 2009年 4月 私立開成学園理事長・学園長 (現任) 2010年 6月 現職に就任	(注) 1	6
取締役		小林 いずみ	1959年1月18日生	1981年 4月 三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株)) 入社 1985年 6月 メリルリンチ・フューチャーズ・ジャパン(株)入社 2001年12月 メリルリンチ日本証券(株) 代表取締役社長 2002年 7月 (株)大阪証券取引所社外取締役 2007年 5月 社団法人 (現 公益社団法人) 経済同友会 副代表幹事 2008年11月 世界銀行グループ多数国間投資保証機関 長官 2014年 6月 現職に就任	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)8
常勤監査役		三浦 悟	1947年3月2日生	1970年 4月 当社入社 1998年 5月 カナダ三井物産(株)社長 2001年 4月 当社鉄鋼製品本部長 同 年 6月 当社取締役、鉄鋼製品本部長 2002年 4月 当社取締役、上席執行役員、 金属グループ鉄鋼製品本部長 2004年 4月 当社常務執行役員、 鉄鋼製品本部長 2005年 4月 当社常務執行役員、中部支社長 2007年 4月 当社常務執行役員 同 年 6月 現職に就任	(注) 2	37
常勤監査役		村上 元則	1948年11月19日生	1971年 7月 当社入社 2000年 6月 当社経理部長 2003年 4月 当社執行役員、経理部長 2006年 4月 当社常務執行役員、コーポレート 部門担当役員補佐兼CFO補佐 2007年 6月 現職に就任	(注) 2	34
監査役		松尾 邦弘	1942年9月13日生	1968年 4月 検事任官 1999年12月 法務事務次官 2004年 6月 最高検察庁検事総長 2006年 9月 弁護士登録 2008年 6月 現職に就任	(注) 3	10
監査役		渡辺 裕泰	1945年4月11日生	1969年 7月 大蔵省(現 財務省)入省 1997年 7月 同東京国税局長 1998年 7月 同関税局長 2000年 6月 同財務総合政策研究所長 2002年 7月 国税庁長官 2004年 4月 早稲田大学大学院ファイナンス研 究科教授(現任) 2009年 6月 現職に就任	(注) 4	2
監査役		松山 遙	1967年8月22日生	1995年 4月 東京地裁判事補 任官 2000年 7月 弁護士登録 同 年 7月 日比谷パーク法律事務所入所 2002年 1月 同所パートナー(現任) 2014年 6月 現職に就任	(注) 5	一
計						457

(注) 1. 2014年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

2. 2011年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 2012年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 2013年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 2014年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 野中郁次郎、平林博、武藤敏郎及び小林いずみの各氏は社外取締役です。

松尾邦弘、渡辺裕泰及び松山遙の各氏は社外監査役であり、また、三浦悟及び村上元則の両氏は常勤監査役です。

7. 松山遙氏の戸籍上の氏名は、加藤遥です。

8. 千株未満は切捨てて表示しております。

2002年4月1日付けで執行役員制度を導入しました。2014年6月20日現在の陣容は次のとおりです。

役位	氏名	
*社長	飯島 彰己	CEO（最高経営責任者）、内部統制委員会委員長、危機対策本部本部長
*副社長執行役員	雑賀 大介	鉄鋼製品本部、食糧本部、食品事業本部、コンシューマーサービス事業本部 担当、ポートフォリオ管理委員会委員長
*副社長執行役員	岡田 譲治	CFO（チーフ・フィナンシャル・オフィサー）、コーポレートスタッフ部門 担当（CFO統括部、経理部、財務部、リスクマネジメント部、IR部、 フィナンシャルマネジメント第一部/第二部/第三部 管掌）、 開示委員会委員長、J-SOX委員会委員長
*副社長執行役員	木下 雅之	CIO（チーフ・インフォメーション・オフィサー）、CPO（チーフ・プライバ シー・オフィサー）、コーポレートスタッフ部門担当（経営企画部、IT推進 部、環境・社会貢献部、広報部、事業統括部、各業務部 管掌）、 イノベーション推進対応、環境 担当、イノベーション推進委員会委員長、 情報戦略委員会委員長、CSR推進委員会委員長
*副社長執行役員	安部 慎太郎	プロジェクト本部、機械・輸送システム本部、次世代・機能推進本部 担当、電力・エネルギー総合戦略委員会委員長
副社長執行役員	山内 卓	アジア・大洋州本部長兼アジア・大洋州三井物産（株）社長
*専務執行役員	田中 浩一	CCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）、コーポレートスタッフ部 門 担当（秘書室、監査役室、人事総務部、法務部、貿易・物流管理部 物 流推進部 管掌）BCM（災害時事業継続管理）担当、コンプライアンス委員 会委員長、ダイバーシティ推進委員会委員長、緊急対策本部本部長
専務執行役員	大井 篤	関西支社長
専務執行役員	高橋 規	米州本部長兼米国三井物産（株）社長兼CEO
*専務執行役員	加藤 広之	金属資源本部、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部 担当
*専務執行役員	本坊 吉博	基礎化学品本部、機能化学品本部、国内支社・支店 担当
常務執行役員	石川 博紳	欧州・中東・アフリカ本部長兼欧州三井物産（株）社長
常務執行役員	久米 敦司	次世代・機能推進本部長
常務執行役員	金森 健	プロジェクト本部長
常務執行役員	田中 聡	コンシューマーサービス事業本部長
常務執行役員	鈴木 慎	南西アジア総代表兼インド三井物産（株）社長
常務執行役員	相京 勝則	中部支社長
常務執行役員	高橋 康志	豪州三井物産（株）社長兼ニュージーランド三井物産（株）会長
常務執行役員	中山 和夫	食糧本部長

役位	氏名	
執行役員	鈴木 徹	ベトナム三井物産（有）社長
執行役員	加藤 格	内部監査部長
執行役員	中湊 晃	（株）三井物産戦略研究所代表取締役社長
執行役員	吉海 泰至	エネルギー第二本部長
執行役員	松原 圭吾	CFO補佐兼経理部長
執行役員	澤田 眞治郎	駐中国総代表兼三井物産（中国）有限公司董事長兼三井物産（上海）貿易有限公司董事長兼三井物産（広東）貿易有限公司董事長
執行役員	藤谷 泰之	欧州・中東・アフリカ副本部長兼中東三井物産（株）社長
執行役員	藤吉 泰晴	食品事業本部長
執行役員	森本 卓	機能化学品本部長
執行役員	北森 信明	人事総務部長
執行役員	藤井 晋介	ブラジル三井物産（株）社長兼米州本部長付
執行役員	佐藤 真吾	タイ国三井物産（株）社長 兼出向[ミットサイアム・インターナショナル・リミテッド社長]
執行役員	小野 元生	駐中国副総代表兼三井物産（上海）貿易有限公司董事・総経理
執行役員	竹部 幸夫	金属資源本部長
執行役員	安永 竜夫	機械・輸送システム本部長
執行役員	勝 登	鉄鋼製品本部長兼国内営業推進部長
執行役員	吉森 桂男	基礎化学品本部長
執行役員	鳥海 修	法務部長
執行役員	内田 貴和	財務部長
執行役員	八木 浩道	機械・インフラ業務部長
執行役員	大間知慎一郎	事業統括部長
執行役員	劔 弘幸	エネルギー第一本部長
執行役員	藤原 弘達	エネルギー業務部長
執行役員	堀 健一	経営企画部長

（注）＊の執行役員は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の構築にあたり、「透明性と説明責任の向上」及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を重視しています。「透明性と説明責任の向上」のために、当社は、社外取締役及び社外監査役の視点を入れての経営監督及び監視機能の強化を図るとともに、情報開示に係る内部統制体制を整備し、公正開示の原則の下、役職員が説明責任の遂行にあたることとしています。また、「経営の監督と執行の役割分担の明確化」のために当社は執行役員に業務執行の権限を大幅に委譲した上で、取締役会が執行役員の業務執行を監督します。国内の12営業本部及び海外の3地域本部のそれぞれを統括する営業本部長及び地域本部長は、同時に執行役員でもあり、連結グループの機動性のある業務執行にあたります。

当社は、監査役による監査機能の実効性を高める一方、会社業務に通暁した社内取締役を中心とした実態に即した経営が総合商社の業態に必要であると判断し、監査役会設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンスを採用する一方、「透明性と説明責任の向上」、及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を担保するため、社外取締役・社外監査役の参画を得た各種諮問機関の設置などを通じて実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現します。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持しています。

- (a) 取締役会は経営執行及び監督の最高機関であり、その機能の確保のために、当社は取締役の人数を実質的な討議を可能とする最大数にとどめるものとしています。また、社外取締役・社外監査役が委員として参加する諮問機関としてガバナンス委員会、指名委員会、報酬委員会を取締役会の下に設置しています。
- (b) 監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。この目的のため、監査役は社内の重要会議への出席、各種報告の検証、会社業務の調査など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な措置を適時に講じます。

②当社におけるコーポレート・ガバナンス体制

(a) 取締役会の状況

- ・当社は、2002年4月の執行役員制導入を契機に、取締役数を2002年6月に38名から11名に減員しました。2003年6月から社外取締役を選任、その後、2007年6月の定時株主総会以降は、社外取締役4名を選任しています。また、会長は代表権を持たない取締役とし、当社の取締役会を招集し議長にあたります。本報告書提出時点において取締役13名のうち、執行役員を兼務する取締役は8名となっています。なお、取締役会は男性12名、女性1名（社外取締役）で構成されています。
- 取締役の人数は、実質的な討議が可能と判断される最大数にとどめるものとし、経営の監督と執行の役割分担の促進の観点より、増員に際しては社外取締役の増員を優先することとしています。取締役の任期は1年として毎年改選しますが、再任を妨げないものとしています。
- 取締役会は、取締役会付議・報告事項に関する内規に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けます。
- ・取締役会は原則毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催します。当連結会計年度は合計16回開催しました。
- ・当社は取締役会の諮問機関として以下の3つの委員会を設置しています（各委員会の委員構成は、本報告書提出時点の構成）。
- 「ガバナンス委員会」
構成：会長（委員長）、社長、社外取締役2名、社内取締役3名、社外監査役1名。
目的：当社全体のコーポレート・ガバナンスの状況や方向性等につき社外役員の視点を交えて検討する。
- 「指名委員会」
構成：社長（委員長）、社外取締役2名、社内取締役2名。
目的：当社取締役・執行役員の指名に関して、その選定基準や選定プロセスを検討し、また、取締役人事案に対する評価を行う。
- 「報酬委員会」
構成：社外取締役（委員長）、社長、社内取締役2名。
目的：当社取締役・執行役員の報酬・賞与に関し、その体系・決定プロセスの検討並びに取締役報酬案に対する評価を行う。

(b) 監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

(i) 監査役監査

- ・本報告書提出時点において監査役は5名であり、常勤監査役2名と社外監査役3名から構成されており、うち1名は女性です。監査役会は、取締役会開催に先立ち定期的開催されるほか必要に応じて随時開催されます。当連結会計年度は合計20回開催しました。監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、積極的に意見表明を行っています。
- ・当社の監査役監査基準は、監査役の仕事と心構え、監査体制のあり方、監査にあたっての基準及び行動の指針を定めています。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程の定めるところにより、監査に係る重要事項について報告を受け、協議を行い、または決議をします。
- ・監査役は、業務監査として、取締役の職務執行の監査、取締役会等の意思決定の監査、内部統制システムの整備・運用状況の監査、会計監査として、会計監査人の独立性の監視及び内部統制システムの確認、並びに、財務報告体制の監査、会計方針・会計処理等の監査、計算書類などの監査、会計監査人からの報告の監査、更に企業情報開示体制の監査にあたります。
- ・監査役会は、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針をたて、監査計画を作成します。有効かつ効率的な監査の実施のため、会計監査人及び内部監査部とは緊密な連携を図っています。
- ・常勤監査役は、経営会議を始めとする社内の重要な会議または委員会に出席します。また、監査役全員による会長・社長各々との会談を定期的開催するほか、常勤監査役は取締役及び執行役員との個別対話並びにコーポレートスタッフ部門担当役員及び部長との定例会議において報告を受け意見交換を行います。
- ・監査役は、年初の計画に基づき、内外店及び主要な関係会社の往訪並びに関係会社の監査役等との日頃の連携を通して、関係会社管理の状況の監査を行っています。
- ・監査役会は、村上元則監査役及び渡辺裕泰監査役を財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役として選任しています。
村上元則監査役は、1971年に当社に入社して以降、会計業務に携わり、2000年に経理部長、2006年に常務執行役員、コーポレートスタッフ部門担当役員補佐兼CFO補佐に就任、2007年現職に就任しました。
渡辺裕泰監査役は、財務省（及び旧大蔵省）において国税庁長官等を歴任するとともに、現在早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授です。
- ・監査役の仕事遂行を補助する組織として監査役室を設置し、これに必要な適正な知識、能力を有する専任スタッフを3名以上配置することとしています。

(ii) 内部監査

- ・内部監査部は、社長の命または承認に基づき、経営目標の効果的な達成に資することを目的として、内部統制の整備・運用状況を、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令遵守、及び会社資産の保全の観点から評価します。また、それぞれの組織におけるリスクマネジメント、組織目標の達成に向けて経営陣等が実施する各種手段（コントロール手段）、及び組織目標の達成に向けた活動に対する経営陣による指揮・監視等のプロセス及び仕組み（ガバナンス）における各プロセスの妥当性・有効性を評価し、その改善に向けて助言・提言を行います。
- ・内部監査の独立性・客観性を担保するため、内部監査部は社長直轄の組織としています。人員構成は以下のとおり、2014年3月末現在、部長1名、検査役31名、その他の監査担当職員29名、スタッフ21名の合計82名を、本店内部監査部（69名）、海外内部監査室（8名）、及び業務部業務監査室（5名）に配置しています。
- ・親会社、海外店及び現地法人、子会社を中心とする内外関係会社を対象に行う定例監査においては、リスクマネジメント、経営・業務の有効性、コンプライアンス、適切な財務報告の視点から、内部監査規程等に則り独立・客観的な評価を行います。また、複数の組織や業務プロセスに関わる課題や環境マネジメント・システムに係る監査といった監査目標・項目ごとの組織横断監査、機能別に行う監査や、異例の経済的損失や信用毀損を招いた、またはそのおそれが高い事象に対し、これらの事象の全貌を把握し、責任の所在を明らかにするとともに、原因究明及び再発防止に向けた施策を提言する特命検査を実施しています。また、同部は、金融商品取引法に基づき独立部署として当社全体の財務報告に係る内部統制についての評価を取り纏め、確認した上で後述のJ-SOX委員会に報告します。
- ・各年度の内部監査方針は内部監査計画とともに社長の承認を得る必要があります。内部監査は、監査対象組織に対して事前の予告をして、または予告なしで実施します。監査人は内部監査報告書の作成に先立ち監査対象組織に対し内部監査結果の講評を行い、指摘事項については充分意見の交換を行います。監査結果は社長に報告し、改善すべき事項は改善状況の報告を求め、再評価を行います。

(iii) 会計監査

- ・当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は稲垣浩二、佐藤嘉雄、布施伸章、郷田英仁、山本道之の5名であり、全員有限責任監査法人トーマツに所属しています。また、監査業務に係わる補助者の人数は、2014年3月末現在108名であり、その構成は、公認会計士38名、日本公認会計士協会準会員等24名、その他46名となっています。
- ・当社は、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として監査業務の委託先をDeloitte Touche Tohmatsuに統一することとしています。なお、当社会計監査人は会社法監査、金融商品取引法監査、英文連結財務諸表監査を実施しています。

(iv) 監査役監査、内部監査部監査及び会計監査人監査との連携

- ・監査役会は、期末において会計監査人より会計監査及び内部統制監査の手続並びに監査結果の概要につき報告を受け、意見交換を行います。監査役は、期中において会計監査人との月例連絡会議を開催し、会計監査人の監査計画・重点監査項目・監査状況等の報告を受け、情報交換を図るとともに、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行について協議します。
- ・常勤監査役は、効率的な監査の遂行のため内部監査部と都度情報交換を行うほか、内部監査部の定例内部監査の講評会に原則として全て出席しています。内部監査部長は、内部監査の計画及び実績を定期的に監査役会に報告します。監査役は、必要に応じ、内部監査部及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また、監査への種々協力を求めます。

(v) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

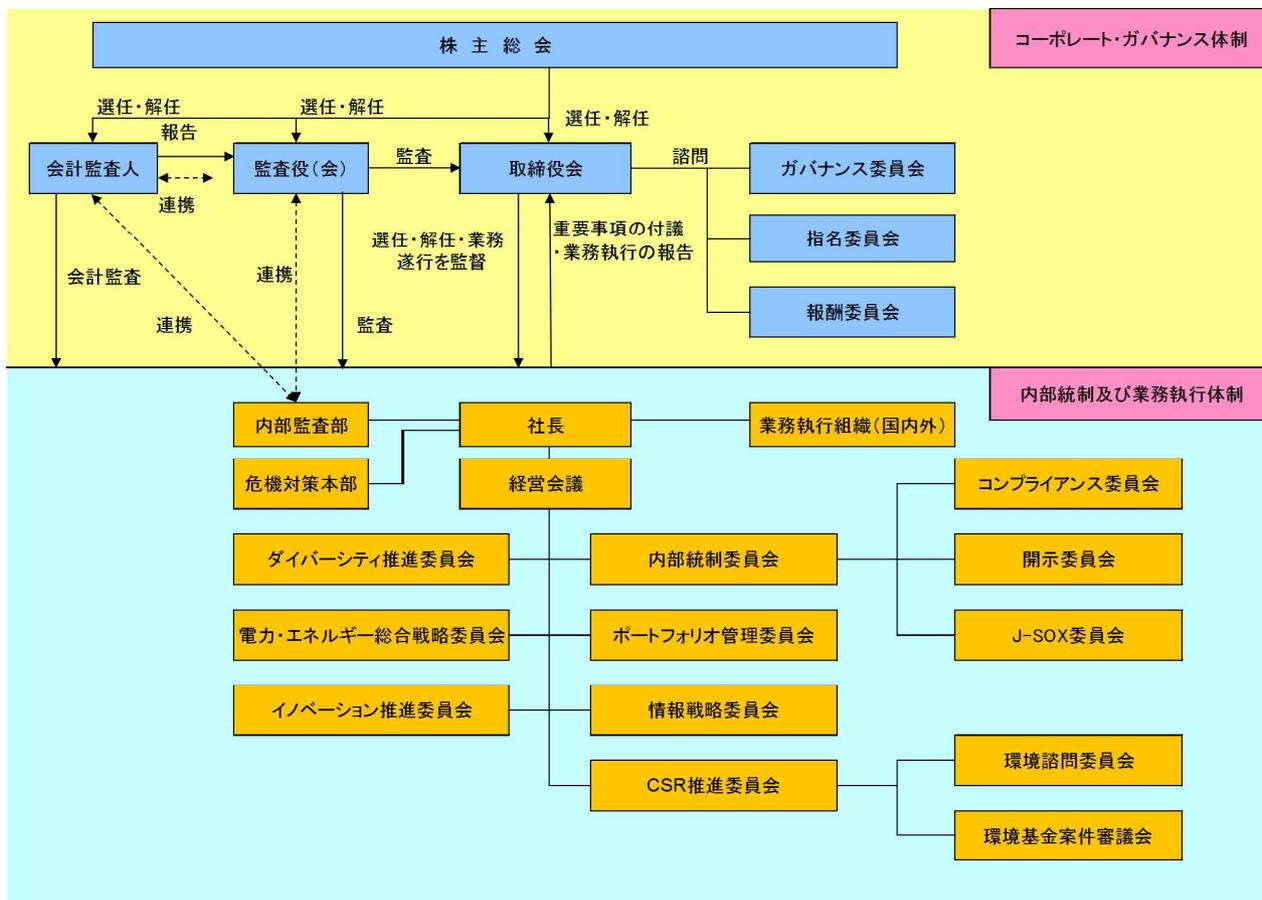
- ・社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会を通じ、内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制の監督・監査を行っています。具体的には、取締役会や監査役会において、内部監査結果及び内部監査計画、監査役会監査結果及び監査実施計画、並びに会計監査人のマネジメントレターの概要のほか、金融商品取引法に基づく内部統制に係る評価結果、コンプライアンス・プログラム運用状況、その他の内部統制に関する体制の整備・運営状況についても定期的に報告がなされます。

(c) 業務執行・内部統制体制

- ・当社の経営執行における最高責任者は社長であり、国内の商品毎の営業本部長及び海外地域本部長等は、社長から業務執行上の権限を委譲され、また、社長に対して責任を負います。当社は、会社の業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議し決定するため経営会議を設置しています。経営会議は、社長（議長）、コーポレートスタッフ部門担当役員及び社長が指名する代表取締役または執行役員をもって構成し、原則として毎週開催されます。
- ・上述のとおり、社長直轄の組織である内部監査部が当社の内部統制の整備・運用状況を検証します。当社は、2011年4月のNASDAQ上場廃止及び同7月のSEC登録廃止の結果、2012年3月期以降、米国企業改革法への対応から本邦基準に則った内部統制の構築へと体制が移行しました。体制移行後においても、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」並びに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組み（フレームワーク）の下、内部統制を（1）「業務の有効性と効率性の向上」、（2）「会計基準への準拠、及び財務報告の信頼性の確保」、（3）「法令、法令に準ずる規範、並びに経営理念及びこれを反映した各種行動規範を含む社内ルールの遵守」、（4）「会社資産の保全」の4つの目的を達成し、また、「統制環境」、「リスクの評価」、「統制活動」、「情報と伝達」、「監視活動（モニタリング）」、「IT（情報技術）への対応」の6つの要素にて構成される「経営者が業務執行組織を統制する仕組み」と位置づけ、従来と同水準の内部統制体制を継続しています。
- ・当社では、業務執行及び内部統制に係る各種主要委員会を以下のとおり設置し、益々増大・多様化する広範なリスク・業態に対応しています。
 - 「内部統制委員会」
経営会議の下部組織として、社長を委員長とし、内部統制の基本方針を策定し、一元的な管理体制の整備やその有効性の維持・向上を図ります。
 - 「コンプライアンス委員会」
内部統制委員会の下部組織（社外弁護士がオブザーバーとして参加）として、当社コンプライアンス体制の整備及びその有効性の維持・向上を図ります。
 - 「開示委員会」
内部統制委員会の下部組織として、当社における法定開示・適時開示に関する原則・基本方針の策定や社内体制の整備、また開示情報の重要性・妥当性の判定・判断を行います。

- 「J-SOX委員会」
内部統制委員会の下部組織として、当社における内外連結ベースでの財務報告の信頼性を確保するための体制の整備、及びその有効性の維持・向上を図ります。なお、2012年3月期に、当社のSEC登録廃止に伴い404条委員会からJ-SOX委員会に名称変更しました。
- 「ポートフォリオ管理委員会」
経営会議の諮問機関として、ポートフォリオ戦略・投融資計画の策定、ポートフォリオのモニタリング、重要案件の個別審査にあたります。
- 「情報戦略委員会」
経営会議の下部組織として、全社情報戦略・IT戦略の策定、経営基盤構築や情報戦略推進体制に関する重要方針の策定とモニタリング等にあたります。
- 「CSR推進委員会」
経営会議の諮問委員会として、経営層に対する「企業の社会的責任」(CSR)に関する提言、また、CSR経営の全社的浸透や社内体制の構築、さらには対外発信の要としての機能を担います。
- 「ダイバーシティ推進委員会」
経営会議の諮問機関として、当社ダイバーシティ推進の基本方針・基本計画の立案、重点課題の策定と推進を行います。
- 「電力・エネルギー総合戦略委員会」
経営会議の諮問機関として、電力・エネルギー分野の外部環境分析、当社取組状況の俯瞰と検証、注力分野等の見極めと必要施策の具申を行います。
- 「危機対策本部」
危機対応のための臨時・非常設の社長直轄組織として、危機対応に関する全ての事項について、通常の社内決定機関に代わって必要な意思決定を行います。本部長には社長があたります。
- 「イノベーション推進委員会」
経営会議の下部組織として、次世代に向けたビジネス創造に係わる当社経営方針及び経営活動に関する経営層への提言並びに営業本部・地域本部の事業活動に対する支援機能を担います。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の全体の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。



③社外取締役・社外監査役との関係及び活動実績

(a) 社外取締役との関係と選任理由、独立性に関する方針

- 社外取締役は、投融資案件を始めとする取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備し、或いは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有することを選任基準としています。
- 当社は社外取締役の選任に当たり、経営の監督機能を遂行するため、当社からの独立性の確保を重視しています。また、多様なステークホルダーの視点を事業活動の監督に取り入れる観点から、その出身分野・性別等の多様性に留意しています。
- 当社が多岐にわたる業界・企業と商取引関係を有する総合商社であることから、個々の商取引において社外取締役との利益相反などの問題が生じる可能性もありますが、このような問題に対しては取締役会の運用・手続にて適切に対処しています。

2014年6月20日の株主総会において選任された社外取締役4名の当社との関係及び選任理由は以下のとおりです。当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役との間で、法令の定める限度まで社外取締役の責任を限定する契約を締結しています。

氏名 (就任年月)	会社との関係	当該社外取締役を選任している理由
野中 郁次郎 (2007年6月就任)	同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性、中立性のある当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏には、長年に亘り、国際企業戦略の専門家として培ってきた、経営に関する高い見識と監督能力を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。
平林 博 (2007年6月就任)	同氏は、現在公益財団法人日印協会の理事長です。当社は、同公益財団法人の会員であり、2014年3月期において会費を支払いましたが、支払金額が僅少であり、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断します。また、同氏の長女は、当社の従業員（非管理職）として勤務していますが、独立性・中立性のある当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏には、長年に亘り、外交官として培ってきた豊かな国際経験・知識等を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。
武藤 敏郎 (2010年6月就任)	同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性・中立性のある当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏には、長年に亘り、財務省及び日本銀行において培ってきた財政・金融その他経済全般に亘る高い見識を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。
小林 いずみ (2014年6月就任)	同氏は2007年5月から2009年4月まで社団法人（現公益財団法人）経済同友会の副代表幹事を務めておりました。当社は、同公益財団法人の会員であり、2014年3月期において会費及び寄付金を支払いましたが、支払金額が僅少であり、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはなく、独立性・中立性のある当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏には、長年に亘り、民間金融機関及び国際開発金融機関の代表として国内外で培ってきた幅広い知識・経験を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。

本報告書提出時点の他の会社の社外役員の兼任の状況は、主に下記のとおりです。

氏名	他の会社の社外役員の兼任状況	
野中 郁次郎	トレンドマイクロ (株)	社外取締役
平林 博	第一三共 (株)	社外取締役
武藤 敏郎	新日鐵住金 (株)	社外監査役
小林 いずみ	ANAホールディングス (株)	社外取締役
	サントリーホールディングス (株)	社外取締役

(b) 2014年3月期における社外取締役の活動状況

2014年3月期における各社外取締役の活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
松原 亘子	同氏は、2014年3月期に開催された取締役会16回全てに出席し、政府機関において労働問題に取り組み、培ってきた知識・経験等に基づき、発言を行いました。また、同氏は、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会の委員でした。
野中 郁次郎	同氏は、2014年3月期に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、国際企業戦略の専門家として培ってきた経営に関する高い見識等に基づき、発言を行いました。また、同氏は、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会及び指名委員会の委員でした。
平林 博	同氏は、2014年3月期に開催された取締役会16回のうち14回に出席し、わが国の外交官として培ってきた国際経験・知識等に基づき、発言を行いました。また、同氏は、取締役会の諮問機関である指名委員会の委員でした。
武藤 敏郎	同氏は、2014年3月期に開催された取締役会16回全てに出席し、財務省及び日本銀行において培ってきた財政・金融その他経済全般に亘る高い見識等に基づき、発言を行いました。また、同氏は、取締役会の諮問機関である報酬委員会の委員長でした。

なお、松原亘子氏は、2014年6月20日開催の株主総会終了の時を以って退任しました。

(c) 社外監査役との関係と選任理由、独立性に関する方針

当社は、社外監査役を監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的を持って選任しており、社外監査役に対しては、その独立性、人的影響力等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することを特に期待しています。社外監査役の選定に際しては、監査役会は、会社との関係、経営者及び主要な職員との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しています。

本報告書提出時点の社外監査役3名の当社との関係及び選任理由は以下のとおりです。当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外監査役との間で、法令の定める限度まで社外監査役の責任を限定する契約を締結しています。

氏名 (就任年月)	会社との関係	当該社外監査役を選任している理由
松尾 邦弘 (2008年6月就任)	同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、独立性・中立性のある当社の社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏には、主に検事、弁護士として長年培ってきた経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
渡辺 裕泰 (2009年6月就任)	同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、独立性・中立性のある当社の社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏には、主に財務省（及び旧大蔵省）において、また、大学院教授として、培ってきた経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
松山 遙 (2014年6月就任)	同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、独立性・中立性のある当社の社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏には、主に弁護士として培ってきた知識・経験に基づき、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。

本報告書提出時点における他の会社の社外役員の兼任の状況は主に下記のとおりです。

氏名	他の会社の社外役員の兼任状況	
松尾 邦弘	(株)日本取引所グループ トヨタ自動車(株) (株)小松製作所 ブラザー工業(株) (株)セブン銀行 (株)テレビ東京ホールディングス	社外取締役 社外監査役 社外監査役 社外監査役 社外監査役 社外監査役
渡辺 裕泰	(株)乃村工藝社 J Xホールディングス(株)	社外監査役 社外監査役
松山 遙	(株)T&Dホールディングス (株)バイテック	社外取締役 社外監査役

(d) 2014年3月期における社外監査役の活動状況

2014年3月期における各社外監査役の活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
中村 直人	同氏は、2014年3月期に開催された取締役会16回のうち14回に出席し、また、監査役会20回のうち18回に出席し、主に会社法分野を中心に、弁護士として培ってきた経験・見地から発言を行いました。同氏は、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会の委員でした。
松尾 邦弘	同氏は、2014年3月期に開催された取締役会16回のうち14回に出席し、また、監査役会20回のうち18回に出席し、主に検事、弁護士として長年培ってきた経験・見地から発言を行いました。
渡辺 裕泰	同氏は、2014年3月期に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、また、監査役会20回のうち19回に出席し、主に財務省（及び旧大蔵省）において、また、大学院教授として、培ってきた経験・見地から発言を行いました。

なお、中村直人氏は、2014年6月20日開催の株主総会終了の時を以って退任しました。

(e) 社外取締役・社外監査役に対しては、以下のサポートを行っています。

- ・社外取締役に対しては、定例及び臨時の取締役会等に先立ち、取締役会事務局（法務部及び秘書室）が議案の資料とともに事前説明を行います。
- ・社外監査役に対しては、常勤監査役及び監査役室より会社の情報を適宜提供するとともに、常勤監査役と監査役室との連絡会の要旨を伝達します。定例及び臨時の監査役会・取締役会に際しては必要に応じて資料の事前配布及び事前説明を行います。

④内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制プロセスの構築にあたり、企業会計審議会が示している内部統制の基本的枠組みに則り、「業務の有効性と効率性の向上」、「会計基準への準拠、及び財務報告の信頼性の確保」、「法令、法令に準ずる規範、並びに経営理念及びこれを反映した各種行動規範を含む社内ルールの遵守」、「会社資産の保全」の達成を目的として、以下の制度を導入しています。

(a) リスク管理体制

多様な事業を行う総合商社として、事業の履行に伴う損失の危険（「リスク」）は、各営業本部及び海外地域本部長等が委譲された権限の範囲内で管理します。当社の事業運営に伴うリスクには、信用リスク、市場リスク、関係会社の事業運営リスク、カントリーリスクなどの定量的リスクと、コンプライアンス・リスクやオペレーショナル・リスクのような定性的リスクがあります。各事業単位においては、定量的リスクへの対処として、ポジション限度や損切り限度の事前設定、専門部署によるポジションのモニタリングなどが、定性的リスクへの対処として、関連社内規則の遵守が義務付けられます。各営業本部及び海外拠点の長に委譲された権限を超えるリスクを負担する場合は、「稟議制度」により重要度に応じ、経営会議の決定、または、関係代表取締役若しくは関係役付執行役員の決裁を得ることを要します。

更に、「②当社におけるコーポレート・ガバナンス体制」に記載のとおり、執行役員及びコーポレートスタッフ部門の部長から構成される業務執行・内部統制体制に係る委員会として、ポートフォリオ管理委員会、内部統制委員会、CSR推進委員会、危機対策本部などの組織が全社レベルでのリスク管理体制の設計・整備や重要なリスクへの対処にあたります。コーポレートスタッフ部門各部署は、担当する分野のリスクについて、全社ポジションの監視、所定の権限の範囲内でのコントロール、及び担当取締役及び執行役員の補佐にあたります。

(b) 財務報告に係る内部統制

当社はSEC登録の廃止に伴い、2012年3月期以降は金融商品取引法に基づく内部統制報告制度へ準拠した対応を行っています。同対応について、当社は、全社的な統制に加え、会計・決算、IT、及び業務プロセスに係る内部統制の有効性につき評価対象部署による自己評価及び独立部署によるテストを実施してきました。これらを総合的に評価した結果、当社経営者は、2014年3月期の当社の財務報告に係る内部統制は有効であることを確認しました。

(c) 情報システムの構築運営、情報セキュリティに関する内部統制

当社のグローバル・グループ情報戦略に係る重要方針に関しては、「情報戦略委員会規程」に基づいて設置された情報戦略委員会の審議を経て経営方針に沿い策定されています。

また、同委員会を中心とした体制のもと、情報システムの構築運営や情報セキュリティ面で必要となる以下の各規程の整備を通じて、情報漏えいリスク等の想定される各種リスクの管理を含む内部統制体制の強化を進めています。

「情報システム規程」：情報資産の調達・導入からその運用方法を規定。

「ITセキュリティ規程」：ITセキュリティ面でのシステム主管部の行動原則を規定。

「情報管理規程」：情報リスク管理体制、情報管理に関する基本事項を規定。

「個人情報保護規程」：事業遂行上必要となる個人情報の取扱に関する規程。（国内のみが対象）

(d) コンプライアンス体制

チーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とするコンプライアンス委員会（「②当社におけるコーポレート・ガバナンス体制」を参照願います）を設けているほか、部や室におけるライン職制によるコンプライアンス管理に加えて、国内外の各営業本部及び支社支店等にコンプライアンス統括責任者を設置しています。

当社は「三井物産役職員行動規範」を定め、また子会社においても同等の行動規範を定め、その継続的な点検により遵守状況の改善に努めています。「三井物産役職員行動規範」は当社ウェブサイトを参照願います。

当社は、内部通報制度を社外弁護士及び第三者機関へのものも含め、全8ルート設置しています。公益通報者保護法に基づき、通報により個人が不利益を受けることがない旨明確化しています。また、国内関係会社についても、当社が指定している弁護士及び第三者機関をその関係会社の社外報告・相談ルートとして使えるようにし、匿名性を担保しつつ、より安心して利用できる報告・相談ルートを整備しています。コンプライアンス違反に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め厳正に対応しています。

(e) 特定事業管理制度

当社はDPF問題の発生を契機として、2005年4月に「特定事業管理制度」を制定しました。「環境関連事業」「メディア・ヘルスケア・バイオ倫理関連事業」「補助金受給案件」及び「公共性の高い事業」の4事業領域を対象として社内審査を強化し、必要に応じてCSR推進委員会または社外専門家が委員として出席する環境諮問委員会の答申を得、もしくはその他外部専門家の意見を聴取することとしています。また、環境・社会的リスクに知見のある専門家を常置し、環境に関連する新規・既存事業について必要に応じ助言を得ることとしています。

(f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は2006年3月「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」を定め、子会社に対しては法令その他に照らして合理的な限りこれに基づく内部統制を整備・運用せしめ、関連会社に対しては、他出資者と連携して、同様の内部統制を整備・運用するよう働きかけることとしています。財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、上述の財務報告に係る内部統制の取組みを参照願います。また、関係会社毎に当社役員から関係会社管理者を置き、「関係会社管理者職務規程」に基づく管理にあたらしめています。また、関係会社への常勤監査役の差入にあたって、主要関係会社については主管営業部ではなく内部監査部から差入れるなど監査の独立性を強化しています。

⑤コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

(a) コーポレート・ガバナンスの強化の取組み

取締役会の諮問機関の当連結会計年度の開催状況は下記のとおりです。

- ・ガバナンス委員会は、2014年1月に開催、当社ガバナンス体制等につきレビューを実施しました。
- ・指名委員会は、合計2回開催し、当社取締役・執行役員を選定基準・プロセスのレビューを行うとともに、取締役候補者は同選定基準に合致している旨、答申しました。
- ・報酬委員会は合計4回開催し、当社取締役・執行役員の報酬体系のレビューを実施し、株価条件付株式報酬型ストックオプションの導入を柱とする報酬制度改定を答申しました。

(b) 内部統制強化のための諸施策

当連結会計年度における業務執行及び内部統制に係る委員会の取組みは以下のとおりです。

- ・内部統制委員会は合計2回開催しました。下部組織であるコンプライアンス委員会、開示委員会、J-SOX委員会それぞれの内容の報告を行いました。
- ・コンプライアンス委員会を2014年3月に開催し、コンプライアンス体制の整備及びその有効性の維持・向上を目的として、コンプライアンスに係わる全社対応状況の把握及び問題点の整理を行いました。役職員のコンプライアンス意識及び知識向上のため、e-learning及び各種コンプライアンス研修等を実施しました。また、国内勤務の全役職員及び関係会社社員を対象としたコンプライアンス意識調査アンケートを実施して当社グループでのコンプライアンス意識浸透状況を把握しました。関係会社におけるコンプライアンス・プログラム整備・運営について、重要関係会社を個別訪問するなど、関係会社のコンプライアンス担当者向けの支援を行い、連結グループとしての体制整備にあたりました。
- ・開示委員会は合計3回開催し、各種開示資料の開示方針を策定したほか、記載内容の妥当性の評価を行いました。
- ・J-SOX委員会は、合計2回開催しました。金融商品取引法第24条の4及び同法第193条の2第2項への当社取り組み方針の策定、スケジュール管理、及び2014年3月期の財務報告に係る内部統制の全社対応状況の把握及び問題点の整理を行いました。
- ・ポートフォリオ管理委員会は、合計28回開催しました。事業領域戦略、人材ポートフォリオ戦略、投融資・リサイクル計画、及び個別大型投資案件の審査結果の経営会議への答申、並びにキャッシュフロー・リスクアセット等の重要指標についての把握・分析を行いました。
- ・情報戦略委員会は、合計7回開催しました。当社グループ全体での次世代経営基盤構築やITガバナンス並びにITポートフォリオ関連諸施策、IT投資管理手法、情報セキュリティや情報技術への取組み、業務プロセス改善、及びIT人材育成や社員意識改革等に関する方針決定を行いました。
- ・CSR推進委員会は合計3回開催しました。本委員会で、CSR推進活動の進捗報告及び2014年度取組方針、震災復興へ向けた社会貢献活動報告、三井物産環境基金見直しと運営方針報告等を実施しました。
- ・電力・エネルギー総合戦略委員会は合計4回開催しました。政府系機関等のデータを基にグローバルマクロ俯瞰分析の上、注目すべきポイントを抽出し、各営業本部の取り組み状況を確認し、経営会議へ答申しました。
- ・イノベーション推進委員会は合計10回開催しました。次世代業態イノベーションへの取り組みを推進するとともに、社外ネットワークの活用による情報収集と社内共有、社内研修や啓蒙活動の実施及び個別案件の検討を行いました。
- ・ダイバーシティ推進委員会を2013年6月に開催し、多様な人材の総戦力化に向け、個別課題の状況把握と分析、課題解決に向けた施策や対応方針についての決定を行いました。

⑥その他当社定款規定について

(a) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

(b) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めています。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めています。

(d) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(e) 取締役及び監査役の責任軽減

当社は、取締役及び監査役が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役及び監査役の責任を免除できる旨を定款に定めています。

⑦取締役及び監査役の報酬などの額

(a) 当連結会計年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額は、以下のとおりです。

役員区分	支給員数	基本報酬	賞与	支給総額
取締役（社外取締役を除く）	9名	688百万円	422百万円	1,110百万円
監査役（社外監査役を除く）	2名	113百万円	-	113百万円
社外役員	7名	84百万円	-	84百万円
合計	18名	885百万円	422百万円	1,307百万円

- (注) 1. 株主総会決議による役員報酬限度額は、取締役分月額総額70百万円（2007年6月22日定時株主総会決議）、監査役分月額総額20百万円（2007年6月22日定時株主総会決議）、及び上記と別枠での取締役（社外取締役を除く）に対する賞与総額5億円（2007年6月22日定時株主総会決議）です。
2. 上記賞与は支払予定のものです。
3. 上記金額のほかに、退任した役員に対し役員年金（当該制度廃止前に支給が決定されていたもの）として、取締役130名分総額609百万円、監査役22名分総額74百万円を当連結会計年度中に支払いました。

(b) 当連結会計年度に係る個別役員毎（連結報酬等の総額が1億円以上である者に限る）の報酬等の額は、以下のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	基本報酬	賞与	支給総額
槍田 松瑩	取締役	提出会社	109百万円	67百万円	176百万円
飯島 彰己	取締役	提出会社	126百万円	67百万円	193百万円
田中 誠一	取締役	提出会社	74百万円	47百万円	121百万円
川嶋 文信	取締役	提出会社	74百万円	47百万円	121百万円
雑賀 大介	取締役	提出会社	63百万円	40百万円	103百万円
岡田 譲治	取締役	提出会社	63百万円	40百万円	103百万円
木下 雅之	取締役	提出会社	63百万円	40百万円	103百万円
安部慎太郎	取締役	提出会社	63百万円	40百万円	103百万円

(c) 取締役（社外取締役を除く）の報酬は、社外取締役を委員長とする報酬委員会の検討結果を踏まえ、固定的な基本報酬と当社の当期利益（親会社の所有者に帰属）（*）に基づく業績連動賞与（報酬委員会による諮問を経て適切である旨の答申を受け、取締役会で決定された以下のフォーミュラにより算定されます）により決定されます。また、取締役には退職慰労金を支給しません（但し、当該制度廃止前に支給が決定されていたものは除きます）。

(*）当社は当連結会計年度の有価証券報告書から国際会計基準（IFRS）を適用しているため、当連結会計年度に係る報酬の額は、従来の米国会計基準の当期純利益（三井物産(株)に帰属）に基づき計算されます。

(i) 賞与の総支給額

当期利益（親会社の所有者に帰属）の0.1%、または5億円、のいずれか少ない額（当期利益（親会社の所有者に帰属）がマイナス即ち「損失」の場合は、当該項目を0として計算）とする。

(ii) 賞与の個別支給額

各取締役への個別支給額は上記(i)に基づき計算された総支給額を、役職ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額（10,000円未満四捨五入）とする。

(個別支給金額 = 総支給額 × 役職ポイント / 役職ポイントの総和)

役職別ポイント

会長・社長	副社長	専務	常務
10	7	6	5

本報告書提出時点の役員構成において、各役職別の最大支給額(当期利益（親会社の所有者に帰属）が5,000億円の場合)は以下のとおり。

会長・社長 = 5億円 × 10ポイント / (10ポイント × 2人 + 7ポイント × 4人 + 6ポイント × 3人 + 5ポイント × 0人 = 66ポイント) = 7,576万円

副社長	=5億円 x 7 / 66ポイント	=5,303万円
専務	=5億円 x 6 / 66ポイント	=4,545万円

(d) 取締役(社外取締役を除く)については、1回当たりの抛出金額の上限を100万円未満とした上で、月額報酬の少なくとも10%相当の当社株を、役員持株会を通じ購入するものとしています。加えて、2014年6月20日に開催された当社の定時株主総会にて、普通株式500,000株を年間の上限として、年額500百万円の範囲で、新株予約権の割当日を3年経過した日の翌日から27年間を権利行使期間、行使価格を1円とした株価条件付株式報酬型ストックオプションを当社取締役(社外取締役を除く)に対して付与することが決議されました。

(e) 監査役については月例報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。月例報酬については、上記(a)(注)1.に記載の監査役分月額総額の範囲内で監査役間の協議で決定されます。また、監査役には退職慰労金を支給しません。

⑧株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当事業年度末における銘柄数は472、貸借対照表計上額の合計額は506,899百万円です。

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）のうち、前事業年度末における貸借対照表計上額が当社資本金額の100分の1を超えるものは以下のとおりです。

特定投資株式（26銘柄）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セブン&アイ・ホールディングス	16,222,480	50,533	投資先との関係強化、または投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
三井海洋開発	6,957,500	19,258	同上
POSCO	482,000	13,324	同上
大和工業	4,573,000	12,630	同上
Burberry Group	6,521,739	12,408	同上
ヤマハ発動機	8,586,000	11,075	同上
東レ	13,776,000	8,761	同上
日本ユニシス	9,798,509	8,044	同上
三井不動産	3,000,000	7,917	同上
トヨタ自動車	1,500,000	7,290	同上
三井造船	42,944,000	7,128	同上
三井化学	34,740,390	7,121	同上
ダスキン	3,500,000	6,573	同上
三国コカ・コーラボトリング	6,629,599	6,390	同上
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,130,000	6,210	同上
加藤産業	3,153,000	6,123	同上
東京放送ホールディングス	4,288,000	6,041	同上
新日鐵住金	24,599,544	5,780	同上
FORMOSA EPITAXY	74,693,000	5,466	同上
ダイセル	6,777,820	5,056	同上
第一生命保険	31,639	4,002	同上
ライフネット生命	4,800,000	3,960	同上
住友金属鉱山	2,908,000	3,905	同上
富士製薬工業	1,930,600	3,579	同上
松竹	3,700,000	3,566	同上
日本航空	791,500	3,458	同上

みなし保有株式（5銘柄）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	提出会社が有する権限の内容
トヨタ自動車	2,246,200	10,916	議決権行使権限
三井不動産	2,801,000	7,391	同上
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	2,846,100	5,880	同上
東芝	8,621,000	4,069	同上
片倉工業	3,600,000	4,053	同上

（注） 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）のうち、当事業年度末における貸借対照表計上額が当社資本金額の100分の1を超えるものは以下のとおりです。

特定投資株式（33銘柄）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セブン&アイ・ホールディングス	16,222,480	63,981	投資先との関係強化、または投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
東燃ゼネラル石油	36,000,000	32,796	同上
三井海洋開発	6,957,500	18,172	同上
大和工業	4,573,000	14,793	同上
ヤマハ発動機	8,586,000	14,123	同上
コカ・コーライーストジャパン	5,237,383	13,564	同上
Burberry Group	4,711,739	11,403	同上
日鉄住金物産	33,831,000	11,198	同上
日本ユニシス	9,798,509	9,886	同上
三井不動産	3,000,000	9,447	同上
東レ	13,776,000	9,395	同上
三井造船	42,944,000	9,361	同上
東京放送ホールディングス	7,691,000	9,175	同上
トヨタ自動車	1,500,000	8,739	同上
POSCO	254,696	7,290	同上
新日鐵住金	24,599,544	6,937	同上
加藤産業	3,153,000	6,920	同上
QIWI	1,715,403	6,117	同上
A10 NETWORKS	3,724,477	5,765	同上
J-オイルミルズ	20,877,110	5,741	同上
FORMOSA EPITAXY	74,693,000	4,804	同上
第一生命保険	3,163,900	4,745	同上
三井化学	17,370,390	4,394	同上
ダスキン	2,100,000	4,155	同上
IHI	9,395,000	4,077	同上
日本精工	3,838,000	4,075	同上
日本航空	791,500	4,020	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,978,000	3,956	同上
三井住友フィナンシャルグループ	889,100	3,920	同上
富士製薬工業	1,930,600	3,905	同上
日本製粉	6,698,221	3,784	同上
住友金属鉱山	2,908,000	3,768	同上
カネカ	5,543,459	3,470	同上

みなし保有株式 (8銘柄)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	提出会社が有する権限の内容
トヨタ自動車	2,246,200	13,086	議決権行使権限
三井不動産	2,801,000	8,820	同上
スカパーJSATホールディングス	13,405,200	7,399	同上
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	2,846,100	6,728	同上
片倉工業	3,600,000	4,719	同上
三井化学	17,370,000	4,394	同上
東芝	8,621,000	3,767	同上
東洋水産	994,000	3,424	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式は、該当ありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

当社の監査公認会計士等は有限責任監査法人トーマツです。

下表は、前連結会計年度及び当連結会計年度に関する当社及び連結子会社の有限責任監査法人トーマツに対する報酬額を示しております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
当社	904	8	942	6
連結子会社	904	-	867	1
計	1,808	8	1,809	7

(注)監査証明業務に基づく報酬は、会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査、及び英文連結財務諸表監査の報酬額です。これには、監査証明業務の一環として実施される業務、監査証明業務と直接的関連性を有する業務、及び法規制により監査人が実施することを要請される業務であり、かつ監査人のみが合理的に提供可能である業務に対する報酬額を含めております。

② その他重要な報酬の内容

当社及び連結子会社は、有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務を委託しております。

下表は、前連結会計年度及び当連結会計年度に関する当社及び連結子会社のDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファーム（有限責任監査法人トーマツを除く）に対する報酬額を示しております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
当社	2	5	5	9
連結子会社	2,100	268	2,491	370
計	2,102	273	2,496	379

③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、監査関連業務及び税務業務があります。監査関連業務は、監査証明業務と間接的関連性を有する業務であり、監査と直接関連のない会計関連の相談業務、買収対象企業の財務調査、監査との同時提供が容認される範囲内の内部統制整備に関する補助業務等が含まれております。

税務業務には、税務申告書作成補助業務や税法の解釈や適用に関する相談業務等が含まれております。

④ 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定に当たっては、過去の実績や監査業務に伴う業務量等を勘案しております。また、監査業務に関する報酬決定に際しては監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2に掲げる「特定会社」の全ての要件を満たすことから、第93条の規定により、国際会計基準（IFRS）に準拠して作成しております。

連結財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結財務諸表規則等の改正（平成21年12月11日 内閣府令第73号）に伴い、IFRSによる連結財務諸表の作成が認められることとなったため、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、国際会計基準審議会が公表する基準書等を随時入手し最新の会計基準等の内容を適切に把握し、又会計基準等の変更などについての確に対応することができる体制を整備するため、IFRSに準拠したグループ会計方針等を整備し社内組織を設置しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結財政状態計算書】

資産の部

	移行日 (2012年4月1日)	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2014年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動資産			
現金及び現金同等物 (注記2)	1,431,112	1,432,534	1,226,317
営業債権及びその他の債権 (注記2、7、8、9、16及び21)	2,030,101	2,012,708	2,040,855
その他の金融資産 (注記2、8及び25)	278,666	239,060	271,288
棚卸資産 (注記2、8、10及び25)	561,291	644,817	625,328
前渡金	211,121	189,155	183,576
その他の流動資産	96,454	110,198	118,049
流動資産合計	4,608,745	4,628,472	4,465,413
非流動資産			
持分法適用会社に対する投資 (注記2、5、6及び16)	1,461,414	2,055,085	2,448,848
その他の投資 (注記8、16及び25)	1,253,262	1,395,786	1,554,673
営業債権及びその他の債権 (注記2、7、8、9及び16)	342,925	436,660	470,880
その他の金融資産 (注記8及び25)	124,679	146,494	116,298
有形固定資産 (注記2、9、11、14及び16)	1,378,233	1,759,961	2,007,452
投資不動産 (注記2、9及び12)	115,550	122,837	139,334
無形資産 (注記2及び13)	109,810	121,189	144,153
繰延税金資産 (注記2及び24)	54,321	62,026	74,419
その他の非流動資産	44,865	48,764	69,849
非流動資産合計	4,885,059	6,148,802	7,025,906
資産合計	9,493,804	10,777,274	11,491,319
「連結財務諸表注記事項」参照			

負債及び資本の部

	移行日 (2012年4月1日)	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2014年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動負債			
短期債務 (注記15及び16)	316,379	532,101	436,869
1年以内に返済予定の長期債務 (注記8、9、15及び16)	372,657	429,915	505,946
営業債務及びその他の債務 (注記2、9、15及び21)	1,491,225	1,465,857	1,473,834
その他の金融負債 (注記2、8、15、25及び 26)	315,070	358,504	301,047
未払法人所得税 (注記2及び24)	73,121	54,096	42,857
前受金	166,992	156,534	165,124
引当金 (注記2及び17)	13,733	10,153	17,491
その他の流動負債	48,890	41,725	41,486
流動負債合計	2,798,067	3,048,885	2,984,654
非流動負債			
長期債務 (1年以内返済予定分を除く) (注記8、9、15及び16)	2,920,311	3,214,371	3,468,301
その他の金融負債 (注記8、15、25及び 26)	76,576	102,115	95,541
退職給付に係る負債 (注記2及び18)	56,886	69,341	69,558
引当金 (注記2及び17)	113,339	127,182	174,855
繰延税金負債 (注記2及び24)	417,053	496,080	567,281
その他の非流動負債	36,334	34,311	30,825
非流動負債合計	3,620,499	4,043,400	4,406,361
負債合計	6,418,566	7,092,285	7,391,015
資本 (注記19)			
資本金	341,482	341,482	341,482
資本剰余金	430,490	428,552	418,004
利益剰余金	1,860,410	2,060,298	2,345,790
その他の資本の構成要素 (注記2及び8)	240,099	614,783	766,631
自己株式 (注記28)	△6,203	△5,974	△56,140
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,866,278	3,439,141	3,815,767
非支配持分 (注記2)	208,960	245,848	284,537
資本合計	3,075,238	3,684,989	4,100,304
負債及び資本合計	9,493,804	10,777,274	11,491,319
「連結財務諸表注記事項」参照			

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益 (注記2、5、6、8及び21) :		
商品販売による収益	4,407,699	5,206,772
役務提供による収益	392,088	415,395
その他の収益	112,331	109,751
収益合計	4,912,118	5,731,918
原価 (注記2、5、8及び21) :		
商品販売に係る原価	△3,880,909	△4,627,572
役務提供に係る原価	△160,175	△162,690
その他の収益の原価	△56,895	△61,550
原価合計	△4,097,979	△4,851,812
売上総利益	814,139	880,106
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費 (注記2、13、18及び22)	△529,290	△574,871
有価証券損益 (注記2、4、5、8及び25)	20,460	30,816
固定資産評価損 (注記2、11及び13)	△33,672	△59,966
固定資産処分損益 (注記11及び13)	6,122	16,419
雑損益 (注記2、8、13、14及び23)	△23,636	△21,720
その他の収益・費用計	△560,016	△609,322
金融収益・費用 (注記2及び8) :		
受取利息	40,268	33,644
受取配当金	80,638	124,026
支払利息 (注記17)	△46,639	△49,176
金融収益・費用計	74,267	108,494
持分法による投資利益 (注記2、5及び6)	183,073	171,239
法人所得税前利益	511,463	550,517
法人所得税 (注記2及び24)	△195,211	△176,654
当期利益	316,252	373,863
当期利益の帰属 :		
親会社の所有者	296,623	350,093
非支配持分	19,629	23,770
「連結財務諸表注記事項」参照		

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
区分	金額 (円)	金額 (円)
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (注記2及び20) :	162. 53	192. 22
潜在株式調整後1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (注記2及び20) :	162. 53	192. 21
「連結財務諸表注記事項」 参照		

【連結包括利益計算書】

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
包括利益 :		
当期利益	316,252	373,863
その他の包括利益 :		
再分類修正により連結損益計算書へ分類されない項目 :		
FVTOCIの金融資産 (注記2及び8)	99,204	76,202
確定給付制度の再測定 (注記2及び18)	△10,447	△9,676
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 (注記5)	△443	622
上記に係る法人所得税 (注記19)	△25,686	△12,915
再分類修正により連結損益計算書へ分類される項目 :		
外貨換算調整勘定 (注記2及び8)	161,057	20,022
キャッシュ・フロー・ヘッジ (注記2及び8)	6,740	6,699
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 (注記5)	166,735	112,522
再分類修正額	1,266	△6,477
上記に係る法人所得税 (注記19)	△11,467	△3,889
その他の包括利益計	386,959	183,110
当期包括利益	703,211	556,973
当期包括利益の帰属 :		
親会社の所有者	664,345	521,457
非支配持分 (注記19)	38,866	35,516
「連結財務諸表注記事項」参照		

③【連結持分変動計算書】

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素 (税効果後)	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2012年4月1日残高	341,482	430,490	1,860,410	240,099	△6,203	2,866,278	208,960	3,075,238
当期利益			296,623			296,623	19,629	316,252
その他の包括利益 (注記2、8及び19)				367,722		367,722	19,237	386,959
当期包括利益						664,345	38,866	703,211
所有者との取引額：								
親会社の所有者への 配当(1株当たり50円)			△91,248			△91,248		△91,248
非支配持分株主への 配当							△13,580	△13,580
自己株式の取得					△15	△15		△15
自己株式の処分			△11		244	233		233
非支配持分株主との 資本取引 (注記2及び19)		△1,938		1,486		△452	11,602	11,150
利益剰余金への振替 (注記2及び19)			△5,476	5,476		—		—
2013年3月31日残高	341,482	428,552	2,060,298	614,783	△5,974	3,439,141	245,848	3,684,989
当期利益			350,093			350,093	23,770	373,863
その他の包括利益 (注記2、8及び19)				171,364		171,364	11,746	183,110
当期包括利益						521,457	35,516	556,973
所有者との取引額：								
親会社の所有者への 配当(1株当たり46円)			△83,957			△83,957		△83,957
非支配持分株主への 配当							△18,981	△18,981
自己株式の取得					△50,217	△50,217		△50,217
自己株式の処分			0		51	51		51
非支配持分株主との 資本取引 (注記2及び19)		△10,548		△160		△10,708	22,154	11,446
利益剰余金への振替 (注記2及び19)			19,356	△19,356		—		—
2014年3月31日残高	341,482	418,004	2,345,790	766,631	△56,140	3,815,767	284,537	4,100,304
「連結財務諸表注記事項」参照								

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー (注記27) :		
当期利益	316,252	373,863
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目 :		
減価償却費及び無形資産等償却費	188,400	219,147
有価証券損益	△20,460	△30,816
固定資産評価損	33,672	59,966
固定資産処分損益	△6,122	△16,419
金融収益及び金融費用	△66,538	△101,451
法人所得税	195,211	176,654
持分法による投資利益	△183,073	△171,239
営業活動に係る資産・負債の増減 :		
営業債権及びその他の債権の増減	27,884	△44,457
棚卸資産の増減	△13,184	△13,508
営業債務及びその他の債務の増減	421	△51,883
その他－純額	△41,239	△38,495
利息の受取額	43,420	26,817
利息の支払額	△54,912	△51,283
配当金の受取額	195,262	277,305
法人所得税の支払額	△159,668	△164,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,326	449,243

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー (注記27) :		
定期預金の増減－純額	△382	707
持分法適用会社に対する投資の取得及び貸付による支出	△292,387	△268,298
持分法適用会社に対する投資の売却及び貸付の回収による収入	61,856	63,541
その他の投資の取得による支出	△79,370	△165,784
その他の投資の売却による収入及び償還	109,833	158,604
長期貸付金の増加による支出	△162,471	△34,281
長期貸付金の回収による収入	27,804	32,318
有形固定資産等及び投資不動産の取得による支出	△412,378	△406,516
有形固定資産等及び投資不動産の売却による収入	14,255	49,629
子会社またはその他の事業の取得	△21,293	△98,321
子会社またはその他の事業の売却	—	8,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754,533	△659,818
財務活動によるキャッシュ・フロー (注記27) :		
短期債務の増減－純額	164,308	△85,141
長期債務の増加による収入	771,178	746,792
長期債務の返済による支出	△608,789	△537,806
自己株式の取得及び売却	△13	△50,216
配当金支払による支出	△91,270	△83,970
非支配持分株主との取引	921	△2,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,335	△13,237
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	64,294	17,595
現金及び現金同等物の増減	1,422	△206,217
現金及び現金同等物期首残高	1,431,112	1,432,534
現金及び現金同等物期末残高	1,432,534	1,226,317
「連結財務諸表注記事項」参照		

1. 報告企業

三井物産株式会社（以下当社、もしくは親会社）は、日本に所在する企業です。当社の連結財務諸表は3月31日を期末日とし、親会社、子会社、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（以下、持分法適用会社）に対する持分により構成されております。

親会社及び子会社は、総合商社である親会社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

2. 連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2に掲げる「特定会社」の全ての要件を満たすことから、第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

この連結財務諸表は当社がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2012年4月1日です。また、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。IFRSへの移行が、当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に与える影響は注記29に記載しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 測定の基礎

連結財務諸表は、(5)重要な会計方針の要約に記載している金融商品、確定給付型制度に係る資産及び負債、及び一部の棚卸資産等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定に基づく判断を利用しております。実際の結果はそれら見積りや仮定に基づく判断と異なることがあります。

見積りや仮定に基づく判断は継続して見直されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える主な会計上の見積り及び仮定は、以下のとおりです。

- ・金融商品の評価（注記8 金融商品及び関連する開示及び注記25 公正価値測定）
- ・非金融資産の減損、減損戻入（注記5 持分法適用会社に対する投資、注記11 有形固定資産及び注記13 無形資産）
- ・引当金（注記17 引当金）
- ・確定給付制度債務の測定（注記18 従業員給付）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記24 法人所得税）

連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行った判断に関する情報は、主に以下のとおりです。

- ・連結子会社及び持分法適用会社の範囲（注記4 連結子会社及び注記5 持分法適用会社に対する投資）
- ・リースの会計処理（注記9 リース）

(5) 重要な会計方針の要約

連結

当連結財務諸表は、当社、当社が議決権または類似の権利を通じて直接・間接に支配する連結子会社、並びに当社または連結子会社が支配するストラクチャード・エンティティ（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結したものです。ここでストラクチャード・エンティティとは、議決権または類似の権利以外の方法により支配される事業体を意味します。また、支配とはIFRS第10号「連結財務諸表」に定めるものを意味し、当社及び連結子会社による支配の有無は、議決権または類似の権利の保有割合や投資先に関する契約内容などを勘案し総合的に判断しております。

当社の連結財務諸表には、決算日を親会社の決算日に統一することが実務上不可能であり、親会社の決算日と異なる日を決算日とする連結子会社の財務諸表が含まれております。

決算日の異なる主要な連結子会社には、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産を行う連結子会社があります。当社はノンオペレーターであり、決算に必要な各種データはオペレーターが保有しております。このため当社決算に反映させることの出来るタイミングでの各種データの入手が不可能である為、親会社の決算日に統一することが実務上不可能であり、決算日を12月末として当社連結財務諸表に含めております。同じ理由で、親会社の決算日を決算日として仮決算を行うことも実務上不可能です。

その他の連結子会社においても、当該連結子会社の所在する現地法制度上、決算日の変更が不可能であり、また現地における会計システムを取り巻く環境や事業の特性などから、親会社の決算日を決算日として仮決算を行う事が実務上不可能な連結子会社があります。当該連結子会社の決算日は、主に12月末です。

連結子会社の財務諸表を当社と異なる決算日で作成する場合、その連結子会社の決算日と当社の決算日の間に生じた重要な取引または事象の影響については調整を行っております。

変動後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価値にて評価し、評価差額を有価証券損益に認識しております。

関連会社に対する投資及び共同支配の取決め

関連会社とは、当社及び連結子会社が議決権の20%以上を所有し、投資先の財務及び営業の方針決定に重要な影響力を行使し得ない反証が存在しない会社、若しくは20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社です。関連会社に対する投資勘定については、持分法により処理しております。

共同支配の取決めとは、関連する活動に係る意思決定について支配を共有している当事者の全会一致の合意を必要とする取決めであり、共同支配を有する当事者が当該取決めに関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を実質的に有している場合はジョイント・オペレーション、共同支配の取決めが別個の事業体を通じて組成され、共同支配を有する当事者が当該取決めに関連する純資産に対する権利を有している場合はジョイント・ベンチャーとしております。ジョイント・オペレーションは持分に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理、ジョイント・ベンチャーは持分法による会計処理を適用しております。

主たるジョイント・オペレーションとして、豪州鉄鉱石採掘事業を営むRobe River Iron Associates J/V（持分割合33%）があります。

当社の連結財務諸表には、所在する現地法制度上、決算日の変更が不可能であり、または他の株主との関係等により決算日を統一することが実務上不可能であるため当社の決算日と異なる日を決算日とし、現地における会計システムを取り巻く環境や事業の特性などから、当社の決算日に仮決算を行う事も実務上不可能である関連会社、ジョイント・ベンチャー及びジョイント・オペレーションが含まれております。当該関連会社、ジョイント・ベンチャー及びジョイント・オペレーションの決算日は主に12月末です。

決算日の差異により生じる期間に生じた重要な取引または事象の影響については調整を行っております。

関連会社またはジョイント・ベンチャーに該当しなくなり持分法の適用を停止した場合、残存持分を持分法停止時における公正価値にて評価し、評価差額を有価証券損益に認識しております。

持分法適用会社に対する投資の減損につきましては「非金融資産及び持分法適用会社に対する投資の減損」を参照願います。

企業結合

当社及び連結子会社は、IFRS第3号「企業結合」に従い、移行日以降に行う全ての企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価値にて測定する取得法により処理しております。取得対価及び該当する場合には非支配持分の公正価値と識別可能な資産及び負債の公正価値との差額は、取得対価が上回る場合には暖簾として認識し、下回る場合には割安購入として当期利益に認識しております。

外貨換算

海外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートにて円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートにて円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定としてその他の資本の構成要素に計上しております。

外貨建取引は、取引日における為替レートにて当社及び連結子会社の各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債、公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートにて機能通貨に換算しており、この結果生じる換算差額は、原則として当期利益に認識しております。外貨建取得原価にて測定される非貨幣性項目は、取引日の為替レートにて換算しております。

現金同等物

現金同等物は、随時現金化が可能であり、価値変動に重要なリスクが無い流動性の高い短期投資（取得日からの償還期日が3ヶ月以内）をいい、預金時から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金、政府短期証券及びコマーシャル・ペーパーを含めております。

棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用の商品及び原材料からなり、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法により、また個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として総平均法により、原価を算定し、原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額により測定を行っております。また、主に近い将来販売し、価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、販売費用控除後の公正価値で測定し、販売費用控除後の公正価値の変動は当期利益で認識しております。

金融商品

当社及び連結子会社はIFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂）を早期適用しております。

非デリバティブ金融資産

営業債権及びその他の債権は発生日に、それ以外の金融資産の通常の購入については約定日に、それぞれ公正価値にて認識しております。金融資産の認識の中止にあたっては、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、かつ、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転している場合に認識の中止をしております。

当社及び連結子会社は、負債性の非デリバティブ金融資産の内、契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業目的とし、かつ特定の期日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせるものを償却原価で測定しております。

償却原価は実効金利法を用いて測定し、償却原価で測定される資産については減損の評価を行っております。減損については「金融資産の減損」を参照願います。

当社及び連結子会社は、資本性金融資産、並びに資本性金融資産以外の償却原価測定要件を満たさない非デリバティブ金融資産を公正価値で測定し、評価差額を当期利益に認識（以下、FVTPL）しております。但し投資先との取引関係の維持または強化による収益基盤の拡大を主な目的として保有する資本性金融資産については、その評価差額をその他の包括利益に認識（以下、FVTOCI）することを当初認識時に選択しております。

FVTOCIの金融資産の認識を中止した場合、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素の累積額を利益剰余金に直接振り替えており、当期利益に認識しておりません。なお、FVTOCIの金融資産から生じる受取配当は原則として当期利益に認識しております。

非デリバティブ金融負債

当社及び連結子会社は、非デリバティブ金融負債として社債及び借入金、営業債務及びその他の債務を有しております。当社及び連結子会社が発行した社債はその発行日に、その他の非デリバティブ金融負債は取引日に公正価値にて当初認識しております。当初認識後、実効金利法に基づき償却原価で測定しております。

当社及び連結子会社は、非デリバティブ金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、当該負債の認識を中止しております。

金融資産の減損

当社及び連結子会社は、保有する償却原価で測定する金融資産に対しては、債務者が法的整理下にあり経営破綻の状態に陥っている場合や、経営破綻には至っていないが財務状況の悪化等により債務の弁済に重大な問題が生じている場合などにおいて、最新の情報、事象に基づき減損が生じていると考えられる特定の債権については、予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効金利で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価値に基づき、減損の測定を行い、個別に貸倒引当金を計上しております。

償却原価にて測定する負債証券についても同様に減損の測定を行い帳簿価額を直接減額し、減損損失は当期利益に認識しております。減損認識後、受取利息は減額された帳簿価額に対して引き続き認識し、その利率には、当初契約の実効利率を用いております。

なお過去に減損損失を計上した債権及び償却原価にて測定する負債証券につき、その後の公正価値の回復が減損損失以降の事象に起因していると認められる場合には、減損を認識していなかった場合の戻入時の償却原価額を限度とし、戻入額を当期利益に認識し、負債証券については戻入額を帳簿価額に直接加算し、債権については引当金を戻入額分だけ減額する処理を行っております。

上記の特定の債権に該当しない一般債権につき、法人向け事業においては、主として当社及び連結子会社における過去の損失の経験及び潜在的な損失の見積りに基づいて包括的に貸倒引当金を計上しております。一方、個人向け融資事業においては、自動車・二輪自動車の販売金融事業に従事する一部の連結子会社が、個人向けの信用リスクを負っており、債権の期日経過期間ごとの過去の損失の経験に現在の経済状況を勘案した上で包括的に貸倒引当金計上しております。

各事業において、債権につき、法的整理等による切捨てがあった場合、債務者の資産状況、支払能力などから全額が回収できないことが明らかになった場合、一定期間取引停止後弁済がない場合等、貸倒れに該当する事象が発生した場合に、債権残高を直接減額しております。

金融収益及び金融費用

受取利息、支払利息、受取配当金及びヘッジ手段から生じる損益から構成されております。受取利息及び支払利息は実効金利法を用いて発生時に認識し、受取配当金は当社及び連結子会社の受領権が確定した日に認識しております。ヘッジ手段から生じる損益につきましては、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」を参照願います。

デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされております。これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品オプション

ション及び商品スワップなどのデリバティブ取引を利用し、資産・負債、確定契約、見込取引の公正価値若しくはキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしております。また、デリバティブ取引及び外貨建借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用し、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジしております。

当社及び連結子会社は、全てのデリバティブ取引を契約条項の当事者となった時点で公正価値にて資産または負債として当初認識しております。当初認識後はデリバティブ取引を公正価値で測定し、その変動は以下の様に会計処理しております。

・公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価値ヘッジとして公正価値の変動額をヘッジ対象の公正価値の変動額とともに当期利益に認識しております。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フロー・ヘッジとして公正価値の変動額をその他の包括利益に認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点でヘッジ対象とともに当期利益に認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を当期利益に認識しております。

・在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外のヘッジ手段から生じる為替差損益については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジが有効である場合には、当該為替差損益をその他の包括利益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外営業活動体宛投資の全部または一部が売却された時、もしくは当該在外営業活動体の清算時に当期利益に認識しております。

・トレーディング目的等のデリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的としてデリバティブ取引を活用したトレーディングを行っております。トレーディング目的のデリバティブ取引については公正価値の変動額を当期利益に認識しております。

金融資産及び負債の相殺

当社及び連結子会社はIAS第32号「金融商品：表示」（2003年12月公表、2011年12月改訂）を早期適用しております。

金融資産及び金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額で決済する、または決済を同時に行う意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額にて表示しております。

リース取引

当社及び連結子会社は、ファイナンス・リース事業、並びにオペレーティング・リースによる賃貸事業を行っております。

ファイナンス・リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の率で未稼得収益を取り崩すことで収益認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等に収益認識しております。

当社及び連結子会社は、種々の固定資産を賃借しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の金額で表示しております。一部の有形固定資産の取得原価については、移行日の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。

減価償却を行わない土地及び建設仮勘定を除き、有形固定資産の減価償却については、主に建物に対しては2年から52年、機械及び装置に対しては3年から30年、船舶及び航空機に対しては3年から20年の範囲で見積耐用年数に基づき、主として定額法にて減価償却を行っております。鉱業権については主として生産高比例法にて減価償却しております。

投資不動産

投資不動産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の金額で表示しております。

投資不動産については主として2年から50年の範囲で見積耐用年数に基づき、主として定額法にて償却を行っております。

無形資産

無形資産には子会社の取得により生じた暖簾が含まれております。

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の金額で、暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産は償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した後の金額で表示しております。

ソフトウェアについては主として5年にわたって定額法により償却しております。

非金融資産及び持分法適用会社に対する投資の減損

当社及び連結子会社は、非金融資産（有形固定資産、投資不動産及び無形資産）及び持分法適用会社に対する投資について期末日に減損の兆候の有無を判定しており、減損の兆候が存在する場合、当社及び連結子会社は回収可能価額の見積りを行っております。ただし、暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産については毎年減損テストを実施しております。なお、持分法適用会社に対する投資については、投資の総額を単一の資産として減損テストを実施しております。回収可能価額は資産または資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額として算定しており、また、資産が他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成しない場合を除き、個別の資産ごとに決定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、資産は減損しているものとし、回収可能価額まで減額し連結損益計算書上の損失として認識しております。

暖簾以外の資産については、過年度に認識した減損損失が、もはや存在しないまたは減少している可能性を示す兆候の有無に関して、期末日に判定を行っております。こうした兆候が存在する場合、当社及び連結子会社は資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、最後に減損損失が認識されて以降、資産の回収可能価額の決定に用いた仮定に変更がある場合にのみ、過去に認識した減損損失を連結損益計算書上の利益として戻入しております。なお、暖簾の減損損失は戻入を行っておりません。

石油・ガス産出活動

石油・ガスの産出活動は成功成果法に基づいて会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井の掘削・建設費用、開発井の掘削費用及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。

確認利権鉱区に関連する資産は、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には減損処理の可否を検討し、減損したと判定された鉱区の資産については、回収可能価額に基づいて評価損を認識しております。未確認利権鉱区に関連する資産は、減損の兆候があった時点で減損処理の可否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。当社及び連結子会社は、未確認利権鉱区における権益の残存期間、近隣鉱区の売買事例、探鉱活動、地震探査等の様々な要因を勘案し、総合的に減損の可否を判定しております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産に計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法または定額法により償却しております。

露天採掘法による鉱物の採掘活動においては、鉱床に到達するために表土及びその他の廃石を除去する必要があり、これらの廃石を除去するための支出は剥土コストと呼ばれております。鉱物の産出開始前の開発段階で発生した剥土コストは原則として開発費用の一部として資産化しております。鉱物の産出開始後においても廃石の除去は継続されますが、産出開始後に発生した剥土コストの内、当該連結会計年度中に採掘される鉱物に関連するものは棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に原価の一部として費用認識されます。一方、産出開始後に発生した剥土コストの内、翌連結会計年度以降に採掘される鉱物に関連するものは固定資産に計上し、関連する鉱物の確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法または定額法により償却しております。なお、2012年4月1日時点においては、産出開始後に発生した全ての剥土コストは、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に原価の一部として費用認識しております。

引当金

当社及び連結子会社は、過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性をもって見積ることが可能である場合に引当金を認識しております。引当金は報告期間の末日における現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額により計上しております。貨幣の時間価値の影響が重要である場合には、当該負債に固有のリスクを反映させた現在の税引前割引率を用いて引当金を現在価値に割引計算しております。時の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

資産除去債務

当社及び連結子会社は、主として石炭・鉄鉱石や石油・ガスの採掘等に関する設備の撤去に係る費用等を認識しております。資産除去債務は引当金として負債認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を毎期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する資産の耐用年数にわたって償却しております。

従業員給付

当社及び連結子会社はIAS第19号「従業員給付」（2011年6月公表、2013年11月改訂）を早期適用しております。

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これらの制度に係る年金費用は、予測単位積増方式を用いた保険数理計算に基づき算定しております。また、制度資産の公正価値と保険数理計算により算定された確定給付制度債務の差額である給付制度の積立状況を連結財政状態計算書上で資産及び負債として認識し、確定給付制度の再測定を資本の部のその他の資本の構成要素で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。確定拠出型年金制度への拠出は、従業員が役務を提供した期間に費用として認識しております。

収益認識

収益の主要な区分における具体的な認識基準は以下のとおりです。

商品販売による収益

商品販売による収益には、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・物資などの幅広い製品の製造販売、石炭・鉄鉱石・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発販売などが含まれております。当社及び連結子会社は、これらの収益を売先に対する商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって認識しております。

鉄道プロジェクトなどの長期建設契約については、当該契約の成果を信頼性をもって見積もることができる場合には工事進行基準により収益を認識しており、工事進捗度は工事契約に必要な見積総原価に対する、現在までに要した工事原価の割合により算定しております。当該契約の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲で収益を認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、原油及び石油製品などの取引において、主に需給調整を目的として同一相手先と、ある地域、ある時点において、特定の品質、数量の商品を購入または販売する一方、別の地域、別の時点において同質、同量の商品を販売または購入する取引を行っております。これらの取引は連結損益計算書上、純額により表示しております。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などがあります。当社及び連結子会社は、これらの役務提供に係る収益を契約に基づき役務が提供された時点で認識しております。

その他の収益

その他の収益には、主として、不動産、鉄道車両、船舶、航空機及び機械装置のリース事業に係る収益、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、並びに融資事業に係る収益が含まれております。リース取引に係る収益認識については「リース取引」を、デリバティブ取引に係る収益認識については、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」をそれぞれ参照願います。

法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されています。繰延税金は、会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除を反映し、一時差異、繰越欠損金または繰越税額控除が解消すると見込まれる年度の実効税率に基づき算出しております。繰延税金資産については回収可能性に問題がある場合を除き認識しております。

連結子会社及び持分法適用会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いて、繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産または負債の測定にあたってはマネジメントが予測する解消手段に係る税率を用いて算出しております。

豪州の鉱物資源利用税及び拡大石油資源利用税の導入において、2010年5月1日現在で保有する同法の対象事業資産の税務上の簿価を同時点の公正価値まで引き上げ、将来的にその償却額を税務上損金算入する市場価値法が認められています。豪州の連結子会社及び持分法適用会社の鉄鉱石・石炭・石油事業はこの市場価値法を適用しております。鉱物資源利

用税及び石油資源利用税は会計上法人所得税とみなされて、IAS第12号「法人所得税」に基づく税効果会計の適用を受けるため、会計上の簿価と税務上の簿価との乖離額に対して、回収可能と見込めないと判断した部分を除き繰延税金資産を計上しています。その回収可能性の判断においては、ロイヤリティや同法上の繰越欠損金に対し法定利率を乗じることにより発生が見込まれる増加額など、同法により規定されている様々な税務減算項目を考慮しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについては、税務当局による調査により税務ポジションが維持できない可能性が高い場合に、連結財務諸表における税務債務として認識しております。

1株当たり当期利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益は当期利益（親会社の所有者に帰属）を発行済普通株式（自己株式を除く）の加重平均株数で除して算出し、親会社の所有者に帰属する潜在株式調整後1株当たり当期利益は潜在株式に該当する証券による希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

(6) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改訂は以下のとおりです。2014年3月31日現在において当社はこれらを適用しておらず、適用による影響は現時点では合理的に見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期	当社適用年度	新設または改訂の概要
IFRIC第21号	賦課金	2014年1月1日	2015年3月期	賦課金に関する会計処理の明確化
IAS第36号	資産の減損	2014年1月1日	2015年3月期	非金融資産の回収可能価額の開示の明確化
IFRS第9号	金融商品：ヘッジ会計	未定	2015年3月期	ヘッジ会計に関する要求事項の包括的見直し
IFRS第11号	共同支配の取決め	2016年1月1日	2017年3月期	共同支配事業の持分取得に関する会計処理の明確化
IAS第16号	有形固定資産	2016年1月1日	2017年3月期	収益を基礎とした減価償却が許容されないことを明確化
IAS第38号	無形資産	2016年1月1日	2017年3月期	上記同様
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	2018年3月期	顧客との契約からの収益認識に関する会計処理を規定

3. 企業結合

(1) 前連結会計年度に発生

北海油田・ガス田権益

Mitsui E&P UK Limited (当社の89.34%連結子会社)は、良質でバランスの取れた事業ポートフォリオの構築及びエネルギーの安定供給を目的として、Arco British Limited (BP p.l.c.の100%子会社)が保有する英国領北海域のアルバ油田権益(権益持分比率13.30%)およびブリタニアガス・コンデンセート田権益(同8.97%)を取得する契約を2012年6月22日に締結、2012年12月7日に取得を完了しました。なお、権益譲渡契約に基づき、資産の譲渡価額の調整を行った結果、取得価額は22,409百万円(169百万ポンド)となりました。調整金額1,116百万円(7百万ポンド)の支払は、2013年4月24日に完了しました。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	4,050
有形固定資産	29,211
無形資産	1,835
投資その他の資産	10,748
取得資産合計	45,844
流動負債	△752
非流動負債	△22,683
引受負債合計	△23,435

「流動資産」には、公正価値で計上されている営業債権が3,082百万円含まれています。

上記の権益取得に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、本権益取得による現金及び現金同等物の減少額21,293百万円は、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社又はその他の事業の取得」に含まれております。

(2) 当連結会計年度に発生

Total E&P Energia Italia S.r.l

Mitsui E&P Italia A S.r.l (当社の89.34%連結子会社)は、良質でバランスの取れた事業ポートフォリオの構築及びエネルギーの安定供給を目的として、Total E&P Italia S.p.Aの100%子会社で、イタリア陸上ゴルゴリオネ鉱区テンパロッサ油田の25%権益を保有するTotal E&P Energia Italia S.r.lの全株式を取得する契約を2013年3月18日に締結し、合計98,321百万円(757百万ユーロ)の払い込みをもって、2013年6月21日に当該取得を完了しました。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	4,491
有形固定資産	101,556
無形資産	19,141
取得資産合計	125,188
流動負債	△409
非流動負債	△26,458
引受負債合計	△26,867
取得純資産	98,321

無形資産は、当該企業結合の際に発生した暖簾です。暖簾の内容は、主に当該企業結合において取得した資産及び負債の公正価値と税務上の簿価との差額に対して繰延税金負債を認識したことに起因する調整差額です。暖簾は、税務上損金算入不能なものであり、エネルギーセグメントに含めて報告しております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額98,321百万円は、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社又はその他の事業の取得」に含まれております。

4. 連結子会社

主な連結子会社

当連結会計年度末における主な連結子会社は以下のとおりです。

会社名	主要な事業内容	所在地	議決権比率 (%)
Mitsui Raw Materials Development	スクラップ事業会社Sims Metal Managementへの投資	オーストラリア メルボルン	100.0
Oriente Copper Netherlands	チリ銅事業会社Acruxへの投融資	オランダ アムステルダム	100.0
Mitsui Coal Holdings	豪州石炭関連事業への投資	オーストラリア ブリスベン	100.0
MIZHA ENERGIA PARTICIPACOES	ブラジル水力発電事業への投資	ブラジル リオデジャネイロ	100.0
Mitsui E&P Mozambique Area 1	モザンビーク石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	イギリス ロンドン	50.0
Mitsui E&P USA	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	アメリカ ヒューストン	100.0
Mitsui E&P Texas	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	アメリカ ヒューストン	100.0
Mitsui E&P UK	欧州・アフリカ域での石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	イギリス ロンドン	100.0
Mitsui Sakhalin Holdings	Sakhalin Energy Investmentへの投資	オランダ アムステルダム	100.0
MITSUI & CO. LNG INVESTMENT	LNG事業への投資	イギリス ロンドン	100.0
MBK Healthcare Partners	IHH Healthcareへの投資	イギリス ロンドン	100.0
米国三井物産	商業（貿易及び国内販売）	アメリカ ニューヨーク	100.0

連結グループ内の資金移動に対する制限など

当社及び連結子会社、並びに持分法適用会社の間には存在する配当や貸付等による現金その他資産の移動制限、及び債務の返済に係る移動制限のうち重要なものはありません。

連結子会社の支配喪失に伴う当社持分の変動

前連結会計年度において連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益に重要性はありません。

当連結会計年度において株式の売却取引により連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は16,117百万円（税効果前利益）であり、連結損益計算書上、有価証券損益に計上されております。

連結対象外のストラクチャード・エンティティ

当社及び連結子会社は、石油やガスなどに係るファイナンスの調達などを目的として設立されたストラクチャード・エンティティにつき、信用保証の差入或いは融資の提供などにより関与しております。これらのストラクチャード・エンティティは、中南米及び中東などに所在する客先に対してリースや融資などの形式でファイナンスを供与しております。これらの事業体は、主として銀行借入、株式の発行により資金調達を行っております。

当社及び連結子会社が関与を有する連結対象外のストラクチャード・エンティティの総資産額、当該ストラクチャード・エンティティに対して当社及び連結子会社が有している関与に係る資産及び負債の帳簿価額、並びに当該ストラクチャード・エンティティに関与することから被る可能性のある当社及び連結子会社の移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における想定最大損失額は以下のとおりです。

移行日（2012年4月1日）

ストラクチャード・エンティティの総資産額（百万円）	ストラクチャード・エンティティへの関与に係る資産及び負債		想定最大損失額（百万円）
	資産帳簿価額（百万円）	負債帳簿価額（百万円）	
1,054,369	26,236	-	31,280

前連結会計年度末（2013年3月31日）

ストラクチャード・エンティティの総資産額（百万円）	ストラクチャード・エンティティへの関与に係る資産及び負債		想定最大損失額（百万円）
	資産帳簿価額（百万円）	負債帳簿価額（百万円）	
1,067,771	26,080	-	31,497

当連結会計年度末（2014年3月31日）

ストラクチャード・エンティティの総資産額（百万円）	ストラクチャード・エンティティへの関与に係る資産及び負債		想定最大損失額（百万円）
	資産帳簿価額（百万円）	負債帳簿価額（百万円）	
359,001	17,833	-	22,932

(注) ストラクチャード・エンティティの関与に係る資産は、主にその他の投資、営業債権及びその他の債権です。

想定最大損失額は融資先の信用状態の悪化などから被る可能性のある損失の最大金額です。想定最大損失額はストラクチャード・エンティティに関与することによる見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、ストラクチャード・エンティティに対して当社及び連結子会社が関与することから被る可能性のある想定最大損失額には、当社及び連結子会社の当該ストラクチャード・エンティティに対する投資、融資及び保証限度額が含まれております。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当該時点で連結されていないストラクチャード・エンティティのうち当社及び連結子会社が財務的援助を与えたものはありません。

連結対象のストラクチャード・エンティティ

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結対象となったストラクチャード・エンティティはありません。

なお、移行日において、当社及び連結子会社は、不動産開発を目的とするストラクチャード・エンティティ（不動産開発事業体）に対する優先出資証券を保有、連結しておりましたが、前連結会計年度中に上記の優先出資証券を保有しなくなったため、当該事業体を連結対象外としております。

また当該事業体による借入契約の不履行が生じた場合、受益持分証券を追加で購入することにより財務的援助を与える契約を締結しておりましたが、本契約は終了しております。

5. 持分法適用会社に対する投資

当社の保有比率が20%未満で重要な影響力を行使し得る主な会社は以下のとおりです。

当社は、Valepar S.A. (18.24%) の経営評議会に役員を派遣し、また重要な決議事項に対する拒否権を保持することで、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。主として年金基金及び金融機関より構成される同社株主の中で、当社は唯一の事業会社としての経験と専門性を発揮しており、同社経営評議会の意思決定に相当程度関与しております。

当社は、Sims Metal Management Limited (17.68%) の筆頭株主であり、且つ、株主で唯一同社に対して取締役指名権や希薄化防止権を保有しております。更に当社は、同社の取締役会に対し取締役を差入れ、当該取締役は取締役会に対する諮問機関である財務・投資委員会の委員を務めており、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることが出来るため、同社への投資に持分法を適用しております。

当社及び連結子会社は、Penske Automotive Group, Inc. (17.18%) の第2位株主グループであり、約34%の議決権を保有する同社筆頭株主グループとの間に株主間協定書を締結しております。同協定書に定める派遣取締役の相互投票規定に基づき、当該筆頭株主グループとともに米国証券取引法 (1934年法) 第13 (d) 条に規定される「グループ」として同社の経営に関与しており、取締役兼上級執行社員の派遣を通じ、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。また、同社の海外展開に際し当社及び連結子会社の海外ネットワークが活用されており、同社取締役会の意思決定に相当程度関与しております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、持分法適用会社に対する持分の帳簿価額は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
関連会社	1,155,566	1,343,760	1,433,407
ジョイント・ベンチャー	305,848	711,325	1,015,441
合計	1,461,414	2,055,085	2,448,848

前連結会計年度及び当連結会計年度における、持分法適用会社に対する持分損益 (税効果前) は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)
当期利益		
関連会社	114,868	77,902
ジョイント・ベンチャー	68,205	93,337
計	183,073	171,239
その他の包括利益		
関連会社	121,285	39,943
ジョイント・ベンチャー	52,073	63,861
計	173,358	103,804
包括利益合計	356,431	275,043

前連結会計年度及び当連結会計年度において、持分法適用会社より受け取った配当金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)
関連会社	51,862	74,866
ジョイント・ベンチャー	63,982	77,615
合計	115,844	152,481

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の持分法適用会社に対する投資の連結財政状態計算書価額が持分法適用会社の純資産に対する当社及び連結子会社の持分を超過する金額は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
関連会社	79,449	91,241	75,751
ジョイント・ベンチャー	11,980	31,888	79,224
合計	91,429	123,129	154,975

これらの超過金額は持分法適用開始時及び追加投資時に生じた持分法適用会社の資産・負債の公正価値調整額（税効果後）及び暖簾の金額より構成されております。公正価値の調整は主として有形固定資産に係るものです。このうち主なものは鉱業権であり、主に3年から47年の範囲で見積耐用年数にわたって定額法又は生産高比例法にて償却しております。

関連会社普通株式への投資のうち市場性ある株式の帳簿価額は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ155,524百万円、259,792百万円及び274,833百万円であり、公正価値はそれぞれ209,991百万円、414,382百万円及び426,843百万円です。ジョイント・ベンチャーへの投資のうち市場性ある株式への投資はありません。

当連結会計年度において、当社および連結子会社は機械・インフラセグメント保有の持分法適用会社宛投資につき、市場価格の回復に伴い8,407百万円の減損損失戻入を行っており、連結損益計算書の有価証券損益に利益計上しております。減損損失の戻入額は、測定日の市場価格等に基づいた売却費用控除後の公正価値にて測定した回収可能価額に基づき算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社および連結子会社は持分法適用会社宛投資について、市場価格の下落に伴い、それぞれ4,620百万円、8,849百万円の減損損失を、連結損益計算書の有価証券損益に損失計上しております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における持分法適用会社に対する未決済残高は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)		前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)		当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	
	債権	債務	債権	債務	債権	債務
関連会社	231,466	90,358	263,916	75,418	297,106	93,959
ジョイント・ベンチャー	58,388	14,844	68,370	12,390	54,191	41,447
合計	289,854	105,202	332,286	87,808	351,297	135,406

当社は、ブラジル関連当局の許認可取付などの条件充足をもって、当社関連会社Valepar S.A.の連結子会社であるVale S.A.より、同社100%子会社で一般貨物輸送事業を運営するVLI S.A. (VLI)の株式取得並びにVLIからの第三者割当増資の一部を引き受ける予定であり、当連結会計年度末におけるコミットメント残高は、68,694百万円です。なお、当社は2014年4月14日に上記VLI株式の取得を完了し、既にVLIの20%株主となっております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法適用会社からの収益及び原価に含まれる持分法適用会社からの仕入高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)
収益		
関連会社	45,377	46,651
ジョイント・ベンチャー	3,303	2,537
合計	48,680	49,188
仕入高		
関連会社	37,073	58,828
ジョイント・ベンチャー	44,488	59,384
合計	81,561	118,212

6. セグメント情報

当社はIFRS第8号「事業セグメント」を適用しております。IFRS第8号は、経営者が経営資源の配分や業績の評価などにおいて定期的に使用している、オペレーティング・セグメントに係る情報を報告することを求めています。

当社は本店に商品別の営業本部を置き、各営業本部は担当商品毎に内外一体となった総合戦略を立案し全世界で事業活動を展開すると共に、地域本部の各地域における商品戦略及び地域戦略の立案・実施に協力しております。また、地域本部は地域戦略の要として担当地域の事業を任されており、営業本部と連携しつつ各々傘下の関係会社と共に幅広い多角的な事業を行っております。

従って、当社のオペレーティング・セグメントは営業本部からなる商品セグメントと地域本部からなる地域セグメントより構成されており、IFRS第8号による開示に当たっては、取扱商品の性質などに基づいてオペレーティング・セグメントを合算し、商品別セグメントとして7セグメント及び地域別セグメントとして3セグメントの計10報告セグメントに分類しております。

当社の報告セグメントは以下のとおりです。

「鉄鋼製品」は、日本及び海外諸地域において鉄鋼製品の製造・販売及び売買を行っております。

「金属資源」は、海外諸地域において鉄鋼及び非鉄金属原料の資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において原料・製品の製造・販売及び売買を行っております。

「機械・インフラ」は、日本及び海外諸地域において機械・設備の製造・販売及び売買、リース、ファイナンス、更には発電などのインフラ事業を行っております。

「化学品」は、日本及び海外諸地域において化学品の製造・販売及び売買を行っております。

「エネルギー」は、海外諸地域において石油・ガスの資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において石油・ガス、石炭及び関連製品の売買を行っております。

「生活産業」は、日本及び海外諸地域において食料や消費財・生活資材の製造・販売及び売買、ヘルスケア関連事業、不動産関連事業、サービス事業及びメディア関連事業を行っております。

「次世代・機能推進」は、日本及び海外諸地域において情報通信事業、物流関連事業、保険事業及び金融関連事業を行っております。

「米州」、「欧州・中東・アフリカ」、「アジア・大洋州」は、それぞれの地域に所在する現地法人及び支店を中心に、各種商品を売買し、それら取引に関連した事業活動を行っております。

本基準書に基づく移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報、商品別情報、地域別情報は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において単一顧客に対する重要な収益はありません。

【セグメント情報】

移行日（2012年4月1日）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
総資産	578,060	1,239,499	1,407,897	729,406	2,032,169	1,286,401	479,529
持分法適用会社に対する投資	26,140	521,178	247,708	67,878	123,604	212,388	87,784

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
総資産	435,698	104,514	284,025	8,577,198	4,010,131	△3,093,525	9,493,804
持分法適用会社に対する投資	39,360	6,712	140,285	1,473,037	△3,119	△8,504	1,461,414

前連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	214,059	629,495	376,246	747,589	1,280,504	816,106	121,067
売上総利益	42,218	162,666	109,685	70,685	203,157	114,351	31,733
営業利益（損失）	2,665	125,619	△9,542	7,055	150,741	△4,136	△26,905
持分法による投資利益	3,405	49,044	32,541	6,365	53,569	15,316	12,724
当期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	△3,184	94,493	20,644	961	145,475	13,009	5,077
前連結会計年度末現在の 総資産	557,379	1,745,947	1,580,411	754,705	2,231,332	1,382,545	536,774
持分法適用会社に対する 投資	30,977	799,187	362,565	73,928	256,284	235,383	83,338
減価償却費及び 無形資産等償却費 非流動資産に関する 資本的支出	1,819	32,530	11,121	7,976	97,192	11,992	5,363
	2,540	120,277	21,192	22,872	199,420	15,967	4,228

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	547,116	95,118	82,922	4,910,222	1,902	△6	4,912,118
売上総利益	66,000	15,646	10,513	826,654	935	△13,450	814,139
営業利益（損失）	11,990	△3,673	△5,936	247,878	△1,289	38,260	284,849
持分法による投資利益	4,736	421	4,936	183,057	-	16	183,073
当期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	10,101	3,042	25,308	314,926	7,515	△25,818	296,623
前連結会計年度末現在の 総資産	509,386	115,806	328,436	9,742,721	4,787,114	△3,752,561	10,777,274
持分法適用会社に対する 投資	48,860	10,383	180,371	2,081,276	△431	△25,760	2,055,085
減価償却費及び 無形資産等償却費 非流動資産に関する 資本的支出	6,218	663	414	175,288	15,288	△2,176	188,400
	16,153	861	417	403,927	8,561	△110	412,378

当連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	220,068	791,197	410,155	943,198	1,454,254	890,587	103,215
売上総利益	51,130	200,892	114,743	80,527	199,834	113,979	22,579
営業利益（損失）	13,580	159,141	△9,502	10,709	141,893	△15,408	△37,089
持分法による投資利益	5,395	37,990	24,400	8,606	60,087	19,289	4,879
当期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	14,583	88,052	17,146	8,370	188,441	12,096	△12,258
当連結会計年度末現在の 総資産	567,741	1,970,858	1,872,585	765,751	2,478,158	1,495,387	496,533
持分法適用会社に対する 投資	71,397	869,570	564,933	77,260	286,635	262,687	71,549
減価償却費及び 無形資産等償却費 非流動資産に関する 資本的支出	1,361	42,908	17,243	7,359	111,802	10,922	5,228
	1,461	96,051	24,645	22,146	204,907	14,882	5,865

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	699,622	108,663	109,079	5,730,038	1,884	△4	5,731,918
売上総利益	78,725	18,752	12,469	893,630	794	△14,318	880,106
営業利益（損失）	13,829	△2,296	△6,889	267,968	△7,383	44,650	305,235
持分法による投資利益	4,039	1,384	4,525	170,594	365	280	171,239
当期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	13,668	397	30,682	361,177	11,004	△22,088	350,093
当連結会計年度末現在の 総資産	568,772	105,907	345,074	10,666,766	5,037,172	△4,212,619	11,491,319
持分法適用会社に対する 投資	57,799	14,010	192,463	2,468,303	556	△20,011	2,448,848
減価償却費及び 無形資産等償却費 非流動資産に関する 資本的支出	8,072	663	547	206,105	13,041	1	219,147
	17,430	459	8,484	396,330	10,519	△333	406,516

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレート部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、当社において発生する実際の税率と社内設定している税率との調整などの税金項目△34,040百万円及び△30,003百万円が含まれております。
4. 営業利益（損失）は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費の合計として算定されております。

【商品別情報】

前連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械 (百万円)	情報 (百万円)	化学品 (百万円)	石油・ガス (百万円)
収益	769,127	227,506	432,596	77,156	1,061,024	1,299,619

	食料 (百万円)	繊維 (百万円)	物資 (百万円)	開発建設他 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	853,538	23,767	32,694	135,091	4,912,118

当連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械 (百万円)	情報 (百万円)	化学品 (百万円)	石油・ガス (百万円)
収益	904,681	290,296	469,411	60,095	1,295,552	1,462,113

	食料 (百万円)	繊維 (百万円)	物資 (百万円)	開発建設他 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	1,045,298	19,890	28,466	156,116	5,731,918

【地域別情報】

収益

前連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	シンガポール (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	2,435,415	636,862	473,360	430,374	936,107	4,912,118

当連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	シンガポール (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	2,526,034	817,676	847,780	486,551	1,053,877	5,731,918

（注） 収益は販売元が所在している国ごとに分類しております。

非流動資産（金融商品及び繰延税金資産を除く）

移行日（2012年4月1日現在）

	オーストラリア (百万円)	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	タイ (百万円)	その他 (百万円)	連結合計 (百万円)
非流動資産	494,283	447,139	228,754	141,293	336,989	1,648,458

前連結会計年度末（2013年3月31日現在）

	オーストラリア (百万円)	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	タイ (百万円)	その他 (百万円)	連結合計 (百万円)
非流動資産	609,820	438,463	410,399	151,864	442,205	2,052,751

当連結会計年度末（2014年3月31日現在）

	オーストラリア (百万円)	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	タイ (百万円)	その他 (百万円)	連結合計 (百万円)
非流動資産	627,000	399,762	517,023	201,203	615,800	2,360,788

7. 金融債権及び貸倒引当金

貸倒引当金の増減

前連結会計年度及び当連結会計年度における貸倒引当金の推移は以下のとおりです。

前連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日）

	法人向け事業 (百万円)	個人向け融資事業 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	45,038	9,625	54,663
貸倒引当金取崩額	△3,652	△15,716	△19,368
貸倒引当金繰入額	2,980	11,784	14,764
その他（注）	3,207	523	3,730
期末残高	47,573	6,216	53,789

（注）主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替及び為替相場変動の影響によります。

当連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日）

	法人向け事業 (百万円)	個人向け融資事業 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	47,573	6,216	53,789
貸倒引当金取崩額	△5,082	△6,967	△12,049
貸倒引当金繰入額	2,644	7,571	10,215
その他（注）	404	△407	△3
期末残高	45,539	6,413	51,952

（注）主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替及び為替相場変動の影響によります。

信用度別残高

法人向け事業に従事する当社及び連結子会社は、社内の債権管理規程である、滞り債権規程に従い債権を滞り債権と一般債権に区分し毎四半期、評価・管理しております。当社及び連結子会社は、主に以下に該当する相手先に対する債権を滞り債権と定義しております。

- ・所在国の銀行取引停止処分又は法的整理下の相手先
 - ・整理、休業、転廃業となったもの並びに債務超過の状態が相当期間継続し事業好転の見通しのなくなった相手先、天災事故、経済事情、政治事情の急変等により多大の損失を被り支払不能もしくは著しく困難なことが明らかとなった相手先
 - ・約定期限から1年経過するも、この間に当該期日経過債権の回収がない相手先
- また、当社及び連結子会社は滞り債権以外の債権を一般債権と定義しております。

個人向け融資事業に従事する連結子会社においては、毎四半期、期日経過期間別に金融債権を評価・管理しております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における金融債権の信用度別の帳簿価額は以下のとおりです。

- ・法人向け事業

	法人向け事業		
	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
一般債権	2,386,145	2,463,449	2,532,446
滞り債権	41,405	42,568	41,119
合計	2,427,550	2,506,017	2,573,565

・個人向け融資事業

	個人向け融資事業		
	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
30日未満(含未経過)	119,739	120,554	128,539
30日以上90日未満	5,704	4,843	4,468
90日以上180日未満	4,072	2,944	2,936
180日以上360日未満	5,121	1,311	2,481
360日以上	1,124	1,739	1,474
合計	135,760	131,391	139,898

減損が生じていないものの期日が経過している金融債権

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において減損が生じていないものの期日が経過している金融債権の年齢分析は以下のとおりです。なお、個人向け融資事業の減損が生じていないものの期日が経過している金融債権の帳簿価額に重要性はありません。

	法人向け事業		
	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
90日未満	80,352	75,836	91,318
90日以上	40,358	32,922	21,821
合計	120,710	108,758	113,139

個別に減損した金融債権

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における個別に減損した金融資産の帳簿価額は以下のとおりです。なお、個人向け融資事業の個別に減損した金融債権の帳簿価額に重要性はありません。

	法人向け事業					
	移行日 (2012年4月1日) (百万円)		前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)		当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	
	債権 (百万円)	引当金 (百万円)	債権 (百万円)	引当金 (百万円)	債権 (百万円)	引当金 (百万円)
個別貸倒引当金設定対象	48,733	32,665	65,187	38,536	59,753	35,924
個別貸倒引当金設定非対象	1,780	—	817	—	473	—
合計	50,513	32,665	66,004	38,536	60,226	35,924

8. 金融商品及び関連する開示

(1) 営業債権及びその他の債権、その他の金融資産

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、営業債権及びその他の債権、並びにその他の金融資産は、デリバティブ債権を除き償却原価で測定しており、その内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
流動			
営業債権及びその他の債権			
売掛金及び受取手形	1,843,907	1,814,016	1,847,232
貸付金	109,535	102,371	100,504
持分法適用会社に対する債権	94,482	112,747	107,681
その他の金融資産			
定期預金	4,130	4,740	5,964
未収入金	91,399	79,829	99,219
デリバティブ債権	123,125	110,860	114,519
その他	60,012	43,631	51,586
貸倒引当金	△17,823	△16,426	△14,562
合計	2,308,767	2,251,768	2,312,143
非流動			
営業債権及びその他の債権			
売掛金及び受取手形	130,182	143,178	134,555
貸付金	112,289	183,765	211,964
持分法適用会社に対する債権	136,702	146,379	161,102
その他	592	701	649
その他の金融資産			
定期預金	13,062	5,542	3,438
未収入金	15,758	24,607	16,914
デリバティブ債権	57,145	78,465	56,582
その他	38,714	37,880	39,364
貸倒引当金	△36,840	△37,363	△37,390
合計	467,604	583,154	587,178

(2) その他の投資

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるその他の投資の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
FVTPLの金融資産	39,888	53,991	42,890
FVTOCIの金融資産	1,211,095	1,338,212	1,507,561
償却原価	2,279	3,583	4,222
合計	1,253,262	1,395,786	1,554,673

(注)FVTOCIの金融資産の中には、持分法適用会社が発行する優先株式が、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ29,861百万円、40,824百万円、50,654百万円含まれております。

その他の投資に含まれるFVTOCIの金融資産

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるFVTOCIの金融資産の公正価値別内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
市場性あり	410,646	444,120	516,968
市場性なし	800,449	894,092	990,593
合計	1,211,095	1,338,212	1,507,561

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における市場性あるFVTOCIの金融資産の主な銘柄の公正価値は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
国際石油開発帝石	92,101	75,380	71,173
セブン&アイ・ホールディングス	40,038	50,760	64,285
東燃ゼネラル石油	—	—	32,796
三井海洋開発	11,911	19,258	18,173
大和工業	3,781	12,630	14,794
ヤマハ発動機	9,522	11,076	14,123
コカ・コーライーストジャパン	—	—	13,573
Burberry Group	12,823	12,408	11,403
日鉄住金物産	—	—	11,198
日本ユニシス	—	8,045	9,887
三井不動産	4,749	7,917	9,447
東レ	8,458	8,762	9,395
三井造船	6,184	7,129	9,361
東京放送ホールディングス	5,291	6,042	9,175
トヨタ自動車	5,355	7,290	8,739
POSCO	13,279	13,324	7,290
新日鐵住金	—	5,781	6,937
加藤産業	5,152	6,123	6,921
A10 NETWORKS	—	—	6,917
QIWI	—	—	6,117

市場性ないFVTOCIの金融資産は、主にLNGプロジェクト6案件（サハリンⅡ、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3、赤道ギニア）により構成されており、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるLNGプロジェクト6案件の公正価値合計はそれぞれ525,368百万円、563,877百万円、563,589百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、事業戦略の見直し等により認識を中止したFVTOCIの金融資産の認識中止時点の公正価値、処分に係る累積利得又は損失、認識中止銘柄に係る受取配当金は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)
認識中止時の公正価値	72,742	90,874
処分に係る累積利得又は損失	5,150	23,559
認識中止銘柄に係る受取配当金	668	3,451

(3) 有価証券損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の有価証券損益は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)
有価証券損益		
FVTPLの金融資産	1,747	3,234
関係会社	18,713	27,582
合計	20,460	30,816

(4) 金融収益・金融費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の金融収益及び金融費用は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)
受取利息		
償却原価	42,422	38,159
デリバティブ	△2,154	△4,515
合計	40,268	33,644
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	80,435	123,690
FVTPLの金融資産	203	336
合計	80,638	124,026
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	△65,222	△57,695
デリバティブ	18,583	8,519
合計	△46,639	△49,176

上記の他、主に個人融資事業に関連して償却原価で測定された金融資産に係る受取利息が、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ「その他の収益」に31,974百万円及び34,096百万円、償却原価で測定された金融負債に係る支払利息が、「その他の収益の原価」に9,054百万円及び9,812百万円含まれております。

なお、償却原価で測定されている金融資産から生じる手数料収益及び費用のうち重要なものはありません。

(5) 非流動に分類される金融資産及び金融負債の公正価値

変動金利付非流動債権(長期貸付金を含む)及び変動金利付長期債務の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権あるいは固定金利付長期債務の公正価値は、各連結会計年度末時点で同一の残存期間の貸出、あるいは借入を、同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において算定した金融商品の公正価値は以下のとおりです。なお、流動に分類される金融資産および金融負債の公正価値は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、開示しておりません。

	移行日 (2012年4月1日)		前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当連結会計年度末 (2014年3月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
投資及び非流動債権						
営業債権及びその他の債権等	410,459	421,997	504,689	513,423	530,596	533,089
非流動負債						
長期債務等	3,343,523	3,429,564	3,685,983	3,778,767	4,035,867	4,116,887

営業債権及びその他の債権等には貸付金等が、長期債務等には借入金、社債等が含まれております。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の営業債権及びその他の債権の公正価値のうち、レベル3に分類している金額は、それぞれ46,686百万円、178,562百万円及び204,400百万円です。これらは、主に個別債権の信用スプレッド、デフォルト確率、予想損失率などの重要な観察不能インプットを基に割引キャッシュ・フロー法を用いて評価しております。その他については、主に株価や市場金利などの観察可能なインプットを基に、割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を算定しており、レベル2に分類しております。

(6) リスク関連

資本管理

資本管理

当社は、持続的な企業価値の向上にむけた事業資産の取得或いはその入れ替えを進める中で、資本政策においては資本効率と資金調達に係わる安定性の観点から、株主資本の水準、並びに負債・資本構成の方針を定期的に策定し、その履行状況を検証しております。なお、株主資本は連結財政状態計算書の親会社の所有者に帰属する持分合計を指します。同時に個々の事業における環境の悪化に起因する想定損失の最大額に対するリスクバッファの観点から株主資本の規模を検証しております。

当社が資本管理において用いる主な指標には、以下のものがあります。

- ・株主資本利益率（ROE）（注1）
- ・ネット有利子負債比率（ネットDER）（注2）
- ・リスクアセットの株主資本に対する比率（注3）

（注1）当期利益（親会社の所有者に帰属）の株主資本に対する比率であり、前連結会計年度及び当連結会計年度の株主資本利益率は、それぞれ9.4%及び9.7%となります。

（注2）ネット有利子負債の株主資本に対する比率で、ネット有利子負債は有利子負債総額から現金及び現金同等物と定期預金（3ヵ月超1年以内）を控除したものです。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末のネット有利子負債比率は、それぞれ0.80倍及び0.83倍となります。

（注3）リスクアセットは、営業債権や投資、固定資産などの連結財政状態計算書上の残高及び保証債務などのオフバランスシート・ポジションに、その潜在的な損失リスクに応じ当社が独自に設定したリスクウェイトを乗じることにより算出している想定損失の最大額です。

当社は定期的にこれらの指標を確認し、経営方針の策定や経営判断に活かしております。結果として、当社は、健全な財務基盤を維持することで事業推進に十分な格付けを取得しており、また、今後も格付けの維持・向上を図っていく方針です。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

リスク管理

・信用リスク

デリバティブ商品に含まれる信用リスクの偶発的特性については、当社及び一部の連結子会社における主に商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引の中には、当社の格付けに応じて、担保（証拠金）の極度額が変動する条項もしくは早期解約条項が含まれている場合があります。もし、当社の格付けが格下げとなった場合には、当該条項に従って、取引相手先はデリバティブ債務の全額又はその一部に相当する担保の差入を当社及び一部の連結子会社に要求することになります。

なお、デリバティブ以外の金融商品の信用リスクについては、注記7を参照願います。

信用リスクの集中度については、当社及び連結子会社は世界各地で様々な客先と多種多様な取引を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中度を最小限におさえております。また、デリバティブ取引についても、取引先による契約不履行などの信用リスクを伴っていることから、当該リスクを最小限にするために、主として信用度の高い国際的な優良金融機関を取引先としているため、取引先の倒産などにより重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、随時実施している取引先調査を通じて管理しております。また、必要に応じて取引先に担保などの提供を要求しております。

・流動性リスク

当社及び連結子会社は、金融市場の混乱や当社格付けの引下げ、或いは金融機関及び機関投資家の融資及び投資方針の変更は、当社及び連結子会社の資金調達に制約を課すとともに、調達コストを増大させ、当社及び連結子会社の財政状態や流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。当社及び連結子会社は、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性を確保し、財務の健全性・安定性を維持すべく、主に、十分な現金及び現金同等物の保有や、長期資金を中心とした資金調達、並びに政府系金融機関からの借入やプロジェクトファイナンス等の活用を通じて流動性リスクの軽減を図っております。

・市場リスク

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる金利、外国為替、商品価格、株価などの変動に係る市場リスクを有しております。

当社及び連結子会社は、市場リスク管理方針を策定し、様々な階層において管理体制を構築しております。特に為替リスク、商品価格リスクに関しては、各営業本部長及び海外地域本部長は各本部におけるポジション限度及び損失限度の設定、管理体制等を定めたリスク管理方針を策定し、担当役員の承認を受け、その承認内容に従って管理・報告を行う一義的な責任を負っております。また、取引部署から独立したリスク管理部署において、市場リスクの状況を管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に担当役員に報告しております。なお金利リスクに関しましては、担当役員に対し定期的に金融市場動向、資産負債構成や金利変動リスク等につき報告し、今後の方針について承認を受けております。株価リスクに関しましては時価総額の増減要因の把握を行うことにより管理しております。

① 金利リスク

当社及び連結子会社は、主として変動利付の資産負債から生じる金利リスクを有しております。当社及び連結子会社は、金利デリバティブ取引によりこれらの金利リスクのヘッジを行っており、その主な取引形態は金利スワップ及び金利通貨スワップです。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社が保有する正味の変動金利性金融商品残高の金利が100ベース・ポイント上昇した場合、法人所得税前利益に与える影響額はそれぞれ△12,563百万円及び△16,837百万円になります。正味の変動金利性金融商品には、変動金利条件付有利子負債・融資、および固定金利条件付であっても金利スワップ契約により実質変動金利条件付となっている有利子負債・融資、現金及び現金同等物などで構成されております。なお、この分析は、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響、変動金利性の借入金に係る借換時期・適用金利改定時期の分散効果等を考慮せず、その他のすべての変数を一定として計算しております。

② 為替リスク

当社及び連結子会社は、商品売買取引、金融取引などにより生じる外貨建金銭債権債務の為替リスクを有しており、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップによりヘッジしております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末時点において重要性のある外貨建の買越売越のネットポジションに対して、日本円が1%円高となった場合に、法人所得税前利益に与える影響は、前連結会計年度末においては、伯リアル△710百万円、当連結会計年度末においては米ドル△274百万円、伯リアル△869百万円、豪ドル371百万円となり、その他の包括利益に与える影響は、前連結会計年度末においては米ドル△374百万円、連結会計年度末においては米ドル△309百万円となります。なお、外貨建とは取引を行う会社の機能通貨と異なる通貨による買越売越を指し、買越とは当該外貨の価値が下落すると損失が発生或いは利益が減少する状態を、売越とは当該外貨の価値が上昇すると損失が発生或いは利益が減少する状態を示しています。このため在外営業活動体の換算による影響である外貨換算調整勘定は本分析の対象外です。また、本分析においては、その他の変数は一定であるとして計算しております。

③ 商品価格リスク

当社及び連結子会社は、非鉄金属、石油・ガス、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、商品価格リスクを有しております。

市況の変動が相対的に大きく、商品現物の受渡しが契約上義務付けられていないいわゆる派生商品(デリバティブ)取引のリスクを計測するために、一定の保有期間内に一定の確率の範囲内で起こり得る予想最大損失額であるValue at Risk (VaR) 計測を用いております。VaRは、原則、保有期間10日、信頼区間99%に基づいて計測されており、商品間の相関は考慮しておりません。また、個々のリスク要素の過去の変動に基づいており、実際に発生し得る損失と大きく異なる可能性があります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるVaRはそれぞれ16,664百万円及び21,082百万円となります。

④ 株価リスク

当社及び連結子会社は、主に顧客・サプライヤーなどとの関係強化、又は投資先への各種提案を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図るため、市場性ある株式への投資を行っており、株価リスクを有しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社ポジションを対象とし、個々の銘柄が上場する市場における代表的な株価指数が10%変動した場合、その他の包括利益に与える影響はそれぞれ40,642百万円及び47,107百万円となります。なお、法人所得税前利益に与える影響額に重要性はありません。

(7) デリバティブ取引及びヘッジ活動

リスク管理方針

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署において、取引結果やポジションを都度確認、記帳し、取引相手先との代金決済並びに残高確認を行っております。リスク管理部署は、取引部署が行うデリバティブ取引をヘッジ目的とトレーディング目的に区分し、ヘッジ目的についてはヘッジ対象との対応関係を確認し、ヘッジ目的とトレーディング目的の取引を厳格に区別管理しております。また、リスク管理部署は、デリバティブ取引に関するポジションの総合的な管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に当社担当役員に報告しております。担当役員は、上記を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としてのリスク管理方針を決定しております。

トレーディング目的のデリバティブ取引及びリスク管理方針

当社及び一部の連結子会社においては、収益獲得を目的として、トレーディング目的で為替予約、金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引を行っており、担当役員はこれらの取引に対し厳格なポジション限度及び損失限度を設けております。また、取引部署（フロント・オフィス）から厳密に分離独立したバック・オフィス及びミドル・オフィス業務担当部署においてトレーディング取引及びマーケットリスクの状況を管理、評価及び分析し、その結果を定期的に担当役員に報告しております。トレーディング目的のデリバティブ取引に係る市場リスク量の計測はVaRなどにより行われております。

ヘッジ目的のデリバティブ取引

為替リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、世界各国で多種多様な営業活動を行っており、所在国通貨以外での売買取引より生じる外貨建金銭債権債務及びファイナンス取引より生じる外貨建長期金銭債権債務などのキャッシュ・フローを固定化することを目的として、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどのデリバティブ取引を行っております。また、当社は在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引及び外貨建借入金などのデリバティブ以外の金融商品を活用しております。

金利リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、資金調達手段の多様化、資金調達コストの削減、変動利付長期資産・負債のキャッシュ・フローの固定化並びに固定利付長期資産・負債の公正価値の変動の軽減を目的として金利スワップ及び金利通貨スワップを行っております。

商品価格リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油・ガス、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、棚卸資産及び確定契約の公正価値の変動を軽減すること並びに見込取引のキャッシュ・フローを固定化することを目的として商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを行っております。

公正価値ヘッジ

資産・負債又は確定契約の公正価値の変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引については、その公正価値の変動額を対応するヘッジ対象の公正価値の変動額とともに損益認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。

当社及び連結子会社では、ヘッジ対象からの損益はヘッジ手段からの損益と相殺される様、同一勘定科目に合わせて使用しており、主に支払利息として損益認識しております。前連結会計年度及び当連結会計年度におけるそれらの金額に重要性はありません。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

外貨建の資産・負債、確定契約及び見込取引のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップなどの公正価値の変動額については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括利益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い、主に商品販売による収益や雑損益を調整しております。

変動利付資産・負債のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につきその他の包括利益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い、主に支払利息を調整しております。

市況商品のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された商品先渡、商品スワップなどの公正価値の変動額は、ヘッジが有効である部分につきその他の包括利益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い、主に商品販売による収益を調整しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度にその他包括利益として認識した金額に重要性はありません。

ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分は損益認識しております。前連結会計年度及び当連結会計年度におけるそれらの金額に重要性はありません。また、見込取引が予定通り実現しない場合、その他の資本の構成要素から損益に再分類しております。

当連結会計年度末における、キャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間及びそれらが損益に影響を与えると見込まれる期間は、2014年4月から2032年11月までです。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品から生じる為替差損益については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括利益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外営業活動体宛て投資の全部又は一部が売却された時、もしくは当該在外営業活動体の清算時に損益への再分類を行い、主に有価証券損益を調整しております。ヘッジが有効でない部分及び有効性評価から除外した部分については、公正価値の変動額を主に雑損益として損益認識しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における、損益への再分類を行った金額、ヘッジが有効でない部分及び有効性評価から除外した部分の金額に重要性はありません。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書におけるヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引の公正価値は以下のとおりです。

デリバティブ取引		移行日 (2012年4月1日)		前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当連結会計年度末 (2014年3月31日)	
		資産	負債	資産	負債	資産	負債
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
公正価値ヘッジ 為替契約	流動	2,226	-	500	-	196	367
	非流動	4,366	157	2,110	-	494	-
金利契約	流動	451	4	697	-	400	16
	非流動	23,470	464	27,643	150	20,611	229
商品契約	流動	23	22	-	-	-	-
合計ー公正価値ヘッジ		30,536	647	30,950	150	21,701	612
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替契約	流動	1,725	1,623	6,365	585	9,056	1,041
	非流動	1,796	770	1,983	129	5,320	204
金利契約	流動	-	168	5	89	5	140
	非流動	480	7,355	816	10,723	4,656	6,419
商品契約	流動	66	130	52	58	53	223
合計ーキャッシュ・フロー・ヘッジ		4,067	10,046	9,221	11,584	19,090	8,027
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ 為替契約	流動	4,418	190	994	30,810	364	19,322
	非流動	9,240	174	2,439	17,796	2,046	18,348
合計ー在外営業活動体に対する純投資ヘッジ		13,658	364	3,433	48,606	2,410	37,670
合計		48,261	11,057	43,604	60,340	43,201	46,309

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書におけるヘッジ手段として指定されていないデリバティブ取引の公正価値は以下のとおりです。

デリバティブ取引		移行日 (2012年4月1日)		前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当連結会計年度末 (2014年3月31日)	
		資産	負債	資産	負債	資産	負債
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
為替契約	流動	23,474	42,537	51,831	52,978	58,596	50,785
	非流動	12,400	11,226	37,114	27,324	16,245	4,905
金利契約	流動	6,280	6,041	476	486	449	968
	非流動	5,100	7,798	4,396	7,566	3,947	4,411
商品契約	流動	1,565,242	1,602,311	439,745	429,230	416,145	455,251
	非流動	813	422	743	873	196	376
その他	非流動	-	-	3,508	-	3,357	-
合計		1,613,309	1,670,335	537,813	518,457	498,935	516,696

なお、連結財政状態計算書において、上記資産のうち流動及び非流動はそれぞれ流動資産及び非流動資産のその他の金融資産に、上記負債のうち流動及び非流動はそれぞれ流動負債及び非流動負債のその他の金融負債に含まれています。

上記資産及び負債と連結財政状態計算書残高との相違は、資産・負債及び現金担保との相殺等です。

上記以外に、在外営業活動体に対する純投資ヘッジのヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品が、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ305,508百万円、472,161百万円及び624,835百万円あります。

(8) 金融資産及び負債の相殺

当社連結財政状態計算書において担保を含む認識済の金融資産及び負債のうち、相殺について法的強制力のある権利を有し、かつ純額決済する又は決済を同時に行う意図があるものについては相殺表示の対象としております。認識済の金融資産及び負債の総額、相殺額、純額及びマスターネットティング契約又は類似の契約を締結しているもののうち、デリバティブ債権及びデリバティブ債務、関連する差入現金担保等は以下のとおりです。

なお、デリバティブ債権及びデリバティブ債務、関連する差入現金担保等を除く、マスターネットティング契約又は類似の契約を締結している金融資産及び金融負債の金額に重要性はありません。

移行日 (2012年4月1日)

	金融資産	金融負債
認識済の金融資産及び負債の総額	(百万円) 1,719,565	(百万円) 1,683,200
連結財政状態計算書で相殺した金融資産及び負債の総額	△1,499,693	△1,499,693
連結財政状態計算書に表示された金融資産及び負債の純額	219,872	183,507
連結財政状態計算書で相殺対象としなかった関連する金額 (担保含む)	△73,498	△73,498
純額によるエクスポージャー	146,374	110,009

前連結会計年度末 (2013年3月31日)

	金融資産	金融負債
認識済の金融資産及び負債の総額	(百万円) 596,912	(百万円) 586,590
連結財政状態計算書で相殺した金融資産及び負債の総額	△383,190	△383,190
連結財政状態計算書に表示された金融資産及び負債の純額	213,722	203,400
連結財政状態計算書で相殺対象としなかった関連する金額 (担保含む)	△55,439	△55,439
純額によるエクスポージャー	158,283	147,961

当連結会計年度末 (2014年3月31日)

	金融資産	金融負債
認識済の金融資産及び負債の総額	(百万円) 602,261	(百万円) 568,012
連結財政状態計算書で相殺した金融資産及び負債の総額	△395,871	△395,871
連結財政状態計算書に表示された金融資産及び負債の純額	206,390	172,141
連結財政状態計算書で相殺対象としなかった関連する金額 (担保含む)	△36,211	△36,211
純額によるエクスポージャー	170,179	135,930

連結財政状態計算書において、上記金融資産は流動資産及び非流動資産のその他の金融資産に、上記金融負債は流動負債及び非流動負債のその他の金融負債に含まれています。なお、金融資産と金融負債の相殺の要件を満たさないため連結財政状態計算書において相殺していない金融商品に関する相殺の権利は通常、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものです。

9. リース

貸し手

当社及び連結子会社は、不動産、鉄道車両、船舶、航空機及び機械装置などの賃貸を行っております。

一部の鉄道車両、航空機、船舶、機械装置及び不動産などは、ファイナンス・リースに分類され、未稼得収益控除後の投資額は、連結財政状態計算書の営業債権及びその他の債権に含まれております。無保証残存価値は、リース契約終了時の資産の見積価値を表し、リース契約開始時に一定の評価及び見積りに基づき計上しております。当該残存価値の実現可能性は、将来時点における市場での関連リース資産の売却価額に依存しております。

その他のリース取引は、オペレーティング・リースに分類され、リースに供されている資産は連結財政状態計算書の有形固定資産又は投資不動産に計上されております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リースに基づく将来最低受取リース料の受取年度別内訳並びに現在価値の構成要素は以下のとおりです。

	リース投資未回収総額			将来最低受取リース料の現在価値		
	移行日 (2012年 4月1日) (百万円)	前連結会計 年度末 (2013年 3月31日) (百万円)	当連結会計 年度末 (2014年 3月31日) (百万円)	移行日 (2012年 4月1日) (百万円)	前連結会計 年度末 (2013年 3月31日) (百万円)	当連結会計 年度末 (2014年 3月31日) (百万円)
1年以内	12,695	17,072	17,431	11,704	15,511	15,857
1年超5年以内	55,422	63,977	62,529	41,304	45,045	42,773
5年超	48,030	46,515	41,204	22,453	20,732	18,766
合計	116,147	127,564	121,164	75,461	81,288	77,396
未稼得収益	△33,428	△38,726	△36,165			
無保証残存価値 (現在価値)	△7,258	△7,550	△7,603			
将来最低受取リース料 の現在価値	75,461	81,288	77,396			

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに係る将来最低受取リース料の受取年度別内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
1年以内	18,437	23,116	25,163
1年超5年以内	40,650	47,030	42,437
5年超	14,810	14,224	10,835
合計	73,897	84,370	78,435

借り手

当社及び連結子会社は、機械装置及び不動産などをファイナンス・リースにより賃借しております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リースに係る将来最低支払リース料の支払年度別内訳並びに現在価値の構成要素は以下のとおりです。なお、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における転貸リースに係る将来最低受取リース料20,069百万円、19,207百万円及び22,217百万円は控除されておりません。

	将来最低支払リース料			将来最低支払リース料の現在価値		
	移行日 (2012年 4月1日) (百万円)	前連結会計 年度末 (2013年 3月31日) (百万円)	当連結会計 年度末 (2014年 3月31日) (百万円)	移行日 (2012年 4月1日) (百万円)	前連結会計 年度末 (2013年 3月31日) (百万円)	当連結会計 年度末 (2014年 3月31日) (百万円)
1年以内	8,919	13,795	6,413	8,780	13,281	6,186
1年超5年以内	28,628	16,827	19,301	25,754	15,046	17,034
5年超	12,582	19,986	25,266	8,992	14,474	18,114
合計	50,129	50,608	50,980	43,526	42,801	41,334
利息相当額	△6,603	△7,807	△9,646			
将来最低支払リース料の 現在価値	43,526	42,801	41,334			

当社及び連結子会社は、不動産、鉄道車両、船舶、航空機及び機械装置などをオペレーティング・リースにより賃借しております。オペレーティング・リースにより賃借している鉄道車両、船舶及び航空機の大半は、第三者に転貸しております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、解約不能なオペレーティング・リースに係る将来最低支払リース料の支払年度別内訳は以下のとおりです。なお、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能な転貸リースに係る将来最低受取リース料15,260百万円、14,298百万円及び19,372百万円は控除されておりません。

	将来最低支払リース料		
	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
1年以内	20,848	18,412	16,764
1年超5年以内	42,896	38,970	37,764
5年超	26,188	28,468	29,351
合計	89,932	85,850	83,879

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は、それぞれ40,670百万円及び35,144百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度における転貸受取リース料は、それぞれ16,785百万円及び11,183百万円です。

10. 棚卸資産

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
商品及び製品	443,416	543,174	562,483
販売用不動産	20,516	13,396	7,807
原材料及び仕掛品等	97,359	88,247	55,038
合計	561,291	644,817	625,328

販売費用控除後の公正価値で計上した棚卸資産の帳簿価額については、注記25を参照願います。

11. 有形固定資産

(1) 増減表

前連結会計年度及び当連結会計年度における、有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は以下のとおりです。

[取得原価]

	土地及び 建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	船舶及び 航空機 (百万円)	鉱業権 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
移行日 (2012年4月1日)	690,140	1,412,725	85,255	163,304	171,539	2,522,963
増加	31,147	176,217	17,912	5,164	179,885	410,325
処分	△8,852	△17,262	△16,187	△450	△1,143	△43,894
企業結合による取得	-	8,875	-	20,336	-	29,211
為替換算差額	43,787	147,248	9,504	21,572	31,280	253,391
その他	△5,036	88,111	8,764	△1,002	△104,657	△13,820
前連結会計年度末 (2013年3月31日)	751,186	1,815,914	105,248	208,924	276,904	3,158,176
増加	54,926	167,774	9,280	4,793	187,074	423,847
処分	△25,479	△70,412	△13,931	△820	△1,847	△112,489
企業結合による取得	3	-	-	79,078	22,475	101,556
為替換算差額	16,763	65,768	6,825	13,917	2,661	105,934
その他	△46,074	64,413	9,545	△14,336	△166,378	△152,830
当連結会計年度末 (2014年3月31日)	751,325	2,043,457	116,967	291,556	320,889	3,524,194

〔減価償却累計額及び減損損失累計額〕

	土地及び 建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	船舶及び 航空機 (百万円)	鉱業権 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
移行日 (2012年4月1日)	242,884	807,971	20,986	72,889	-	1,144,730
減価償却費	23,067	132,336	5,480	9,508	-	170,391
処分	△3,483	△10,386	△2,377	-	-	△16,246
減損損失	1,354	7,273	98	14,380	7,859	30,964
為替換算差額	10,369	63,331	1,382	10,343	132	85,557
その他	△8,831	△6,898	△79	△143	△1,230	△17,181
前連結会計年度末 (2013年3月31日)	265,360	993,627	25,490	106,977	6,761	1,398,215
減価償却費	27,261	157,609	7,349	11,252	-	203,471
処分	△5,358	△37,058	△3,689	△485	-	△46,590
減損損失	2,065	43,836	454	12,996	342	59,693
為替換算差額	3,365	27,937	1,056	5,228	△85	37,501
その他	△42,211	△82,971	△78	△9,293	△995	△135,548
当連結会計年度末 (2014年3月31日)	250,482	1,102,980	30,582	126,675	6,023	1,516,742

〔帳簿価額〕

	土地及び 建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	船舶及び 航空機 (百万円)	鉱業権 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
移行日 (2012年4月1日)	447,256	604,754	64,269	90,415	171,539	1,378,233
前連結会計年度末 (2013年3月31日)	485,826	822,287	79,758	101,947	270,143	1,759,961
当連結会計年度末 (2014年3月31日)	500,843	940,477	86,385	164,881	314,866	2,007,452

当連結会計年度の「その他」の増減のうち主なものは、三井石油株式会社との連結範囲からの除外によるものです。

当連結会計年度において資産除去債務に関する将来予測負担額の見積りを変更したことに伴い、有形固定資産の帳簿価額が47,255百万円増加しました。

(2) 減損損失

減損損失は連結損益計算書の「固定資産評価損」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
金属資源	△27,138	△39,776
機械・インフラ	△1,265	△3,967
化学品	△98	△907
エネルギー	△1,519	△14,413
生活産業	△521	△143
次世代・機能推進	△4	-
米州	△309	△474
アジア・大洋州	△20	△3
その他/調整・消去	△90	△10
合計	△30,964	△59,693

前連結会計年度においては、金属資源セグメントに属するMitsui Coal Holdings Pty. Ltd. が保有する豪州石炭鉱山の鉱業権及び炭鉱機械設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、19,718百万円の減損損失を認識しております。当該減損損失は主に石炭価格の下落に起因するものです。また、金属資源セグメントに属するMitsui Iron Ore Development Pty. Ltd. 及びMitsui-Itochu Iron Pty. Ltd. を通じてBHP Billiton Ltd. と推進する豪州鉄鉱石事業に関する一連の先行投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、6,441百万円の減損損失を計上しております。当該減損損失は、西豪州ポート・ヘッドランド港の外洋における鉄鉱石出荷設備の新設計画の中断に起因するものです。

なお、これらの回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

当連結会計年度においては、金属資源セグメントに属するMitsui Coal Holdings Pty. Ltd. が保有する豪州石炭鉱山の鉱業権及び炭鉱機械設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、39,338百万円の減損損失を認識しております。当該減損損失は主に石炭価格の下落に起因するものです。

また、エネルギーセグメントに属するMitsui E&P Texas LPが保有する米国テキサス州シェールオイル・ガス事業に関連する鉱業権及び生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14,155百万円の減損損失を計上しております。当該減損損失は主に将来の見込生産量の見直しに起因するものです。

なお、これらの回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

12. 投資不動産

移行日（2012年4月1日）、前連結会計年度末（2013年3月31日）及び当連結会計年度末（2014年3月31日）における投資不動産の取得原価はそれぞれ、153,889百万円、165,190百万円、及び177,397百万円で、減価償却累計額及び減損損失累計額はそれぞれ38,339百万円、42,353百万円及び38,063百万円です。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における投資不動産の帳簿価額はそれぞれ、115,550百万円、122,837百万円及び139,334百万円で、公正価値はそれぞれ173,416百万円、178,593百万円及び177,854百万円です。

なお、当連結会計年度における投資不動産の帳簿価額増加の主たる要因は、自己使用資産（土地）からの振替23,891百万円によるものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、投資不動産にかかる賃貸料収入及び賃貸料収入に付随して発生した直接的な費用に金額的重要性はありません。

主要な投資不動産の公正価値は、所在する地域及び評価される不動産の種類に関する最近の鑑定経験を有し、かつ不動産鑑定士等の公認された適切な専門家としての資格を有する独立的鑑定人による評価、又は当該評価に調整を加えたものを用いており、レベル3に分類しております。当該評価は、各物件の予想される賃料及び割引率等の重要な観察不能なインプットを主に主にインカム・アプローチにより算定されており、当該不動産の所在する国の評価基準に基づいております。

13. 無形資産

(1) 増減表

前連結会計年度及び当連結会計年度における、無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は以下のとおりです。

[取得原価]

	暖簾 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
移行日 (2012年4月1日)	74,241	77,232	89,048	240,521
増加	9,198	5,621	5,898	20,717
処分	△3,322	△4,800	△7,450	△15,572
為替換算差額	4,553	1,540	7,189	13,282
その他	△49	1,054	△2,688	△1,683
前連結会計年度末 (2013年3月31日)	84,621	80,647	91,997	257,265
増加	28,114	7,122	9,872	45,108
処分	△7,438	△8,830	△6,577	△22,845
為替換算差額	3,826	1,070	4,806	9,702
その他	△176	807	△9,746	△9,115
当連結会計年度末 (2014年3月31日)	108,947	80,816	90,352	280,115

〔償却累計額及び減損損失累計額〕

	暖簾 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
移行日 (2012年4月1日)	39,018	42,322	49,371	130,711
償却額	—	10,715	3,760	14,475
減損損失	—	566	2,142	2,708
処分	△3,094	△4,225	△4,543	△11,862
為替換算差額	1,622	760	3,508	5,890
その他	—	△2,878	△2,968	△5,846
前連結会計年度末 (2013年3月31日)	37,546	47,260	51,270	136,076
償却額	—	10,734	3,877	14,611
減損損失	4,347	202	71	4,620
処分	△5,463	△8,282	△5,230	△18,975
為替換算差額	914	549	2,700	4,163
その他	—	△2,482	△2,051	△4,533
当連結会計年度末 (2014年3月31日)	37,344	47,981	50,637	135,962

〔帳簿価額〕

	暖簾 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
移行日 (2012年4月1日)	35,223	34,910	39,677	109,810
前連結会計年度末 (2013年3月31日)	47,075	33,387	40,727	121,189
当連結会計年度末 (2014年3月31日)	71,603	32,835	39,715	144,153

耐用年数を確定できる無形資産の償却額は、主に連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。

暖簾の減損損失は連結損益計算書の「雑損益」に、暖簾以外の無形資産の減損損失は連結損益計算書の「固定資産評価損」に含めております。

(2) 暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

前連結会計年度の暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テストにおいて、資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたそれらの金額には、当社グループ全体の暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額に比して重要なものではありません。

当連結会計年度の暖簾の減損テストにおいて、各資金生成単位に配分された暖簾のうち、主なものは、Mitsui E&P Italia A S. r. lに配分された暖簾であり、当連結会計年度末の帳簿価額20,257百万円です。回収可能価額は使用価値に基づき、イタリア陸上ゴルゴリオネ鉱区テンパロッサ油田の生産計画から見積もられた将来キャッシュ・フローの現在価値を用いております。割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

Mitsui E&P Italia A S. r. lの使用価値の算定に最も影響を及ぼす仮定は、生産計画及び石油価格です。生産計画は、オペレーターであるTotal E&P Italia S.p.Aが策定し、Mitsui E&P Italia A S. r. lのマネジメントが承認した生産計画を用いております。石油価格は、Brent原油価格を基礎として算定しています。

なお、当該単位の回収可能価額が帳簿価額を上回っている金額に重要性はありません。

当連結会計年度の耐用年数を確定できない無形資産の減損テストにおいて、資金生成単位または資金生成単位グループに配分された金額には、当社グループ全体の耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額に比して重要なものではありません。

14. 石油・ガス及び鉱物資源の探査及び評価

前連結会計年度及び当連結会計年度における、石油・ガス及び鉱物資源の探査及び評価段階に関する資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)
期首	38,340	51,115
増加	19,883	22,822
当期償却額	△11,207	△8,256
為替換算差額	5,670	4,476
その他	△1,571	△1,643
期末	51,115	68,514

前連結会計年度及び当連結会計年度における、石油・ガス及び鉱物資源の探査及び評価段階に関する費用、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)
探査及び評価費用	△37,356	△32,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,152	△23,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,466	△22,163

探査及び評価費用は、連結損益計算書上、「雑損益」に含まれております。

15. 金融債務及び営業債務等に関する開示

(1) 短期債務

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期債務の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日)		前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当連結会計年度末 (2014年3月31日)	
	金額 (百万円)	利率 (%)	金額 (百万円)	利率 (%)	金額 (百万円)	利率 (%)
短期銀行借入金等	264,842	2.0	452,760	1.4	358,323	1.9
コマーシャル・ペーパー	51,537	0.3	79,341	0.3	73,550	0.2
メディアムターム・ノート・プログラム社債	—	—	—	—	4,996	0.2
合計	316,379		532,101		436,869	

金利水準は通貨により異なりますが、利率については借入通貨の相違を考慮せず、加重平均利率を表示しております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び連結子会社での短期銀行借入に係る未使用の信用枠は、それぞれ847,891百万円、546,948百万円及び758,142百万円です。

(2) 長期債務

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期債務の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
担保付長期債務 (注記16参照)			
銀行及び保険会社			
最終返済期限 2045年、借入年利率 - 主に0.7%~13.0%	68,195	61,450	70,867
政府出資銀行及び政府機関			
最終返済期限 2030年、借入年利率 - 主に0.0%~12.0%	55,492	61,939	59,551
有担保社債			
国内一般担保付特定社債 (変動利付債：利率1.1%、2012年満期)	2,400	-	-
海外一般担保付普通社債 (変動利付債：利率10.1~13.0%、2019~2021年満期)	-	4,280	4,468
計	126,087	127,669	134,886
無担保長期債務			
銀行及びその他 (主に保険会社)			
最終返済期限 2034年、借入年利率 - 主に0.1%~6.0%	1,765,806	1,687,623	1,685,001
最終返済期限 2032年、借入年利率 - 主に0.0%~12.3% (外貨建)	876,042	1,353,344	1,770,099
無担保社債			
期限前償還条項付国内無担保普通社債 (固定利付債：利率1.4%、2015年満期)	10,000	10,000	10,000
国内無担保普通社債 (固定利付債：利率0.7%~3.2%、2013~2033年満期)	299,169	266,104	233,939
国内無担保普通社債 (固定・変動利付債：変動利率1.1%~2.7%、2013~2024年満期)	101,500	91,500	41,000
国内無担保普通社債 (変動利付債：利率0.2%~1.8%、2016~2017年満期)	40,000	40,000	40,000
ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラム社債 (固定利付債：利率1.4%~4.3%、2013~2017年満期)	19,089	13,121	9,755
(変動利付債：利率0.6%~5.3%、2013~2014年満期)	1,726	1,986	2,058
(固定・変動利付債：変動利率0.5%~1.7%、2014~2024年満期)	10,023	10,138	6,175

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
ファイナンス・リース債務 (利率0.02%~7.8%、最終返済期限 2030年)	43,526	42,801	41,334
計	3,166,881	3,516,617	3,839,361
合計	3,292,968	3,644,286	3,974,247
差引 1年以内に返済予定の長期債務	372,657	429,915	505,946
長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	2,920,311	3,214,371	3,468,301

(3) 営業債務及びその他の債務、その他の金融負債

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における営業債務及びその他の債務、並びにその他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
流動：			
営業債務及びその他の債務			
支払手形	53,308	46,057	37,041
買掛金	1,286,621	1,294,646	1,282,818
持分法適用会社に対する債務	41,200	26,683	41,211
未払費用	110,096	98,471	112,764
その他の金融負債			
未払金	105,572	176,656	100,892
デリバティブ債務	145,413	139,113	130,690
その他	64,085	42,735	69,465
合計	1,806,295	1,824,361	1,774,881
非流動：			
その他の金融負債			
未払金	22,331	22,016	41,840
デリバティブ債務	26,021	60,418	33,921
その他	28,224	19,681	19,780
合計	76,576	102,115	95,541

上記金融負債はすべて償却原価法により測定されており、FVTPLの金融負債はありません。

(4) 流動性分析

①非デリバティブ金融負債

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の非デリバティブ金融負債の残存契約満期金額はそれぞれ以下のとおりです。

移行日 (2012年4月1日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
営業債務及びその他の債務	1,477,411	9,852	3,962	1,491,225
未払金	105,572	14,146	8,185	127,903
長期債務	372,657	1,647,030	1,273,281	3,292,968

前連結会計年度末 (2013年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
営業債務及びその他の債務	1,451,119	14,167	571	1,465,857
未払金	176,656	14,597	7,419	198,672
長期債務	429,915	1,652,744	1,561,627	3,644,286

当連結会計年度末 (2014年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
営業債務及びその他の債務	1,467,103	6,726	5	1,473,834
未払金	100,892	33,729	8,111	142,732
長期債務	505,946	1,646,934	1,821,367	3,974,247

②デリバティブ関連

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末のデリバティブの流動性分析の結果は以下のとおりです。この表は、デリバティブ金融商品の将来の収入・支出の予測をもとに作成しております。受取金額または支払金額が固定されていない場合、開示金額は移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末時点でのイールド・カーブを参照して見積られた金利で算出しております。

移行日 (2012年4月1日)

		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
為替契約	収入	31,112	17,125	10,851	59,088
	支出	△44,465	△12,196	△1	△56,662
金利契約	収入	10,188	24,175	10,389	44,752
	支出	△5,753	△12,789	△6,302	△24,844
商品契約	収入	1,118,032	449,289	823	1,568,144
	支出	△1,120,376	△481,315	△1,734	△1,603,425

前連結会計年度末（2013年3月31日）

		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
為替契約	収入	59,232	40,434	3,616	103,282
	支出	△84,283	△44,669	△673	△129,625
金利契約	収入	8,199	20,726	21,194	50,119
	支出	△4,389	△11,726	△6,060	△22,175
商品契約	収入	311,804	128,939	-	440,743
	支出	△304,290	△125,382	-	△429,672

当連結会計年度末（2014年3月31日）

		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
為替契約	収入	68,819	21,196	2,669	92,684
	支出	△71,483	△19,834	△3,824	△95,141
金利契約	収入	8,656	23,580	27,781	60,017
	支出	△4,226	△7,246	△3,563	△15,035
商品契約	収入	321,092	94,669	-	415,761
	支出	△354,313	△101,181	-	△455,494

16. 担保差入資産

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期債務、長期債務、支払保証等に係る担保差入資産は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
営業債権等（短期及び長期）	76,286	86,830	102,184
投資	194,900	192,808	201,881
有形固定資産	80,539	52,504	86,703
その他	27,048	9,376	7,634
合計	378,773	341,518	398,402

当社及び連結子会社は、輸入金融を利用する際、商慣行によりトラスト・レシートを銀行に差入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上債権に対する担保権を銀行に付与しております。ただし、これらトラスト・レシートの対象資産の金額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定困難であるため、上記数値には含まれておりません。

上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差し入れる旨の条項のある借入金があります。また借手が債務を履行しなかった場合、占有している借手の資産を取立又は処分できる権利を銀行に認めている借入契約があります。

17. 引当金

前連結会計年度及び当連結会計年度における引当金の変動は以下のとおりです。

	資産除去債務 (百万円)	その他引当金 (百万円)	合計 (百万円)
移行日 (2012年4月1日)	103,171	23,901	127,072
期中増加額	1,886	8,842	10,728
期中減少額(目的使用)	△907	△15,172	△16,079
割引計算による利息費用	3,760	-	3,760
その他	11,460	394	11,854
前連結会計年度末 (2013年3月31日)	119,370	17,965	137,335
期中増加額	43,698	12,106	55,804
期中減少額(目的使用)	△846	△9,193	△10,039
割引計算による利息費用	4,684	-	4,684
その他	3,754	808	4,562
当連結会計年度末 (2014年3月31日)	170,660	21,686	192,346

資産除去債務は、主に石炭・鉄鉱石や石油・ガスの資源開発事業に従事する豪州の連結子会社及び東南アジア等に石油・ガスの権益を持つ日本の連結子会社で利用されている鉱山機械設備及び石油・ガス生産設備などの撤去費用に関するものです。

その他引当金には、製品保証引当金及び売上割戻引当金等が含まれております。

18. 従業員給付

当社及び一部の連結子会社は、役員を除くほぼ全ての従業員を対象とした、確定給付型の従業員非拠出型年金制度又は従業員拠出型年金制度に加入しております。

上記年金制度の主なものは、当社が加入しているわが国の確定給付企業年金法に基づく従業員拠出型の企業年金基金制度です。企業年金基金制度における給付は、従業員の勤務期間に基づいております。

なお、当社は2006年4月より、企業年金基金制度の一部について、確定拠出型年金制度及びキャッシュバランスプラン制度に移行しております。キャッシュバランスプラン制度における給付は、従業員の年収に対する一定率及び再評価率に基づいております。

また、当社及び一部の連結子会社は、退職者に直接給付する一時払いの退職金制度を採用しております。これらの退職金制度の給付は、定年時又は中途退職時の給与水準及び勤務期間に基づいております。

確定給付制度債務及び制度資産の変動

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の確定給付制度債務、制度資産の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)
確定給付制度債務の変動：		
期首における確定給付制度債務残高	291,590	329,241
勤務費用	9,278	11,117
利息費用	5,743	4,391
数理計算上の差異	33,500	22,510
制度資産からの給付額	△12,492	△13,532
その他	1,622	△3,260
期末における確定給付制度債務残高	329,241	350,467
制度資産の変動：		
期首における制度資産の公正価値	234,346	259,243
利息収益	5,060	4,142
制度資産に係る運用収益（利息収益を除く）	22,831	13,048
事業主拠出	7,725	16,674
制度資産からの給付額	△12,492	△13,532
その他	1,773	1,383
期末における制度資産の公正価値	259,243	280,958
確定給付負債の純額の期末残高（積立不足額）	△69,998	△69,509

純期間年金費用の明細

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に係る純期間年金費用の明細は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)
勤務費用一年間稼得給付	9,278	11,117
利息費用の純額	683	249
過去勤務費用の発生	—	△1,262
その他	78	—
純期間年金費用	10,039	10,104

基礎率

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の確定給付制度債務の計算を行うに当たって用いた加重平均基礎率は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (%)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (%)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (%)
割引率	2.1	1.3	1.4
昇給率	0.9	1.0	1.0

当社及び連結子会社の割引率は、主に各年度の測定日における高格付けの固定利付社債に基づき決定しております。

当社の企業年金基金制度に関する年金給付計算は、キャッシュバランスプラン制度を除き、給与水準に基づかないため、確定給付制度債務及び純期間年金費用の計算において将来昇給は考慮しておりません。

年金制度における年金数理計算上の基礎率の変動による感応度は以下のとおりです。

	当連結会計年度末における確定給付制度債務への影響額
割引率が0.5%下降すると	24,625百万円の増加
割引率が0.5%上昇すると	21,822百万円の減少
昇給率が0.5%下降すると	488百万円の減少
昇給率が0.5%上昇すると	507百万円の増加

制度資産

当社における制度資産の運用は、良質な制度資産を構築することを目的とし、年金及び一時金の給付を将来にわたり確実に行うために必要な収益を確保することを目指しております。そのため、制度資産の運用は、リスク・リターン特性の異なる複数の資産を選択し、これらに分散して投資することを基本としております。なお、デリバティブ取引は、債券・株式などの価格変動リスクの一時的なヘッジを目的として利用し、投機的な取引は行わないこととしております。連結子会社についても、主として分散投資を基本とし年金給付のための収益を長期的・安定的に確保するよう投資を行っております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の制度資産の資産区分別の公正価値は以下のとおりです。

資産区分	移行日 (2012年4月1日)			前連結会計年度末 (2013年3月31日)			当連結会計年度末 (2014年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格		合計 (百万円)	活発な市場における 公表市場価格		合計 (百万円)	活発な市場における 公表市場価格		合計 (百万円)
	あるもの (百万円)	ないもの (百万円)		あるもの (百万円)	ないもの (百万円)		あるもの (百万円)	ないもの (百万円)	
国内									
持分金融資産	46,388	29,260	75,648	52,127	30,626	82,753	64,382	35,437	99,819
海外									
持分金融資産	4,109	16,590	20,699	5,185	18,640	23,825	5,870	29,447	35,317
国内負債証券	1,011	65,713	66,724	641	59,691	60,332	229	45,640	45,869
海外負債証券	5,668	33,873	39,541	4,277	57,023	61,300	6,410	47,852	54,262
生保一般勘定	—	21,731	21,731	—	22,653	22,653	—	31,729	31,729
現金及び預金	9,324	—	9,324	7,914	—	7,914	13,812	—	13,812
その他	139	540	679	3	463	466	—	150	150
合計	66,639	167,707	234,346	70,147	189,096	259,243	90,703	190,255	280,958

上記の持分証券には当社の退職給付信託の信託財産を含めております。持分金融資産及び負債証券は、取引所で取引されているものは取引所の相場価格を用いて評価しており、活発な市場における公表市場価格があるものに分類しております。それ以外の持分金融資産及び負債証券は、主に信託銀行による合同運用投資で、投資資産の公正価値に基づき信託銀行が計算した純資産価値を用いて評価しており、活発な市場における公表市場価格がないものに分類しております。生保一般勘定は、生命保険会社による合同運用投資ポートフォリオであり、最低利回りが保証されております。生保一般勘定は、生命保険会社により計算された価値を用いて評価しており、活発な市場における公表市場価格がないものに分類しております。

キャッシュ・フロー情報

拠出額

当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に11,311百万円を拠出する見込みです。なお、毎事業年度の基金の決算において、基金における積立金額が最低積立基準額を下回る場合には、規約に基づき必要な金額を掛金として拠出する方針です。

満期分析に関する情報

当連結会計年度末における確定給付制度債務に対する給付支払いの加重平均期間は、16年です。

複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主確定給付年金制度である三井物産連合厚生年金基金に加入しております。三井物産連合厚生年金基金には、当社及び連結子会社以外の事業主も加入しており、以下の点で単一事業主制度と異なります。

- 複数事業主制度に拠出した資産は、拠出事業主以外の事業主の従業員への給付に使用される可能性があります。
- 一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の事業主に未積立債務の負担が求められる可能性があります。
- 複数事業主制度が解散した場合又は複数事業主制度から脱退する場合、未積立額を解散時あるいは脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

三井物産連合厚生年金基金への加入により、加入従業員には退職後に厚生年金代行部分及び基金規約に定める加算部分の年金給付が行われます。

当該制度に関しては、確定給付型年金制度の会計処理を行うための十分な情報を入手できないため、確定拠出型年金制度と同様に拠出額を退職給付費用として費用計上しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における直近で入手しうる三井物産連合厚生年金基金の制度全体の積立状況は以下のとおりです。

	2012年3月31日時点 (百万円)	2013年3月31日時点 (百万円)
年金資産（支払備金等控除後）	42,693	49,209
年金財政計算上の給付債務	46,347	47,368

三井物産連合厚生年金基金への連結子会社の掛金拠出額は、基金全体への掛金拠出額の重要な割合を占めております。また、掛金拠出額には特別掛金が含まれております。

また、当社は一定の年齢に達した従業員が多様なライフプランの下で幅広い選択肢を持つことを支援するため、早期退職者に対して退職後の一定期間にわたり勤務期間の年収を一定限度まで保証する早期退職支援制度を有しております。

19. 資本

(1) 資本金

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
	(株)	(株)
発行可能株式総数：		
普通株式（額面なし）	2,500,000,000	2,500,000,000
発行済株式総数：		
期首残高	1,829,153,527	1,829,153,527
期中増減	—	—
期末残高	1,829,153,527	1,829,153,527

上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ4,204,441株、4,027,206株及び36,641,439株であります。

当連結会計年度末における自己株式数のうち32,639,400株は2014年3月26日開催の取締役会において消却することが決議されましたが、当連結会計年度末において消却手続きが完了していないため上記の発行済株式総数に含まれています。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は主に資本準備金から構成されています。前連結会計年度及び当連結会計年度における資本剰余金の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)
期首残高	430,490	428,552
非支配持分株主との資本取引による変動額		
子会社持分の非支配持分への異動による増減	93	△2,007
子会社持分の非支配持分からの異動による増減	△2,031	△8,541
期末残高	428,552	418,004

利益剰余金は、利益準備金及びその他の利益剰余金から構成されています。

わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、各事業年度に剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金又は利益準備金として積立てることが規定されています。

会社法上の分配可能額は、わが国で一般に認められている会計原則に準拠して記帳された会計帳簿上の資本剰余金及び利益剰余金に基づいて算定されますが、資本準備金及び利益準備金は分配可能額から控除されます。なお、仮に当連結会計年度末時点で親会社において配当可能な剰余金の額を算定した場合、695,398百万円となります。

(3) その他の資本の構成要素

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の資本の構成要素の期首から期末までの増減は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	265,748	335,847
期中増減	75,249	56,979
利益剰余金への組替調整額	△5,150	△23,559
期末残高	335,847	369,267
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
期中増減	△10,626	△4,203
利益剰余金への組替調整額	10,626	4,203
期末残高	—	—
外貨換算調整勘定		
期首残高	—	311,934
期中増減	311,934	101,997
期末残高	311,934	413,931
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△25,649	△32,998
期中増減	△7,349	16,431
期末残高	△32,998	△16,567
合計		
期首残高	240,099	614,783
期中増減	369,208	171,204
利益剰余金への振替額	5,476	△19,356
期末残高合計	614,783	766,631

(4) その他の包括利益に係る法人所得税

前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他の包括利益に係る法人所得税の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)
再分類修正により連結損益計算書へ分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	△28,959	△16,352
確定給付制度の再測定	3,254	3,532
持分法適用会社におけるその他の包括損益に対する持分	19	△95
合計	△25,686	△12,915
再分類修正により連結損益計算書へ分類される項目：		
外貨換算調整勘定	29,944	23,641
キャッシュ・フロー・ヘッジ	462	△3,800
持分法適用会社におけるその他の包括損益に対する持分	△41,873	△23,730
合計	△11,467	△3,889

(5) 非支配持分に帰属するその他の包括利益の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における、非支配持分に帰属するその他の包括利益（税効果後）の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)
FVTOCIの金融資産	△493	1,402
確定給付制度の再測定	△8	191
外貨換算調整勘定	19,831	10,065
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△93	88
合計	19,237	11,746

20. 1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）

前連結会計年度及び当連結会計年度における、1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）及び潜在株式調整後1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）の計算過程は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)			当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)		
	当期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	当期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円) 296,623	(千株) 1,825,019	(円) 162.53	(百万円) 350,093	(千株) 1,821,339	(円) 192.22
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整	—	—		△17	—	
潜在株式調整後1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	296,623	1,825,019	162.53	350,076	1,821,339	192.21

21. 工事契約

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、工事契約に係る発注者に対する債権及び債務は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
工事契約に係る発注者に対する債権	33,961	9,386	2,985
工事契約に係る発注者に対する債務	4,354	224	151

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した工事契約収益は、それぞれ17,975百万円及び9,789百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、発生工事契約原価及び認識された利益（認識された損失控除後）の連結会計年度累計総額はそれぞれ47,064百万円及び10,827百万円です。

22. 販売費及び一般管理費

前連結会計年度及び当連結会計年度における、販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)
人件費	267,254	290,739
通信情報費	48,110	51,155
旅費交通費	30,939	33,482
貸倒引当金繰入額	14,764	10,215
その他	168,223	189,280
合計	529,290	574,871

当社の取締役及び監査役の報酬等の額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,165百万円、1,307百万円です。

23. 為替差損益

連結損益計算書に含まれる為替差損益は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ9,905百万円の利益及び13,617百万円の損失です。

24. 法人所得税

前連結会計年度及び当連結会計年度のわが国の法定実効税率と連結損益計算書上の法人所得税の実効税率との差異の内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	(%)	(%)
わが国の法定実効税率	36.0	36.0
税率の増減明細		
損金不算入項目及び益金不算入項目－純額	1.4	1.1
海外連結子会社に対する低税率の適用	△2.2	△2.5
受取配当金に係る法人所得税額	△13.6	△9.6
繰延税金資産の回収可能性の判断の変更	10.8	6.9
高税率の資源関連税	8.5	4.9
持分法損益税効果	△3.3	△5.4
その他	0.6	0.7
法人所得税の実効税率	38.2	32.1

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金資産及び負債の主な構成項目は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
繰延税金－資産			
退職給付に係る負債	33,803	26,632	28,909
見込損失	17,227	6,648	4,085
固定資産	52,675	64,911	59,887
繰越欠損金	17,099	36,687	43,470
外貨換算調整勘定	—	25,439	44,535
豪州鉱物資源利用税法適用対象資産	14,577	9,392	11,938
その他	20,516	24,151	21,699
繰延税金－資産合計	155,897	193,860	214,523
繰延税金－負債			
固定資産	96,723	129,865	146,802
投資	209,079	258,428	283,262
未分配利益	210,448	194,076	206,004
外貨換算調整勘定	—	43,540	64,352
その他	2,379	2,005	6,965
繰延税金－負債合計	518,629	627,914	707,385

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金資産のうち、移行日、前連結会計年度又は当連結会計年度に損失が生じている納税主体に帰属しているものは、それぞれ22,474百万円、22,753百万円、26,266百万円です。これらの繰延税金資産については、納税主体の事業の特性に基づく将来課税所得発生の確実性及び所在地国における繰越欠損金の失効期限等を勘案して、回収可能性を判断した上で認識しております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異等の金額は、それぞれ1,133,891百万円、1,463,756百万円及び1,793,654百万円です。

繰延税金負債を認識していない連結子会社の投資に係る将来加算一時差異の総額は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ1,140,700百万円、1,634,519百万円及び1,726,286百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の増減のうち、連結損益計算書で認識された繰延法人所得税の額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)
退職給付に係る負債	△9,455	△252
見込損失	△9,237	△1,353
固定資産	△17,140	1,561
繰越欠損金	17,525	5,296
投資	△8,926	△824
未分配利益	9,974	△9,513
豪州鉱物資源利用税法適用対象資産	△5,185	2,546
その他	7,979	2,347
合計	△14,465	△192

移行日、前連結会計年度末、当連結会計年度末における当社及び連結子会社の繰延税金資産を認識していない税務上の欠損金は、それぞれ236,188百万円、322,817百万円、438,615百万円であり、失効期限は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
5年以内	38,671	37,217	57,362
5年超10年以内	58,496	129,172	145,507
10年超15年以内	265	261	909
15年超	138,756	156,167	234,837
合計	236,188	322,817	438,615

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人所得税の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)
当期	△180,746	△176,462
繰延	△14,465	△192
合計	△195,211	△176,654

繰延法人所得税のうち、当社及び連結子会社の繰越欠損金及び一時差異に係る繰延税金資産のうち回収可能性が不確実である部分について評価減を行った金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ88,732百万円及び80,458百万円です。

25. 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」は、測定日において市場参加者間の通常取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額を公正価値と定義しております。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層は、IFRS第13号では以下のように規定しております。なお、当社及び連結子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

レベル1

活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3

資産・負債に関する観察不能なインプット

(1) 評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

その他の投資

- ・その他の投資は償却原価にて測定されるものを除き、公正価値で測定しております。
- ・取引所で取引されているその他の投資は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・市場性ないその他の投資は、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しており、その観察可能性に応じてレベル2あるいはレベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引は、取引所や価格提供会社、ブローカー等より入手した相場価格などの観察可能なインプットを使用して評価しており、レベル2に分類しております。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル3に分類しております。
- ・金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

棚卸資産

- ・主に近い将来販売し、価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、市場価格に一定の調整を加えて算定された公正価値で評価しており、レベル2に分類しております。なお、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、販売費用に重要性はありません。

(2) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

(3) 定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

レベル区分開示

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、定期的に公正価値で測定されている資産及び負債は以下のとおりです。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1及びレベル2内で振り替えられたものはありません。

移行日 (2012年4月1日)

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整 (注) (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	8,721	5,249	25,918		
FVTOCIの金融資産	410,646	—	800,449		
その他の投資合計	419,367	5,249	826,367	—	1,250,983
デリバティブ債権：					
為替契約	—	59,645	—		
金利契約	6,218	29,563	—		
商品契約	26,147	1,539,112	885		
デリバティブ債権合計	32,365	1,628,320	885	△1,481,300	180,270
棚卸資産：	—	100,847	—	—	100,847
資産合計	451,732	1,734,416	827,252	△1,481,300	1,532,100
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	—	56,677	—		
金利契約	5,345	16,485	—		
商品契約	26,397	1,575,667	821		
デリバティブ債務合計	31,742	1,648,829	821	△1,509,958	171,434
負債合計	31,742	1,648,829	821	△1,509,958	171,434

前連結会計年度末（2013年3月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整（注） (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	7,878	9,831	36,282		
FVTOCIの金融資産	444,120	—	894,092		
その他の投資合計	451,998	9,831	930,374	—	1,392,203
デリバティブ債権：					
為替契約	—	103,336	—		
金利契約	8	34,025	—		
商品契約	23,085	417,257	198		
その他	—	—	3,508		
デリバティブ債権合計	23,093	554,618	3,706	△392,092	189,325
棚卸資産：	—	142,074	—	—	142,074
資産合計	475,091	706,523	934,080	△392,092	1,723,602
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	—	129,622	—		
金利契約	41	18,973	—		
商品契約	13,486	416,453	222		
デリバティブ債務合計	13,527	565,048	222	△379,266	199,531
負債合計	13,527	565,048	222	△379,266	199,531

当連結会計年度末（2014年3月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整(注) (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	3,203	—	39,687		
FVTOCIの金融資産	516,968	—	990,593		
その他の投資合計	520,171	—	1,030,280	—	1,550,451
デリバティブ債権：					
為替契約	—	92,317	—		
金利契約	144	29,924	—		
商品契約	23,068	393,204	122		
その他	—	—	3,357		
デリバティブ債権合計	23,212	515,445	3,479	△371,035	171,101
棚卸資産：	—	175,917	—	—	175,917
資産合計	543,383	691,362	1,033,759	△371,035	1,897,469
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	—	94,972	—		
金利契約	107	12,076	—		
商品契約	42,714	412,534	602		
デリバティブ債務合計	42,821	519,582	602	△398,394	164,611
負債合計	42,821	519,582	602	△398,394	164,611

(注) 相殺調整には、相殺を認める強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺表示した金額が含まれております。

レベル3のインプットを使用して定期的に公正価値を測定する資産の期首から期末までの調整表

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるFVTOCIの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)
期首残高	800,449	894,092
その他の包括利益	45,643	△6,776
購入	40,251	93,315
売却	△61,114	△34,622
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	—	△11,402
その他(注)	68,863	55,986
期末残高	894,092	990,593

(注) 主に為替相場変動による影響です。

前連結会計年度及び当連結会計年度に計上されたその他の包括利益の勘定科目は、連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」に含まれております。

当連結会計年度に認識された「レベル3からの振替」は、投資先が取引所に上場されたことに起因するものです。

重要な観察不能なインプットに係る情報

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、定期的に公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法並びに重要な観察不能なインプットは以下のとおりです。

移行日(2012年4月1日)

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	8.1%~15.5%

前連結会計年度末(2013年3月31日)

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	7.6%~15.1%

当連結会計年度末(2014年3月31日)

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.6%~13.9%

重要な観察不能なインプットに係る感応度情報

定期的に公正価値で評価される持分証券のうち、インカム・アプローチで評価される投資の公正価値は、割引率の上昇(低下)により減少(増加)します。

26. 偶発債務

(1) 保証

当社及び連結子会社は主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、さまざまな保証契約を締結しており、原債務である借入債務及び商事契約上の債務などについて、これら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

保証に対する移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における潜在的な最大支払額は、それぞれ以下のとおりです。潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジショニングのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しております。なお、当連結会計年度末において連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

保証の種類	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
第三者のための信用保証	104,701	113,843	189,591
持分法適用会社のための信用保証	257,511	253,832	379,792
その他	10,890	10,187	7,095
合計	373,102	377,862	576,478

第三者のための信用保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先の債務に対する保証を行っております。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における多くの保証契約はそれぞれ概ね2019年、2021年及び2023年までに満期を迎えます。

持分法適用会社のための信用保証

当社及び連結子会社は、持分法適用会社の営業活動促進及び持分法適用会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、持分法適用会社のために信用保証を行っております。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における多くの保証契約はそれぞれ概ね2021年、2023年及び2022年までに満期を迎えます。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の保証契約の潜在的な最大支払額の残存期間別の内訳はそれぞれ以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)
1年以内	106,786	79,934	116,863
1年超5年以内	132,324	140,424	252,316
5年超	133,992	157,504	207,299
合計	373,102	377,862	576,478

(2) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の債務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち損失が予想されるものに対しては所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績、及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

なお、当社関連会社Valepar S. A. (当社議決権比率18.24%)の連結子会社であるブラジルのVale S. A. は、2013年11月、ブラジル国外関係会社の2003年度から2012年度の所得に対する課税に関し、同国のREFIS (滞納税回収プログラム) に申請し、関連する損失を認識しました。これに伴い、当社の当連結会計年度における連結損益計算書上、21,577百万円 (税効果後) の損失を計上しております。

27. 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)
現金収支を伴わない投資及び財務活動：		
短期つなぎ融資の長期融資への転換	71,959	—
短期つなぎ融資と持分法適用会社への投資との交換	80,653	—
持分法適用会社に対する債権の現物出資による 投資の取得	—	14,840
子会社又はその他の事業の取得（注記3）：		
子会社又はその他の事業の取得対価	22,409	98,321
対価のうち現金及び現金同等物で構成される部分	21,293	98,321
取得資産に含まれる現金及び現金同等物	—	—
取得資産合計（現金及び現金同等物含む）	45,844	125,188
引受負債合計	23,435	26,867
子会社又はその他の事業の売却：		
子会社又はその他の事業の売却対価	—	24,857
対価のうち現金及び現金同等物で構成される部分	—	24,857
売却資産に含まれる現金及び現金同等物	—	16,274
売却資産		
流動資産（現金及び現金同等物含む）	—	104,692
有形固定資産	—	31,517
無形資産	—	1,937
投資その他の資産	—	8,009
売却資産合計	—	146,155
売却負債		
流動負債	—	104,503
非流動負債	—	15,201
売却負債合計	—	119,704

28. 後発事象

自己株式の消却

当社は、2014年3月26日開催の取締役会において、会社法第178条の定めに基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実行しました。

- (1) 消却した株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却した株式の数 : 32,639,400株
(消却前発行済株式総数に対する割合1.8%)
- (3) 消却日 : 2014年4月18日
- (4) 消却後の発行済株式総数 : 1,796,514,127株

ストックオプション

2014年6月20日に開催された当社の定時株主総会にて、普通株式500,000株を年間の上限として年額500百万円以内の範囲で、新株予約権の割当日を3年経過した日の翌日から27年間を権利行使期間、行使価格を1円とした株価条件付株式報酬型ストックオプションを当社取締役（社外取締役を除く）に対して付与することが決議されました。

配当

2014年6月20日に開催された当社の定時株主総会にて、2014年3月31日現在の株主に対し、1株当たり34円、総額60,955百万円の現金配当を行うことが決議されました。

29. IFRSへの移行に関する開示

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用するものを定めており、当社が採用した主な免除規定は以下のとおりです。

1. 企業結合：初度適用企業は、IFRS移行日以降はIFRS第3号に従って企業結合を会計処理しなければならないとされています。ただし、移行日より前に行われた企業結合に関する遡及適用は任意とされており、当社は遡及適用しないことを選択しております。
2. 外貨換算調整勘定：IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、または、海外連結子会社及び持分法適用会社の設立または取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社は在外活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。
3. 金融商品：IFRS第1号では、資本性金融資産に対する投資についてIFRS移行日時点に存在する事実及び状況に基づき、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することを認めており、当社はこれを選択しております。また、IFRS第9号の金融資産及び負債の当初認識時における公正価値測定及び利得又は損失の認識に関する規定について、当社は将来に向かって適用することを選択しております。
4. 有形固定資産：当社は有形固定資産に原価モデルを採用しておりますが、IFRS第1号では、有形固定資産にIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することが認められており、当社は一部の有形固定資産についてみなし原価を使用しております。
5. 資産除去債務：IFRS第1号では、IFRS移行日時点における資産除去債務をIAS第37号に従って測定できるとされており、当社は有形固定資産の原価に算入されている資産除去債務の一部について、この免除規定を適用しております。

米国会計基準からIFRSへの調整

移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、当社は米国会計基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

米国会計基準からIFRSへの移行が、当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に与える影響は以下のとおりです。

移行日（2012年4月1日）における調整
連結財政状態計算書

資産の部	米国会計基準 (百万円)	組替調整 (百万円)	認識・測定 の差異 (百万円)	注記	IFRS (百万円)	資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	1,431,112				1,431,112	現金及び現金同等物
定期預金	4,130	△4,130				
市場性ある有価証券 売上債権等	1,087	△1,087				
	2,037,801	△2,037,801				
繰延税金資産－流動	37,513	△37,513		1, f	2,030,101	営業債権及びその他の債権
デリバティブ債権	53,664	△53,664		2		
		189,032	△17,152	3		
棚卸資産	515,758		89,634		278,666	その他の金融資産
前渡金	129,987	81,134	45,533	f	561,291	棚卸資産
その他の流動資産	215,271	△120,063	1,246	1	211,121	前渡金
					96,454	その他の流動資産
流動資産合計	4,426,323	63,161	119,261		4,608,745	流動資産合計
投資及び非流動債権						非流動資産
関連会社に対する投資 及び債権	1,709,082	△1,709,082				
		1,538,401	△76,987	1, d, f	1,461,414	持分法適用会社に対する 投資
その他の投資	792,492	△52,278	513,048	e	1,253,262	その他の投資
非流動債権	454,191	△454,191				
		347,412	△4,487	1, f	342,925	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△36,840	36,840				
賃貸用固定資産	272,746	△272,746				
		160,734	△36,055	3	124,679	その他の金融資産
投資及び非流動債権合計	3,191,671					
有形固定資産 (減価償却累計額控除後)	1,255,883	157,196	△34,846	a, b, f	1,378,233	有形固定資産
		115,550			115,550	投資不動産
無形固定資産 (償却累計額控除後)	110,307		△497		109,810	無形資産
繰延税金資産－非流動	15,626	37,513	1,182	2, g	54,321	繰延税金資産
その他の資産	12,013	31,490	1,362		44,865	その他の非流動資産
非流動資産合計	4,585,500	△63,161	362,720		4,885,059	非流動資産合計
資産合計	9,011,823	—	481,981		9,493,804	資産合計

負債及び資本の部	米国会計基準 (百万円)	組替調整 (百万円)	認識・測定 の差異 (百万円)	注記	IFRS (百万円)	負債及び資本の部
流動負債						流動負債
短期債務	307,132		9,247	f	316,379	短期債務
1年以内に期限の到来 する長期債務	372,657				372,657	1年以内に返済予定の長期 債務
仕入債務等	1,505,940	4,503	△19,218	1, f	1,491,225	営業債務及びその他の債務
デリバティブ債務	65,262	△65,262		3		
		201,369	113,701		315,070	その他の金融負債
未払費用						
法人所得税	73,111		10		73,121	未払法人所得税
未払利息	16,619	△16,619				
その他未払費用	93,266	△93,266				
前受金	106,787	60,205		1	166,992	前受金
		13,733			13,733	引当金
その他の流動負債	83,256	△35,123	757	2	48,890	その他の流動負債
流動負債合計	2,624,030	69,540	104,497		2,798,067	流動負債合計
長期債務(1年以内期限到 来分を除く)	2,898,218		22,093	f	2,920,311	非流動負債 長期債務(1年以内返済予定 分を除く)
		76,344	232		76,576	その他の金融負債
退職給与及び年金債務	55,799		1,087		56,886	退職給付に係る負債
		104,663	8,676		113,339	引当金
繰延税金負債－非流動	283,614	1,157	132,282	2, g	417,053	繰延税金負債
その他の固定負債	289,352	△251,704	△1,314	1	36,334	その他の非流動負債
非流動負債合計	3,526,983	△69,540	163,056		3,620,499	非流動負債合計
負債合計	6,151,013	—	267,553		6,418,566	負債合計

負債及び資本の部	米国会計基準 (百万円)	組替調整 (百万円)	認識・測定 の差異 (百万円)	注記	IFRS (百万円)	負債及び資本の部
資本						資本
株主資本						
資本金	341,482				341,482	資本金
資本剰余金	430,491		△1		430,490	資本剰余金
利益剰余金						
利益準備金	65,500	△65,500				
その他の利益剰余金	2,192,494	65,500	△397,584	h	1,860,410	利益剰余金
累積その他の包括損益	△382,446		622,545	c, d, e	240,099	その他の資本の構成要素
自己株式	△6,203				△6,203	自己株式
株主資本合計	2,641,318		224,960		2,866,278	親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配持分	219,492		△10,532		208,960	非支配持分
資本合計	2,860,810		214,428		3,075,238	資本合計
負債及び資本合計	9,011,823	—	481,981		9,493,804	負債及び資本合計

前連結会計年度末（2013年3月31日）における調整
連結財政状態計算書

資産の部	米国会計基準 (百万円)	組替調整 (百万円)	認識・測定 の差異 (百万円)	注記	IFRS (百万円)	資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	1,425,174		7,360	f	1,432,534	現金及び現金同等物
定期預金	4,740	△4,740				
市場性ある有価証券 売上債権等	367	△367				
	2,022,092	△2,022,092				
		2,029,300	△16,592	1, f	2,012,708	営業債権及びその他の債権
繰延税金資産－流動	15,644	△15,644		2		
デリバティブ債権	61,081	△61,081		3		
		182,155	56,905		239,060	その他の金融資産
棚卸資産	746,584		△101,767	4, f	644,817	棚卸資産
前渡金	135,120	54,035		1	189,155	前渡金
その他の流動資産	220,729	△112,490	1,959		110,198	その他の流動資産
流動資産合計	4,631,531	49,076	△52,135		4,628,472	流動資産合計
投資及び非流動債権						非流動資産
関連会社に対する投資 及び債権	2,325,255	△2,325,255				
		2,123,148	△68,063	1, d, f	2,055,085	持分法適用会社に対する 投資
その他の投資	816,343	△44,431	623,874	e	1,395,786	その他の投資
非流動債権	523,904	△523,904				
		454,741	△18,081	1, f	436,660	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△37,362	37,362				
賃貸用固定資産	330,627	△330,627				
		179,850	△33,356	3	146,494	その他の金融資産
投資及び非流動債権合計	3,958,767					
有形固定資産 (減価償却累計額控除後)	1,570,270	207,790	△18,099	a, b, f	1,759,961	有形固定資産
		122,837			122,837	投資不動産
無形固定資産 (償却累計額控除後)	118,448		2,741		121,189	無形資産
繰延税金資産－非流動	31,538	15,644	14,844	2, g	62,026	繰延税金資産
その他の資産	14,027	33,769	968		48,764	その他の非流動資産
非流動資産合計	5,693,050	△49,076	504,828		6,148,802	非流動資産合計
資産合計	10,324,581	—	452,693		10,777,274	資産合計

負債及び資本の部	米国会計基準 (百万円)	組替調整 (百万円)	認識・測定 の差異 (百万円)	注記	IFRS (百万円)	負債及び資本の部
流動負債						流動負債
短期債務	663,129		△131,028	4, f	532,101	短期債務
1年以内に期限の到来 する長期債務	421,211		8,704		429,915	1年以内に返済予定の長期 債務
仕入債務等	1,555,616	△64,760	△24,999	1, f	1,465,857	営業債務及びその他の債務
デリバティブ債務	83,940	△83,940		3		
		271,061	87,443		358,504	その他の金融負債
未払費用						
法人所得税	54,091			5	54,096	未払法人所得税
未払利息	16,985	△16,985				
その他未払費用	80,971	△80,971				
前受金	98,470	58,064		1	156,534	前受金
		10,153			10,153	引当金
その他の流動負債	70,917	△29,737	545	2	41,725	その他の流動負債
流動負債合計	3,045,330	62,885	△59,330		3,048,885	流動負債合計
長期債務(1年以内期限到 来分を除く)	3,184,957		29,414	f	3,214,371	非流動負債 長期債務(1年以内返済予定 分を除く)
		99,871	2,244		102,115	その他の金融負債
退職給与及び年金債務	68,312		1,029		69,341	退職給付に係る負債
		113,883	13,299		127,182	引当金
繰延税金負債－非流動	266,544	1,862	227,674	2, g	496,080	繰延税金負債
その他の固定負債	319,334	△278,501	△6,522	1	34,311	その他の非流動負債
非流動負債合計	3,839,147	△62,885	267,138		4,043,400	非流動負債合計
負債合計	6,884,477	—	207,808		7,092,285	負債合計

負債及び資本の部	米国会計基準 (百万円)	組替調整 (百万円)	認識・測定 の差異 (百万円)	注記	IFRS (百万円)	負債及び資本の部
資本						資本
株主資本						
資本金	341,482				341,482	資本金
資本剰余金	429,828		△1,276		428,552	資本剰余金
利益剰余金						
利益準備金	69,653	△69,653				
その他の利益剰余金	2,405,008	69,653	△414,363	h	2,060,298	利益剰余金
累積その他の包括損益	△58,178		672,961	c, d, e	614,783	その他の資本の構成要素
自己株式	△5,974				△5,974	自己株式
株主資本合計	3,181,819		257,322		3,439,141	親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配持分	258,285		△12,437		245,848	非支配持分
資本合計	3,440,104		244,885		3,684,989	資本合計
負債及び資本合計	10,324,581	—	452,693		10,777,274	負債及び資本合計

前連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整
連結損益計算書

	米国会計基準 (百万円)	組替調整 (百万円)	認識・測定 の差異 (百万円)	注記	IFRS (百万円)	
収益：						収益：
商品販売による収益	4,408,144		△445		4,407,699	商品販売による収益
役務提供による収益	392,088				392,088	役務提供による収益
その他の収益	111,377		954		112,331	その他の収益
収益合計	4,911,609		509		4,912,118	収益合計
原価：						原価：
商品販売に係る原価	△3,901,272		20,363	a, b, f	△3,880,909	商品販売に係る原価
役務提供に係る原価	△161,858		1,683		△160,175	役務提供に係る原価
その他の収益の原価	△58,040		1,145		△56,895	その他の収益の原価
原価合計	△4,121,170		23,191		△4,097,979	原価合計
売上総利益	790,439		23,700		814,139	売上総利益
その他の収益・費用：						その他の収益・費用：
販売費及び一般管理費	△521,075	△14,761	6,546	c, f	△529,290	販売費及び一般管理費
貸倒引当金繰入額	△14,761	14,761				
		13,007	7,453	d, e	20,460	有価証券損益
固定資産評価損	△12,342		△21,330	b	△33,672	固定資産評価損
固定資産処分損益	6,207		△85		6,122	固定資産処分損益
		△30,868	7,232		△23,636	雑損益
					△560,016	その他の収益・費用計
受取利息	41,724		△1,456		40,268	金融収益・費用：
受取配当金	80,057		581		80,638	受取利息
支払利息	△42,910		△3,729		△46,639	受取配当金
有価証券評価損	△27,278	27,278				支払利息
有価証券売却損益	44,905	△44,905				
雑損益	△30,868	30,868				
					74,267	金融収益・費用計
その他の収益・費用合計	△476,341					
法人所得税及び持分法 損益前利益	314,098					
		180,846	2,227		183,073	持分法による投資利益
法人所得税	△158,349		△36,862	g	△195,211	法人所得税前利益
持分法損益前利益	155,749				511,463	法人所得税
関連会社持分法損益－ 純額	176,226	△176,226				
非支配持分控除前当期 純利益	331,975	－	△15,723		316,252	当期利益
当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	307,926		△11,303		296,623	当期利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分帰属当期 純利益	24,049		△4,420		19,629	非支配持分

連結包括利益計算書

	米国会計基準 (百万円)	組替調整 (百万円)	認識・測定 の差異 (百万円)	注記	IFRS (百万円)	
包括損益：						包括利益：
非支配持分控除前当期 純利益	331,975		△15,723		316,252	当期利益
その他の包括損益 (税効果後)：						その他の包括利益：
未実現有価証券保有損益	40,871	5,574	52,759	e	99,204	再分類修正により連結損益計 算書へ分類されない項目： FVTOCIの金融資産
確定給付型年金制度	△5,908	4,179	△8,718	c	△10,447	確定給付制度の再測定
		△2,017	1,574		△443	持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分
		△7,736	△17,950		△25,686	上記に係る法人所得税
外貨換算調整勘定発生額	306,112	△185,527	40,472	d	161,057	再分類修正により連結損益計 算書へ分類される項目： 外貨換算調整勘定
未実現デリバティブ評価 損益	△753	7,087	406		6,740	キャッシュ・フロー・ヘッジ
		177,157	△10,422		166,735	持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分
		1,266			1,266	再分類修正額
		17	△11,484		△11,467	上記に係る法人所得税
その他の包括損益 (税効果後)合計	340,322	—	46,637		386,959	その他の包括利益計
非支配持分控除前包括 損益	672,297	—	30,914		703,211	当期包括利益
包括損益 (三井物産㈱に帰属)	631,260		33,085		664,345	当期包括利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分帰属包括損益	41,037		△2,171		38,866	非支配持分

区分	(円)				(円)	
1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	168.72	—	△6.19		162.53	1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)

以下の項目については連結財政状態計算書への表示の変更であり、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、利益剰余金への影響はありません。

1. 米国会計基準では、通常取引に基づき発生した営業上の債権・債務については、その決済期日が連結財政状態計算書の翌日から起算し、1年を超えるものを非流動項目として区分表示しておりましたが、IFRSでは、決済まで1年を超える債権・債務であっても正常営業循環期間内の債権・債務であれば流動資産に区分されるため、該当する債権・債務の区分を非流動から流動に組み替えております。
2. 米国会計基準では、繰延税金資産・負債を流動資産・負債及び非流動資産・負債に区分表示しておりましたが、IFRSでは流動資産・負債に表示することは認められていないため、すべて非流動資産・負債へ組み替えております。
3. 米国会計基準では、マスターネットティング契約を有する相手先に対するデリバティブ債権・債務については、相殺表示しておりましたが、IFRSでは、法的強制力のある相殺権を現在有し、かつ、純額または同時決済の意思があるもののみを相殺表示しております。
4. 米国会計基準では、一部の現物商品スワップ取引に関し、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間末までデリバティブ取引として会計処理しておりましたが、同第3四半期連結会計期間より現物商品を担保とした金融取引として会計処理を変更しております。一方、IFRSでは、当該取引を継続してデリバティブ取引として会計処理しております。
5. その他IFRS科目に合わせ、集約・別掲の表記をしております。

資本に対する調整に関する注記

a) みなし原価

移行日の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を主に有形固定資産に適用しております。移行日において、みなし原価規定を適用した資産の公正価値は129,482百万円、従前の会計原則の下で報告されていた帳簿価額に対する修正額は△86,826百万円です。前連結会計年度において、当該変更による商品販売に係る原価への影響額は17,357百万円です。

公正価値は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により評価しており、レベル3に分類しております。公正価値測定に用いた主な観察不能インプットは、割引率です。

b) 減損

米国会計基準では、有形固定資産及び無形資産の減損の認識要否の判定において割引前将来キャッシュ・フローを使用し、当該資産の帳簿価額と公正価値との差額を減損損失として認識しております。

IFRSでは、有形固定資産及び無形資産の帳簿価額と回収可能価額（使用価値もしくは処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額）との差額を減損損失として認識しております。前連結会計年度において、当該変更による固定資産評価損への影響額は△21,330百万円です。

c) 退職給付に係る負債

確定給付型の退職年金及び退職一時金制度については、制度資産の公正価値と保険数理計算により算定された確定給付制度債務の差額である給付制度の積立状況を連結財政状態計算書上で資産及び負債として認識しております。

米国会計基準では、数理計算上の差異の未償却残高及び過去勤務債務の未償却残高を税効果後の金額で累積その他の包括損益に含めるとともに、将来の一定期間にわたって損益として認識しております。

IFRSでは、確定給付制度の再測定をその他の資本の構成要素で認識し、発生時に利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用（利益）については、即時に退職給付費用の構成要素として認識しております。移行日において、当該選択によるその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替えられた金額は△68,163百万円です。

d) 外貨換算調整勘定

当社は、外貨換算調整勘定の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。この免除規定は、IFRS第1号に準拠し、すべての子会社及び持分法適用会社に適用されております。移行日において、当該選択によるその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替えられた金額は△380,457百万円です。

e) FVTOCI

米国会計基準では、市場性ない持分証券については取得原価にて評価し、一時的でない価値の下落が生じているものについては公正価額まで減額し、減損を認識しております。

IFRSでは、金融資産の当初認識時において、償却原価で測定するもの以外でFVTPLに区分する金融資産を除くその他の持分証券については、上場・非上場を問わず、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するFVTOCIに分類し、その評価差額・売却損益はいずれもその他の資本の構成要素として認識しております。当該処理の結果、移行日におけるその他の資本の構成要素に対する影響額は316,576百万円です。また、当該変更に伴い、移行日より前に認識した米国会計基準で

の減損損失の金額を利益剰余金からその他の資本の構成要素へ振替え、移行日時点に有するFVTOCIの評価差額をその他の資本の構成要素に認識した結果、利益剰余金に対する影響額は126,515百万円です。

f) 共同支配契約

従来持分法を適用していた関連会社宛投資について、IFRSでは、共同支配契約に基づき複数の当事者が関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を直接有する場合には、当社及び連結子会社が有する持分に応じてジョイント・オペレーションの資産、負債、収益及び費用の一部を認識しております。当該変更により認識の中止を行った投資と認識した資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

	移行日以前 (2012年3月31日) (百万円)	移行日 (2012年4月1日) (百万円)
持分法適用会社に対する投資	42,450	—
資産及び負債の差額 (内訳)	—	42,450
流動資産	—	25,311
非流動資産	—	48,652
資産合計	—	73,963
流動負債	—	14,492
非流動負債	—	16,994
負債合計	—	31,486
利益剰余金の修正	—	27

g) 法人所得税

上記調整により、繰延税金負債（繰延税金資産との相殺後の純額）が以下のとおり増加しております。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度末 (2013年3月31日) (百万円)
みなし原価	△14,933	△12,280
FVTOCI	172,004	229,725
その他	△25,971	△4,615
繰延税金負債の増加額 (繰延税金資産との相殺後の純額)	131,100	212,830

前連結会計年度の連結包括利益計算書への影響は、米国会計基準での法人所得税に比べ81,730百万円減少しております。

上記表のその他については、主に以下の要因により発生しております。

- 米国会計基準では、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、回収可能性が高い範囲内で繰延税金資産を計上しておりました。IFRSでは、関連会社に対する投資又は共同支配の取決めに係る将来減算一時差異については、予測可能な将来に当該一時差異が解消し、回収可能性が高い範囲内で繰延税金資産を計上しております。また、米国会計基準では、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、売却等の現在利用可能な解消手段に基づく税率で繰延税金負債を計上しておりました。IFRSでは、関連会社に対する投資又は共同支配の取決めに係る将来加算一時差異については、配当等のマネジメントが予測する解消手段に基づく税率を用いて繰延税金負債を計上しております。
- 米国会計基準では、内部未実現利益の消去に伴う税効果については、売却元の支払税額を前払税金として計上しておりましたが、IFRSでは、これらの税効果については購入元の資産の一時差異として回収可能性が高い範囲内で繰延税金資産を計上しております。

上記により、繰延税金負債（繰延税金資産との相殺後の純額）は、移行日及び前連結会計年度末において、それぞれ25,075百万円及び14,238百万円減少しております。

h) 利益剰余金に対する調整

米国会計基準からIFRSへの移行に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりです。

・移行日（2012年4月1日）の利益剰余金に対する調整

	注記	(百万円)
みなし原価	a	△63,241
退職給付に係る負債	c	△68,163
外貨換算調整勘定	d	△380,457
FVTOCI	e	126,515
法人所得税	g	△2,029
その他		△10,209
利益剰余金に対する修正の合計		△397,584

・前連結会計年度末（2013年3月31日）の利益剰余金に対する調整

	注記	(百万円)
みなし原価	a	△51,890
減損	b	△15,499
退職給付に係る負債	c	△74,124
外貨換算調整勘定	d	△379,002
FVTOCI	e	136,916
法人所得税	g	△27,808
その他		△2,956
利益剰余金に対する修正の合計		△414,363

IFRSに基づいて開示されている前連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書と、従前の会計基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

30. 連結財務諸表の発行の承認

連結財務諸表の発行は、2014年6月20日に当社代表取締役社長 飯島彰己及び代表取締役副社長執行役員CFO 岡田譲治によって承認されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
収益 (百万円)	1,415,602	2,872,305	4,332,948	5,740,650
法人所得税及び持分法損益前利益 (百万円)	111,997	202,408	316,575	453,732
四半期 (当期) 純利益 (三井物産㈱に帰属) (百万円)	125,802	197,201	301,945	422,161
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (三井物産㈱に帰属) (円)	68.93	108.05	165.44	231.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (三井物産㈱に帰属) (円)	68.93	39.12	57.39	66.35

(注) 1 当連結会計年度における四半期情報については、米国会計基準に基づいております。

2 当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) 及び第4四半期連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日) については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

重要な訴訟事件等

当社及び連結子会社に関する重要な訴訟事件等に関しては、連結財務諸表注記事項26. 「偶発債務」を参照願います。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000,894	762,825
受取手形	※8 41,385	34,518
売掛金	※1 715,785	※1 717,012
有価証券	347	-
商品	109,267	132,077
前払費用	2,659	2,976
短期貸付金	182,747	222,817
未収法人税等	8,333	13,400
その他	209,523	182,419
貸倒引当金	△4,361	△1,280
流動資産合計	2,266,584	2,066,766
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用固定資産	45,065	44,929
建物	15,417	9,436
構築物	327	259
機械及び装置	3,129	3,221
車輛及び運搬具	108	118
工具、器具及び備品	3,306	2,826
山林	7,848	7,858
土地	12,987	24,283
建設仮勘定	120	171
有形固定資産合計	88,309	93,105
無形固定資産		
ソフトウェア	18,383	14,850
その他	7,153	1,801
無形固定資産合計	25,536	16,652
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 470,284	※2,※3 522,462
関係会社株式	※2,※3 1,692,828	※2,※3 1,924,728
関係会社出資金	335,755	337,034
長期貸付金	※1,※3 118,343	※3 113,002
固定化営業債権	※4 61,530	※4 108,817
その他	※1,※2,※3 80,617	※2,※3 53,161
貸倒引当金	△46,074	△68,115
投資その他の資産合計	2,713,284	2,991,092
固定資産合計	2,827,131	3,100,850
資産合計	5,093,715	5,167,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※8 7,296	3,840
買掛金	556,714	544,497
短期借入金	280,763	426,738
1年内償還予定の社債	80,500	21,000
未払金	119,391	88,043
未払費用	32,271	38,228
前受金	12,711	7,128
預り金	2,951	2,565
前受収益	12,377	10,718
その他	57,833	53,447
流動負債合計	1,162,811	1,196,210
固定負債		
社債	337,431	313,400
長期借入金	※1 2,051,055	※1 2,071,226
繰延税金負債	48,245	61,941
退職給付引当金	15,737	17,045
債務保証等損失引当金	29,891	35,505
その他	42,491	38,659
固定負債合計	2,524,853	2,537,779
負債合計	3,687,664	3,733,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,481	341,481
資本剰余金		
資本準備金	367,758	367,758
資本剰余金合計	367,758	367,758
利益剰余金		
利益準備金	27,745	27,745
その他利益剰余金		
別途積立金	176,851	176,851
特別積立金	1,619	1,619
繰越利益剰余金	436,141	572,641
利益剰余金合計	642,357	778,858
自己株式	△5,690	※9 △55,715
株主資本合計	1,345,907	1,432,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,475	143,574
繰延ヘッジ損益	△59,332	△142,330
評価・換算差額等合計	60,143	1,243
純資産合計	1,406,050	1,433,627
負債純資産合計	5,093,715	5,167,617

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
売上高	※1 4,182,193	※1 4,597,257
売上原価	※1 4,090,681	※1 4,523,595
売上総利益	91,511	73,661
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,164	1,307
執行役員報酬	1,598	1,828
従業員給料及び手当	42,018	42,622
従業員賞与	32,428	38,166
退職給付費用	18,108	31,953
福利厚生費	13,280	13,801
旅費及び交通費	13,540	13,984
通信情報費	22,303	22,155
事務所管理費	11,645	8,533
業務委託費	42,907	49,107
雑費	24,698	23,399
販売費及び一般管理費合計	223,694	246,859
営業損失(△)	△132,182	△173,197
営業外収益		
受取利息	6,465	5,091
受取配当金	289,617	364,772
為替差益	—	7,096
有形固定資産等売却益	※2 691	※2 349
投資有価証券・関係会社株式売却益	31,103	78,343
退職給付信託設定益	—	2,119
その他	34,420	32,773
営業外収益合計	362,298	490,546
営業外費用		
支払利息	25,180	24,194
為替差損	18,660	—
有形固定資産等処分損	※3 656	※3 524
減損損失	878	193
投資有価証券・関係会社株式売却損	290	509
投資有価証券・関係会社株式評価損	36,625	33,927
関係会社等貸倒引当金繰入額	6,399	22,320
債務保証等損失引当金繰入額	22,796	6,443
その他	9,820	11,213
営業外費用合計	121,307	99,326
経常利益	108,808	218,022
税引前当期純利益	108,808	218,022
法人税、住民税及び事業税	△1,528	△2,255
法人税等調整額	26,970	△193
法人税等合計	25,441	△2,448
当期純利益	83,366	220,470

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	特別積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	444,054	650,271
当期変動額								
剰余金の配当							△91,269	△91,269
当期純利益							83,366	83,366
自己株式の取得								
自己株式の処分							△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△7,913	△7,913
当期末残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	436,141	642,357

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,768	1,353,742	69,988	35,693	105,682	1,459,425
当期変動額						
剰余金の配当		△91,269				△91,269
当期純利益		83,366				83,366
自己株式の取得	△15	△15				△15
自己株式の処分	92	82				82
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			49,486	△95,025	△45,538	△45,538
当期変動額合計	77	△7,835	49,486	△95,025	△45,538	△53,374
当期末残高	△5,690	1,345,907	119,475	△59,332	60,143	1,406,050

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	特別積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	436,141	642,357
当期変動額								
剰余金の配当							△83,970	△83,970
当期純利益							220,470	220,470
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	136,500	136,500
当期末残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	572,641	778,858

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,690	1,345,907	119,475	△59,332	60,143	1,406,050
当期変動額						
剰余金の配当		△83,970				△83,970
当期純利益		220,470				220,470
自己株式の取得	△50,025	△50,025				△50,025
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			24,098	△82,998	△58,899	△58,899
当期変動額合計	△50,024	86,476	24,098	△82,998	△58,899	27,576
当期末残高	△55,715	1,432,383	143,574	△142,330	1,243	1,433,627

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(4) その他有価証券のうち時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(5) その他有価証券のうち時価のないもの

移動平均法による原価法

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価または実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっております。

(2) 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法（一部の商品については移動平均法又は先入先出法）による原価法を採用しております。なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。トレーディング目的で保有する棚卸資産は時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

賃貸用固定資産 : 2～51年

建物 : 2～50年

工具、器具及び備品 : 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア : 利用可能期間（原則として5年）

(3) リース資産については、固定資産の各勘定科目に含め、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における企業年金基金制度等に係る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を制度改訂の期から每期費用処理することにしております。また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を発生翌期から每期費用処理することにしております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用に対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付引当金又は長期前払費用として貸借対照表に計上しております。

(3) 債務保証等損失引当金

子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理によっております。なお、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約等については、金融商品に関する会計基準による原則的処理によっております。また、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては、その金銭受払純額等をヘッジ対象とする資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、在外子会社等に対する投資への持分及び将来の輸出入取引等に伴う為替レート変動のリスクを回避する目的で、為替予約等の通貨関連のデリバティブ取引及び外貨建借入を行っており、また事業活動に伴う金利レート変動のリスクを回避する目的で、金利スワップ取引等の金利関連のデリバティブ取引を行っております。商品については、棚卸資産及び売買契約等に係る価格変動のリスクを回避する目的で、商品関連のデリバティブ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

事業活動に伴って生じる為替・金利・商品に係る相場変動のリスクは、トレーディング取引に係るものを除き、社内リスク管理方針に基づき、リスクの特性に応じてデリバティブ取引及び外貨建借入を利用して、ヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

個々の取引の特性に応じて策定されたヘッジ有効性の評価の方法により、ヘッジ対象とヘッジ手段を対応させた上で有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準に加え給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)

(2) 適用予定日

2014年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準に変更することにより、期首利益剰余金が33,494百万円増加する見込みです。なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 借入金等の担保に差入れている資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
売掛金	300百万円	283百万円
長期貸付金	941	-
その他	939	-
合計	2,180	283

担保付債務は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
長期借入金	2,180百万円	283百万円

(注) 上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金は、前事業年度末及び当事業年度末においてそれぞれ164,825百万円及び154,734百万円です。

※2 取引保証金等の代用として差入れている資産

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
投資有価証券・関係会社株式・出資金	7,926百万円	9,692百万円

※3 保証債務のために差入れている資産

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
投資有価証券・関係会社株式・出資金	43,694百万円	48,798百万円
長期貸付金	7,670	8,714
合計	51,364	57,512

※4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。

5 関係会社に係る資産及び負債

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
短期金銭債権	443,570百万円	528,847百万円
長期金銭債権	174,725	210,898
短期金銭債務	121,319	150,205
長期金銭債務	13,602	4,792

6 偶発債務

(1) 保証債務

①取引先等の銀行借入及び仕入債務等に対する保証

前事業年度 (2013年3月31日)		当事業年度 (2014年3月31日)	
Oriente Copper Netherlands	229,789百万円	Oriente Copper Netherlands	242,549百万円
Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	145,820	Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	171,465
Bussan Auto Finance	80,251	Energia Sustentavel do Brasil	98,274
Mitsui E&P USA	72,834	Mitsui E&P USA	62,418
東洋エンジニアリング	49,889	Bussan Auto Finance	62,414
Multigrain	47,105	Mitsui & Co. Iron Ore Exploration & Mining	60,496
Clio Marine	46,344	東洋エンジニアリング	54,508
Mitsui Rail Capital Europe	40,164	OMC Shipping	53,159
Mitsui Raw Materials Development	35,972	Mitsui Rail Capital Europe	46,683
MT Falcon Holdings Company	35,582	Mitsui E&P Italia	44,287
その他 226社	706,922	その他 228社	838,943
合計 (注1, 2, 3)	1,490,672	合計 (注1, 2, 3)	1,735,196

- (注) 1. 前事業年度末及び当事業年度末において、保証差入有価証券等に基づくものをそれぞれ52,856百万円及び59,263百万円含めております。
2. 複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。
3. 区分掲記されている会社は関係会社であり、受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。

②海外現地法人の銀行借入等に対する保証

前事業年度 (2013年3月31日)		当事業年度 (2014年3月31日)	
中東三井物産バハレン会社	289,863百万円	中東三井物産バハレン会社	322,385百万円
米国三井物産	30,689	米国三井物産	13,590
その他 海外現地法人5社	17,767	その他 海外現地法人4社	2,203
合計 (注1, 2)	338,319	合計 (注2)	338,178

- (注) 1. 前事業年度末において、経営指導念書等に基づくものを12,228百万円含めております。当連結事業年度末において、経営指導念書等に基づくものはありません。
2. 受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。

(2) 受取手形のほか割引高

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
受取手形割引高	107,082百万円	130,506百万円

- (注) 前事業年度末及び当事業年度末において、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、それぞれ105,180百万円及び127,082百万円です。

7 自由処分権を有する担保受入金融資産

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
自由処分権を有する担保受入金融資産	3,365百万円	4,091百万円

※8 期末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、貸借対照表残高には、3月30日、3月31日期日の手形が以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
受取手形	2,121百万円	—
支払手形	569	—

※9 取締役会決議後消却手続を完了していない自己株式

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
自己株式の帳簿価額	—	49,999百万円
種類	—	普通株式
株式数	—	32,639,400株
消却手続完了日	—	2014年4月18日

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,001,852百万円	1,194,997百万円
仕入高	839,989	851,495
営業取引以外の取引による取引高	326,926	394,586

※2 有形固定資産等売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
山林	308百万円	293百万円
その他	382	56
合計	691	349

※3 有形固定資産等処分損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
ソフトウェア	496百万円	196百万円
賃貸用固定資産	16	158
その他	143	168
合計	656	524

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (2013年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,333	10,990	7,656
関連会社株式	69,363	144,536	75,172
合計	72,697	155,526	82,829

当事業年度 (2014年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,333	10,638	7,304
関連会社株式	67,276	147,019	79,742
合計	70,610	157,657	87,047

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
子会社株式	1,215,366	1,389,838
関連会社株式	404,764	464,279

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	29,484百万円	38,597百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	122,391	123,768
固定資産評価損・減損損失	6,696	6,674
販売用・賃貸用不動産評価損	1,475	-
未払賞与	7,400	9,460
退職年金費用	7,067	13,953
繰延ヘッジ損益	21,359	51,239
繰越欠損金	40,985	54,415
その他	14,523	15,047
繰延税金資産小計	251,380	313,153
評価性引当額	△251,380	△313,153
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47,318	61,208
その他	927	733
繰延税金負債合計	48,245	61,941
繰延税金負債の純額	48,245	61,941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
法定実効税率	36.0%	36.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△85.7	△54.3
損金に算入されない外国法人税	4.7	2.4
評価性引当額の増減	61.5	14.0
特定外国子会社等合算課税	6.7	0.8
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3	△1.1

(企業結合等関係)

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

企業結合等における共通支配下の取引等関係

共通支配下の取引等として企業結合の会計処理を行う事業が以下のとおり生じております。

結合後企業等	結合当事企業等	形態	取引の概要
当社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社 ・ Multigrain AG (当社議決権比率100%) ・ Xingu AG (当社議決権比率100%) ・ Xingu Agri AG (当社議決権比率100%) ・ Multigrain Trading AG (当社議決権比率100%) 	吸収合併 新設分割 現物配当	農業事業と集荷販売事業の投資ストラクチャーの分離を目的とした組織再編。2013年7月26日にMultigrain AGがXingu AGを吸収合併(合併の効力は2013年1月1日に遡及して発生)し、結合後企業の商号をXingu Agri AGに変更。また、5月1日にXingu Agri AGの集荷販売事業をMultigrain Trading AGとして新設分割し、Xingu Agri AGが保有するMultigrain Trading AG持分を当社へ現物配当。
MEPUS Holdings Corporation	<ul style="list-style-type: none"> ・ MEPUS Holdings Corporation (当社議決権比率100%) ・ MEP Texas Holdings LLC (当社議決権比率100%) ・ MEPEF LLC (当社議決権比率100%) ・ MEPUS Investment LLC (当社議決権比率100%) 	現物出資	米国テキサス州シェールオイル/ガス開發生産プロジェクトへの三井石油開発(株)の出資参画を目的として、2013年9月18日にMEPUS Holdings CorporationがMEP Texas Holdings LLCを新規設立し、MEPUS Holdings Corporationが保有するMEPEF LLC持分及びMEPUS Investment LLC持分をMEP Texas Holdings LLCに現物出資。
MBK USA HOLDINGS, INC.	<ul style="list-style-type: none"> ・ MBK USA HOLDINGS, INC. (当社議決権比率100%) ・ 米国三井物産 (当社議決権比率100%) ・ MCVP HOLDING, INC. (当社議決権比率100%) ・ Mitsui & Co. America Chemical Holdings, Inc. (当社議決権比率100%) 他 20社 	現物出資	米国事業子会社を米国連結納税グループとして集約し、効率的に管理するため、2014年1月28日に当社がMBK USA HOLDINGS, INC.を新規設立し、また、2014年3月31日に当社が保有する米国三井物産持分、MCVP HOLDING, INC.持分、Mitsui & Co. America Chemical Holdings, Inc.持分、及びその他20社の持分をMBK USA HOLDINGS, INC.に現物出資。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2014年3月26日開催の取締役会において、会社法第178条の定めに基づき、自己株式を消却することを決議し、2014年4月18日に実行しました。

詳細については、「連結財務諸表注記事項28. 後発事象」をご参照下さい。

ストックオプション

2014年6月20日に開催された当社の定時株主総会にて、株価条件付株式報酬型ストックオプションを当社取締役（社外取締役を除く）に対して付与することが決議されました。

詳細については、「連結財務諸表注記事項28. 後発事象」をご参照下さい。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	期 末 帳簿価額
有 形 固 定 資 産	賃 貸 用 固 定 資 産	54,621	687	1,114	54,194	9,264	642	44,929
	建 物	75,793	332	1,022	75,103	65,666	5,660	9,436
	構 築 物	2,539	1	11	2,530	2,271	70	259
	機 械 及 び 装 置	4,774	1,942	1,030	5,686	2,465	923	3,221
	車 輛 及 び 運 搬 具	393	73	78	388	270	57	118
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	12,549	158	735 (10)	11,971	9,144	594	2,826
	山 林	7,848	28	17	7,858	—	—	7,858
	土 地	12,987	11,332	36	24,283	—	—	24,283
	建 設 仮 勘 定	120	160	110	171	—	—	171
	計	171,627	14,718	4,156 (10)	182,189	89,083	7,948	93,105
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア	—	—	—	36,400	21,550	6,552	14,850
	そ の 他	—	—	—	2,598	796	125	1,801
	計	—	—	—	38,999	22,347	6,678	16,652

(注) 1. 無形固定資産の金額は、資産の100分の1以下のため「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期減少額の内、減損損失の金額を内書（括弧書）で記載しております。

3. 期首残高および期末残高は取得価額により記載しております。

4. 当期償却額の配分は以下のとおりです。

売上原価 1,382百万円 販売費及び一般管理費 13,208百万円 営業外費用 35百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50,436	22,320	3,361	69,395
債務保証等損失引当金	29,891	6,443	828	35,505

(注)貸倒引当金の当期増加額には、保証債務の履行等に伴う債務保証等損失引当金からの振替額が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し手数料	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 —— 株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行っております。 http://www.mitsui.com/jp/ja/koukoku/ 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	ありません

(注) 「公告掲載方法」に記載された公告に決算公告は含みません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1. 有価証券報告書関係

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第94期）（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日） 2013年6月21日関東財務局長に提出

2. 四半期報告書関係

四半期報告書及びその確認書

（第95期第1四半期）（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日） 2013年8月13日関東財務局長に提出

（第95期第2四半期）（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日） 2013年11月13日関東財務局長に提出

（第95期第3四半期）（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日） 2014年2月13日関東財務局長に提出

3. 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日） 2013年6月21日関東財務局長に提出

4. 臨時報告書関係

2013年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項決議）に基づくもの。

2014年1月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づくもの。

2014年1月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づくもの。

5. 発行登録書関係（社債）

(1) 訂正発行登録書

2013年6月21日関東財務局長に提出

2013年6月24日関東財務局長に提出

2013年8月13日関東財務局長に提出

2013年11月13日関東財務局長に提出

2014年1月16日関東財務局長に提出

2014年1月23日関東財務局長に提出

2014年2月13日関東財務局長に提出

6. 自己株券買付状況報告書関係

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2014年2月1日 至 2014年2月28日） 2014年3月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 2014年3月1日 至 2014年3月31日） 2014年4月7日関東財務局長に提出

(2) 訂正自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2014年2月1日 至 2014年2月28日） 2014年3月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2014年6月20日

三井物産株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記事項について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井物産株式会社の2014年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井物産株式会社が2014年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2014年6月20日

三井物産株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井物産株式会社の2014年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年6月20日
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 岡田 譲治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 (名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号) 当社関西支社 (大阪市北区中之島二丁目3番33号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 飯島彰己及び代表取締役副社長執行役員CFO 岡田謙治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2014年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを合理的に選定しています。当該業務プロセスの評価においては選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。なお、金額的及び質的重要性がない連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の総資産（連結会社間債権債務消去前）及び税引前利益（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結総資産及び連結税引前利益の概ね7割に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高・収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセス、投資及び貸付金等に至る業務プロセス、並びにその他の金額的重要性の高い勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年6月20日
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 岡田 譲治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 (名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号) 当社関西支社 (大阪市北区中之島二丁目3番33号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長飯島彰己及び最高財務責任者岡田譲治は、当社の第95期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。